



ITOCHU Corporation



Where We Are Going **The Road Ahead**

目 次

Where We Stand

The Path We Have Taken—「改革」と「挑戦」の軌跡

- 1
 - 2 Global-2000
 - 3 A&P-2002
 - 4 Super A&P-2004
 - 5 Frontier-2006

- 6 連結財務ハイライト

- 8 セグメントハイライト

Where We Are Going

The Road Ahead～世界企業を目指し、挑む～

- 9
 - 10 全てのステークホルダーの皆様へ
 - 12 検証：伊藤忠商事は“高収益グループの確立”を果たしたか
—「Frontier-2006」の成果分析
 - 14 新中期経営計画「Frontier+ 2008」の全体像
—次世代の伊藤忠商事を見据え、「攻め」を強める
 - 18 Special Feature：
「^{プラス}」に込めた強い決意
小林社長が語る中期経営計画「Frontier+ 2008」と伊藤忠商事の未来像

- 25 ディビジョンカンパニー

- 45 「良き企業市民」として

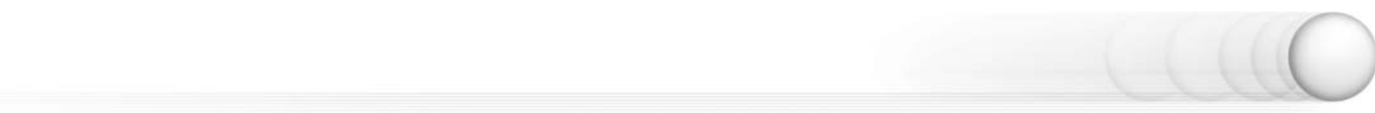
- 59 グループ運営体制

- 69 財務セクション

- 142 会社情報／株式情報

見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートに記載されている伊藤忠商事の計画・戦略・見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待・見積り・予想に基づいています。これらの期待・見積り・予想は、経済情勢の変化・為替レートの変動・競争環境の変化・係争中及び将来の訴訟の結果・調達資金や金融商品・財源の継続的な有用性など多くの潜在的リスク・不確実な要素・仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いします。また、伊藤忠商事は新しい情報・将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。



Where We Stand

The Path We Have Taken

—「改革」と「挑戦」の軌跡

前の中期経営計画「Frontier-2006」において、「攻め」へと大きく舵を切った伊藤忠商事。その最終年度である2007年3月期には、前期に引き続き各利益項目で過去最高益を達成する等、収益拡大に向けた各種施策は確実に実を結んでいます。

しかし、ここに至るまでの道のりは決して平坦なものではありませんでした。現在の伊藤忠商事の成長の礎は、1990年代後半に「21世紀に向けた経営改革」を策定して以来、取組んできた改革に次ぐ改革の積み重ねによって築き上げられたものです。

この章では、私たちがどのような「変革の歴史」を辿ってきたのかを振り返ります。

「負の遺産の一掃」フェーズ（2000年3月期～2001年3月期）

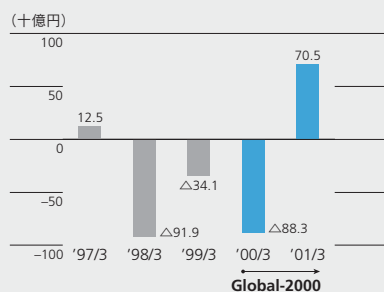
当時の伊藤忠商事は、建設・不動産分野を中心とした低効率・不採算資産や、巨額の有利子負債を抱え、業界トップレベルの収益力を誇りながら、利益の多くを利払や不良資産処理に充当せねばならない状況でした。また、1999年3月末時点で1,027社の連結対象子会社のうち、黒字会社は全体の6割程度に留まり、赤字会社が黒字会社の利益を相殺するという状況の打開が喫緊の課題となっていました。



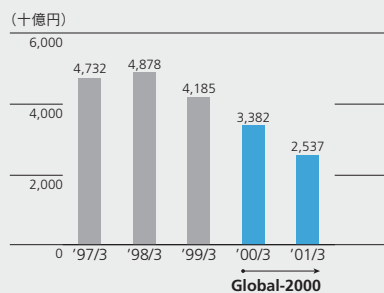
Global-2000

> 当該中期経営計画では、「低効率経営からの脱却」と「21世紀への飛躍に向けたチャレンジ」という基本方針を掲げ、効率的な資源配分とリスクの定量管理を目的としたリスクキャピタルマネジメント(RCM)の導入を通じ、低効率資産・不採算事業の縮小や撤退を推し進めるとともに、財務体質の改善に全力で取り組みました。また、顧客にとって魅力があり、かつ当社が強みを有する分野をA&P (Attractive & Powerful) 分野と定義し、経営資源の重点的な投入を進めることで収益力の強化にも努めました。（現在の中核事業会社である伊藤忠テクノソリューションズ(株) [CTC] がこの期間に上場を果たしました。）

当期純損益の推移



ネット有利子負債の推移



> 3,039億円

2000年3月期に実施した低効率・不採算事業の一括処理で計上した特別損失の額

これに伴い、2000年3月期は883億円の当期純損失を計上しましたが、2001年3月期には過去最高となる705億円の当期純利益を計上しました。

> 1兆6,484億円

当該計画期間中に削減したネット有利子負債額

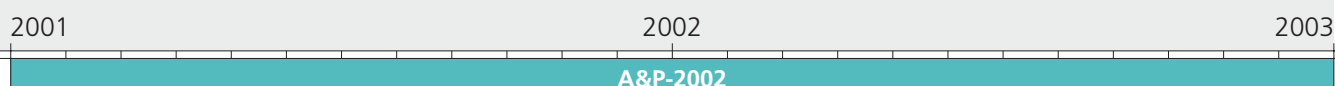
1999年3月期末の4兆1,852億円に対して、2001年3月期末は2兆5,368億円へと1兆6,000億円以上の削減を実現しました。

総括

「20世紀に起きた問題は20世紀中にけりをつける」という不退転の決意で臨んだ「Global-2000」。グローバルスタンダードに照らして事業内容をあらゆる側面から見直していった結果、21世紀に向けて伊藤忠商事が飛躍していくうえで大きな妨げとなりえる「負の遺産」の一掃をほぼ完了し、計画策定時における所期の目的を達成することができました。

高収益事業モデルへの変革フェーズ (2002年3月期～2003年3月期)

「Global-2000」において低効率・不採算資産の整理に目処を付けた当社。次に取り組むべき課題は、連結財務体質の強化といった継続的課題に加え、従来のビジネスモデルから脱却し、収益構造を変革していくことでした。

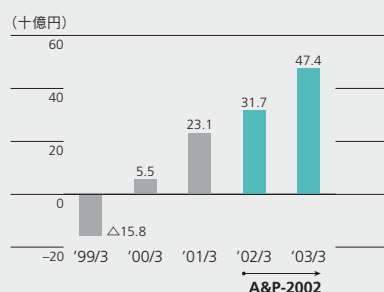


A&P-2002

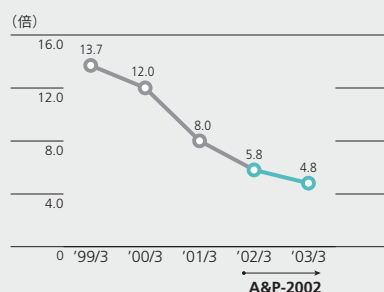
- > 私たちは当該中期経営計画期間を、「従来のビジネスモデルから脱却し、A&P戦略^{*1}に基づいた新しい事業展開を推し進め高収益事業モデルを構築していく期間」と位置付けました。全事業領域のリスクと資産効率を測定し、事業・資産の選択と集中を進め、A&P分野を中心とする高効率分野への重点的資源配分を推し進める一方、低効率資産からの撤退・縮小を継続しました。また、有利子負債の削減をはじめとした連結財務体質の強化も継続・強化していきました。

*1 A&P戦略: お客様にとって魅力があり(=「Attractive」)、当社が強みを持つ(=「Powerful」)な分野に経営資源を重点配分することで、収益力を強化する戦略

事業取込損益の推移



NET DERの推移



> 474億円

2003年3月期における事業取込損益額

連結対象会社の整理・統廃合を通じ、グループ連結経営の強化を推し進めた結果、2003年3月期にはそれまでの過去最高となる事業会社からの取込利益を計上しました。

> 8.0倍 → 4.8倍

2001年3月期(8.0倍)と2003年3月期(4.8倍)のNET DER

有利子負債の圧縮と株主資本の増強に全力で取り組んできた結果、NET DERの大幅な改善を実現することができました。1999年3月期の同レシオ13.7倍との比較で見ると私たちが財務体質の改善にいか強い決意で臨んできたかがご理解いただけると思います。

総括

期末の株価下落による多額の有価証券評価損・売却損により連結純利益は目標未達となりましたが、高効率資産への重点的資源配分と低効率資産からの縮小・撤退といった「選択と集中」の推進により、伊藤忠商事の「稼ぐ力」は着実に強化されました。また、総資産の圧縮と有利子負債の削減については、目標を大幅に上回る成果を上げることができました。

「攻め」に向けた基盤構築フェーズ (2004年3月期～2005年3月期)

当社は、過去の中期経営計画期間において、連結財務体質の強化とA&P分野を中心とした高効率分野への経営資源のシフトを推し進め、確かな成果を得ました。私たちににとっての次のステップは、A&P戦略を更に深化・発展させていくことで、全社的な収益力をかさ上げし、本格的な「攻め」の経営のための強固な基盤を構築していくことでした。

2003 2004 2005

Super A&P-2004

Super A&P-2004

- > 当該中期経営計画期間は、A&P分野への選択と集中をこれまで以上に大胆に推し進めることで、収益倍増を図っていくことを基本方針に定めました。当社が圧倒的な強さを誇る「生活消費関連」と「中国を中心としたアジア」をSuper Powerful分野と定義、重点的に強化するとともに、今後、当社が「攻め」のフェーズに移行していくうえでの阻害要因の一掃にも取り組みました。

> 1,472億円

2004年3月期における固定資産の減損処理等の総額

2004年3月期に固定資産の減損処理等を実施した結果、319億円の当期純損失を計上しましたが、計画最終年度となる2005年3月期は過去最高益の778億円となり、V字回復を果たしました。

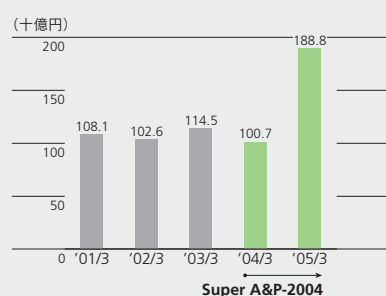
> 743億円

当該中期経営計画期間における実態利益^{*2}の増加額

実態利益は、計画スタート前の1,145億円から計画最終年度である2005年3月期には1,888億円へと飛躍的に拡大、過去最高益を更新しました。また、当期純利益、営業利益、持分法による投資損益についても過去最高を更新しました。

^{*2} 実態利益：売上総利益 + 販売費及び一般管理費 + 金融収支 + 持分法による投資損益

実態利益の推移



総括

当該中期経営計画における定量目標については、連結純利益をはじめとした主要項目においてほぼ達成することができました。「Global-2000」からの一貫したテーマであった「収益構造の改革」と「財務体質の改善」といった取組の集大成とも言えるこの計画が成功裏に終わったことで、私たちは本格的に「攻め」に軸足を移していくための準備を完了しました。

本格的な「攻め」への移行フェーズ（2006年3月期～2007年3月期）

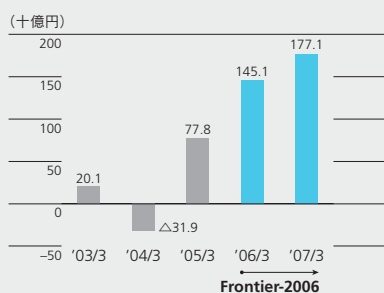
それまでのA&P戦略により、「収益構造の改革」と「財務体質の改善」を大きく進展させた私たちは、いよいよ「攻め」へと大きく戦略の舵を切るステージを迎えていました。カンパニー全体で収益拡大を図り、高収益企業グループを確立していくことを次の課題と位置付け、経営資源の選択と集中をそれまでのA&P分野という大きな括りから、カンパニーごとの注力分野といったより小さな単位とし、「守り」を堅持しつつ、「攻め」を加速させていきました。



Frontier-2006

- > 当該中期経営計画では、財務体質の更なる改善やリスクマネジメントの強化といった「守りの堅持」とともに、「攻め」の経営へと大きく軸足を移し、「収益規模の拡大」(Challenge)と新規ビジネスの創造(Create)により、安定的かつ継続的に連結純利益1,000億円以上を稼ぎ出す高収益企業グループとなることを目指す(Commit)という基本方針を掲げました。その中核的な施策としてディビジョンカンパニー主導による「縦の強化」と全社横断的な「横の強化」を推進しました。

当期純損益の推移



> 1,771億円

2007年3月期の連結当期純利益

(株)オリエントコーポレーションの特別損失の発生等に起因する取込損失を吸収する形で、3年連続で最高益を更新。計画スタート時の定量目標についても大幅に超過達成しました。

> 3,100億円

当該計画期間2年間で実行したネット投資額

3,100億円の投資額のうち、重点領域と定める生活消費関連分野及び資源開発関連分野を中心に、各分野へバランス良く投資。収益規模拡大に向けた体制は確実に強化されました。

総括

スタート時に掲げた定量目標をいずれも超過達成した「Frontier-2006」。伊藤忠グループは外部環境の変化に左右されず「安定的かつ継続的に連結純利益1,000億円以上を稼ぎ出す高収益企業グループ」の確立を果たしたと言えます。私たちは、この計画で更に研ぎ澄ました「収益力」を武器に、日本という枠に留まらずより大きなフィールドでの飛躍を目指していきます。

連結財務ハイライト

伊藤忠商事株式会社及び子会社

3月31日に終了した各連結決算会計年度

年3月期	単位：百万円					増減率%	単位： 百万米ドル
	2007	2006	2005	2004	2003	2007/2006	2007
会計年度：							
収益.....	¥2,647,202	¥2,218,221	¥1,991,238	¥1,738,747	¥1,681,718	19.3%	\$22,424
売上総利益.....	908,676	714,374	630,761	555,895	564,967	27.2	7,697
金融収支*1.....	△7,555	△7,816	△6,878	△14,215	△20,579	△3.3	△64
金利収支*2.....	△29,218	△26,032	△21,040	△24,743	△30,655	12.2	△247
受取配当金.....	21,663	18,216	14,162	10,528	10,076	18.9	183
持分法による投資損益.....	△20,069	51,737	31,764	22,859	18,539	—	△170
当期純損益.....	177,059	145,146	77,792	△31,944	20,078	22.0	1,500
会計年度末：							
総資産.....	¥5,271,512	¥4,797,013	¥4,472,345	¥4,487,282	¥4,486,405	9.9	\$44,655
株主資本.....	896,195	726,816	510,397	422,866	426,220	23.3	7,592
ネット有利子負債*3.....	1,630,928	1,724,314	1,891,086	1,977,048	2,025,048	△5.4	13,815
キャッシュ・フロー：							
営業活動によるキャッシュ・フロー ...	¥ 235,917	¥ 185,147	¥ 126,624	¥ 184,780	¥ 168,843	27.4	\$1,998
投資活動によるキャッシュ・フロー ...	△83,394	△79,871	△127,600	△55,300	5,253	—	△706
財務活動によるキャッシュ・フロー ...	△100,920	△85,193	△125,342	△79,695	△114,041	—	△855
現金及び現金同等物の期末残高.....	532,856	477,707	452,934	579,565	534,156	11.5	4,514
一株当たり：							
当期純損益.....	¥111.95	¥ 91.74	¥ 49.16	¥ △20.20	¥ 13.12	22.0%	\$0.95
株主資本.....	566.78	459.47	322.54	267.25	269.53	23.4	4.80
配当金.....	14.0	9.0	7.0	—	5.0	55.6	0.12
レシオ：							
売上総利益率(%).....	7.8	6.8	6.6	5.8	5.4		
ROA(%).....	3.5	3.1	1.7	—	0.4		
ROE(%).....	21.8	23.5	16.7	—	4.9		
株主資本比率(%).....	17.0	15.2	11.4	9.4	9.5		
ネット有利子負債対資本倍率 (NET DER) (倍).....	1.8	2.4	3.7	4.7	4.8		
インタレストカバレッジ(倍).....	6.7	5.7	5.7	2.7	2.7		
(ご参考)							
売上高.....	¥11,579,059	¥10,473,885	¥9,576,039	¥9,516,967	¥10,446,371	10.6%	\$98,086
実態利益*4.....	241,931	252,038	188,807	100,676	114,454	△4.0	2,049

本資料は前年の4月1日から当該年の3月31日に終了する会計年度を表示年度としています。

2007年3月期の円貨額につきましては、2007年3月末の米ドルへの換算レート118円05銭(三菱東京UFJ銀行公表レート)により換算し、米ドル金額についても参考表示しています。

「発生問題専門委員会(EITF)」第99-19号(契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示)を適用しています。

売上高は、日本の会計慣行に従い表示しています。

売上高は当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引の合計額です。

一株当たりの当期純損益及び一株当たりの株主資本は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しています。

*1 金融収支＝金利収支＋受取配当金

計算式(2007年3月期: 億円): (△76) = (△292) + 217

*2 金利収支＝受取利息＋支払利息

計算式(2007年3月期: 億円): (△292) = 161 + (△453)

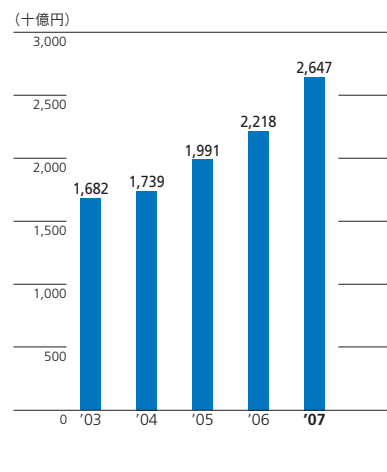
*3 ネット有利子負債＝有利子負債－現金及び現金同等物・定期預金

計算式(2007年3月期: 億円): 16,309 = 21,656 - 5,347

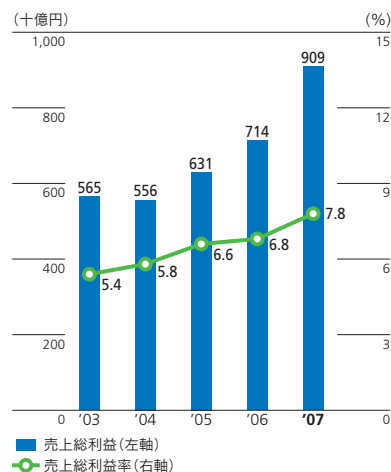
*4 実態利益＝売上総利益＋販売費及び一般管理費＋金融収支＋持分法による投資損益

計算式(2007年3月期: 億円): 2,419 = 9,087 + (△6,391) + (△76) + (△201)

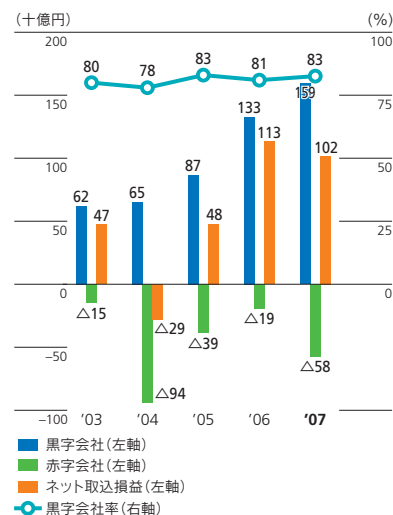
収益



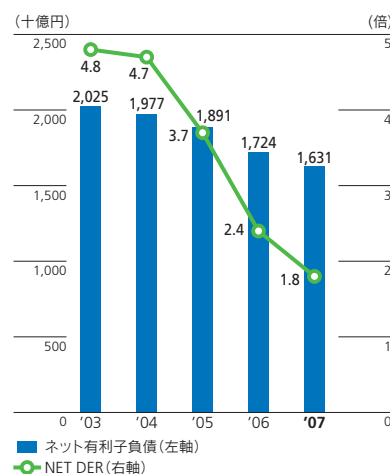
売上総利益／売上総利益率



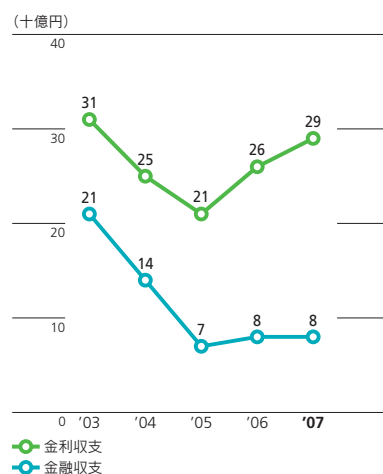
事業会社損益



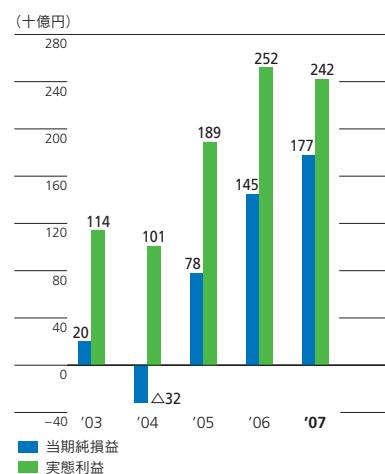
ネット有利子負債／NET DER



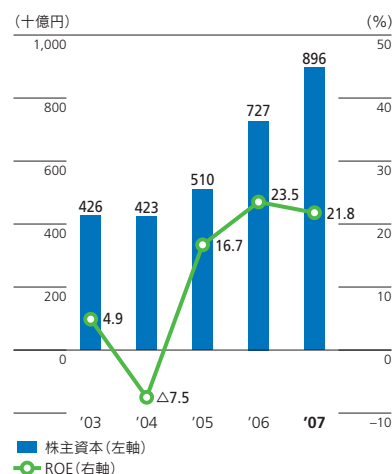
金融収支



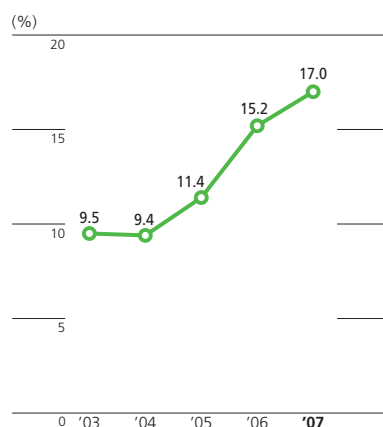
当期純損益／実態利益



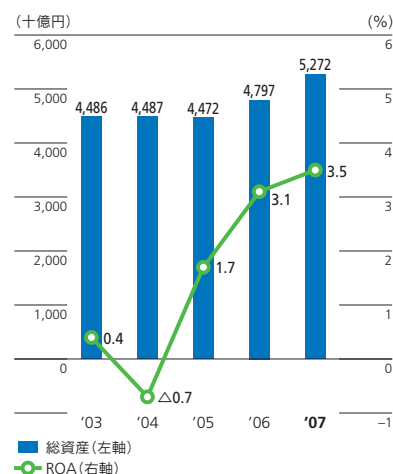
株主資本／ROE



株主資本比率

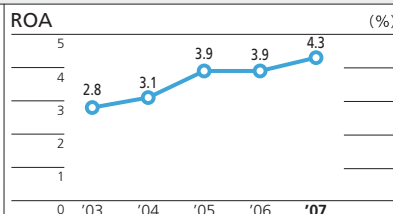
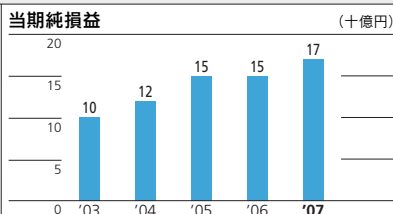
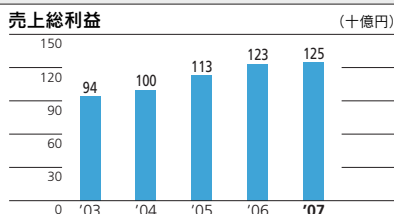


総資産／ROA

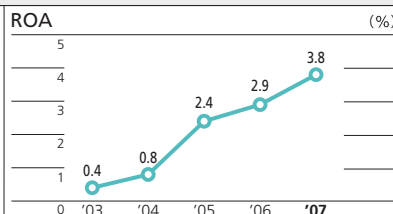
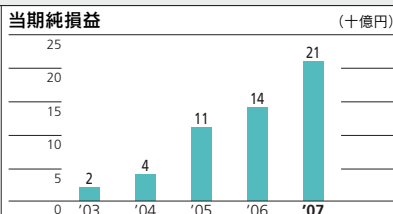
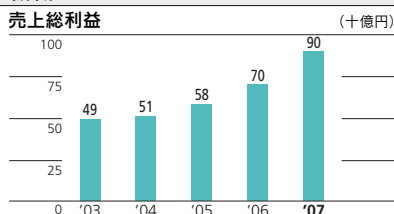


セグメントハイライト

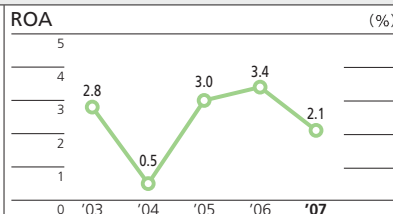
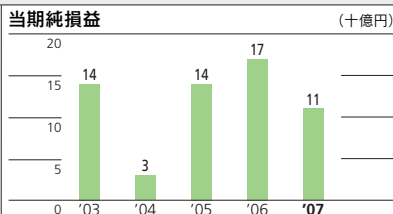
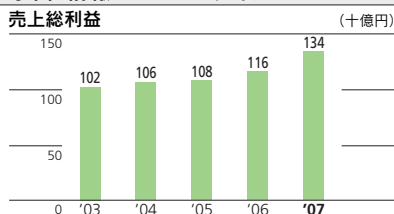
繊維カンパニー



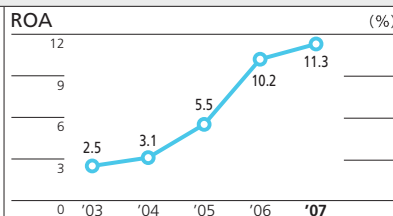
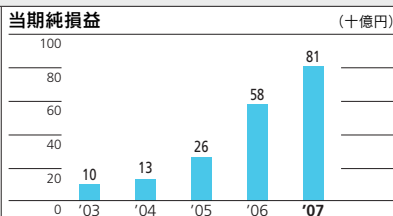
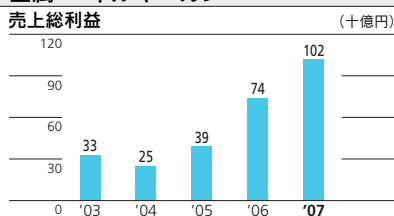
機械カンパニー



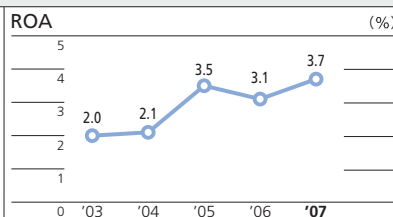
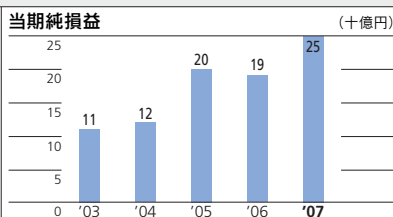
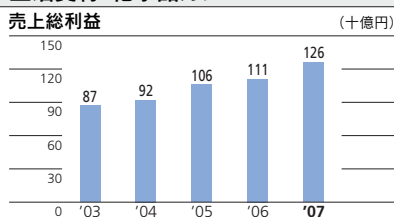
宇宙・情報・マルチメディアカンパニー



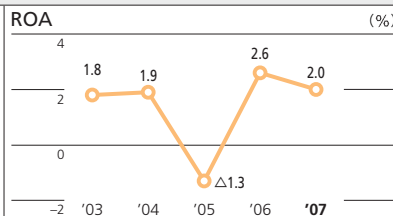
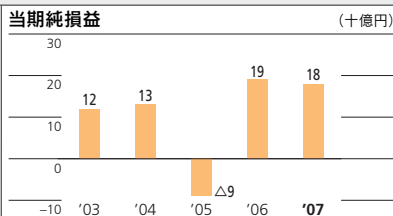
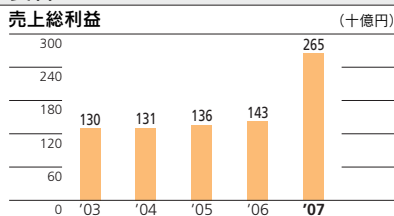
金属・エネルギーカンパニー



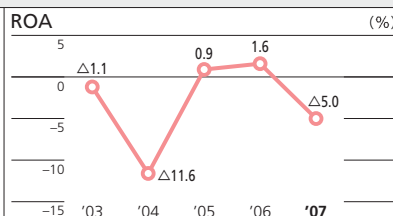
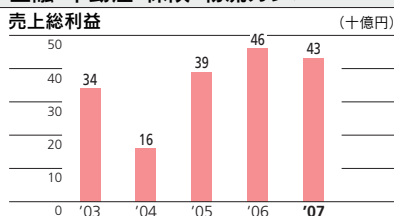
生活資材・化学品カンパニー



食料カンパニー



金融・不動産・保険・物流カンパニー





Where We Are Going

The Road Ahead

～世界企業を目指し、挑む～

危機をバネにより一層高い成長軌道を描いていく—創業以来、脈々と受け継がれてきたこの成長の「DNA」は、将来の伊藤忠商事を形づくるべく更なる進化を遂げようとしています。

2008年3月期から伊藤忠商事が取組む中期経営計画「Frontier+ 2008」は、私たちがいかに進化し、どのような将来像を描いていくべきかを指し示す羅針盤です。この計画において「攻め」の姿勢を一步推し進めるとともに、更なる高み—全てのステークホルダーにとって魅力溢れる世界企業—を目指し、果敢に挑戦していきます。

この章では、「Frontier-2006」の実績の回顧と、新中期経営計画の詳述を通じ、企業価値向上に向けた私たちの今後の取組をご説明します。

全てのステークホルダーの皆様へ



代表取締役社長
小林 栄三

中期経営計画「Frontier-2006」で「安定的かつ継続的に連結純利益1,000億円以上を達成する高収益企業グループ」を確立した伊藤忠商事。新中期経営計画「Frontier+ 2008」では更に「攻め」の姿勢を強め、「世界企業」という大きな目標に向け、挑み続けていきます。

「高収益企業グループの確立」を果たした伊藤忠商事

1990年代後半の伊藤忠商事は、低効率・不採算資産や巨額の有利子負債を抱え、苦境に立たされていました。それ以降の私たちは、逆境を乗り越え、新生伊藤忠の創造を果たすために変革に次ぐ変革の歴史を歩んできました。

「Global-2000」（2000年3月期～2001年3月期）では、「低効率経営からの脱却」と「21世紀への飛躍に向けたチャレンジ」を基本方針に掲げ、低効率・不採算事業の一括処理を断行するとともに、強固な収益基盤を築き上げるためA&P分野—顧客にとって魅力的(Attractive)、かつ伊藤忠商事が強みを持つ(Powerful)分野—への経営資源の選択と集中を推し進めてきました。その後の計画—A&P-2002（2002年3月期～2003年3月期）、Super A&P-2004（2004年3月期～2005年3月期）—においては、財務体質を更に強化しつつ、将来を見据えた先行的な取組の一つひとつを芽吹かせることで成長基盤を着実に固めてきました。

こうして築き上げてきた成長基盤を足場に、大きく「攻め」へと軸足を移すことになったのが「Frontier-2006」（2006年3月期～2007年3月期）です。この計画では「攻めへのシフト」と「守りの堅持」を両輪として飛躍への助走を開始し、収益規模の拡大と財務体質の強化に取り組んできました。私は、この計画で得た多くの成果を持って伊藤忠商事が「安定的かつ継続的に連結純利益1,000億円以上を達成する高収益企業グループの確立」という所期の目的を果たしたと確信しています。

「攻め」と「守り」両面で数々の成果を得た2年間

当期は、連結当期純利益をはじめとした主な利益項目において、3期連続となる過去最高益を更新しました。セグメント別に見ても、前期の有価証券売却益の反動などにより減益となった宇宙・情報・マルチメディアや食料、関連会社における貸金業規制法の改正に伴う特別損失の計上により減益となった金融・不動産・保険・物流を除くセグメントで過去最高益を達成しています。当計画で打ち出した「攻め」の各種施策がグループ全体の「稼ぐ力」として結実していることがご理解いただけたと思います。

「Frontier-2006」では、各カンパニー主導で経営資源の重点領域への積極的な投入を図る「縦の強化」に取り組む一方、当社グループが強みを有する消費関連分野と資源開発関連分野を重点領域と定め、グループ横断的に事業開発を行う「横の強化」を推し進めました。

消費関連分野では、繊維関連においてブランド事業の世界展開を、また、食料関連では、食品総合卸の子会社化や中国でのビジネス展開を加速しました。資源開発関連分野では、既存プロジェクトの生産拡大投資に加え、天然ガス販売事業への新規参入など新たな成長の種も蒔きました。その一方、ライフケア分野における予防医療事業への参入など、新規ビジネスの創造に向けた布石も着実に打ちました。

「守り」でも顕著な成果を得ました。当期純利益の積み上げ等によって株主資本に厚みが増した一方で、手綱を緩めずに有利子負債のコントロールを推進した結果、NET DERは前期末から0.6ポイント改善し1.8倍となり、財務基盤の強化は更に大きく前進しました。また、内部統制システムに関する基本方針を定め、体制の充実に努めた他、業務改革プロジェクトである「ITOCHU DNAプロジェクト～Designing New Age～」を開始するなど経営の有効性と効率性向上に向けた取組も進めました。

(→「Frontier-2006」の詳細な検証はP12-13で行っていますのでご参照ください。)

「世界企業を目指し、挑む」

現在、私たちは、「Frontier-2006」のコンセプトと成果を継承し、更に発展させた新中期経営計画「Frontier+ 2008～世界企業を目指し、挑む～」で、より高次元の取組を開始しています。この計画では「攻め」を加速させることで収益規模の飛躍的な拡大を目指すことに加え、「全てのステークホルダーにとって魅力溢れる世界企業を目指す」ことをメインコンセプトに据えています。そして世界で収益を上げる収益基盤を創り上げていくために「世界視点」「新たに創る」「人材力を磨く」の3つの視点で、これまでよりも更に踏み込んだ施策を打ち出していきます。

グループ全役職員が一丸となって「世界企業」の実現に向けて全力を投じてまいりますので、ステークホルダーの皆様におかれましては引き続きご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(→「Frontier+ 2008」の全容及び、「世界企業」に向けたシナリオは、P14～P24で詳述していますのでご参照ください。)

2007年7月

代表取締役社長
小林 栄三

検証：伊藤忠商事は“高収益企業グループの確立”を果たしたか —「Frontier-2006」の成果分析

ここでは、中期経営計画「Frontier-2006」スタート時に掲げた「安定的かつ継続的に連結純利益1,000億円以上を達成する企業グループの確立」という目標が成ったかどうかを、実績をベースに検証します。

定量的側面からの検証

まず、定量面から成果を分析していきます。

「Frontier-2006」では、計画最終年度である2007年3月期に、①連結純利益1,100億円 ②連結総資産5兆円 ③NET DER 3.0倍未満という目標を掲げました。

①連結純利益については、(株)オリエントコーポレーション(オリコ社)の取込損失を吸収し、スタート時の計画を大幅に上回る実績を上げました。

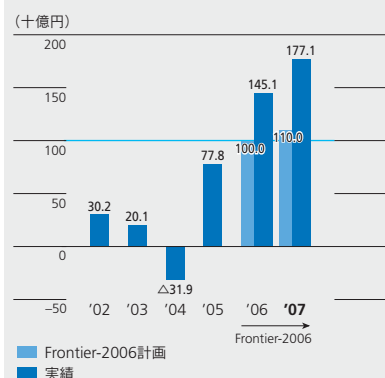
次にセグメント別の当期純利益を見てみます。2005年3月期との比較では、宇宙・情報・マルチメディアや金融・不動産・保険・物流が、それぞれ投資有価証券売却益の反動、オリコ社における貸金業規制法の改正による影響により減益となりましたが、その他のセグメントでは確実に利益成長を果たすことができました。絶対額で見ても機械、生活資材・化学品が200億円超を達成、繊維、食料も200億円に迫り、また、事業開発による權益の増加や過去の投資の果実を享受した金属・エネルギーが800億円以上の当期純利益となるなど、多くのセグメントで着実に収益力の強化がなされてきたことが分かります。

次に、事業会社及び海外現地法人の取込損益内訳では、オリコ社の取込損失等の影響を黒字会社の増益分が吸収し、事業取込損益は計画スタート前の745億円*1に対して1,245億円*2と大きく拡大しました。

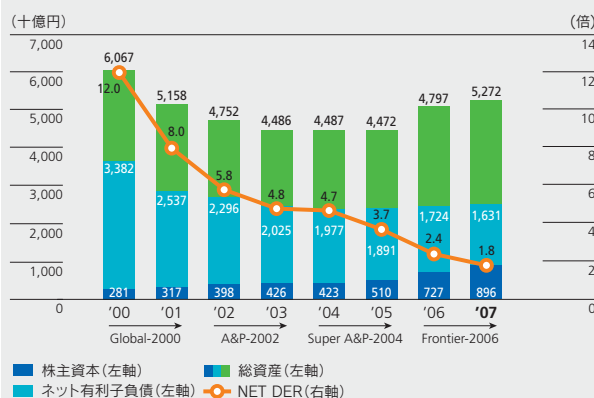
定量計画と実績

年3月期 (億円)	2005	2006	2007
	実績	計画	実績
連結純利益.....	¥ 778	¥ 1,000	¥ 1,451
連結総資産.....	44,723	47,000	52,715
NET DER (倍).....	3.7	3.3	2.4

連結純損益



総資産／株主資本／ネット有利子負債／NET DER



②連結総資産は、「攻めへのシフト」に伴う投資の積極化を受けて、約5兆2,700億円の拡大しました。ネット有利子負債については、厳格なコントロールにより約2,600億円削減。株主資本も2005年3月期末の5,104億円に対して8,962億円と大幅に増加しました。この結果、③NET DERは計画スタート時から1.9ポイント改善して1.8倍となり、計画値の3.0倍未満を大幅に下回るなど「守りの堅持」も果たしました。

このように計画スタート時に掲げた定量目標はすべて達成しました。多くのセグメントでバランスの良い成長を果たすことができたことから明らかに、グループ全体で推進した「攻め」と「守り」の不断の取組が結実した結果であると評価しています。

*1 ファミリーマート株式の減損処理の影響額を除く

*2 オリコ社の取込損失に係る税効果含む

定性的側面からの検証

次に、定性的側面から分析を加えます。

当該計画期間のネットでの投資実績は、計画の2,000億円を上回る3,100億円となりました。内訳としては、生活消費関連分野に4分の1、資源エネルギー分野に4分の1、機械・情報産業・金融・化学品などのその他の分野に2分の1となり、**バランスの取れた投資**を実行できたと評価しています。

「Frontier-2006」では、収益規模拡大に向けて各カンパニーが重点セグメントを特定し、経営資源の選択と集中を図る「縦の強化」を推し進める一方、当社が強みを持つ「消費関連分野」「資源開発関連分野」の事業開発をディビジョンカンパニーの枠を越え、横断的に行う「横の強化」を推進しました。

「消費関連分野」では、繊維関連において大型ブランド事業の世界展開を推進するとともに、食料関連では国内外でSIS戦略^{*3}を展開しつつ、(株)日本アクセスを子会社化し国内最大規模の食品卸事業の地位を確立しました。

「資源開発関連分野」では、西豪州における鉄鉱石事業の供給能力拡張に向けた投資を継続しました。また、米国における天然ガス販売事業への参入や、メキシコ湾岸におけるガス田権益の取得、アゼルバイジャンのACG原油開発プロジェクトにおける生産拡大など、需要の拡大を着実に成長につなげていく体制を整えました。

「その他の分野」では、自動車関連では、いすゞ自動車(株)との資本関係を強化。更には同社との合併でいすゞネットワーク(株)を設立して国内販売事業の強化を図るとともに、商用車のライフサイクル事業の立上げを行いました。この他、曙ブレーキ工業(株)の北米統括会社への投資も実行しました。ライフ&ヒューマンケア関連では少子高齢化の進行により今後拡大が見込まれる予防医療事業に参入。化学品関連では、当社グループの中国における最大規模の投資となった、寧波の高純度テレフタル酸製造設備工場が本格稼働をいたしました。

*3 SIS (Strategic Integrated System) 戦略：食料資源開発から製造加工・中間物流、リーテイル販売までを有機的に結びつけ、顧客ニーズを起点に需給体制を構築する当社事業戦略

結論

定量的側面において、「高収益企業グループの確立」を達成できたことは、計画値を大きく上回る実績が示しています。定性的実績からも、既存事業の深掘りを行いつつ、収益規模の拡大に向けて着実に布石を打つことができたとは評価できます。

伊藤忠商事はこれらの実績をもとに、当計画において目指してきた「安定的かつ継続的に連結純利益1,000億円以上を達成する高収益企業グループの確立」を果たすことができたとは結論づけます。

新中期経営計画「Frontier+ 2008」の全体像

—次世代の伊藤忠商事を見据え、「攻め」を強める

「Frontier+ 2008」では、「全てのステークホルダーにとって魅力溢れる世界企業」という一段とスケールアップした目標の実現を目指し、「世界視点」「新たに創る」「人材力を磨く」の3つの視点で各種施策を打ち出していきます。

計画のアウトライン

「Frontier+ 2008」では、「Frontier-2006」のコンセプトを受け継ぐとともに、「攻め」をより一層強めて、「全てのステークホルダーにとって魅力溢れる世界企業」を目指すことを基本方針に掲げました。その実現に向けて、①「世界視点」—真のグローバル展開を行い世界で収益を上げる②「新たに創る」—変化を捉え、挑み、新たな分野を切り拓いていく③「人材力を磨く」—世界に人材を求め、育て、活かす—という3つの視点に立脚しつつ「攻め」と「守り」、更には、それらを支える人材戦略においても、より高い目線で各種施策を推し進めていきます。

連結純利益については、2008年3月期に2,100億円、最終年度である2009年3月期には、2008年3月期に見込んでいるオリコ社関連の会計処理に伴う影響額と合わせて2,100億円の達成を目指します。「Frontier-2006」の2年間で7,900億円超を積み増した連結総資産は、経営の軸足を更に「攻め」に移していくことで、各年5,000億円、2年間で約1兆円の積み増しとなる6.3兆円を計画しています。その一方、着実な当期純利益の積み増しによる株主資本の増強と、有利子負債のコントロールを徹底していくことで、NET DERを1.7倍以下の水準にまで改善していきます。

計画の全体像

Frontier+ 2008 ～世界企業を目指し、挑む～

■ 基本方針

Frontier-2006のコンセプトを受け継ぎ、「攻め」を強めるとともに、「全てのステークホルダーにとって魅力溢れる世界企業」を目指す。

【 **世界視点** 】 世界で収益を上げる、真のグローバル展開

【 **新たに創る** 】 変化を捉え、挑み、新たな分野を切り拓く

【 **人材力を磨く** 】 世界に人材を求め、育て、活かす

■ 重要施策

新規事業領域開拓
海外展開加速
コアビジネス強化

世界視点での人材戦略

財務戦略
リスクマネジメント
ガバナンス・内部統制
CSR

■ 数値目標

(億円)

	2007年3月期 (実績)	2008年3月期 (計画)	2009年3月期 (計画)
連結純利益	¥ 1,771	¥ 2,100	¥ 2,100
連結総資産	52,715	58,000	63,000
NET DER	1.8倍	1.7倍	1.7倍以下

Frontier+ 2008

「攻め」の重要施策

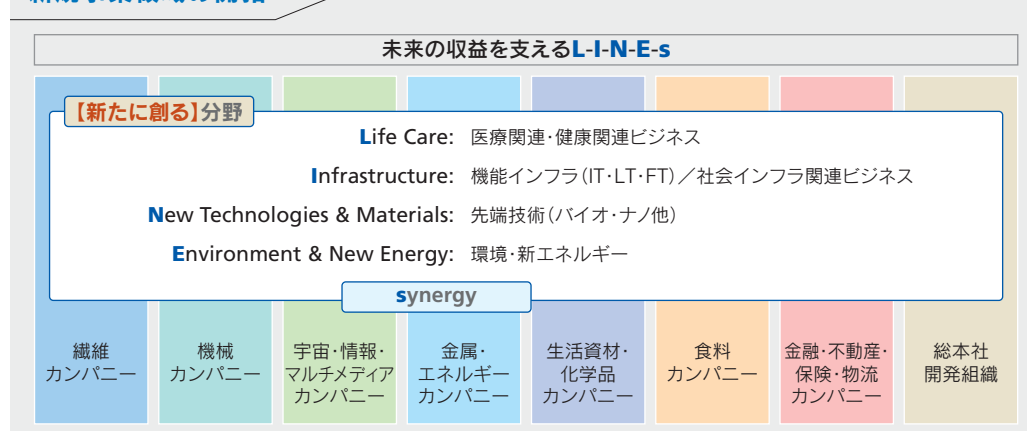
1 新規事業領域の開拓

～未来の収益を支える「L-I-N-E-s*」の各分野で「新たに創る」

持続的な高成長を果たしていくためのベースとなる収益構造の構築に向けて、新事業領域の開拓を全社横断的に進めていきます。医療関連・健康関連ビジネスを中心とするライフケア分野 (Life Care)、IT (情報技術) やLT (物流機能)、FT (金融機能) 等のインフラ分野 (Infrastructure)、バイオ・ナノテクノロジーを中心とした先端技術分野 (New Technologies & Materials)、そして、バイオエタノールや太陽光発電等を中心とする環境・新エネルギー分野 (Environment & New Energy) を全カンパニーの総力を結集し、重点的に取組む分野—L-I-N-E-s—として定め、将来の収益基盤に育成していきます。中でもライフケア分野については、総本社に新設したライフケア事業推進部をコアとして、経営資源の集中を図り、新たな収益の柱に育てていきます。また、これらの分野とコアビジネスを横断的に連携することで、相乗的な収益拡大も図っていきます。

*1 L-I-N-E-s: 各重点分野とシナジーの英文の頭文字 (Life Care、Infrastructure、New Technologies & Materials、Environment & New Energy、synergy) をとった新規事業領域の総称

新規事業領域の開拓



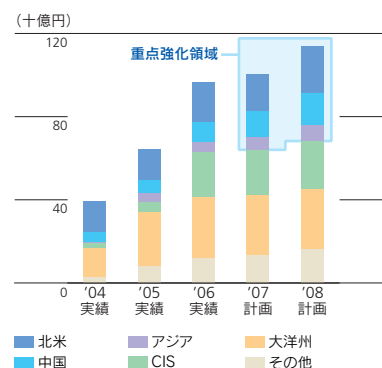
2 海外展開の加速

～「世界視点」で海外事業収益を拡大

海外展開の加速については、北米・中国・アジアを重点地域としていきます。特に、アジアでは「アジア総支配人制」を導入し、シンガポール、タイ、インドネシア、ベトナム、インドで、生活消費関連を中心に全社横断的な取組を進めていきます。加えて、CISや中近東諸国、ブラジル等の豊富な資源を有する国々や、アルジェリアをはじめとして当社が優位性を確立している国々への取組も強化していきます。全社投資額のうち70%を、これらの地域を中心とした海外で実行していく計画です。このような取組を通じて、安定的かつ継続的に1,000億円以上を海外事業収益*2で確保することを目標とします。

*2 海外事業収益＝海外現地法人・支店＋海外事業(実質海外事業含む)

海外事業収益の拡大



3 コアビジネスの強化

～連結純利益の規模と成長性を追求

当社は、A&P戦略の導入から「Frontier-2006」に至るまで、ROA2.0%、RRI*38.0%以上を基本的な経営指標とし、カンパニー主導で高効率分野への重点的な経営資源の投入を進めてきました。「攻め」を更に強めていく「Frontier+ 2008」では、引続きこれらの指標を重視することで、資産効率を高めていくとともに、連結純利益の「規模」と「成長性」を戦略策定に際しての重要な指標として新たに加え、コアビジネスの更なる強化を図っていきます。

*3 RRI：Risk Return Index＝連結純利益／リスクアセット額

投資計画

当該計画期間の2年間の投資額については、グロスで5,000億円、ネット4,000億円を計画。ROA 2.0%、RRI 8.0%以上を基本的な経営指標として案件を厳選しつつ、規模と成長性を追求するという既述の投資方針を徹底し、優良案件への集中的な投資を行っていきます。主な投資分野としては、集中リスクコントロールと安定収益確保の観点から、①生活消費関連分野、②資源エネルギー関連分野、③その他(自動車関連・情報産業・金融・化学品等)とし、各分野にバランスのよい投資を実行していきます。その一方、上記基準に満たない、あるいは戦略性に乏しい案件については、EXITルールを厳格に適用し、縮小・撤退を継続していきます。

主たる投資分野

生活消費関連	ブランドマーケティング分野	ブランドホルダー企業への経営参画、商標権買収、中国・アジアでの展開
	食糧・食材分野	対日・国内SIS戦略に加え、グローバルSIS戦略の推進
	生活資材分野	住宅資材・紙パルプ・ゴムタイヤを中核に、事業・トレードをグローバルに展開
資源エネルギー関連	資源開発分野	金属・エネルギー関連の既存権益拡張と新規権益取得、及びトレードとの接続による収益基盤の維持・増強
その他	自動車関連分野	成長市場でのトレードの拡大と、戦略市場における自動車関連事業の展開
	情報産業分野	CTCを核とした規模の追求と、ITインフラを活用したサービス事業の展開
	金融分野	オリコを核としたリーテイル向けビジネスの拡大と、市場・法人向けビジネスの展開
	化学品分野	基礎化学品からプラスチック製品・医薬品までの世界規模での展開

世界視点での人材戦略

～将来の伊藤忠を見据え「人材力」を磨いていく

「世界企業」に飛躍していくための基盤となる人材については、「世界視点を持った人材」の育成を加速させていきます。2003年12月に策定した性別・国籍・年齢を問わず多様な人材を活用することを掲げた「人材多様化推進計画」の更なる推進を基本構想として各種施策を行っていきます。具体的には、日本・ニューヨーク・ロンドン・上海・シンガポール等到新設する「世界人材・開発センター」を中心に、海外各ブロックの雇用環境・労働法制・賃金水準等の地域特性に関する情報を収集、ナショナルスタッフによる有識者会議を開催し、グローバルな人材戦略の策定を行っていきます。また、グループ全体での人事制度の整備を検討するとともに、総本社及び主要グループ会社の経営者候補の育成計画を策定・実行していきます。

Frontier+ 2008

金融リーテイル戦略

オリコ社とのシナジー追求と流通系カードへの展開

オリコ社が有する68万店の加盟店、2,400万人の顧客基盤と、伊藤忠商事の各カンパニーの商材や物流、マーケティングノウハウといった様々な機能を有機的に統合させ、金融リーテイル分野においてシナジーを創出、同分野における優位性を更に強固なものとしていきます。

2007年3月には、伊藤忠保険サービス(株)と(株)オリコ商事の保険代理店事業を統合し、伊藤忠オリコ保険サービス(株)を設立しました。また、オリコ加盟店向けに伊藤忠商事とオリコ社が一体となって提供できる商材やサービスを紹介する「シナジーブック」を発行するなどカンパニー横断的な取組も進めています。また、ファミマクレジット(株)が、TSUTAYA Wカードやティーポイントプログラムを展開している(株)Tカード&マーケティングと2007年4月に実現した提携関係を、流通系のポケットカード(株)との機能補完により発展させていくことで、確実に収益を創出する体制を構築していきます。

みずほグループとの提携による新展開

2007年4月のオリコ社の資本政策への対応を機に、みずほグループとリーテイル分野における戦略提携を検討することで合意しました。伊藤忠商事及びみずほグループのチャネルや顧客リソースを活用した新規ビジネス展開の可能性も模索していきます。

財務戦略・リスクマネジメント・経営システムの強化と整備

株主資本の更なる充実と、有利子負債のコントロールを引続き徹底していくことで、将来の不測の事態に備えていくとともに、リスク・キャピタル・マネジメント(RCM)を通じ、リスクアセットの厳格なコントロールも進めていき、「攻め」を支える「守り」も堅持していきます。

経営システムの強化と整備については、まず意思決定の透明性を高め、監視・監督機能が適切に組み込まれたコーポレートガバナンスの構築に努めていきます。また、内部統制委員会を設置し、適正かつ効率的な内部統制体制の構築にも取り組んでいきます。このような内部統制に関する取組とリンクさせ、2006年4月より取組を開始した業務改革推進運動「ITOCHU DNAプロジェクト～Designing New Age～」*4を従来以上に強力に推進することにより、業務効率の向上やスピード化を実現していきます。

CSR(企業の社会的責任)活動については、外部への当社グループの活動に対する理解の促進と社内への浸透に努め、主体的かつ積極的に取り組んでいきます。

*4:業務プロセスの「見える化」を図り、定型業務の標準化・集約化、業務の効率化・品質向上・スピード化を進めていくプロジェクト

SPECIAL FEATURE



「^{プラス}十」に込めた強い決意

小林社長が語る新中期経営計画「Frontier+ 2008」と伊藤忠商事の未来像

小林 栄三 代表取締役社長

私たちは決して現状に安住することなく、

より壮大かつ明確なグランドデザインを描き始めています。

伊藤忠商事は、「Frontier+ 2008」の“+”に更なる進化への決意を込めて、「攻め」「守り」、

そして「人材育成」の全てにおいて、より高次元の取組を進めていきます。



「Frontier-2006」を振り返って

「定量面では評価できるが、定性面では課題が残った」

1990年代後半の苦境を脱した後も総じて、「守り」に軸足を置いてきた伊藤忠商事にとって大きなターニングポイントとなったのが「Frontier-2006」でした。「守り」を堅持しつつ、「攻め」に軸足を移した結果、当初計画を大きく上回る当期純利益を達成することができました。また、財務体質の強化でも大きな進展を得ました。まだまだ十分とはいえませんが、オリコの取込損失をものともせず、定量目標を大きくクリアできたことで、伊藤忠商事の自力の強さに自信を深めています。

その一方、定性面の成果は定量面とは異なる評価をしています。「Frontier-2006」の投資額は、当初計画を上回るネット3,100億円となり、重点強化領域と定める「生活消費関連」「資源エネルギー関連」「その他」の各分野に偏りなくバランスの取れた投資ができたと評価しています。しかし、伊藤忠商事をより魅力的な企業にしていくための布石となる投資が十分に行えたか、いいかえれば「伊藤忠ならではの」といえるような案件が十分にあったかという点、不足感を否めません。

人材育成の面で見ても十分に進捗を得たとはいえません。グローバルに事業展開を行っている伊藤忠商事ではありますが、人材の面でのグローバル化がそれに追いついていないというのが数年来の課題でした。2003年から「人材多様化推進計画」を進めてきましたが、例えば、現在、女性の管理職がどの程度いるのか、外国人がどのようなポジションに就いているのかと自問すれば、到底満足できる水準には達していないのが現状です。

当期の実績を総評すれば、目に見える定量面では満足のいく成果を収めることができたものの、定性面では評価できる取組があった一方で、いくつかの課題の積み残しもあった2年間でした。

「Frontier+ 2008」で目指すものは何か

「昨日よりも今日、そして明日と常にワンランク上の取組を行っていきたい」

「Frontier-2006」の終了時に抱いたこれらの課題認識を、具体的な戦略に落とし込んだのが「Frontier+ 2008～世界企業を目指し、挑む～」です。

日本の経済構造全体を俯瞰してみると、今後の成長率は2%程度の先進国型の低成長が続いていくと思われ、持続的な高成長を実現していくためには収益の基盤を海外に移していく必要があります。そのため、「Frontier+ 2008」では、海外投資をこれまで以上に積極化し、海外事業収益が継続的に1,000億円を超える水準に引き上げていきたいと考えています。その際に不可欠なのが世界各国の人材を活用していくことです。残念ながら、ボーダレスに事業展開している欧米の企業とは異なり、伊藤忠商事の各拠点のマネジメント層はほとんどが日本人です。私たちは、世界中のマーケットで収



益を上げるだけではなく、世界の経営者人材を育成・活用し、真に世界で認知される企業、すなわち「世界企業」を目指していく必要があります。この計画期間に、海外の主要グループ会社はもとより、総本社のマネジメント層に「世界人材」を積極的に登用していくための道筋を作っていきたいと考えています。

「Frontier+ 2008」の“+”には、「攻め」「守り」、そして「人材育成」も「Frontier-2006」よりも“+アルファ”を追求していく、という私たちの決意を込めています。私たちが目指す「世界企業」は、一朝一夕には実現することができない大きな目標です。しかし、昨日よりも今日、今日よりも明日と一歩一歩着実にステップアップしていくことで、一日でも早く実現していくことを自身の責務と捉え、全力を投じていく覚悟です。

いかに創り上げていくか

「L-I-N-E-s」の分野を開拓、育てていき、将来の柱に」

当計画では、「新たに創る」という視点で新規事業領域の開拓を推進していきます。

主なターゲット領域としては、まず、ライフケアの領域が挙げられます。高齢化社会が到来した日本において、メディケーションや機能性食品、予防医学等、医療・健康関連ビジネスは60兆円規模の市場ポテンシャルを有しているといわれています。当社ではすでに20以上の部署で取組み、1,000億円もの売上を上げていますが、より組織的に取組んでいけば、更に大きなシナジーを創出していくことができると考えています。

次に機能インフラの分野です。商取引の効率化を実現するIT（情報技術）、物流サービス事業群による物流ネットワークといったLT（物流機能）、商社金融をはじめとしたFT（金融機能）は総合商社としての長い歴史の中で磨き抜かれてきた、独自の戦略ツールといえます。これら機能インフラを縦横に駆使し、例えば地方自治体の所有する社会インフラを有効活用し、高度な商業インフラ網を整備していくことも可能ですし、アジア等インフラが未整備の地域に新たなバリューチェーンを構築していくことも可能です。

IT技術の進展と歩調を合わせ、ゲノム解析・遺伝子情報の技術発展は目覚ましく、バイオテクノロジーは今後の大きな有望分野として位置付けています。また、産学官連携で研究が進んでいるナノテクノロジーの世界も用途開発が進んでいます。2010年の市場規模はバイオテクノロジー関連が25兆円、ナノテクノロジーが27兆円ともいわれる極めて成長性のある市場です。

加えて、21世紀最大の課題といわれる環境問題や省エネルギーにも大きな商機が存在します。

これらそれぞれの頭文字をとりL-I-N-E-sと総称する分野で新たなビジネスを創り上げていき、将来は、部門やカンパニーとして自立できるまで育てていきたいと考えています。

投資判断の基準は何か

「独自の投資基準をベースに厳格なリスク管理を行っていく」

「攻め」を加速していくとはいえ、投資判断に際してはこれまで同様に、慎重に優良案件を厳選していきます。

当社は、総合商社という事業の特性上、市場リスク、信用リスク等、様々なリスクにさらされています。そのため、リスクマネジメントを主眼に置いた経営手法である「リスクキャピタルマネジメント(RCM)」を採用し、リスクを定量化したリスクアセットに対するリスクリターン率(RRI)により資産の効率性を測定し、高効率資産への重点的な資源配分を行っています。

各カンパニーの事業をそれぞれのビジネス特性に応じたセグメントに分け、それぞれのセグメントのリスクアセットに対するリターン(RRI: Risk Return Index)が8.0%を上回ることを基本方針とし、加えて、ROAや利益規模等の基準をクリアしているか等も加えた多面的な投資判断を行っています。海外投資に関しては、為替リスク等も勘案し、各投資国別のハードルレートを設定し、投資判断の精度を高めています。

このような基準をもとに、赤字会社はもとより、黒字でも効率性が低い、もしくは戦略的な重要性が低い会社については、EXITを行うことで、会社全体の資産効率性・収益性を高めています。

業務改革に終わりはない

「『ITOCHU DNA プロジェクト』を更に推し進めていく」

当社は2006年4月より「ITOCHU DNA プロジェクト～Designing New Age～」を推進し、商社の競争力を左右する「現場力」の強化、すなわち業務改革に取り組んでいます。このプロジェクトは、業務プロセスを「見える化」し、定型業務については標準化・集約化し、業務の効率化と品質向上、スピード化を推進していく取組です。これにより営業部門では営業余力の創出、職能部門では専門化・高度化に時間を割き、伊藤忠商事の組織としての競争力を高めていきます。創業150周年を迎えた伊藤忠商事が、今後も未来永劫に発展していくためには、欠かせない取組だと考えており、深化を図りながら継続していきたいと考えています。

リーテイル金融戦略

「難局を乗り越え、更なる飛躍を」

伊藤忠商事は、強みとする生活消費関連において極めて重要な領域と捉える「決済」業務を強化すべく、2005年に(株)オリエントコーポレーション(オリコ社)の普通株式21%を取得、クレジットカード事業における事業拡大を図ってきました。同社は今般の貸金業規制法の改正に伴う利息返還請求に備え、利息返還損失引当金を特別損失に計上したこと等により大幅な赤字を計上しました。同社の将来への懸念は今回の損失処理と、みずほフィナンシャルグループの支援により一掃されたと当社は認識しています。68万店の加盟店や2,400万人といった大きな顧客基盤とノウハウを有する同社が、当社の重要な戦略パートナーであることに変わりはなく、2007年5月には、オリコ社の第三者割当増資に応じ300億円を引受け、これを機にみずほフィナンシャルグループと提携を図りつつ、金融リーテイル戦略を更に強化していくこととしました。特に、リーテイル金融の重要なインフラであるカード事業を、みずほファイナンシャルグループとの戦略的提携によって進めていきます。当面は、みずほ子会社のUCカードのプロセッシング受託業務への参画、両グループのチャネルや顧客リソースを活かす新規金融ビジネスの模索等の案件に取り組んでいきます。

このように貸金業規制法の改正という難局を事業拡大のチャンスに変え、私たちはリーテイル金融分野における戦略を加速しつつあります。

株主還元策について

「連結配当性向の向上を目指す」

当社は、成長戦略推進に向けた内部留保による株主資本の充実、会社競争力の維持・強化を図るとともに、株主配当金については、業績も勘案のうえ、安定的かつ継続的に利益還元を行うことを基本方針としています。「Frontier+ 2008」期間においては、単体株主資本の充実を図りつつ、配当金を段階的に引上げ、連結配当性向の向上を目指していきます。2008年3月期の配当につきましても、前期の14円から3円増配となる17円の配当を予定しています。



資源・エネルギー価格の変動リスクに対してどのように対処していくか

「慎重に投資価値を見極めていく」

石炭及び鉄鉱石については、中国をはじめとした新興国における需要拡大を受けて、大きく下振れすることはないと予想しています。また、原油・LNGについても供給サイドの生産余力は安定しており、こちらも概ね現在のレベルで推移すると見込んでいます。その一方、地政学的なリスクや世界の資源・エネルギー需給の変動リスクも想定されることから、新規案件の開発については、将来キャッシュ・フローを厳格に見積もり、価値に見合った案件を厳選して行っていく考えです。また、買付・売付契約の長期化を図ることで、期中における価格変動リスクの低減に努めていきます。

総合商社がこれから果たすべき役割

「大きな変化の中で商社は確実にイニシアチブをとっていく」

現在、極めて大きなビジネスチャンスが商社に到来しつつあります。様々な業界で過去に類例のないスピードで機能分化が進んでおり、しかもそれは、日本国内のみならずグローバルな拡がりや深度を伴っています。そうした時代に、あらゆる業態に枝葉を拡げたネットワークを活かしてビジネスシナジーを創出できる商社は、極めて優位なポジションにあります。

また、川上から川中、川下に至るバリューチェーンの中で研鑽を重ねてきた機能インフラも、商社が多様な分野でイニシアチブを発揮するうえでの優位性となっています。ある商材を例にとると、その商材を販売する企業はその商材を販売したところで商活動が終了します。しかし、私たちはその商材に端を発し、流通やITを駆使したネットワークの構築、更には消費者と直接接する販売店の経営への関与等、新しいフレームワークを描く豊富なノウハウと人材を擁しています。このように変化が激しさを増し、経済や社会の仕組みが複雑化するほど、広範な分野で多元的にイニシアチブを発揮できることが商社の強みであり、今後は更に活躍の場が拡がっていくと思われます。



伊藤忠商事の強みは何か

「人びとの生活を支える衣食住の分野では他を圧倒」

では、そのような中で伊藤忠商事は、どのような強みを武器に競争環境を勝ち抜いていくのか。伊藤忠商事のコアコンピタンスといえば、多くの人が150年前に伊藤忠兵衛が創業した繊維商いを思い浮かべてくださるでしょう。伊藤忠商事が、繊維を起点として「衣・食・住」に関する領域へと事業拡大を果たしてきた歴史は、今日でも、生活消費関連における当社の強みとして受け継がれています。とりわけ、「衣」の繊維分野は他の追随を許しません。私たちは繊維原料から付加価値の高いブランドビジネスや先端技術へと業容を拡大してきました。中でもブランドビジネスでは、100を超える有力なブランド群を有し、ブランドの発掘から販売に至るまでのノウハウと強固なバリューチェーンを有しています。「食」においては、顧客ニーズを起点として需給体制を構築するSIS (Strategic Integrated System) 戦略を推し進め、川上、川中、川下のそれぞれの分野で圧倒的な地位を確立しています。「住」では、特に日米における住宅資材関連において抜群の強みを発揮しています。また、ITやマルチメディア、金融サービス等といった領域でも強みを発揮し、新たなビジネスを次々に生み出しています。これら他社と明確に差別化しうる強みに加え、セグメント別の収益のバランスが良いことも伊藤忠の強みとなっています。

伊藤忠商事の将来

「『日本の経済構造の縮図』から『世界の経済構造の縮図』へ」

商社はかつて「日本の経済構造の縮図」といわれました。しかし私たちは今、「世界の経済構造の縮図」に変貌を遂げていこうとしています。そのためには、世界を俯瞰し、どの分野が成長し、私たちが果たしうるミッションは何かということを先鋭にキャッチするセンサーと、濃淡をつけながら的確な地域と時期に適切な事業投資を実行する判断力を強化していく必要があります。

現在の収益レベルは、今後、世界で伊藤忠商事が遂げるべき進化のイメージに照らし合わせると、満足とはいえない水準です。現在の規模とは次元の異なる将来の伊藤忠商事のイメージ。それを目指すための助走期間が「Frontier 2008」です。

会社の体力がついてきた今こそ、世界の市場へ本格的に船出していく時だと確信しています。私たちは今まさに「世界企業」に向けたゲートウェイに立ったのです。

ディビジョンカンパニー

伊藤忠商事は、創業事業である繊維から、資源開発、機械、食料、生活消費関連、金融サービスに至る幅広い分野へと事業領域を拡げながら、トレーディングのみならず、投融資やプロジェクトオーガナイズを含む複合的な事業形態へと発展を遂げてきました。

1997年4月に導入したカンパニー制度のもと、伊藤忠商事の7つのディビジョンカンパニーは、迅速な意思決定プロセスにより、各事業領域における収益の最大化を目指しています。加えて、総本社との密接な連携によるカンパニー横断的な事業展開を行うことで、グループ全体の利益極大化を図っています。

カンパニー At a Glance.....	26
繊維カンパニー	28
機械カンパニー	30
宇宙・情報・マルチメディアカンパニー	32
金属・エネルギーカンパニー	34
生活資材・化学品カンパニー	36
食料カンパニー	38
金融・不動産・保険・物流カンパニー	40
総本社	42

カンパニー At a Glance

ディビジョンカンパニー

業績推移

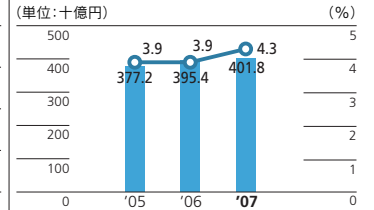
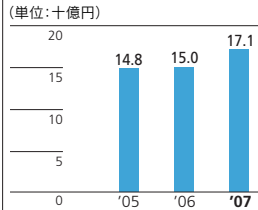
繊維カンパニー

当期純損益

総資産及びROA

主要連結対象会社

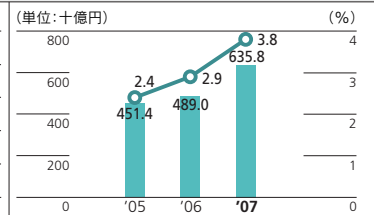
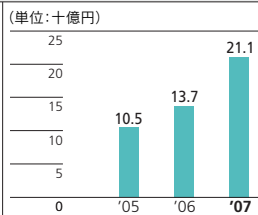
- Prominent Apparel Ltd.
- (株)トミーヒルフィガー・ジャパン
- (株)ジョイックスコーポレーション



機械カンパニー

主要連結対象会社

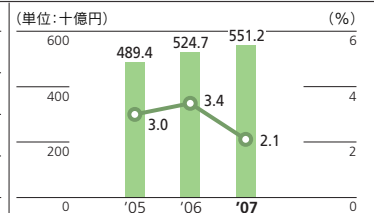
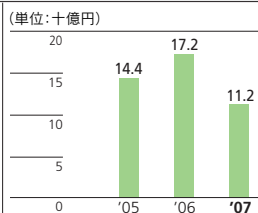
- 伊藤忠産機 (株)
- 伊藤忠建機 (株)
- MCL Group Limited
- ITOCHU Automobile America Inc.
- センチュリー・リーシング・システム (株)



宇宙・情報・マルチメディアカンパニー

主要連結対象会社

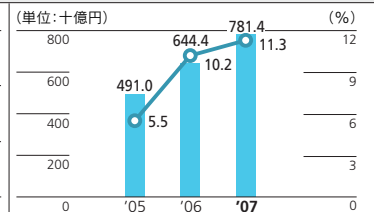
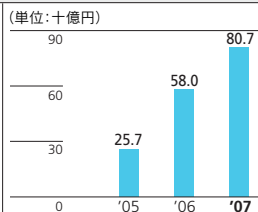
- 伊藤忠テクノソリューションズ (株)
- アイ・ティー・シーネットワーク (株)
- エキサイト (株)
- (株)スペースシャワーネットワーク



金属・エネルギーカンパニー

主要連結対象会社

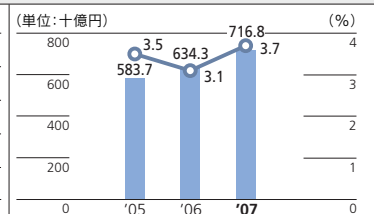
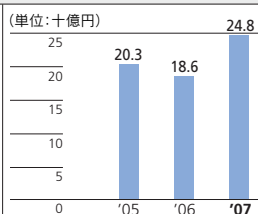
- 伊藤忠非鉄金属材料 (株)
- 伊藤忠ペトロリアム (株)
- ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd
- ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.
- 伊藤忠丸紅鉄鋼 (株)



生活資材・化学品カンパニー

主要連結対象会社

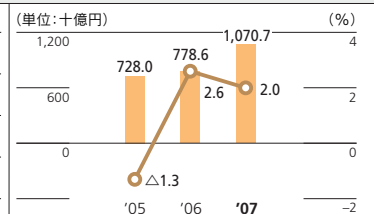
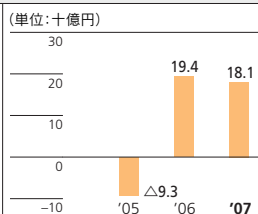
- 伊藤忠建材 (株)
- 伊藤忠紙パルプ (株)
- 伊藤忠ケミカルフロンティア (株)
- 伊藤忠プラスチック (株)
- PrimeSource Building Products, Inc.



食料カンパニー

主要連結対象会社

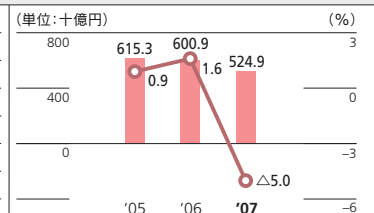
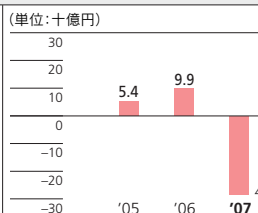
- (株)日本アクセス
- ジャパンフーズ (株)
- (株)ファミリーマート



金融・不動産・保険・物流カンパニー

主要連結対象会社

- 伊藤忠ファイナンス (株)
- (株)センチュリー21・ジャパン
- (株)アイ・ロジスティクス
- (株)オリエントコーポレーション
- FXプライム (株)
- イー・ギャランティ (株)



Frontier+ 2008における重点施策

主要取扱品目・サービス

- 新規ビジネスの拡大とM&Aの推進
- 海外事業収益力の強化
- 事業会社の収益力強化

- 繊維原料・テキスタイル
- アパレル・服飾雑貨・産業資材
- ブランドを切り口とした衣・食・住・音楽等関連商品

- 自動車、船舶、石油・化学プラント、建設機械関連をはじめとしたコアビジネスの更なる拡大
- 環境・省エネ・代替エネルギー（太陽電池）、IPP、水・交通・インフラ分野等新規事業領域の開拓
- 優良資産の積み上げ

- ガス・石油・化学プラント・船舶
- 自動車・鉄道車両・発電設備
- 建設機械・繊維機械・産業機械
- 電子デバイス機器・水・環境関連機器
- 再生可能・代替エネルギー関連装置

- 航空機、IT、モバイル分野でのコアビジネスの成長加速
- ライフサイエンス、コンテンツ分野での先行布石案件の収益化
- 新規事業領域の開拓

- 放送・通信事業・電子システム機材・インターネット関連事業
- 放送・通信機器・映像・エンターテインメント関連事業
- 携帯電話関連機器及びサービス・ライフサイエンス
- コンピュータ・情報処理関連機器及びシステム
- 半導体関連装置・航空機・機内設備・航空交通管理システム
- 宇宙関連機材等・セキュリティ機器等

- 保有権益の拡充
- バリューチェーン強化を目的とした積極的なM&Aの実行
- 人材の強化と海外事業収益拡大に向けた人員配置に実施
- 太陽光発電、DME、バイオエタノール等の新エネルギービジネスの事業化、収益化
- 排出権取引、リサイクルビジネスといった環境ビジネスの収益モデル構築

- 鉄鉱石・石炭・アルミ
- 鉄スクラップ・鉄鋼製品
- 原油・石油製品・LPG・LNG
- 原子燃料

- 北米住宅資材事業とパルプトレード、化学品全般等のコアビジネスの強化と海外展開の加速
- ライフケア分野や環境・新エネルギー等の新規事業領域の開拓
- グループ人材戦略の推進
- リスクマネジメントの強化とコンプライアンス遵守

- 住宅資材・木材・紙・パルプ・ゴム・タイヤ
- セラミックス製品・基礎化学品
- 精密化学品・医薬品
- 無機化学品・合成樹脂
- 生活関連商品

- 対日・国内SIS戦略の継続推進
- グローバルSIS戦略の推進
- 付加価値事業の創出・収益化
- グループ経営の構造改革推進
- 人材戦略の推進
- リスクマネジメントの強化
- コンプライアンスの遵守徹底と食の安全・安心の継続推進

- 小麦・大麦・植物油・大豆・コーン
- 飲料原料（果汁・コーヒー）・砂糖類
- 乳製品・農畜水産物・冷凍食品
- 加工食品・ペットフード・飲料・酒類

- みずほグループとの連携によるオリコ新中計の実行支援
- ファンド（証券化）ビジネス、特にプライベートエクイティ分野・不動産証券化分野において、確固たる地位の確立
- カンパニー総合力を発揮した海外ビジネスの強化
- 中核事業会社群の育成・強化、再構築による収益拡大
- 保険・物流分野でのリスクテイク機能の強化

- 為替・証券ディーリング・証券投資、金融商品の組成・販売等の資産運用ビジネス・融資・為替保証金取引
- クレジットカード事業・その他金融業・不動産開発・売買・仲介・アセットマネジメント業務・不動産取引に関わるコンサルティング・ファンドへのエクイティ投資・PFI取組・戸建施工
- REIT運用・ゴルフ場保有・運営・保険仲介業・保険仲立人
- 国内・国際3PL業務・海運サービス業務

繊維カンパニー



当カンパニーは、全てのビジネスの起点を繊維に置き、更なる「付加価値の追求」と業界における「イニシアチブの獲得」を目指していきます。

繊維カンパニー プレジデント

岡藤 正広



DEAN & DELUCA
(ティーン アンド テルーカ)
名古屋店

事業の概要と強み

繊維カンパニーは、創業時の麻布の扱いから始まり、衣料品、服飾雑貨、インテリア、産業資材等、ファッションから先端ハイテク繊維といった多様な分野へと事業領域を拡大してきました。原料から最終製品に至る広汎なビジネスのフェーズにおいてマーケティング力を発揮することを基本方針とし、ブランドビジネスの強化と、最適素材・適地生産・販売の追求、新規ビジネスの取組を推進しています。

当カンパニーは、収益力、展開力の面で商社繊維部門の中では圧倒的な強さを誇ります。この強さの背景には、まず、時代や競合他社に先駆けて、いち早く川下分野の事業を確立する等、常に新たなビジネスモデルを創出し続ける先見性と柔軟な創造性があります。特に、ブランドビジネスでは、インポートからライセンス、独自の生産基地を活用した商品の供給、販路やアイテムの拡大、提携と買収を組み合わせた長期安定的な商権の追求、アジア地域における展開等、常に他社をリードするビジネスモデルを創出することで、業界における不動の地位を確立しています。有力なブランドを導入、育成する卓越したマーケティング力では他の追随を許さず、業界最強の地位を盤石にしつつあります。また、原料から最終製品、産業資材、先端技術に至る幅広い事業展開と、他社に先行して築き上げてきたグローバルネットワークも大きな強みです。

2007年3月期の回顧



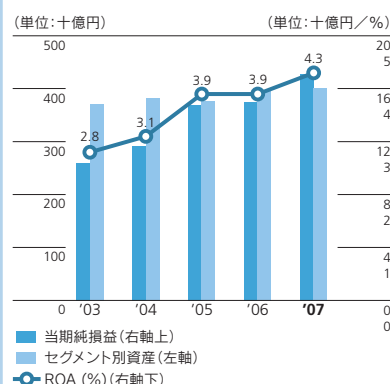
Paul Smith (ポールスミス)
ニューヨーク店

繊維業界では、引続き国内市場が縮小傾向にある一方、団塊世代の大量定年退職を受け、カジュアル衣料や服飾雑貨等において市場創出に向けた萌芽が顕在化しつつあります。また、アパレルメーカーや流通業界においてファンドも絡んだM&Aや企業再編の動きが加速しています。ユーロ高や中国における人民元高及び人件費の高騰、対米輸出数量規制枠の撤廃等を背景に、グローバルな繊維トレードは変化しつつあります。

このような環境の中、当カンパニーは、「新規ビジネスの獲得」「事業会社収益の拡大」「海外事業収益の拡大」「リスクマネジメントのレベルアップ」等を重点施策と定め、様々な取組を行いました。中でも、「新規ビジネスの獲得」では、ブランドビジネスと並んで先端技術分野を重点分野と位置付け、新規ビジネスの開拓・育成を行いました。

ベンチャー企業の(株)秀峰との分野別独占販売権契約に基づき展開中の曲面印刷技術の用途開発事業では、携帯電話向けの加飾技術を国内主要メーカーに販売、2007年2月には、同社に対する第三者割当増資の引受けを行い、自動車内装やスポーツ用品等

当期純損益／セグメント別資産／ROA



財務ハイライト

(単位:十億円)					
年3月期	2003	2004	2005	2006	2007
売上総利益	¥ 93.5	¥100.3	¥112.8	¥122.9	¥124.6
当期純損益	10.4	11.7	14.8	15.0	17.1
セグメント別資産	370.8	382.7	377.2	395.4	401.8
ROA (%)	2.8	3.1	3.9	3.9	4.3

主要連結対象会社からの取込損益

(単位:十億円)			
年3月期	2005	2006	2007
Prominent Apparel Ltd.	¥0.2	¥0.0	¥0.6
(株)トミーヒルフィガー・ジャパン	0.6	0.6	0.7
(株)ジョイックスコーポレーション	0.8	1.2	1.1



LeSportsac (レスポートサック)
上海旗艦店

に向けた今後の用途開発、グローバルな拡販に向けた体制を整備しました。また、インクジェットプリント事業を展開する(株)インクマックスでは、艷金興業(株)、三菱鉛筆(株)、東海染工(株)、東伸工業(株)との協同による無水染色事業の量産体制を整えました。更に、米国のOutlast Technologies, Inc.及びOutlast Asia, LLC.と、温度調節素材「アウトラスト」の独占輸入製造販売権及び独占商標使用権に関する契約を締結しました。

中期経営計画「Frontier-2006」の「縦の強化」と「横の強化」の具体的な進捗としては、まず、「縦の強化」として「アウトラスト」、白金ナノコロイドを繊維製品向けに加工した溶材「プラチナコロロン」の用途開発において、カンパニー横断的な取組を進めています。「横の強化」では、銀繊維「ミューフアン」の用途拡大を目指し、生活資材、化学品カンパニーとの協同による取組を模索しています。

大きな柱であるブランドビジネスでは、前年度までに投資した案件、中でもレスポートサック、ポールスミス、フィラ等が収益に貢献しました。また、(株)トミーヒルフィガー・ジャパン、(株)ジョイックスコーポレーション等の事業会社が好調な決算となりました。

以上の結果、2007年3月期における売上総利益は前期比18億円増の1,246億円となり、当期純利益も前期比21億円増の171億円となり、6期連続の増益を達成しました。

新中期経営計画における戦略

繊維業界の国内市場が1992年をピークに減少を続けている中、成長のためには新しい事業領域の開拓が必要であり、アパレルやブランド関連分野でのM&A、商標権買収もしくは経営参画、更には、差別化された先端技術案件の発掘、育成に取組んでいきます。

また、M&A、経営参画等により権利を取得したブランドを中心に中国、アジア等海外市場への展開を加速します。



曲面印刷例(携帯電話)
(株)秀峰

機械カンパニー



地域社会の発展と国際社会への貢献を使命として、世界に広がる伊藤忠ネットワークを武器に自動車、船舶、プラント、建設機械、産業機械ビジネスを中心に積極的な海外展開を進めており、水・環境関連機器の取引に加え、再生可能・代替エネルギー関連ビジネスにも取組み、環境に配慮した事業も展開しています。

機械カンパニー プレジデント

古田 貴信



アルジェリア向け共同保有LNG船

事業の概要と強み

機械カンパニーは、「プラント・プロジェクト」「自動車」「産機ソリューション」の3部門から構成されています。

プラント・プロジェクト部門では、ガス・石油化学・電力・交通・インフラ・船舶・環境等の分野で新規プロジェクトの発掘・開発、EPC^{*1}、プロジェクト・ファイナンス、投資等において付加価値の高いサービスを提供しております。また、水・環境関連機器の取引に加え、再生可能・代替エネルギー関連ビジネスにも取り組んでいます。

自動車部門では、伊藤忠グループのグローバルネットワーク及び戦略パートナーとのアライアンスを活用しビジネスを展開しています。欧米・アジア・国内といった主要市場では、卸売・小売・ファイナンス・物流等の自動車周辺事業にも注力しています。

産機ソリューション部門では、「グローバルな視野で、産業の進化を担う高機能集団」を志向し、建設機械トレードや卸売・小売の展開、及び海外プロジェクトの推進を行う他、プラント・プロジェクト部門及び自動車部門以外の幅広い商品を取り扱っており、グループ企業との連係によるきめ細かなソリューションを提供しています。

当カンパニーは、海外市場を中心としたトレーディング及び事業投資を積極的に展開しており、現在では海外拠点へ約3分の1の人員を配置し、米国、アジア等の主要市場はもとより、BRICsをはじめとした新興市場でも積極的にビジネスに取り組んでいます。また、総合商社の機械分野における資産効率指標（ROA）では上位に位置する高効率経営を特長としており、重点分野への経営資源のシフトにより、更なる収益力の強化を図っています。

^{*1} EPC：Engineering（設計）、Procurement（調達）、Construction（建設・試運転）



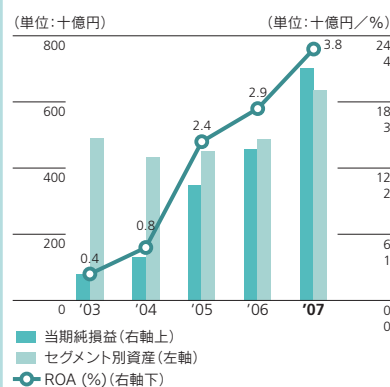
モンゴル鉱山向けに納入した建設機械

2007年3月期の回顧

北米やロシア・CIS等の新興市場における自動車販売増加や世界的な建機需要の拡大、船舶分野の活況、環境関連プロジェクトの需要増等が業績上のポジティブ要因となりました。

このような環境下、強みである高効率経営の更なる強化を図りつつ、重点分野へ経営資源を配分し「攻めへのシフト」を加速させました。また、中核事業会社の育成と収益拡大に注力するとともに、新規事業領域への挑戦や、大型投資、M&A等の戦略的投資も実行しました。

当期純損益／セグメント別資産／ROA



財務ハイライト

(単位:十億円)					
年3月期	2003	2004	2005	2006	2007
売上総利益	¥ 48.6	¥ 51.1	¥ 58.0	¥ 69.5	¥ 90.5
当期純損益	2.4	3.9	10.5	13.7	21.1
セグメント別資産	490.1	433.6	451.4	489.0	635.8
ROA (%)	0.4	0.8	2.4	2.9	3.8

主要連結対象会社からの取込損益

(単位:十億円)			
年3月期	2005	2006	2007
伊藤忠産機(株)	¥0.3	¥0.4	¥ 0.4
伊藤忠建機(株)	0.3	0.4	0.7
MCL Group Limited	0.2	0.4	△0.4
ITOCHU Automobile America Inc.	1.1	1.1	1.2
センチュリー・リーシング・システム(株)	1.1	1.3	1.6



「いすゞ新型エルフ」
(2006年度グッドデザイン賞受賞)

プラント・プロジェクト部門では、良好な海運市況を受けて船舶受注が好調に推移しました。また、米国のStarwood Energy Group Global, LLCと共同で北米IPP*² (CalPeak)への投資を実行した他、ブラジル・ペトロプラスREVAP製油所の近代化案件に向けた融資契約に調印しました。

自動車部門では、戦略的パートナーとのアライアンスを更に深化させました。いすゞ自動車(株)とは、同社優先株を普通株に転換し、資本関係を深めるとともに、国内事業強化のための新会社「いすゞネットワーク(株)」や北米市場におけるいすゞ車のキャプティブ販売金融会社を設立しました。曙ブレーキ(株)とは、同社の株式取得に合わせ国内及び北米を中心とした海外における同社製品拡販を見据えた業務資本提携を行いました。

産機ソリューション部門では、北米コマツ建機ディーラー・Midlantic Machinery, Inc.を買収するなど、建機事業の強化を図りました。また、アルジェリアでは日本企業が海外で受注する社会インフラ整備事業では最大級となる総工費約5,400億円の高速道路建設工事東工区(399km)を5社共同事業体にて受注しました。

上記のとおりカンパニーの「縦の強化」を進めるとともに「横の強化」として、アルジェリアの高速道路案件にて、全社横断的な取組みを行いました。また、代替エネルギーという切り口で金属・エネルギーカンパニーと太陽電池ビジネス開発組織を立ち上げ、ビジネス発掘を行っています。

以上の結果、2007年3月期における売上総利益は前期比209億円増の905億円、有価証券売却益等の一部特殊要因はあったものの当期純利益も前期比75億円増の211億円となり、大幅増益を達成しました。

*2 IPP (Independent Power Producer): 民間企業が発電設備を建設・運営し、電力を電力会社に売る独立系発電事業



アルジェリア東西高速道路

新中期経営計画における戦略

自動車関連、環境・省エネ・代替エネルギー(太陽光電池)、IPP、水・交通・インフラ分野を中心に投資を加速させ、収益の拡大を図っていきます。同時に、優良案件を発掘・育成し、優良資産の積み上げを行っていくことで、強みである高効率経営の更なる強化を図っていきます。また、リスクマネジメントの高度化による「守り」の強化も更に追求していきます。

宇宙・情報・マルチメディアカンパニー



航空宇宙、情報産業、メディア事業の各業界をリードする当カンパニーは、新規産業・新規分野の創出に果敢にチャレンジするカンパニーのDNAを活かし、新たな成長の芽を育み、更なる成長ステージに踏み出します。

宇宙・情報・マルチメディアカンパニー プレジデント
西山 茂樹



ユーロヘリ(株) 販売のユーロコプター

事業の概要と強み

宇宙・情報・マルチメディアカンパニーは、「航空宇宙・電子」「情報産業」「メディア事業」の3部門から構成され、航空機、ITソリューション、eビジネス、携帯流通、映像コンテンツといった幅広い領域で事業を展開しています。

連結純利益を持続的に成長させる牽引役となるコアビジネスの強化と、将来の追加収益源としての新規事業開拓を基本方針に掲げ、各領域での戦略を明確にし、経営資源を投入しています。

航空機分野では、伊藤忠アビエーション(株)や、日本エアロスペース(株)、ユーロヘリ(株)を中心に、小型ジェット機／ヘリコプター／アビオニクス*1の販売で高い国内シェアを誇ります。

ITソリューション分野では、伊藤忠テクノソリューションズ(株)(2006年10月に伊藤忠テクノサイエンス(株)と(株)CRCソリューションズが合併し設立)が海外先端技術製品・開発・保守を統合したビジネスモデルで業界をリードし、eビジネス分野ではエキサイト(株)を核とし、特化した業界でのポータルサイトビジネスを推進して業容を拡大しています。

モバイル・コンテンツ分野では、携帯端末販売で高い実績を誇るアイ・ティー・シーネットワーク(株)、(株)ナノ・メディア、光ファイバーによる映像配信事業の(株)オン・デマンド・ティービー等、多様なサービス業を展開しています。

*1 アビオニクス(avionics): 航空・宇宙用の電子機器

2007年3月期の回顧

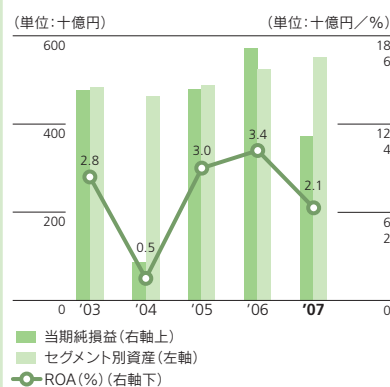
航空業界では、景気の回復とともに旅客数は増加傾向にあります。一方で、原油価格の高止まりや格安航空会社の台頭による航空運賃単価の下落などにより、全般的に厳しい環境下にあります。一方、IT業界では、新会社法や日本版SOX法対応のため、情報システム設備投資が拡大傾向にあり、光回線の普及を背景としたブロードバンド放送サービスの拡大が見られました。モバイル・コンテンツ業界においては、ナンバーポータビリティの開始により市場が活性化するとともに、ワンセグ放送の本格化や決済機能付端末の普及に伴う新ビジネス創出のチャンスが増大しつつあります。さらに、予防医療や健康商品等、ライフ&ヒューマンケア分野の需要も拡大しました。

このような環境下、当カンパニーでは、既存事業の育成強化と新規事業立上げの取組を継続しました。



エキサイト ポータルサイト

当期純損益／セグメント別資産／ROA



財務ハイライト

	(単位:十億円)				
年3月期	2003	2004	2005	2006	2007
売上総利益	¥101.5	¥105.5	¥108.4	¥116.4	¥133.5
当期純損益	14.3	2.6	14.4	17.2	11.2
セグメント別資産	484.3	464.3	489.4	524.7	551.2
ROA (%)	2.8	0.5	3.0	3.4	2.1

主要連結対象会社からの取込損益

	(単位:十億円)		
年3月期	2005	2006	2007
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	¥6.1	¥6.6	¥7.4
アイ・ティー・シーネットワーク(株)	2.3	2.1	1.8
エキサイト(株)	0.4	0.6	0.2
(株)スペースシャワーネットワーク	0.1	0.2	0.2

※伊藤忠テクノソリューションズ(株)の数値は旧(株)CRCソリューションズを含む



CTCデータセンター

まず、ITソリューション分野では中核事業会社の統合による伊藤忠テクノソリューションズ(株)の設立により、収益基盤を拡充しました。

また、NTTと協同推進する(株)オン・デマンド・ティービーによるVOD^{*2}サービスの全国展開により、ブロードバンド放送事業への本格参入を図りました。

モバイル分野でも、アイ・ティー・シーネットワーク(株)による携帯販売二次代理店(株)イドムコミュニケーションズの買収による携帯端末流通事業の収益基盤拡充に加え、アシュリオン・ジャパン(株)が「携帯端末補償サービス」を開始する等、事業分野の拡張を行いました。

更に、中期経営計画「Frontier-2006」で将来の収益の柱と位置付けているライフ＆ヒューマンケア事業において、インターネットを利用した検診予約や健康診断結果の閲覧サービスを運営するウェルネス・コミュニケーションズ(株)の設立や、がん検診施設であるPETセンターの開設等、ライフサイエンスのサービス事業立上げに努めました。

以上により、2007年3月期における売上総利益はITソリューション分野並びに携帯端末流通事業が順調に推移し、前期比171億円増の1,335億円となりましたが、当期純利益は前年度子会社2社上場益の反動のため、前期比60億円減の112億円となりました。

*2 VOD : Video On Demand

新中期経営計画における戦略

中期経営計画にて取組むべき課題については、1) 航空機、IT、モバイル・コンテンツ分野でのコアビジネスの成長加速、2) ライフサイエンス、コンテンツ分野での先行布石案件の収益化、3) 新規事業領域開拓の3つの戦略を推進していきます。具体的には、航空機ビジネスの強化に加え、伊藤忠テクノソリューションズ(株)、アイ・ティー・シーネットワーク(株)、エキサイト(株)、(株)ナノ・メディア等の既存事業会社の更なる育成、新規に立上げたVOD／ブロードバンド放送事業とライフサイエンスでのサービス事業の収益化、海外展開も視野に入れた更なる新規ビジネス領域の開拓を追求します。



オンデマンドTV VODサービス

金属・エネルギーカンパニー



世界の経済成長を支える金属・エネルギー分野において、「資源開発とトレードの相乗的な拡大」を目指すとともに、中長期的な視点に立脚し、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネスや、太陽光発電、DME、バイオエタノールといった新エネルギー関連事業等の新規事業領域にも果敢に挑戦しています。

金属・エネルギーカンパニー プレジデント

小林 洋一



豪州ニューランズ炭鉱
XCQ社 (Xstrata Coal Queensland Pty Limited) 提供

事業の概要と強み

当カンパニーでは、資源開発分野を最重点分野と位置付け、優良事業への積極投資を行いつつ、自主開発資源を原点としたバリューチェーンを構築し、トレードビジネスの更なる拡大を図るとする「資源開発とトレードを両輪とした収益基盤の拡大」を基本戦略としています。

金属資源・石炭分野では、豪州における鉄鉱山開発やアルミナ精製事業、豪州・インドネシア等での炭鉱開発事業等、資源開発を中心とした積極的な事業展開を行うとともに、資源トレードの拡大を推進し、基礎収益力の向上を図っています。

また、鉄鋼製品分野では、国内外100社を超える事業会社を有する伊藤忠丸紅鉄鋼(株)が、鉄鋼流通大手として、製品の販売・加工に加え、顧客へのソリューション提供とサービス機能の提供に努めています。

エネルギートレード及びエネルギー資源開発分野では、アゼルバイジャン・英領北海・サハリン等での原油開発事業、中東でのLNG(液化天然ガス)事業、北米等における天然ガス開発を通じ、自主開発原油・ガスを確保・拡充すると同時に、原油・石油製品・LNG・LPG・天然ウラン等のグローバル・トレードの拡充を推進しています。

更に、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネスや、太陽光発電、石炭ガス化・液化、DME(ジメチルエーテル)、バイオエタノール等、環境負荷の少ない新エネルギー関連事業にも積極的に取り組んでいます。

当カンパニーの強みは、金属資源、石炭、エネルギー資源開発分野における商品・地域・パートナー等のバランスのとれたポートフォリオとその高い収益性にあり、鉄鋼流通業界における伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、エネルギートレード業界における伊藤忠ペトロリアム(株)、伊藤忠エネクス(株)等、業界大手の優良事業会社を中心としたトレードビジネスとの接続により、収益基盤を確固たるものとしています。

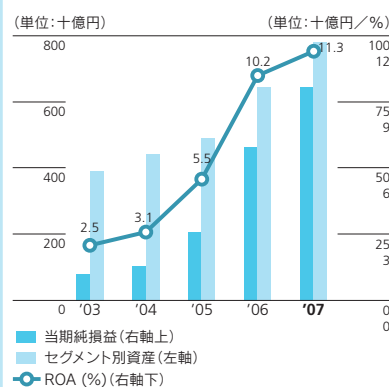
2007年3月期の回顧

原油、鉄鉱石、石炭、その他金属原料等、取扱商品全般の価格が高水準で推移したことに加え、権益を保有する資源開発事業における順調な生産の拡大が寄与し、収益が拡大しました。一方で、資源価格の上昇が、資源開発関連権益の買収機会減少や、資機材価格を含む生産コストの上昇をもたらしています。



アゼリ油田中央部海上プラットフォーム
AIOC (Azerbaijan International Operating Company) 提供

当期純損益／セグメント別資産／ROA



財務ハイライト

	(単位:十億円)				
年3月期	2003	2004	2005	2006	2007
売上総利益	¥ 33.0	¥ 24.7	¥ 39.1	¥ 73.9	¥102.1
(金属)	19.2	14.4	25.8	48.2	46.5
(エネルギー)	13.8	10.3	13.3	25.6	55.6
当期純損益	10.0	12.9	25.7	58.0	80.7
セグメント別資産	391.6	443.7	491.0	644.4	781.4
ROA (%)	2.5	3.1	5.5	10.2	11.3

主要連結対象会社からの取込損益

	(単位:十億円)		
年3月期	2005	2006	2007
伊藤忠非鉄マテリアル(株)	¥ 0.8	¥ 1.0	¥ 1.2
伊藤忠ペトロリアム(株)	0.4	2.5	5.1
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	13.9	25.9	28.9
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	2.0	5.2	21.2
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	9.7	15.9	16.8



西豪州ホエールバック鉄鉱山

このような環境下、当カンパニーでは、優良事業・資産への積極的な投資を通じ、「攻めへのシフト」を加速させつつ、事業会社の経営体制の更なる強化やリスクマネジメントの強化を図ることで「守りの堅持」も着実に推し進めました。

金属資源分野では、西豪州の鉄鉱山開発事業における拡張投資を決定し、石炭分野では、豪州での炭鉱開発事業の拡張を継続する等、着実に収益基盤を拡大しました。また、エネルギー資源開発分野においては、順調に生産を拡大するアゼルバイジャン共和国のACG原油開発プロジェクト等に加え、カルハットLNGへの出資や北米等における天然ガス開発事業、探鉱案件への参画等、新規案件にも積極的に取組みました。また、エネルギー・貿易分野では、原油・石油製品等のグローバル・トレードの拡大に加え、米国にて天然ガス販売事業を展開するKansas Energy LLCを設立し、資源開発事業とのシナジーが期待される新分野にも進出しました。更に、新エネルギー分野においては、太陽電池用シリコンウェハ製造を手掛けるノルウェーのNorSun ASへの投資を実行した太陽光発電事業や、ブラジルにおいて事業化計画を開始するバイオエタノール事業等、他のカンパニーに跨る案件を積極的に推進しました。

2007年3月期における売上総利益は前期比282億円増の1,021億円となり、当期純利益も前期比227億円増の807億円となり、増収増益を達成しました。

新中期経営計画における戦略

「Frontier+ 2008」では、保有権益の拡充を継続する一方、積極的なM&A実行等を通じたバリューチェーンの強化や、海外事業収益の拡大に向けた人員の育成と適正な配置を実施し、海外を主体とするコアビジネスを強化していきます。また、太陽光発電、DME、バイオエタノール等の新エネルギービジネスの事業化・収益化を図るとともに、排出権取引、リサイクルビジネスといった環境ビジネスの収益モデルを構築する等、新規事業領域の開拓も推進していきます。



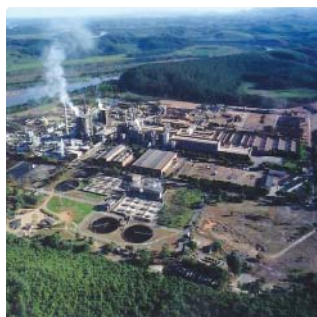
地球に優しい新エネルギーDMEで走るトラック

生活資材・化学品カンパニー



広範な産業分野の素材(川上)から最終製品(川下)に至る一連のバリューチェーンの中で、グローバルな視点で顧客のニーズを捉えた事業展開を行っています。

生活資材・化学品カンパニー プレジデント
南谷 陽介



CENIBRA社全景

事業の概要と強み

生活資材・化学品カンパニーは、住宅資材・木材・紙・パルプ・ゴム・タイヤ・ガラス・セメント等の各種資材を取扱う「生活資材」と、有機／無機化学品・合成樹脂・電子材料・医薬品等を取扱う「化学品」の2部門から構成されています。

当カンパニーは、「川上分野への新たなコミットメント」と「川中・リーテイル分野への継続的な経営資源の投入」を基本方針に、広範な産業分野の素材(川上)から最終製品、消費者(川下)に至るまでの幅広い顧客層に向けて事業を展開しています。

生活資材部門は、多数の競争力ある事業会社を有し、連結純利益ベースで総合商社No.1の地位を誇ります。住宅資材関連事業では、収益性の高い北米のPrimeSource Building Products, Inc. (PrimeSource社)、国内の伊藤忠建材(株)等、強力な事業会社群を有しています。植林・パルプ事業においては、豪州等で展開している海外植林事業から、自社植林木100%による環境に優しいパルプ生産体制を構築しているCelulose Nipo-Brasileira S.A. (CENIBRA社)、紙の販売会社である伊藤忠紙パルプ(株)に至るまで、幅広いバリューチェーンを構築しています。また、ゴム・タイヤ事業においても商社最大の天然ゴムの集荷・加工から、日・米・欧におけるタイヤの卸／小売に至るバリューチェーンを有しています。

化学品部門は、化学品の川上から川下までの幅広い分野でのポートフォリオの実現と、各セグメントにおける良質な資産の積上げを基本方針とし、競争力のある資源系原料から医薬・電子材料まで幅広い商品群を取扱っています。汎用樹脂においてはグローバルな販売ネットワークを有し、また中国で急速に需要が拡大しているポリエステル繊維原料の製造事業においても、他の総合商社に先行した取組を行っています。同時に、リーテイル分野への展開や医薬・ライフケア・バイオ関連等、新規事業への取組も積極的に進めています。一方、シーアイ化成(株)、タキロン(株)等の高付加価値製品の製造事業会社や、伊藤忠ケミカルフロンティア(株)、伊藤忠プラスチック(株)等、有機化学品から医薬品、合成樹脂製品や電子材料までを幅広く取扱う有力な事業会社群をグループ内に擁し、業界トップクラスの収益力を確保しています。

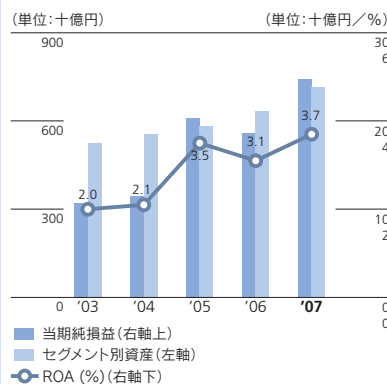


北米の住宅建築現場
—PrimeSource社等が資材を供給

2007年3月期の回顧

北米住宅市況の減速、海外パルプ製造事業における製造コストの上昇、原料・燃料価格の高騰、更には液晶テレビの価格下落による電子材料の在庫調整等の影響がありま

当期純損益／セグメント別資産／ROA



財務ハイライト

	(単位:十億円)				
年3月期	2003	2004	2005	2006	2007
売上総利益	¥ 87.1	¥ 91.9	¥105.9	¥111.1	¥126.2
(生活資材)	56.1	59.7	70.4	72.7	79.4
(化学品)	31.0	32.3	35.5	38.4	46.8
当期純損益	10.7	11.5	20.3	18.6	24.8
セグメント別資産	524.6	557.4	583.7	634.3	716.8
ROA (%)	2.0	2.1	3.5	3.1	3.7

主要連結対象会社からの取込損益

	(単位:十億円)		
年3月期	2005	2006	2007
伊藤忠建材(株)	¥1.5	¥0.8	¥2.4
伊藤忠紙パルプ(株)	0.5	1.1	0.8
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	1.2	1.3	1.8
伊藤忠プラスチック(株)	1.8	2.6	3.2
PrimeSource Building Products, Inc.	7.5	7.7	7.4



昭和アルミパウダー(株)本社

した。その一方で、好景気や金利の先高感による国内住宅市況の好調、パルプ・天然ゴム・化学品等の商品市況の好調、中国を筆頭とするアジア諸国における化学品の需要拡大等が追い風となりました。

このような環境下、当カンパニーでは、「海外収益の拡大」と「重点セグメントの収益拡大」を重点施策に掲げ、「縦の強化」と「横の強化」の両面から様々な取組を行いました。

「縦の強化」としては、北米住宅資材分野において、PrimeSource社によるTerminal Commercial Company DBA Pacific Steel&Supplyの買収や、米国の床材卸のGalleher Corporationの買収を通じ、事業強化を図りました。植林・パルプ生産事業では、戦略の核となるCENIBRA社が年産20万トンの増産をスタートし、世界No.1のパルプトレーダーに向けて大きく前進しました。

当カンパニーの得意分野である合繊原料事業では、中国において、PTAメーカーである寧波三菱化学有限公司が本格稼働を開始しました。また、北米においては、米国の接着剤メーカーのThe Reynolds Companyを買収し、接着剤分野における事業を増強しました。

国内では昭和アルミパウダー(株)の買収により、メタル系塗料ビジネスを強化しました。

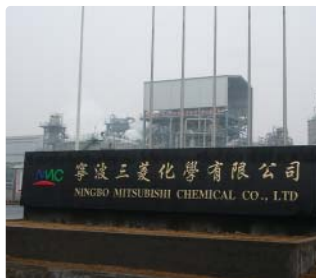
これら「縦の強化」に対して、全社横断による「横の強化」としては、他の関連する3カンパニーと連携してバイオエタノール事業の検討を行いました。加えて、食料カンパニーとコンビニエンスストアにおける包材ビジネスに関する連携を強化しました。

また、島根県との業務提携により、伊藤忠林業(株)が地元ゼネコンと共同で「深層水浄化事業」を開始する等、新規ビジネスの創出にも取組みました。

以上の結果、2007年3月期における売上総利益は前期比151億円増の1,262億円となり、当期純利益も前期比61億円増の248億円となりました。

新中期経営計画における戦略

「Frontier' 2008」では、コアビジネスの強化を図るとともに海外展開を加速していきます。具体的には、1) 北米住宅資材事業における成長戦略の推進、2) 世界的なパルプトレードの拡大、3) タイヤの世界販売ネットワークにおける収益安定化とゴム加工事業の推進、4) 大型石化事業における事業投資と収益確保、5) 合成樹脂分野における海外事業強化などに取組んでいきます。その一方、ライフケア分野やバイオエタノール等、環境・新エネルギー関連ビジネスといった新事業領域の開拓も推し進めていきます。

寧波三菱化学有限公司
—高純度テレフタル酸(PTA)を年間60万t生産

食料カンパニー



川上から川下までを有機的に結び付け、顧客ニーズを起点とした需給体制を構築するSIS戦略をグローバルに推し進め、「食料業界のリーディングカンパニー」を目指していきます。

食料カンパニー プレジデント

田中 茂治



(株)日本アクセス
広島低温センター

事業の概要と強み

商社食料部門ではトップクラスの収益力を誇る食料カンパニーは、川上(食料資源開発・製造加工)から川中(中間流通)、そして川下(リーテイル販売)までを有機的に結び付け、顧客ニーズを起点に需給体制を構築するSIS (Strategic Integrated System) 戦略を基本に世界で事業展開を行っています。

食料資源分野では、北米・アジア・豪州・南米等の既存海外原料供給拠点を有効活用しつつ、リーテイル分野との連携により、販売網の拡充を図っています。

製造加工分野では、国内においては伊藤忠製糖(株)・伊藤忠飼料(株)等を中核として、海外においては、中国におけるアサヒビール(株)及び頂新国際集団との清涼飲料製造事業、インドネシアにおける、はごろもフーズ(株)との水産缶詰事業といった提携戦略に注力しています。

中間流通分野では、伊藤忠食品(株)及び(株)日本アクセスを中心とした国内最大規模で、かつ全国全温度帯流通網による食品卸事業を展開。伊藤忠フレッシュ(株)やユニバーサルフード(株)による生鮮事業や、外食市場における流通事業も行っています。

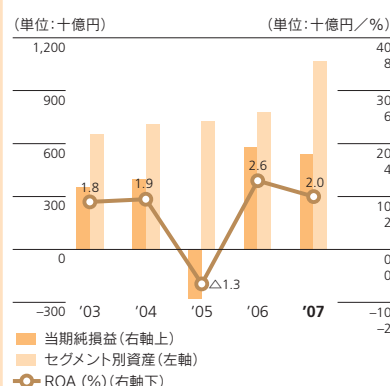
リーテイル分野では、業界トップクラスの(株)ファミリーマートを中心として、顧客ニーズを川中・川下にタイムリーに伝達する優位な体制を確立。ユニー(株)とは食品卸を中心とした幅広い分野での包括的な共同取組を推し進めています。

当カンパニーは、純利益ランキングで2位につける等、商社食料部門ではトップクラスの収益力を誇っています。SIS戦略を推進する強固な体制を確立していることで、顧客のニーズを迅速に川中・川上へ伝達することができる点が当カンパニーの強みです。川上では、海外原料供給拠点(北米のCGB Enterprises, Inc.での穀物集荷事業等)を整備している点、川中分野では、国内トップクラスの全国全温度帯流通網を構築していること、SIS戦略のカギを握る川下分野では、(株)ファミリーマートといった業界トップクラスの企業を有する等、各分野でも優位性を確立しています。



ニューマーケットへの出店を進めている(株)ファミリーマート 九州医療センター店

当期純損益／セグメント別資産／ROA



財務ハイライト

年3月期	2003	2004	2005	2006	2007
売上総利益	¥130.1	¥130.9	¥136.2	¥142.6	¥264.6
当期純損益	11.9	13.3	△9.3	19.4	18.1
セグメント別資産	654.4	711.6	728.0	778.8	1,070.7
ROA (%)	1.8	1.9	△1.3	2.6	2.0

主要連結対象会社からの取込損益

年3月期	2005	2006	2007
(株)日本アクセス	¥0.3	¥0.5	¥2.1
ジャパンフーズ(株)	0.2	0.0	0.1
(株)ファミリーマート	4.0	4.3	4.7



米国CGB社
リバーエレベーター

2007年3月期の回顧

食料・食品業界では、少子高齢化に伴う需要規模の縮小や供給過剰を背景に競争が激化し、高騰する原燃料価格の最終消費財価格への転嫁が十分に進んでおらず、大規模な業界再編も近年の特徴的な動きといえます。その一方、中国及びアジア諸国では個人消費が堅調に推移しました。

このような環境のもと、当カンパニーでは、対日及び国内SIS戦略展開を継続するとともに、グローバルにSIS戦略の展開を加速させてきました。

まず、国内食品流通分野においては、2006年6月に(株)日本アクセスの普通株式の公開買付を実施し、同社を連結子会社化するとともに、2007年4月には西野商事(株)との統合を完了する等、規模の拡大と機能の強化を実現しました。

中国食料事業分野においても様々な取組を行いました。まず、中国におけるSIS戦略推進の一環として、2006年12月、上海市に本社を置く食品総合卸売会社である上海中鑫营销发展有限公司を子会社化しました。また、トレーサビリティ確保や循環型農法等の技術による安全・安心な農産物を生産し、中国国内に供給する目的のために、アサヒビール(株)・住友化学(株)との合弁により山東朝日緑源農業高技術有限公司を設立。アサヒビール(株)及び頂新国際集団との清涼飲料事業も順調に拡大する等、パートナーとの連携戦略を着実に推進しています。

上記の取組のうち、(株)日本アクセスの連結子会社化及び西野商事(株)との統合決議、及び華東地域における食品総合卸の子会社化等は「Frontier-2006」における「縦の強化」にあたり、ユニーグループ案件や、バイオエタノール燃料案件、西武鉄道(株)関連案件における各カンパニーとの共同取組は、「横の強化」の取組例といえます。

以上の結果、2007年3月期における売上総利益は前期比1,221億円増の2,646億円となり、当期純利益は前期比13億円減の181億円となりました。

新中期経営計画における戦略

「Frontier+ 2008」では、対日・国内SIS戦略の推進を継続していくとともに、同戦略の中国・アジアを中心とした海外への展開を推し進めていきます。その一方、食の高質化、高機能化に対応した付加価値事業の創出・収益化にも注力していきます。



中国清涼飲料工場

金融・不動産・保険・物流カンパニー



商社業界でも高いプレゼンスを有する4つの事業部門が、それぞれの領域における強みを活かしつつ、お客様に創造性豊かなサービスを提供し、連結純利益の拡大を図っていきます。

金融・不動産・保険・物流カンパニー プレジデント
塩見 崇夫



(株)オリエンタコーポレーション
「社会貢献型クレジットカード」

- ① ピンクリボンカード
- ② MOTTAINAIカード



「国内・国際3PL」
(株)アイ・ロジスティクス

事業の概要と強み

当カンパニーは、金融、建設・不動産、保険、物流の4事業部門から構成されています。

金融部門では、幅広い事業領域を有するという商社の特徴を活かし、「金融市場営業」「法人ソリューション」「リーテイル金融」の3分野をカバーする幅広い金融ビジネスを展開しています。

建設・不動産部門では、不動産証券化ビジネスを中心に、コンサルティング、不動産仲介、PFI事業、資機材の取扱等、広汎なビジネスを展開しています。

保険部門では、保険仲介業(保険代理店・保険ブローカー)をコアビジネスとして国内はもとより海外でも積極的に事業を展開しています。近年では、再保険分野、保険引受分野への進出も果たし、再保険から仲介までのバリューチェーン構築を目指すとともに、周辺分野へも活躍の場を拡げています。

物流部門では、国内外における物流ソリューション事業、物流インフラ事業を中心に「人・物・金・情報」を結合した高付加価値物流機能を提供しています。

各部門の強みとしては、金融部門は、他社に先駆けて参入したリーテイル金融分野において、総合商社の中で圧倒的な地位を確立しています。また、為替トレーディング・資産運用ビジネスにおいては、蓄積されたノウハウが業界内で高く評価されており、プライベート・エクイティビジネスにおいては、他の部門との連携によって広汎な事業領域をカバーする等の強みを有しています。

建設・不動産部門では、商社機能を活用した不動産証券化ビジネスを推進しています。

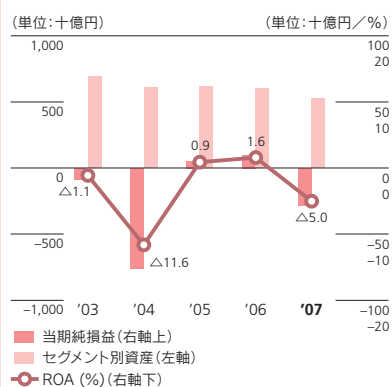
保険部門では、企業向けの損害保険といった強みに加え、(株)オリコ商事との事業統合により生命保険分野での強みが加わりました。また海外では、日系企業最大の保険ブローカーネットワークを構築しています。

物流部門では、中国全土をカバーする「伊藤忠集団中国物流網」による国際物流と国内物流を連携させたワンストップサービスを提供しています。

2007年3月期の回顧

金融部門では、カード事業戦略の確立、伊藤忠ファイナンス(株)の特色を活かした複合的金融サービスの提供、プライベート・エクイティビジネスの取組強化、アジアを中心とした海外展開強化等を重点施策と定め、様々な取組を行いました。中でも、最重点分野であるリーテイル金融分野では、ファミマクレジット(株)の会員獲得が順調に推移する等、流通系カードの柱に育ちつつあります。(株)オリエンタコーポレーション(オリコ社)に関しては、生活消費関連ビジネスのバリューチェーンにおける川下の核の一つという不変の位置付

当期純損益／セグメント別資産／ROA



財務ハイライト

	(単位:十億円)				
年3月期	2003	2004	2005	2006	2007
売上総利益	¥ 33.8	¥ 16.0	¥ 39.3	¥ 46.0	¥ 43.3
当期純損益	△8.4	△75.6	5.4	9.9	△28.3
セグメント別資産	692.7	609.7	615.3	600.9	524.9
ROA (%)	△1.1	△11.6	0.9	1.6	△5.0

主要連結対象会社からの取込損益

	(単位:十億円)		
年3月期	2005	2006	2007
伊藤忠ファイナンス(株)	¥ 2.7	¥ 3.2	¥ 2.3
(株)センチュリー21・ジャパン	0.2	0.3	0.4
(株)アイ・ロジスティクス	0.4	0.6	0.4
(株)オリエンコーポレーション	—	3.1	△40.6
FXプライム(株)	△0.1	0.3	0.1
イー・ギャランティ(株)	0.0	0.1	0.1



イー・ギャランティ(株)がJASDAQに上場

けの下、みずほグループとの連携による収益構造変革のサポートを行うとともに、全社的なシナジー向上に努めました。

建設・不動産部門では、物流ファンドの拡充、商業分野への取組を行う等、商品分野の拡大を図るとともに、シンガポールのMapletree Investment Pte Ltd.との提携強化に注力しました。また、賃貸住宅特化型REIT(アドバンス・レジデンス投資法人)が上場後初となる公募増資を実施し、更なる成長が期待されます。

保険部門では、売掛債権・金融債権の保証事業を行うイー・ギャランティ(株)がJASDAQに上場しました。また、少額短期保険会社第1号の日本震災パートナーズ(株)に出資し、資本・業務提携を実施しました。

物流部門では、(株)アイ・ロジスティクスとの連携による国内・国際3PLの強化、中東欧において自動車物流に強みを持つ有力企業との資本・業務提携等、事業の収益拡大に向けた様々な取組を行いました。

「Frontier-2006」における「縦の強化」としては、オリコ社との提携案件としてエキサイトクレジット(株)やアスクラスLSA(株)を設立し、オリコ社と伊藤忠が持つそれぞれのネットワークやノウハウを融合させたビジネス展開を行いました。また、保険部門においては(株)オリコ商事と伊藤忠保険サービス(株)による保険代理店事業の統合を行いました。

「縦の強化」としての証券化ビジネスにおいては、金融部門にてレゾンキャピタルパートナーズ(株)や中華圏メザニンファイナンスファンドへの出資を行いました。また建設・不動産部門における証券化ビジネスでは、商業施設ファンド、福岡住宅ファンド及び流通インフラファンドをそれぞれ新たに組成するなど、事業領域の拡大を実施しました。

「横の強化」としては、(株)ファミリーマートとの協力のもとファミマクレジット(株)におけるカード会員獲得策の実施、オリコ加盟店全国67万店向けに伊藤忠の消費関連商材・機能を提供するための、「オリコ伊藤忠シナジーブック」の作成等が挙げられます。

2007年3月期は保有株式の売却等がありましたが、オリコ社において、貸金業規制法改正に伴う財務負担リスクに対応するための引当計上等の会計処理を実施したことにより、当期純利益は前期比382億円減となり当期純損失283億円となりました。

「賃貸住宅特化型REIT」
(アドバンス・レジデンス投資法人)

新中期経営計画における戦略

「Frontier+ 2008」では、みずほグループとの連携により、オリコ社を核としたリーテイル金融分野での取組を強化していきます。また、ファンド(証券化)ビジネス、特にプライベート・エクイティ分野・不動産証券化分野において、業界内における確固たる地位の確立を目指していきます。また、カンパニー総合力を発揮した海外ビジネスの強化にも注力していきます。この他、中核事業会社群の育成・強化、再構築による収益拡大や保険・物流分野でのリスクテイク機能の強化の取組も推し進めていきます。

総本社

当社は、ディビジョンカンパニー制の採用により経営の機動性を高める一方、全社横断的な横軸機能を担う分掌役員を営業・経営企画・経営管理それぞれの部門に設け、総合力を最大限に発揮していく取組を進めています。

営業分掌

営業分掌役員 **横田 昭**



カンパニーという「縦」の組織の強化とともに、各カンパニーに横串を通して横の連携を促進し、新規案件の発掘等を行うことで、伊藤忠商事全体の利益極大化を図るとともに、取組方針の一元化のためにカンパニープレジデントに指示・指導する役割を担います。

新中期経営計画「Frontier+ 2008」で推進する全体利益の最大化に向けたカンパニー横断的な取組を一元的に統括・推進するのが、営業分掌役員をトップとする「ライフケア事業推進部」「先端技術戦略室」「開発戦略室」の総本社開発組織です。

ライフケア事業推進部

少子高齢化社会の到来で拡大が予想される医療関連・健康関連のビジネス領域で、新たなビジネス・市場の創出やカンパニー間の共同プロジェクトの立案や運営、収益化に至るまでの取組を推進します。2007年5月に機械カンパニーの旧メディカルソリューション部を母体に、他に関連する開発組織を統合して新設しました。

先端技術戦略室

バイオ・ナノテクノロジーをはじめとした先端技術の開発支援に軸足を置き、先端技術分野のシーズと市場ニーズのマッチング、先端技術の開発からビジネス化に至るまでの営業支援・オーガナイザー機能を果たしています。

開発戦略室

環境・新エネルギー、インフラ、消費関連といった戦略領域において、カンパニー横断型、先行布石型案件の開発・営業支援を行うとともに、地方自治体との提携を活用した中小企業関連ビジネス等を推進しています。また、「全社開発会議」と「横断案件推進委員会」の事務局でもあります。

経営企画

経営企画担当役員 渡邊 康平



経営企画担当役員の傘下にある業務部、広報部、IR室、IT企画部、事業部、海外市場部が、全社経営計画の策定、戦略推進及び支援を行っています。「Frontier+ 2008」では、重点施策である海外収益拡大に向けて、経営管理関連部署と一体となり、伊藤忠商事のグローバルな戦略展開を強力に推し進めています。

全社的な経営計画の企画・立案及び推進

業務部が中心となり、全社的な経営計画の立案を行うとともに、全カンパニーの経営企画に対して戦略の遂行を指示・指導しています。また、経営資源の配分や計画の進捗管理、業績評価、さらにはグループ事業戦略及びモニタリングも行うなど、伊藤忠商事グループ全体の司令塔としての役割を担っています。

戦略推進の支援機能

広報部及びIR室は社内外へのコミュニケーションを通じ、全社戦略を側面から支援しています。IT企画部は、IT戦略の立案及びITインフラの整備を行い、伊藤忠商事のグローバル展開を情報システム分野からバックアップしています。各カンパニーや事業会社が戦略を推進していく上でのより実務的なサポートを国内においては事業部が、海外においては海外市場部が担っています。また「Frontier+ 2008」では、海外市場部が「世界人材」の育成と「海外展開の加速」を人事部との連携により推し進めています。

経営管理

経営管理担当役員 丹波 俊人



総本社では、経営管理担当役員のもと、「財務戦略・リスクマネジメントの強化」や「CSRの推進」「内部統制の強化」「人材戦略」等を推進しています。当期は、経営管理の機能を一層強化すべく、「リスクマネジメント部」「営業管理統括部」を含めた8部体制を敷いています。

リスクマネジメントの強化

リスクマネジメント強化の一環として、前年度に経営企画に所属していたリスクマネジメント部を経営管理担当役員の管理下に置き、市場・信用・投資等といった会社が抱えるリスクを評価、網羅的に管理するリスクマップを活用し、連結ベースでの、より厳正なリスクアセットのコントロールに努めています。

内部統制、CSR、コンプライアンスの強化

内部統制の強化に向けて、CFO室を事務局とする開示委員会を中心に、財務報告を含む開示に関する内部統制の方針・施策の検討・立案、有価証券報告書等の内容の精度確認を実施する等、グループ全体の内部統制整備にあたっています。また、CSR・コンプライアンス統括部を中心に、CSR活動に対する外部への理解促進と社内への浸透を図り、積極的かつ主体的なCSRの推進に努めています。

世界視点での人材戦略

人事部を中心に、世界各国における事業展開を積極的に進めるために、各カンパニーや海外における人材戦略を有機的にネットワーク化させて、グループ全体の人材力強化にあたっています。

「良き企業市民」として

伊藤忠商事は来年、創業150周年を迎えます。このような長い期間、事業活動が続けることができている理由は、初代伊藤忠兵衛が商いの原点とした「売り手よし、買い手よし、世間よし」という「三方よし」を愚直に実践してきたからに他なりません。伊藤忠商事は、この精神をコーポレート・ガバナンス、社会貢献活動、そして環境保全活動といった企業市民としての活動に吹き込むことで、世界中のあらゆるステークホルダーとの関係構築に努めています。

コーポレート・ガバナンス	46
取締役、監査役及び執行役員	49
伊藤忠商事のCSR	52
コンプライアンス	55
社員とのかかわり	56
社会とのかかわり	57
環境とのかかわり	58

コーポレート・ガバナンス

伊藤忠商事は、「伊藤忠商事企業理念」及び「伊藤忠商事企業行動基準」に則り、様々なステークホルダーとの間で公正かつ良好な関係を構築することにより、長期的な視点に立って企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としています。この基本方針に則り、適正かつ効率的な業務執行を確保できるよう、意思決定の透明性を高めるとともに、監視・監督機能が適切に組み込まれたコーポレート・ガバナンス体制の構築に注力しています。また、適時適切な情報開示に努め、株主へのアカウンタビリティを十分に果たすことにより、株主からの信頼に基づいた経営に努めています。

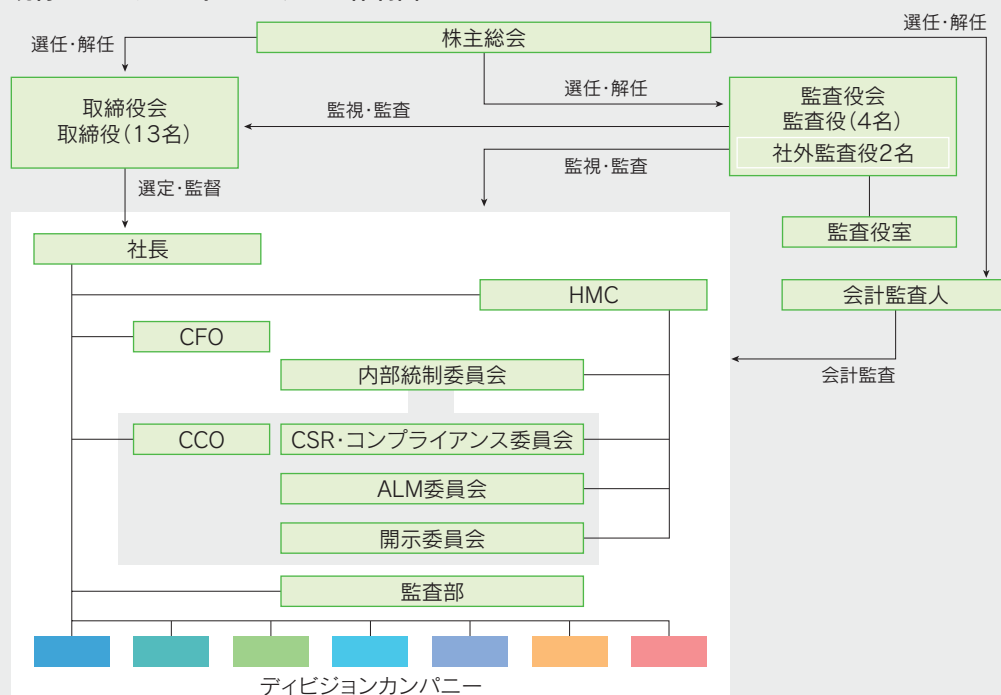
伊藤忠商事のコーポレート・ガバナンス体制の特徴

伊藤忠商事は、株主総会を最高意思決定機関とし、その下で重要事項の意思決定を行う取締役会と、取締役の職務執行を監督する監査役会を基本として、コーポレート・ガバナンス体制を構築しています。

HMC (Headquarters Management Committee)は社長を補佐する機関として全社経営方針や重要事項を協議しています。各種社内委員会は各々の担当分野における経営課題の審査・協議を行い、社長及び取締役会の意思決定に役立てています。

意思決定の迅速化と経営の効率化を目的に、1998年3月期からディビジョンカンパニー制を、1999年3月期から執行役員制を採用しています。各ディビジョンカンパニーは担当事業領域の経営に責任を負い、各カンパニープレジデントはDMC (Division Company Management Committee)の補佐を受けて意思決定を行っています。一方、全社の経営戦略の企画及び総合経営管理については総本社がディビジョンカンパニーを統括し、バランスのとれた経営を図っています。また、執行役員は代表取締役の指揮命令・監督の下にそれぞれの担当職務につき適正で効率的な業務を執行しています。2007年3月期からは取締役及び執行役員の任期を1年に短縮しています。

現行のコーポレート・ガバナンス体制図



(注1) 各ディビジョンカンパニーには、カンパニープレジデント及びカンパニーCFOを設置。

(注2) 内部統制システムは社内のあらゆる階層に組込まれており、その全てを表記することはできませんので主要な組織及び委員会のみ記載。

主な社内委員会

名称	目的
内部統制委員会	●「内部統制システムに関する基本方針」に基づく内部統制システムの整備・運用状況の評価・確認及び改善事項のHMC及び取締役会に対する提言
ALM ^{*1} 委員会	●全社のB/S管理・改善及びリスクマネジメントに関する全社的分析・管理並びに管理手法・改善策等の提言
戦略投資委員会	●経営計画における戦略投資案件の検討
横断案件推進委員会	●全社横断型案件において総合力を発揮し、カンパニー間のシナジーを実現するための支援・推進
役員報酬諮問委員会	●役員報酬制度の整備・運営に関する検討
CIO ^{*2} 委員会	●グループ情報化戦略についての方針・施策の検討と推進
開示委員会	●開示にかかわる内部統制(財務報告にかかわる内部統制を含む)に関する方針・施策の検討
CSR・コンプライアンス委員会	●CSRに関する方針・施策の検討と推進 ●当社経営理念、企業行動基準の周知徹底並びに遵守の総括管理
DNA ^{*3} プロジェクト委員会	●グループ全体での業務改革推進にあたっての方針・施策の検討

*1 ALM = Asset Liability Management

*2 CIO = Chief Information Officer

*3 DNA = Designing New Age

監査役会の役割

客観的な立場からの経営監視の役割は社外監査役を含めた監査役が担い、取締役会などの重要な社内会議に出席しています。監査役は監査機能の強化のため会計監査人および監査部との連携強化に努めており、監査部とは内部監査計画を協議するとともに、定期的に会合を持つなどしています。また監査役会に直属する監査役室は、監査役の職務遂行をサポートしています。当社は社外取締役を選任していませんが、このような体制により監査役による監視機能は十分に機能しています。

内部統制

内部統制の目的の一つである、法令遵守については、チーフコンプライアンスオフィサー及びCSR・コンプライアンス委員会を中心に、体制の充実に努めています。財務報告の信頼性確保を目的とした内部統制についても、従来から適切な統制機能を業務プロセスに組み込むことにより構築していますが、この体制をいっそう充実させるため現在プロジェクトチームを中心に、全社的に2009年3月期より実施される内部統制監査に向けた準備をしています。また、経営の有効性と効率性向上に向けて2007年3月期よりは業務改善プロジェクトである「ITOCHU DNA プロジェクト～Designing New Age～」を開始しています。

当社は、2006年4月19日取締役会において「内部統制システムに関する基本方針」(48ページに概要を記載)を制定し、内部統制システムについて不断の見直しによって継続的な改善を図ることを決定しています。2008年3月期よりは内部統制委員会を設置し、上記基本方針に基づく内部統制の整備状況及び運用状況について評価・確認をし、改善すべき事項をHMC及び取締役会に報告することとしています。

アドバイザリーボードの設置

当社は、外部からの柔軟かつ客観的かつ専門的な意見を頂くことを目的に、社外の有識者も含めたアドバイザリーボードを設置しており、コーポレート・ガバナンスの更なる質的向上にも役立てています。

アカウンタビリティ

当社は、株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを図り、正確かつ公正な企業情報の適時適切な開示を積極的におこなうため、全社的な開示ルールに則って、関係者間の綿密な連絡体制を整備しています。

内部統制システムに関する基本方針（概要 2006年4月19日決議・2007年4月18日一部改訂）

記

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) コーポレート・ガバナンス

- ①取締役会は、法令、定款及び「取締役会規程」その他の社内規程等に従い、重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する。
- ②取締役は取締役会の決定した役割に基づき、法令、定款、取締役会決議及び社内規程に従い、担当業務を執行する。
- ③取締役会の意思決定機能と監督機能の強化及び業務執行の効率化を図るため執行役員制を採用する。執行役員は、取締役会の決議をもって任命し、代表取締役の指揮命令・監督の下に、担当職務を執行する。
- ④監査役は、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性を監査する。

(2) コンプライアンス

- ①取締役及び使用人は、「伊藤忠商事企業理念」及び「伊藤忠商事企業行動基準」に則り行動する。
- ②チーフコンプライアンスオフィサー、CSR・コンプライアンス委員会及びコンプライアンスに係る事項を統括する部署を設置するとともに、「伊藤忠グループコンプライアンスプログラム」を制定し、コンプライアンス体制の充実に努める。

(3) 財務報告の適正性確保のための体制整備

- ①商取引管理及び経理に関する社内規程を整備するとともに、チーフフィナンシャルオフィサーを設置し、財務報告の適正性を確保するための体制の充実に努める。
- ②開示委員会を設置するとともに、財務報告の適正性を確保するための体制につき、その整備・運用状況を定期的に評価し改善を図る。

(4) 内部監査

社長直轄の監査部を設置する。監査部は、「監査規程」に基づき業務全般に関し、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務執行の手続及び内容の妥当性等につき、定期的に内部監査を実施する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、「情報管理規程」、「文書管理規則」その他の社内規程に従い、株主総会議事録等の職務執行に係る重要な文書を、関連資料とともに適切に保存・管理し、取締役及び監査役は、いつでも、これを閲覧することができる。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

市場リスク、信用リスク、カントリーリスク、投資リスクその他様々なリスクに対処するため、各種の社内委員会や責任部署を設置するとともに、各種管理規則、投資基準、リスク限度額・取引限度額の設定や報告・監視体制の整備等、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクを総括的かつ個別的に管理する。また、管理体制の有効性につき定期的にレビューする。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) HMC及び各種社内委員会

社長補佐機関としてHMC(Headquarters Management Committee)及び各種の社内委員会を設置し、社長及び取締役会による適切かつ機動的な意思決定に資するものとする。

(2) ディビジョンカンパニー制

ディビジョンカンパニー制を採用し、各カンパニーにはカンパニープレジデントを設置して、法令、定款、社内規程等に従い、担当事業領域の経営を行う。また、カンパニーごとに、数値目標を設定し、定期的に数値目標の達成度を検証することにより、経営管理を行う。

(3) 職務権限・責任の明確化

適正かつ効率的な職務の執行を確保するため、社内規程を整備し各役職者の権限及び責任の明確化を図る。

5. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 子会社管理体制

子会社統括部署を設置する。また、子会社ごとに主管部署を定め、主管部署が連結会社経営に関する社内規程に従い、子会社の経営管理及び経営指導にあたるとともに、各子会社には原則として取締役及び監査役を派遣して業務の適正を確保する。

(2) コンプライアンス

「伊藤忠グループコンプライアンスプログラム」に則り、コンプライアンス体制の整備につき子会社を指導するとともに、子会社への教育・研修を実施し、グループ全体のコンプライアンスの徹底に努める。

(3) 内部監査

子会社の業務活動全般も監査部による内部監査の対象とする。

6. 監査役の補助使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会に直属する監査役室を設置し、監査役の職務補助に専従する使用人を置く。当該使用人に対する指揮命令権限は監査役に専属し、その人事考課は、監査役会で定めた監査役が行い、その人事異動及び懲戒処分は、事前に当該監査役の同意を必要とする。

7. 取締役及び使用人による監査役への報告体制等

(1) 重要会議への出席

監査役は、取締役会、HMCその他の重要な会議に出席し、取締役等からその職務執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができる。

(2) 報告体制

- ①取締役及びその他の役職者は、定期的に職務執行状況を監査役に報告する。また、取締役は、監査役に対して、法令が定める事項のほか、財務及び事業に重大な影響を及ぼすおそれのある決定の内容等をその都度直ちに報告する。
- ②使用人は、監査役に対して、当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実等を直接報告することができる。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 監査部の監査役との連携

監査部は、監査役との間で、各事業年度の内部監査計画の策定、内部監査結果等につき、密接な情報交換及び連携を図る。

(2) 外部専門家の起用

監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、外部専門家を独自に起用することができる。

以上

当社は、2007年4月18日付取締役会において2007年3月期の内部統制の整備状況について評価を行い、基本方針の通り遵守されていることを確認しました。

取締役、監査役及び執行役員

2007年7月1日現在



小林 崇三

取締役社長兼CEO

1972年 伊藤忠商事(株)入社
2004年 取締役社長



丹羽 宇一郎

取締役会長

1962年 伊藤忠商事(株)入社
2004年 取締役会長



藤田 純孝

取締役副会長

1965年 伊藤忠商事(株)入社
2006年 取締役副会長



横田 昭

取締役副社長

営業分掌役員
1967年 伊藤忠商事(株)入社
2003年 取締役副社長



渡邊 康平

取締役副社長

経営企画担当役員
(兼)チーフインフォメーション
オフィサー
1971年 伊藤忠商事(株)入社
2006年 取締役副社長



丹波 俊人

専務取締役

経営管理担当役員
(兼)チーフフィナンシャル
オフィサー
(兼)チーフコンプライアンス
オフィサー
1972年 伊藤忠商事(株)入社
2005年 専務取締役



西山 茂樹

専務取締役

宇宙・情報・マルチメディア
カンパニープレジデント
1974年 伊藤忠商事(株)入社
2006年 専務取締役



岡藤 正広

専務取締役

繊維カンパニープレジデント
1974年 伊藤忠商事(株)入社
2006年 専務取締役



南谷 陽介

常務取締役

生活資材・化学品
カンパニープレジデント
1974年 伊藤忠商事(株)入社
2006年 常務取締役



田中 茂治

常務取締役

食料カンパニープレジデント
1974年 伊藤忠商事(株)入社
2006年 常務取締役



古田 貴信

常務取締役

機械カンパニープレジデント
1973年 伊藤忠商事(株)入社
2006年 常務取締役



小林 洋一

常務取締役

金属・エネルギー
カンパニープレジデント
1973年 伊藤忠商事(株)入社
2006年 常務取締役



塩見 崇夫

常務取締役

金融・不動産・保険・物流
カンパニープレジデント
1975年 伊藤忠商事(株)入社
2006年 常務取締役



富永 正人
常勤監査役

1971年 伊藤忠商事(株)入社
2005年 執行役員
2007年 常勤監査役



梅野 順義
常勤監査役

1968年 伊藤忠商事(株)入社
2001年 常務執行役員
2004年 常勤監査役



阪口 春男
監査役

1989年～1990年
日本弁護士連合会副会長、
大阪弁護士会会長
2001年～2006年
大阪府入札監視委員会委員長
2003年 伊藤忠商事(株)監査役



工藤 正
監査役

2002年～2003年
(株)みずほ銀行取締役頭取
2004年 (株)みずほ銀行理事
2005年 伊藤忠商事(株)監査役

どのような視点で監査に取り組んでいくか

阪口監査役



長年従事してきたビジネス実務専門の弁護士としての専門知識と経験を活かして、コンプライアンス面はもとより、その他の監査分野についても形式的な面よりも実態面を正確に把握することに努めています。具体的には、カンパニー制を採用している総合商社として、各カンパニーによる情報開示が十分になされているか、関係者による十分な議論・検証を経てもたらされた結論であるのかを見極めるよう心掛けています。

2006年5月1日に施行された会社法施行への対応としては、法律の主旨に沿った形で内部統制システム、コーポレート・ガバナンス体制がきちんと整備されているか、或いはそれが十分に機能しているかという視点でチェックを行っていきたいと考えています。

また、重要会議等への参加の機会を増やし、社内の人間では発言しにくい事柄についても「この議案はもう少し調査が必要ではないか」「より深い議論をすべきでは」といった発言を積極的に行っていくことで、監査役としての責務を果たしていきたいと考えています。

常務執行役員

太田 徹

名古屋支社長
1970年 伊藤忠商事(株)入社
2005年 常務執行役員

赤松 良夫

アジア総支配人
1974年 伊藤忠商事(株)入社
2005年 常務執行役員

中川 雅博

経営企画担当役員補佐(海外担当)
(兼)海外担当役員
1974年 伊藤忠商事(株)入社
2005年 常務執行役員

桑山 信雄

中国総代表
(兼)伊藤忠(中国)集团有限公司董事長
(兼)上海伊藤忠商事有限公司董事長
1971年 伊藤忠商事(株)入社
2006年 常務執行役員

青木 芳久

食料カンパニー
エグゼクティブバイスプレジデント
(兼)食品流通部門長
1974年 伊藤忠商事(株)入社
2006年 常務執行役員

井上 裕雄

ITOCHU DNAプロジェクト室長
(兼)営業分掌役員補佐(開発担当)
(兼)先端技術戦略室長
1975年 伊藤忠商事(株)入社
2006年 常務執行役員

鈴木 善久

伊藤忠インターナショナル会社社長(CEO)
(兼)伊藤忠カナダ会社社長
1979年 伊藤忠商事(株)入社
2006年 常務執行役員

関 忠行

財務部長
1973年 伊藤忠商事(株)入社
2007年 常務執行役員

前田 一年

経営管理担当役員補佐
(法務・総務・CSR・コンプライアンス担当)
1974年 伊藤忠商事(株)入社
2007年 常務執行役員

井出 健義

欧州総支配人
(兼)伊藤忠欧州会社社長
(兼)伊藤忠ドイツ会社社長
1975年 伊藤忠商事(株)入社
2007年 常務執行役員

藤野 達夫

経営企画担当役員補佐(国内支社・支店担当)
(兼)関西担当役員
2006年 伊藤忠商事(株)入社
2007年 常務執行役員

執行役員

佐々 和秀

ブランドマーケティング第一部門長
1974年 伊藤忠商事(株)入社
2005年 執行役員

米家 正三

経営管理担当役員補佐(内部統制・経理担当)
1974年 伊藤忠商事(株)入社
2005年 執行役員

岡田 賢二

金融・不動産・保険・物流カンパニー
エグゼクティブバイスプレジデント
(兼)建設・不動産部門長
1974年 伊藤忠商事(株)入社
2005年 執行役員

石塚 哲士

人事部長
1975年 伊藤忠商事(株)入社
2005年 執行役員

高柳 浩二

金属・エネルギーカンパニー
エグゼクティブバイスプレジデント
(兼)エネルギートレード部門長
1975年 伊藤忠商事(株)入社
2005年 執行役員

野村 徹

機械カンパニー
エグゼクティブバイスプレジデント
(兼)プラント・プロジェクト部門長
1976年 伊藤忠商事(株)入社
2005年 執行役員

松川 良夫

エネルギー開発部門長
1974年 伊藤忠商事(株)入社
2006年 執行役員

久米川 武士

繊維カンパニープレジデント補佐
(兼)ブランドマーケティング第二部門長
1974年 伊藤忠商事(株)入社
2006年 執行役員

玉野 邦彦

営業管理統括部長
1974年 伊藤忠商事(株)入社
2006年 執行役員

松本 吉晴

広報部長
1975年 伊藤忠商事(株)入社
2006年 執行役員

菊地 哲

業務部長
1976年 伊藤忠商事(株)入社
2006年 執行役員

石丸 慎太郎

IT企画部長
2006年 伊藤忠商事(株)入社
2006年 執行役員

松島 泰

自動車部門長
1979年 伊藤忠商事(株)入社
2006年 執行役員

福田 祐士

化学品部門長
1979年 伊藤忠商事(株)入社
2006年 執行役員

和田 耕一

ファッションアパレル部門長
1975年 伊藤忠商事(株)入社
2007年 執行役員

久野 貢

伊藤忠インターナショナル会社
エグゼクティブバイスプレジデント
(兼)伊藤忠インターナショナル会社
食料部門長
1975年 伊藤忠商事(株)入社
2007年 執行役員

北村 喜美男

経理部長
1975年 伊藤忠商事(株)入社
2007年 執行役員

高田 和昭

メディア事業部門長
1976年 伊藤忠商事(株)入社
2007年 執行役員

小関 秀一

繊維原料・テキスタイル部門長
1979年 伊藤忠商事(株)入社
2007年 執行役員

中村 一郎

金属資源・石炭部門長
1979年 伊藤忠商事(株)入社
2007年 執行役員

吉田 朋史

生活資材部門長
1979年 伊藤忠商事(株)入社
2007年 執行役員

高取 成光

情報産業部門長
1980年 伊藤忠商事(株)入社
2007年 執行役員

伊藤忠商事のCSR

世界の様々な地域において、幅広い分野で多角的な企業活動を行う国際総合企業として、私たちの与える影響の大きさをしっかりと認識し、本業において持続可能な社会の実現に貢献し、良き企業市民としての役割を果たしていきます。

伊藤忠商事のCSRに対する基本的な考え方

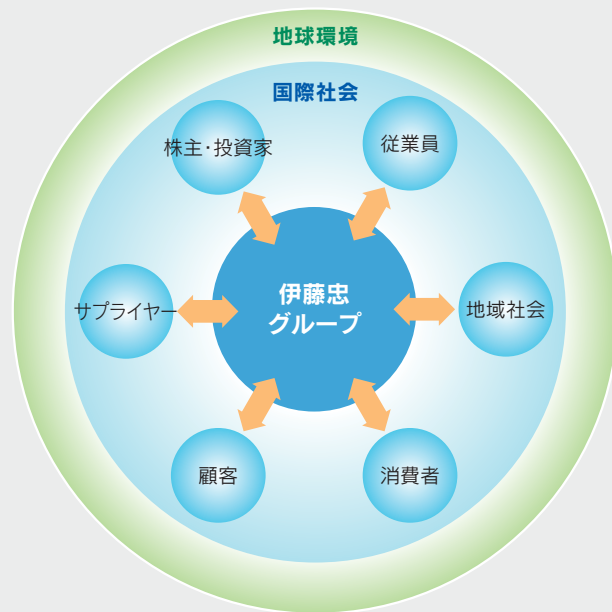
伊藤忠商事は、良き企業市民として社会と共生していく必要性を強く認識しています。現在、社会は、地球温暖化をはじめとする環境問題や途上国の貧困といった世界的な課題等、持続可能性が危惧される様々な問題を抱えています。これらは公共・企業・市民セクターそれぞれが主体性を持って行動しなければ解決できない重大な課題です。当社は、国内・海外の数多くの拠点において展開している多角的な事業活動が社会に与える影響の大きさを正しく認識し、環境問題や世界的な課題に対し積極的に取り組んでいきます。また、社会の声をよく聞き、要請に応える努力を続け、本業において持続可能な社会づくりに貢献するとともに、「10年後も100年後も社会から支持・信頼され、必要とされる企業」を目指していきます。

伊藤忠商事はステークホルダーとの対話によってCSRを進めます

伊藤忠商事は、その幅広い企業活動一つひとつにおいて「伊藤忠だけの理屈」や「独りよがりの判断」に陥らないよう常に留意しています。このためにも、「世間の判断が正しい判断」との考え方にに基づき、ステークホルダーとの対話によるCSRを進めていきます。

右図の主要なステークホルダー以外にも、NGO・NPO、金融機関、行政官庁、マスコミ、次世代など伊藤忠グループにとって重要なステークホルダーは多く存在しています。

伊藤忠グループの主要なステークホルダー



ルーツは「三方よし」

伊藤忠商事は、1858年に初代の伊藤忠兵衛が麻布類の卸売業を始めたことがその起こりです。忠兵衛は、出身地である近江商人の経営哲学「三方よし」の精神を事業の基盤としていました。その「売り手よし、買い手よし、世間よし」の哲学は、「企業はマルチステークホルダーとの間でバランスの取れたビジネスを行うべきである」とする、現代CSRにも通ずるものであり、当社には150年前からその精神が脈々と受け継がれています。

企業理念の浸透とその具現化

伊藤忠商事は、「国際総合企業としてこれからの社会に対してどうコミットするか」を考え実践するために、1992年に伊藤忠商事の企業理念「豊かさを担う責任 (Committed to the global good.)」を策定しました。当社では、この企業理念を全社員で共有し具現化していくことが、CSRを実践することに他ならないと考えています。2006年8月には、労働組合からの提起により、経営陣と労働組合との間で「企業理念に関する協議会」を開催、企業理念を創り上げるに至った経緯や、そこに込められた様々な意味を再確認するとともに、企業理念を実際の企業活動に落とし込むために、全社員が企業理念を皮膚感覚の目標・価値観として共有することの必要性を確認しました。また、この協議会では、企業理念を社員により浸透させる一つの施策として、企業理念を名刺に記載することが労働組合から提案され、社内決定されました。更に、企業理念に則った行動を規定した「伊藤忠商事企業行動基準」が定められていますが、この企業行動基準に関する小冊子の配布、eラーニングを通じた研修の実施等により、社員の企業理念に対する理解の促進に注力しています。

伊藤忠商事の企業理念 ～豊かさを担う責任～



伊藤忠商事企業行動基準

- 1) 法令等の遵守
- 2) 社会的に有用な商品、サービスの提供
- 3) 長期的な視野に立った経営
- 4) 公正な取引
- 5) 企業情報の開示
- 6) 環境問題への積極的取組
- 7) 社会貢献
- 8) 働きやすい職場環境の実現
- 9) 反社会勢力および団体との対決
- 10) 国際協調
- 11) 周知徹底
- 12) 率先垂範

経営計画にCSRを組み込む

伊藤忠商事は、CSRの推進を中期経営計画「Frontier+ 2008」の重要施策の一つに位置付けています。また、当社の企業活動がCSR観点でも充分配慮されたものにするために、各組織が中期経営計画の基本計画を策定するにあたり、「Frontier+ 2008」期間中のCSR活動についての重点項目もあわせて計画しました。

当社は、経営計画策定にあたりCSR観点ですべき事項をあわせて考えることにより、CSR活動をより実効性のあるものにしていきます。

2008年3月期のCSR推進基本方針

伊藤忠商事では、「Frontier+ 2008」期間中のCSR推進基本方針を定めました。社会的要請が高まっている「(コンプライアンスレベルに止まらない)安全・安心面の徹底・向上」等の3項目は、2007年3月期までと同様に引き続き推進基本方針とするとともに、連結経営をグローバルに展開する企業として、CSR活動のグループ全体への展開、海外各地域への展開を本格化していきます。

「Frontier+ 2008」期間中のCSR推進基本方針

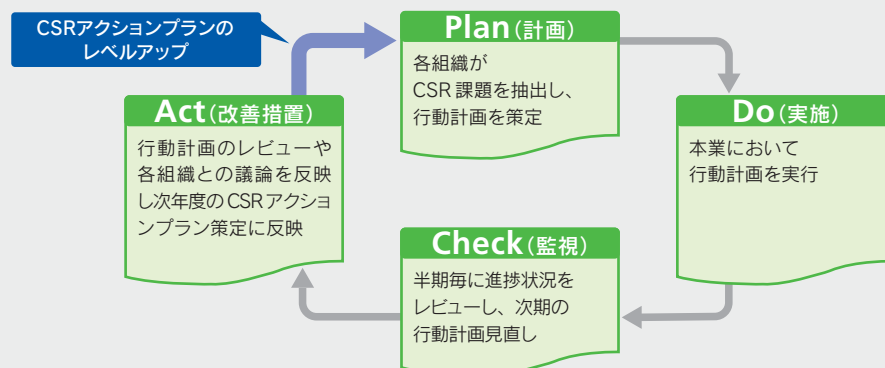
- 1) ステークホルダーとのコミュニケーション強化
- 2) 商品・サービス・人の安全・安心面の徹底・向上
- 3) CSRに関する教育・啓発
- 4) CSR推進の展開範囲拡大

CSR推進手法と体制

一人ひとりの社員が、事業やプロジェクトを推進していくうえで重要な役割を担う伊藤忠商事のCSRを、より実効性のあるものにしていくための仕組づくりを行っています。

幅広い領域で事業活動を行っているという当社の事業形態に則した形で、各カンパニー及び総本社において「CSRアクションプラン」を組織ごとに策定しています。このアクションプランでは、具体的な課題を見極め、目標を設定、実行に移し、そのレビューを半期ごとに行い、次期のプラン改善に反映していくPDCAサイクルシステムを採用し、継続的なレベルアップを図っています。

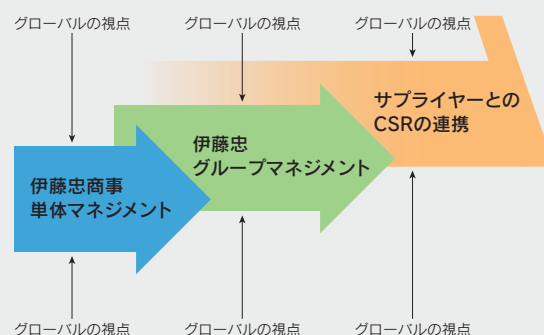
CSRアクションプランPDCAサイクル



CSR推進の展開範囲拡大について

連結経営をグローバルに展開する伊藤忠グループにとって、グループ全体でCSRを推進していくことが重要であるため、「Frontier+ 2008」では、伊藤忠商事単体を中心に推進してきたCSR活動を計画的にグループ全体に展開していくことを基本方針に定めています。すでに一部の主要国内グループ会社、一部の海外拠点においてCSRの推進に着手しており、今後はサプライチェーンにも活動範囲を拡げていきます。

CSRマネジメント範囲拡大のロードマップ

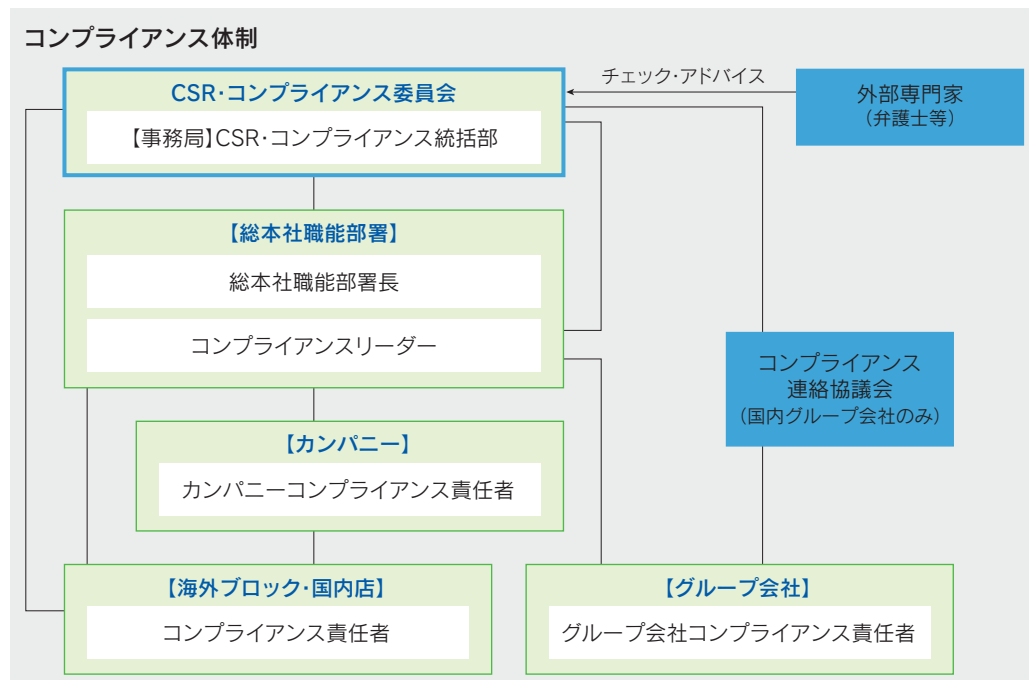


コンプライアンス

「清く、正しく、美しく」をスローガンにスタートし構築してきた伊藤忠商事のコンプライアンス体制は、現在ではCSRの土台に位置付けられ、「築城150年、落城1日」を合言葉に、制度の構築の段階から運用・質の更なる向上の段階にシフトし、より高度なものとすることを目指しています。

伊藤忠グループのコンプライアンス体制

伊藤忠商事内に設置されるチーフコンプライアンスオフィサー (CCO)、CSR・コンプライアンス委員会及びコンプライアンス室を中心として、カンパニー・国内支社支店・海外ブロック・グループ会社それぞれにコンプライアンス責任者を設置し、各業容に応じた管理・コンプライアンス強化を図っています。



モニター・レビュー

半期毎にグループ内全組織を対象にモニター・レビューを実施しています。2007年3月期は、モニター・レビュー時に、各カンパニーがそれぞれのビジネス・業態に関係の深い項目を設定し遵守状況等を把握するしくみを新たに加えました。

コンプライアンス教育・研修

従業員一人ひとりへの教育・研修は、コンプライアンスを徹底していくうえで最も重要であると認識し、各組織にて講習会等を行っています。今後はメールマガジンによる情報提供、eラーニングによる教育等を引き続き実施していく予定です。

国際安全保障貿易管理／関税管理室新設

外国為替及び外国貿易法に基づく安全保障貿易関連諸規制の遵守に加え、国際社会との協調ならびにグローバル・セキュリティリスク(国際政治リスク)の管理も目的とする体系的・総合的な内部管理規程(貿易管理プログラム)を策定し、運用しています。2007年3月期は、安全保障貿易管理に係るeラーニングを全社員対象に実施しました。また2007年4月1日付で総本社に関税管理室を新設し、全社の関税管理機能の更なる強化を図っています。

社員とのかかわり

伊藤忠商事の安定的・継続的な成長を支えるのは人材です。そこで「Frontier+ 2008」においては「人を大切に、社員一人ひとりの多様なキャリアを尊重し、活かし、育て、全社員の戦力化を図る」ことをスローガンに掲げています。魅力あふれる世界企業を目指し、性別・国籍・年齢を問わず多様な人材が最大限能力を発揮し活躍できる支援を積極的に行っています。

人材多様化の更なる推進

人事制度の方針の一つである人材力強化のためには、人材多様化の更なる推進が必要です。「性別・国籍・年齢を問わず多様な人材の能力発揮・活躍を最大限支援すること」を目的に、2004年1月より「人材多様化推進計画」に基づいた具体策を実行しています。

① 多様な人材の確保・働きやすい職場環境の実現

人材の多様化を通じ、魅力ある会社・企業風土の創造を目指しています。具体的には、女性総合職の人員数の拡大、海外における現地社員の採用を計画的に実行しています。また、キャリア採用も積極的に行い、着実に人材の多様化を推進しています。同時に、多様な人材が長期に亘って活躍するためには、働きやすい職場環境の実現・ワークライフバランスの促進が必要です。そのために定期的にモラルサーベイ(社員意識調査)を実施している他、育児・介護制度等の拡充を図っています。

② 人材育成

連結・グローバルの観点から経営者人材の育成・世界人材の育成に力を入れています。また、若手社員の計画的な育成・女性総合職やキャリア採用者に対するキャリア形成支援など多様な人材の計画的な育成を実行しています。

人材多様化推進計画

(2004年1月～2009年3月)

計画の目的

- 性別・国籍・年齢を問わず多様な人材の能力発揮・活躍を最大限支援すること
- 計画の実行を通じて魅力ある会社・企業風土を創り上げること



研修に参加した海外現地採用社員

社員とのコミュニケーション

魅力ある会社・企業風土の創造のためには、経営トップと社員とのコミュニケーションが不可欠であると考えています。2002年3月期より原則年2回、全社員総会を開催している他、2006年9月には人材多様化に関する課題に対し社員が主体的に具体策をまとめ、経営トップへ提言する場として「ダイバーシティ・フォーラム」を設置しました。引き続き、経営トップからメッセージを発信するとともに、社員の声に耳を傾け、双方向のコミュニケーション向上に努めます。



全社員総会による社員とのコミュニケーション

社会とのかかわり

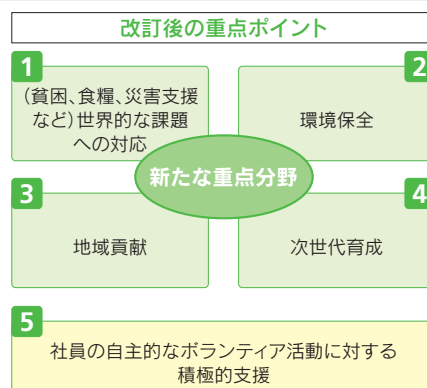
伊藤忠商事は、地球的視野に立ち「良き企業市民」として果たすべき役割を自覚し、地域社会、国際社会との調和を図り、豊かな社会の実現に貢献していきます。

社会貢献活動基本方針

伊藤忠商事は、企業理念に「豊かさを担う責任」を掲げ、伊藤忠商事企業行動基準において「社会貢献」を掲げています。「良き企業市民」として期待される社会貢献活動の一層の充実が必要であるとの認識のもと、2006年に下記の通り、社会貢献活動基本方針を一部改訂しました。今後は、この活動基本方針に基づき会社としての社会貢献プログラムを充実させていく予定です。

社会貢献活動基本方針

- 1 伊藤忠商事は、グローバルに事業を行う企業として、世界における人道的課題に積極的に関わり、豊かな国際社会の実現に貢献します。
- 2 伊藤忠商事は、環境保全活動を積極的に行い、社会の持続的な発展に貢献します。
- 3 伊藤忠商事は、良き企業市民として地域社会との良好な関係を構築し、地域社会との共生を図ります。
- 4 伊藤忠商事は次世代を担う青少年の健全な育成を支援する活動を行い、心豊かで活力ある社会の実現に貢献します。
- 5 伊藤忠商事は、社員一人ひとりが行う社会貢献活動を積極的に支援します。



※社会貢献活動基本方針と改訂後の重点ポイントの5つの項目はリンクしています。

具体的な取組

世界的な課題への対応

世界には様々な社会的課題がありますが、伊藤忠商事としては当面「飢餓・貧困」と「大規模災害に対する緊急支援」への貢献活動に注力することとしました。

環境保全

「若い世代への環境教育」「地域との共生」「社員ボランティアの育成」という観点から、1992年より東京都港区の小学生を主な対象に、社員やボランティアの学生が中心となって、「夏休み環境教室」を開催しています。



地域貢献

国内支社・支店、及び海外店では、さまざまな地域貢献活動を行っています。九州支社では、コカ・コーラウエストホールディングス(株)と共同で佐賀県鳥栖市の「さわやか自然の森」にて森林保全活動を実施しました。



次世代育成

当社は、1974年に「青少年の健全育成」を目的として伊藤忠記念財団を設立し、以降継続して積極的にその活動を支援しています。同財団は、32年間、「子ども文庫助成」「児童館(東京小中学生センター)運営」「野外教育活動」等を行っています。



社員の自主的なボランティア活動に対する積極的支援

「ふれあいのネットワーク」を中心とする社員の活動を積極支援しています。

環境とのかかわり

伊藤忠商事では、地球環境問題を経営方針の最重要事項の一つとして位置付け、企業理念である「豊かさを担う責任」を果たすとともに、次世代に何を残すことができるかといった観点から、常に新しい視点で地球環境問題を捉えるように努めています。

環境方針

当社は、1993年4月、「伊藤忠地球環境行動指針」を策定し、地球環境問題への自主的な取組みを開始しました。そして、1997年12月、東京本社・大阪本社を対象として、ISO14001の認証を取得するに当たり、この「伊藤忠地球環境行動指針」及び1997年10月に策定された「伊藤忠商事企業行動基準」を基本として、1997年10月、伊藤忠商事「環境方針」を策定しました。2004年7月一部改定し、現在に至っています。

伊藤忠商事「環境方針」

1 基本理念

地球環境問題はその影響が地球的規模の拡がりを持つとともに、人類の生存に係わる問題である。

国際社会の一員である伊藤忠商事は、地球環境問題を経営指針の最重要事項の一つとして位置づけ、企業理念である「豊かさを担う責任」を果たすべく「青い地球と

経済成長の両立を図る企業活動」を行い、また「伊藤忠商事企業行動基準」に示す「環境問題への積極的取組」を推進し、このかけがえのない地球を守り広く社会に貢献する。

2 基本方針

伊藤忠商事は、国内のみならず、輸出入、海外間において、繊維・機械・宇宙・情報・マルチメディア、金属・エネルギー、生活資材・化学品、食料、金融・不動産・保険・物流等様々な製品・サービスの提供を行っており、また国

内外で開発及び事業投資等の活動を行っている。伊藤忠商事は、これらの活動の推進に当たって定期的に環境影響を評価し継続的改善に努めるとともに、地球環境保全に関する基本方針として、以下を定める。

- | | |
|---------------|------------|
| 1) 環境への配慮 | 4) 社会との共生 |
| 2) 環境関連諸法規の遵守 | 5) 啓発活動の推進 |
| 3) 環境保全活動の推進 | |

2004年7月 代表取締役社長 小林 栄三

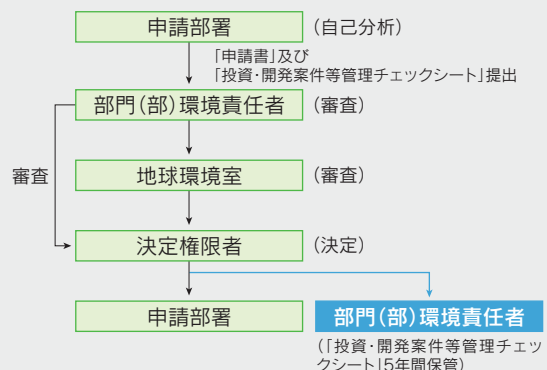
LCA的手法による商品の環境影響評価

当社は、世界の様々な地域において、トレーディングや事業投資等幅広い事業を行っていますが、トレーディングについては、LCA (Life Cycle Assessment) 的手法による商品別環境リスク評価を、毎年定期的に実施しています。各カンパニーの事業活動が、どのように環境に影響を及ぼしているかを調査するために、商品一つひとつについて、その生い立ちから使用後の廃棄に至るまでのライフスタイルにおいて、環境影響を点数化し、ある点数以上の環境側面を「著しい環境側面」と決定し管理対象とします。

新規投資案件の環境影響評価

新規投資案件の申請にあたり、申請部署は「投資・開発案件等管理チェックシート」に記入することにより、自ら環境に与える影響をあらゆる角度(自然・社会環境、公害、法規制等)から評価します。その後、必要に応じて、地球環境室と協議の上、外部専門機関による影響評価を依頼します。右のフローに従って、案件が審査・決定(保留、否決含む)されます。

新規投資・開発案件の審査フロー



グループ運営体制

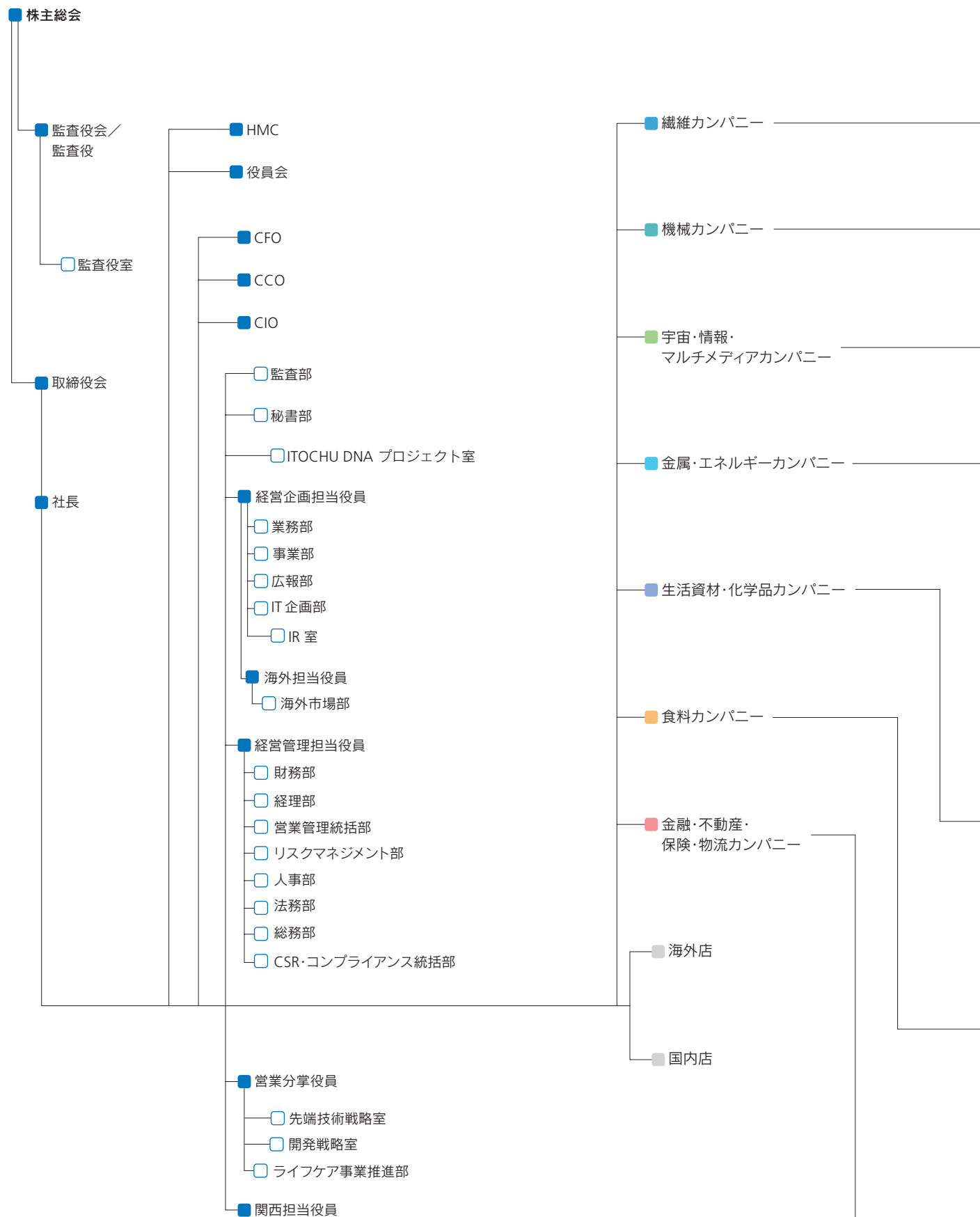


組織図	60
海外・国内店／主な取引銀行	62
主要子会社及び関連会社	64

組織図

2007年7月1日現在

グループ運営体制



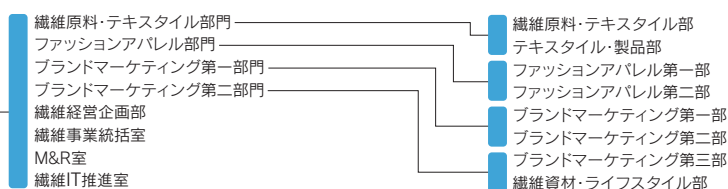
HMC: Headquarters Management Committee

CFO: Chief Financial Officer

CCO: Chief Compliance Officer

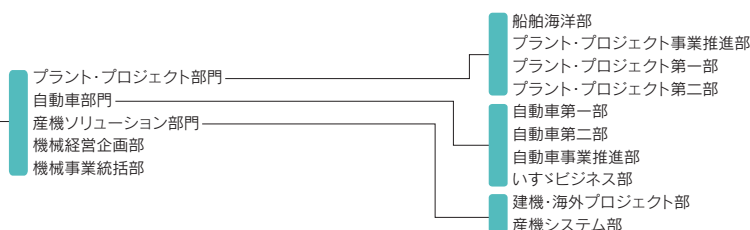
CIO: Chief Information Officer

上記の他に伊藤忠グループ全体の企業価値向上を目的としてGMC (Group Management Committee) を設置しています。



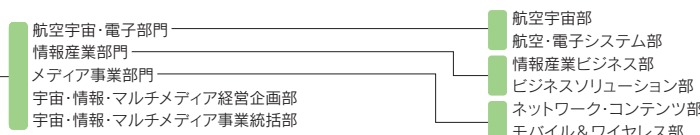
従業員数	
連結*	4,935
単体	643

子会社・関連会社数	
国内	35
海外	23



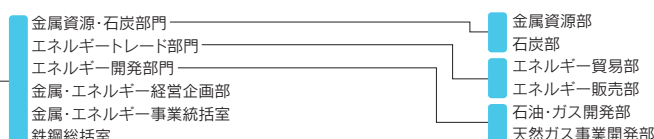
従業員数	
連結*	8,504
単体	572

子会社・関連会社数	
国内	22
海外	62



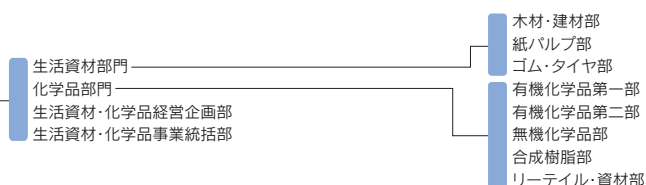
従業員数	
連結*	9,014
単体	320

子会社・関連会社数	
国内	70
海外	14



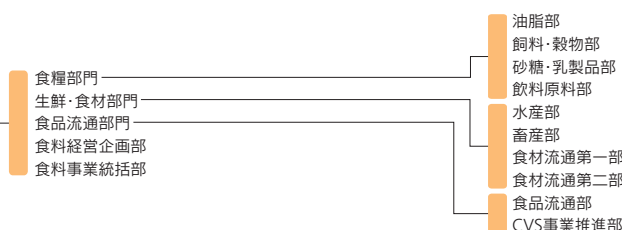
従業員数	
連結*	588
単体	317

子会社・関連会社数	
国内	17
海外	19



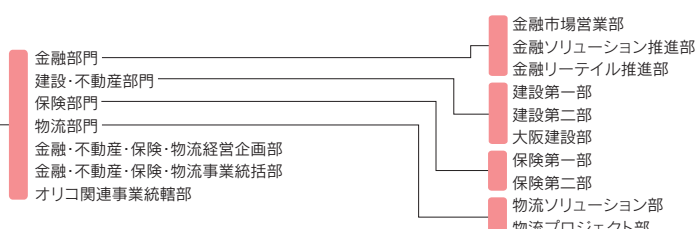
従業員数	
連結*	8,014
単体	441

子会社・関連会社数	
国内	39
海外	47



従業員数	
連結*	7,407
単体	383

子会社・関連会社数	
国内	79
海外	19



従業員数	
連結*	1,936
単体	373

子会社・関連会社数	
国内	44
海外	28

* 連結従業員数は就業人員数(臨時従業員数を含まない)です。

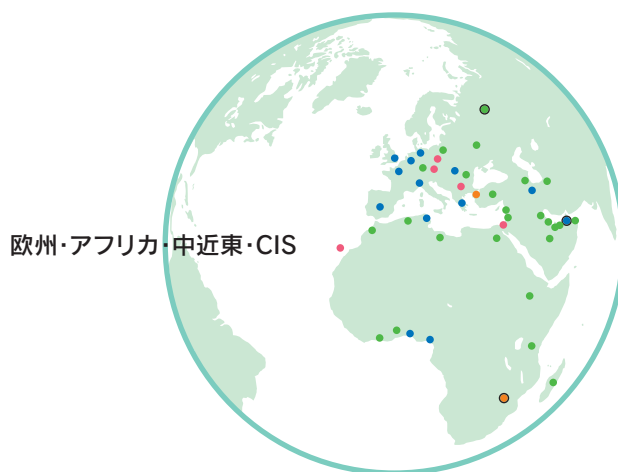
海外・国内店／主な取引銀行

2007年7月1日現在

[海外・国内店]



北米・中南米



欧州・アフリカ・中近東・CIS

北米・中南米

北米

ITOCHU International Inc.
22nd and 23rd Floors, Bank of America
Plaza, 335 Madison Avenue, New York
N.Y. 10017, U.S.A.
Telephone : 1-212-818-8000
Facsimile : 1-212-818-8361
• New York, Chicago, San Francisco,
Los Angeles, Washington, Houston,
Portland, Vancouver

中南米

ITOCHU BRASIL S.A.
Av. Paulista 37-19 andar, Vila Mariana,
São Paulo CEP 01311-902, BRAZIL
Telephone : 55-11-3170-8501
Facsimile : 55-11-3170-8549
• São Paulo, Rio de Janeiro, Panama,
Buenos Aires, Bogota, Mexico City,
Santiago, Caracas, Quito
• Guatemala, San Salvador, Lima, Havana,
Mexico City

欧州・アフリカ・中近東・CIS

欧州

ITOCHU Europe PLC.
The International Press Center,
76 Shoe Lane, London EC4A 3PJ, U.K.
Telephone : 44-20-7827-0822
Facsimile : 44-20-7583-1847
• London, Düsseldorf, Hamburg, Paris,
Milano, Madrid, Athens, Budaors,
Budapest, Tunis
• Alger, Casablanca, Praha, Bucharest,
Warszawa

アフリカ

ITOCHU Corporation, Johannesburg Branch
Muirfield Block No. 7, Fourways Golf Park,
Roos Street, Fourways, 2055, SOUTH
AFRICA
Telephone : 27-11-465-0030
Facsimile : 27-11-465-0635/0604
• Lagos, Douala
• Johannesburg
• Abidjan, Accra, Nairobi, Addis Ababa,
Tananarive

中近東

ITOCHU MIDDLE EAST FZE
LOB 12 - Office No. 119 & 121, P.O.Box
61422, Jebel Ali Free Zone, Dubai, U.A.E.
Telephone : 971-4-881-9026
Facsimile : 971-4-881-9027
• Dubai, Tehran
• Istanbul
• Cairo, Amman, Ankara, Riyadh,
Dammam, Kuwait, Muscat, Doha,
Tripoli, Karachi, Islamabad, Abu Dhabi

CIS

ITOCHU Corporation, Moscow Office
Savvinskaya Office Building, 9th Floor,
Savvinskaya Nab., 15, Moscow, 119435,
RUSSIAN FEDERATION
Telephone : 7-495-961-1456
Facsimile : 7-495-961-1447/1448
• Moscow, Yuzhno-Sakhalinsk, Almaty,
Kiev, Ashgabat, Tashkent, Baku

大洋州・中国・アジア・日本

大洋州

ITOCHU Australia Ltd.
Level 29, Grosvenor Place, 225 George
Street, Sydney, N.S.W. 2000, AUSTRALIA
Telephone : 61-2-9239-1500
Facsimile : 61-2-9241-3955
• Sydney, Melbourne, Perth, Brisbane,
Auckland
• Port Moresby

中国

ITOCHU (China) Holding Co., Ltd.
Room 501, 5/f, No. 2 Office Building,
China Central Place, No. 79, Jian Guo
Road, Chaoyang District, Beijing,
THE PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA
(ZIP code: 100025)
Telephone : 86-10-6599-7000
Facsimile : 86-10-6599-7111
• Beijing, Shanghai, Dalian, Tianjin,
Qingdao, Hong Kong, Guangzhou,
Shenzhen, Nanjing
• Sichuan, Shenyang, ChangChun

アジア

台湾

ITOCHU TAIWAN CORPORATION
SHIH YEH BUILDING 8F, No. 9,
Section 1, Chang An East Road,
Taipei 104, TAIWAN. R.O.C.
Telephone : 886-2-2551-9931
Facsimile : 886-2-2521-8691
• Taipei, Kaohsiung

韓国

ITOCHU Korea LTD.
Hanwha Non-Life Insurance Building,
21st Floor 43, Taepyung-ro 2KA,
Chung-ku, Seoul, 100-733,
REPUBLIC OF KOREA
Telephone : 82-2-6366-2600
Facsimile : 82-2-6366-2662
• Seoul

インドネシア

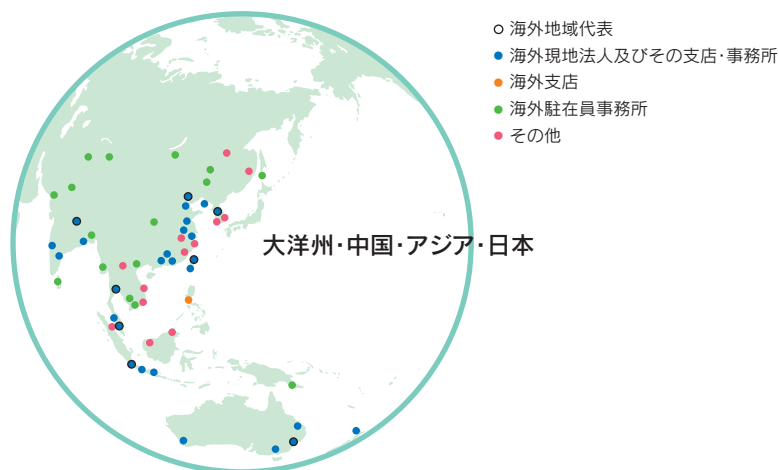
PT ITOCHU INDONESIA
Menara Cakrawala 10th Floor,
Jl. M.H.Thamrin No. 9, Jakarta 10340,
INDONESIA
Telephone : 62-21-3192-6570/6849
Facsimile : 62-21-390-2363
• Jakarta, Surabaya, Bandung
• Jakarta

東アセアン

ITOCHU Singapore Pte. Ltd.
9 Raffles Place 41-01, Republic Plaza,
SINGAPORE 048619
Telephone : 65-6230-0400
Facsimile : 65-6230-0560
• Singapore, Kuala Lumpur
• Kuala Lumpur, Manila

インドシナ

ITOCHU (THAILAND) LTD.
5th Floor, Harindhorn Tower 54
North Sathorn Road, Bangrak,
Bangkok 10500, THAILAND
Telephone : 66-2-266-3086
Facsimile : 66-2-266-3132/3133
• Bangkok
• Hanoi, Ho Chi Minh City, Yangon,
Phnom Penh

**南西アジア**

ITOCHU India Pvt. Ltd.
World Trade Tower, Ground Floor
Barakhamba Lane, New Delhi,
110 001, INDIA
Telephone : 91-11-2341-1891
Facsimile : 91-11-2341-3898
● New Delhi, Mumbai, Kolkata, Chennai
● Colombo, Dhaka

その他

● Ulaanbaatar

日本**東京本社**

〒107-8077 東京都港区北青山2丁目5-1
Telephone : (03) 3497-2121 (案内台)
Facsimile : (03) 3497-4141

大阪本社

〒541-8577 大阪市中央区久太郎町
4丁目1-3
Telephone : (06) 6241-2121 (案内台)
Facsimile : (06) 6241-3220

名古屋支社

〒460-8664 名古屋市中区錦1丁目5-11
(名古屋 伊藤忠ビル)
Telephone : (052) 203-2111 (案内台)
Facsimile : (052) 203-2119

九州支社

〒812-8677 福岡市博多区博多駅前
3丁目2-1
(日本生命博多駅前ビル13階)
Telephone : (092) 471-3710
Facsimile : (092) 471-3707

中国支社

〒730-0037 広島市中区中町8番18
(広島クリスタルプラザ)
Telephone : (082) 248-3133
Facsimile : (082) 249-4942

北海道支社

〒060-8547 札幌市中央区北三条西4丁目1
(第一生命ビル)
Telephone : (011) 221-6715
Facsimile : (011) 221-4916

東北支社

〒980-6180 仙台市青葉区中央1丁目3-1
(AERビル)
Telephone : (022) 712-7378
Facsimile : (022) 712-7380

新潟支店

Telephone : (025) 247-2151

静岡支店

Telephone : (054) 255-3195

富山支店

Telephone : (076) 442-4518

金沢支店

Telephone : (076) 265-5471

福井支店

Telephone : (0776) 23-5505

神戸支店

Telephone : (078) 334-2700

四国支店

Telephone : (087) 823-7100

那覇支店

Telephone : (098) 862-1136

大分出張所

Telephone : (097) 558-8661

栃尾出張所

Telephone : (0258) 52-3657

[主な取引銀行]**北米**

Bank of America, N.A.
Canadian Imperial Bank of Commerce
Citibank, N.A.
Comerica Bank
JPMorgan Chase Bank
Wachovia Bank, N.A.
Wells Fargo Bank, N.A.

中南米

Banamex S.A. Grupo Financiero Citigroup
Banco de Credito-Helm Financial Service

欧州・アフリカ

ABN AMRO Bank N.V.
Banca Nazionale del Lavoro
Barclays Bank PLC
Bayerische Hypo- und Vereinsbank AG
BNP Paribas
CALYON
Deutsche Bank
ING Bank N.V.
Investec Bank Limited
Rabobank Nederland
The Royal Bank of Scotland plc
San Paolo-IMI S.p.A.
Societe Generale
The Standard Bank of
South Africa Limited
Standard Chartered Bank

中近東

Saudi American Bank
Union National Bank

大洋州

Australia and New Zealand
Banking Group Limited
Westpac Banking Corporation

アジア

Bangkok Bank Public Company Limited
Bank of China
Bank of Communications
Bankthai Public Company Limited
The Hongkong and Shanghai
Banking Corporation Limited
Industrial and Commercial Bank of China
Kasikornbank Public Company Limited
Malayan Banking Berhad
RHB Bank Berhad

日本

みずほコーポレート銀行
三井住友銀行
三菱東京UFJ銀行
新生銀行
あおぞら銀行
りそな銀行
住友信託銀行
中央三井信託銀行
みずほ信託銀行
三菱UFJ信託銀行
国際協力銀行
日本政策投資銀行
農林中央金庫
信金中央金庫

主要子会社及び関連会社

2007年3月31日現在

	会社名	議決権所有割合 (%)	業務内容	決算月
繊維カンパニー				
子会社	国内	シーアイファブリック(株)	100.0 衣料、寝装製品の加工・販売	3
		伊藤忠ホームファッション(株)	100.0 カーテン寝装寝具を中心としたホームファッション製品の販売	2
		サカセ・アドテック(株)	90.0 三軸織物等の産業資材用高機能織物・インテリア織物製品の製造・販売	3
		(株)ロイネ	89.8 繊維二次製品の製造・販売	3
		伊藤忠モードバル(株)	100.0 繊維二次製品の製造・販売	3
		(株)ユニコ	100.0 ユニフォームの製造・販売	3
		(株)トミーヒルフィガー・ジャパン	75.0 トミーヒルフィガーブランド製品の販売	12
		マガシーク(株)	64.4 インターネットでの婦人・紳士服の販売	3
		(株)リオンドール	100.0 紳士服の製造・販売	3
		シーアイ・ガーメント・サービス(株)	100.0 紳士・婦人服及び服地の販売	3
		ハンティング ワールド ジャパン(株)	100.0 ハンティングワールド製品の輸入・販売	3
		(株)ジョイックスコーポレーション	100.0 紳士服及び関連商品の販売	7
		コロネット(株)	100.0 衣料品・洋品の製造販売、輸入販売	3
		伊藤忠ファッショシステム(株)	100.0 ファッションビジネスを核とする総合コンサルティング	3
		リチャード・ジノリ・ジャパン(株)	50.0 リチャード・ジノリブランド及びパニョシングループ全ての製品の輸入・販売	12
		(株)ライカ	100.0 アパレル製品の製造・販売	3
		シーアイ・ショッピング・サービス(株)	100.0 伊藤忠グループ及び取引先等、従業員家族に対する生活関連用品の斡旋・販売	3
	海外	ITOCHU WOOL LTD. (オーストラリア)	100.0 羊毛類の買付・販売	3
		ITOCHU Textile Materials (Asia) Ltd. (香港特別行政区)	100.0 化合繊維原料・綿糸の販売	3
		Prominent Apparel Ltd. (香港特別行政区)	100.0 繊維製品の生産管理及び販売	3
		天津華達服装有限公司(中国)	100.0 ユニフォームの製造	12
		UNIMAX SAIGON CO., LTD. (ベトナム)	80.0 ユニフォームの製造	12
		伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司(中国)	100.0 繊維製品の生産管理及び繊維原料・生地・製品等の販売	12
関連会社	国内	(株)ティーンアンドデルーカ・ジャパン	20.4 食品小売業及び飲食業	2
		綾羽(株)	33.5 タイヤコード及び産業資材製造・販売	3
	海外	Thai shikibo co., ltd. (タイ)	30.0 綿紡績	12

機械カンパニー

子会社	国内	伊藤忠プラント(株)※	100.0 中小型プラント・機器の輸出入、及び国内環境ビジネス	3
		(株)アイメックス	100.0 船舶の保有・運航、用船、船用機械、中古船、ソフトウェア開発、海外船社の決算管理	3
		エネソル(株)※	100.0 省エネ機器・システム販売、分散型電源事業	3
		伊藤忠オートモービル(株)	100.0 自動車部品の輸出入及び三国取引	3
		伊藤忠建機(株)	100.0 建設機械の販売及び賃貸	3
		伊藤忠産機(株)	100.0 各種産業機械の販売	3
		伊藤忠テクスマック(株)	100.0 繊維機械の販売	3
		センチュリーメディカル(株)	100.0 医療用機器、資材の販売	3
	海外	MCL Group Limited (英国)	100.0 倉庫業・自動車小売及び販売金融	12
		ITOCHU Automobile America Inc. (アメリカ)	100.0 自動車小売・物流・自動車トレード	12
		Auto Investment Inc. (アメリカ)	100.0 自動車小売	12
		PROMAX Automotive, Inc. (アメリカ)	100.0 サードパーティーロジスティクスサービス	12
		MULTIQUIP INC. (アメリカ)	100.0 小型建設機械及び発電機の販売及び一部製造	12
		North American Energy Services Inc. (アメリカ)	100.0 独立発電事業者(IPP)及び電力会社向け発電所運転保守サービス提供会社	12

※ 2007年4月1日、合併し社名変更 新会社名:伊藤忠ブランテック(株)

	会社名	議決権所有割合(%)	業務内容	決算月
関連会社	国内	バラクーダアンドカラチンガ投資(株)	30.0 海底油田開発事業投資	12
		マーリヤガス投資(株)	30.0 ガス輸送事業投資	3
	□	いすゞネットワーク(株)	25.0 商用車ライフサイクル事業	3
		(株)マイスターエンジニアリング	20.3 ハイテク設備機械メンテナンス	3
		センチュリー・リーシング・システム(株)	20.1 総合リース業	3
	海外	Mazda Canada Inc. (カナダ)	40.0 自動車輸入・卸売販売	3
		KOMATSU SOUTHERN AFRICA (PTY) LTD. (南アフリカ共和国)	20.0 建設機械の販売、保守	3

宇宙・情報・マルチメディアカンパニー

子会社	国内	伊藤忠テクノソリューションズ(株)※	50.4 コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、情報処理サービス他	3
		エキサイト(株)	60.2 インターネットディレクトリー・情報検索・情報提供サービス	3
		(株)スペースシャワーネットワーク	51.1 音楽専門委託放送事業	3
		(株)ナノ・メディア	51.6 携帯情報コンテンツ及び放送／通信連携サービス提供事業	3
		アイ・ティー・シーネットワーク(株)	70.8 携帯端末販売、モバイル関連ソリューション事業	3
	海外	ITOCHU AirLease B.V. (オランダ)	100.0 航空機リース	3
関連会社	国内	(株)ジャムコ	20.7 航空機の整備、航空機内装品の製造	3
		サンコール(株)	21.9 精密機器部品並びに組立品の製造・販売	3

※ 2006年10月1日、伊藤忠テクノサイエンス(株)および(株)CRCソリューションズが合併し社名変更

金属・エネルギー

子会社	国内	伊藤忠非鉄金属材料(株)	100.0 非鉄金属の輸出入及び卸販売	3
		伊藤忠石油開発(株)	96.4 石油、天然ガス、その他の炭化水素資源の探鉱、開発及び生産	12
		伊藤忠ベトロリアム(株)	100.0 原油及び石油製品の国際取引、石油タンカーの用船及び運航、船舶燃料油の販売、石油貯蔵施設の運営	3
	海外	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (オーストラリア)	100.0 鉄鉱石、石炭、アルミナ、原油等の資源開発事業投資及び販売	3
		ITOCHU Petroleum Co., (Hong Kong) Ltd. (香港特別行政区)	100.0 原油、LPガス、石油製品等の国際取引	12
		ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (英領ケイマン諸島)	100.0 石油、ガスの探鉱、開発及び生産	12
関連会社	国内	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0 鉄鋼製品の輸出入及び卸販売	3
		伊藤忠エネクス(株)	39.1 石油製品及び高圧ガスの販売	3
		日商LPガス(株)	25.0 LPガス及び石油製品の販売	3
		オハネットオイルアンドガス(株)	35.0 ガス、コンデンセートの開発及び生産	12
	海外	Galaxy Energy Group Ltd. (英領バージン諸島)	25.0 原油及び石油製品の国際取引	12
		Chemoil Energy Limited (香港特別行政区)	37.5 石油製品の国際取引	12
		IPC (USA), Inc. (アメリカ)	50.0 原油及び石油製品の国際取引	12

注) □ 期中の新規連結対象会社

	会社名	議決権所有割合(%)	業務内容	決算月
生活資材・化学品カンパニー				
子会社	国内	伊藤忠建材(株)	86.9 住宅用資材、合板、建設資機材販売	3
		大新合板工業(株)	100.0 合板製造	3
		伊藤忠林業(株)	100.0 造園緑化(植栽・外溝工事)、浄水浄化プラント設計・施工	3
		伊藤忠紙パルプ(株)	100.0 紙、板紙、包装資材、パルプ販売	3
		伊藤忠セラテック(株)	100.0 セラミックス原料・製品の製造・販売	3
		伊藤忠ウインドウズ(株)	66.0 複層ガラス製造・販売	3
		(株)アイ・シー・エス	95.0 タイヤおよびアルミホイールの販売	3
		IFA(株)	100.0 靴・バッグの製造・販売並びに輸出入	3
		(株)イルムスジャパン	85.0 北欧モダンのインテリア雑貨小売専門店	2
		伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	96.4 精密化学品及び関連原料の販売	3
		伊藤忠プラスチックス(株)	100.0 合成樹脂製品並びに関連商品の販売、製品開発	3
		日本シー・ビー・ケミカル(株)	90.0 金属製品の表面処理剤等の製造販売	3
		VCJ コーポレーション(株)	80.0 コンビニエンスストア、量販店向DVDソフト/ビデオ、雑貨販売	3
		ケミカルロジテック(株)	100.0 化学品貯蔵施設の管理運営、化学品・合成樹脂の国内外物流業務	3
		昭和アルミパウダー(株)	85.1 アルミニウムペーストの製造・販売	12
	海外	CIPA Lumber Co., Ltd. (カナダ)	100.0 単板製造	12
		Pacific Woodtech Corporation (アメリカ)	100.0 構造用合板製造	12
		PrimeSource Building Products, Inc. (アメリカ)	100.0 建材の卸売	12
		PT. Aneka Bumi Pratama (インドネシア)	100.0 天然ゴム加工	12
		Am-Pac Tire Distributors, Inc. (アメリカ)	100.0 タイヤの卸売・販売	12
		Stapleton's (Tyre Services) Ltd. (英国)	100.0 タイヤの卸売・販売	12
		ITOCHU Plastics Pte., Ltd. (シンガポール)	100.0 合成樹脂の販売	12
		Plastribution Limited (英国)	100.0 合成樹脂の販売	12
		興寶国際工業有限公司(中国)	77.2 塩ビ用可塑剤の製造	12
		RUBBERNET (ASIA) PTE LTD. (シンガポール)	80.0 天然ゴム販売	12
		ITOCHU Chemicals America Inc. (アメリカ)	100.0 化学品・合成樹脂の販売	12
		浙江伊騰化工有限公司(中国)	60.0 無水フッ酸製造販売	12
		Galleher Corporation (アメリカ)	100.0 床材の卸売	12
関連会社	国内	日伯紙パルプ資源開発(株)	25.9 ブラジルのパルプメーカー・CENIBRAへの投資会社	3
		大建工業(株)	20.1 住宅関連資材の製造・販売	3
		(株)ピーピージー・シーアイ	49.0 板ガラスの輸入・販売	11
		タキロン(株)	26.8 平板・波板等合成樹脂製品の製造・販売	3
		シーアイ化成(株)	36.6 塩ビパイプ、フィルム等の製造・販売	3
		(株)東邦アーステック	34.2 天然ガス及びヨウ素の採掘・生産、コンクリート構造物の補修・補強設計・施工	3
		(株)三九製菓	23.1 一般用漢方医薬品・サプリメントの製造・販売、生薬の輸入販売	3
		寧波PTA投資(株)	35.0 中国でのPTA事業への投資	3
	海外	ALBANY PLANTATION FOREST COMPANY OF AUSTRALIA PTY. LIMITED (オーストラリア)	28.4 製紙用植林事業	3
		SOUTH EAST FIBRE EXPORTS PTY. LTD. (オーストラリア)	37.5 木材チップの製造	12
		THAITECH RUBBER CORPORATION LTD. (タイ)	33.0 天然ゴム加工	12
		Siam Riso Wood Products Co., Ltd. (タイ)	38.4 パーティクルボード製造	12
		上海宝菱塑料製品有限公司(中国)	22.6 プラスチック製品製造	12
		上海金浦塑料包装材料有限公司(中国)	30.0 ポリプロピレンフィルム製造	12
		Tetra Chemicals (Singapore) Pte. Ltd. (シンガポール)	40.0 MTBEの製造・販売	12
		SUMIPEX (THAILAND) CO., LTD. (タイ)	49.0 高付加価値アクリルシートの製造・販売	12
		BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. (ブルネイ)	25.0 ブルネイでのメタノール製造	12
		Hexa Color (Thailand) Ltd. (タイ)	20.0 合成樹脂着色及び濃縮着色剤の生産	12

注) □ 期中の新規連結対象会社

■ 期中に子会社/関連会社区分変更有

	会社名	議決権所有割合(%)	業務内容	決算月
食料カンパニー				
子会社	国内	伊藤忠飼料(株)	85.9 各種飼料の製造・販売及び畜産物の販売	3
		伊藤忠ライス(株)	89.6 米卸販売	3
		伊藤忠製糖(株)	100.0 砂糖及びその副産物の製造・加工・販売	3
		伊藤忠食糧販売(株)	100.0 食品原料の輸入・国内販売	3
		伊藤忠フレッシュ(株)	100.0 青果、精肉、鮮魚の加工・販売	3
		ユニバーサルフード(株)	98.0 外食産業への企画サポート	3
		伊藤忠食品(株)	50.9 酒類・食料品等の販売	9
		西野商事(株)※	85.2 食料品・雑貨等の販売	3
		ヤヨイ食品(株)	93.2 冷凍食品の製造・販売	3
		ファミリーコーポレーション(株)	100.0 コンビニエンスストア、量販店、 外食産業向け商品の全温度帯物流業	3
	■	(株)日本アクセス※	60.6 酒類・食料品等の販売	3
	海外	OILSEEDS INTERNATIONAL LTD. (アメリカ)	100.0 植物油脂製造	7
関連会社	国内	不二製油(株)	25.5 食用油脂・植物蛋白の総合メーカー	3
		ジャパンフーズ(株)	34.8 清涼飲料の製造	3
		(株)エイ・アイ・ビバレッジホールディング	20.0 中国における飲料事業への投資	12
		プリマハム(株)	39.7 ハム・ソーセージ、食肉および加工食品の製造販売	3
		(株)吉野家ディー・アンド・シー	21.1 国内外での牛丼事業と新規事業を両軸としたナショナルチェーン展開	2
		(株)ケーアイ・フレッシュアクセス	33.0 青果物サービスセンター、青果物及び青果加工品卸売	3
		(株)ファミリーマート	32.5 フランチャイズシステムによるコンビニエンス・ストア事業	2
		(株)昭和	20.0 食品卸売業	3
	海外	PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD. (マレーシア)	30.0 パーム油、パーム核油精製加工	12
		CGB ENTERPRISES, INC. (アメリカ)	50.0 穀物の売買及び物流事業	5
		Asahi Breweries Itochu (Holdings) Limited (香港特別行政区)	40.0 中国におけるビール事業への投資	12
		CHOLBURI SUGAR & TRADING CORP., LTD. (タイ)	20.0 砂糖製造	9
	■	P.T. ANEKA TUNA INDONESIA (インドネシア)	47.0 ツナ缶詰の製造・販売	12
		WINNER FOOD PRODUCTS LTD. (香港特別行政区)	26.0 加工食品製造・販売	12
		TAIWAN DISTRIBUTION CENTER CO., LTD. (台湾)	39.4 食料品、雑貨品の卸売業	12

※ 2007年4月1日、合併 新会社名:(株)日本アクセス

金融・不動産・保険・物流カンパニー

子会社	国内	伊藤忠ファイナンス(株)	90.1 融資業務を中心とした金融関連業務全般	3
		伊藤忠キャピタル証券(株)	100.0 ファンド商品の組成販売等	3
		FXプライム(株)	85.1 外国為替保証金取引サービス業	3
		伊藤忠都市開発(株)	100.0 住宅(マンション、宅地)関連の開発、分譲	3
		伊藤忠ハウジング(株)	100.0 不動産の販売代理・仲介・賃貸	3
		伊藤忠ビルディング(株)	100.0 不動産賃貸業	3
		(株)センチュリー21・ジャパン	55.3 不動産仲介業者に対するフランチャイズシステムの運営	3
		伊藤忠アーバンコミュニティ(株)	100.0 マンション、オフィスビル、学生会館の管理・運営及びサービス業務	3
		イトーピアホーム(株)	100.0 戸建住宅の設計・施工	3
		伊藤忠オリコ保険サービス(株)※	65.0 損害保険・生命保険代理店業	3
		I&Tリスクソリューションズ(株)	62.8 保険ブローカー業・リスクコンサルティング業	3
		内外航空サービス(株)	97.2 海外・国内旅行販売代理業	3
	海外	ITOCHU Finance (Europe) PLC (英国)	100.0 欧州での投資業務及び資産運用業務統轄	2
		ITOCHU Finance (Asia) LTD. (香港特別行政区)	100.0 香港を中心とするアジア市場での投資及び新規投資対象の発掘等	2
		ITOCHU Financial Services, Inc. (アメリカ)	100.0 北米での投資業務及び資産運用業務統括	12
		COSMOS SERVICES CO., LTD. (アメリカ) (香港特別行政区)	100.0 保険・再保険のコンサルティング及びブローカー業	3
		COSMOS SERVICES (AMERICA) INC. (アメリカ)	100.0 保険のコンサルティング及びブローカー業	12
		EURASIA SPED Kft. (ハンガリー)	59.8 自動車関連を中心とする輸送業、倉庫業、貿易業務	12
		広州忠達物流有限公司(中国)	57.7 物流業(倉庫・運送・物流加工)	12

注) ■ 期中に子会社／関連会社区分変更有

※ 2007年3月22日、伊藤忠保険サービス(株)より社名変更

	会社名	議決権所有割合(%)	業務内容	決算月
関連会社	国内			
	中央設備エンジニアリング(株)	50.0	電気・空調等の設備工事	3
	南青山アパートメント(株)	27.8	住宅・商業施設の賃貸及び運営	3
	(株)東京ヒューマニアエンタプライズ	48.6	ホテル事業	3
	(株)プリーバ	20.9	オンライン個人向けローン業	3
	ファミマクレジット(株)	38.2	クレジットカード事業	2
	ポケットカード(株)	23.4	クレジットカード事業	2
	(株)オリエントコーポレーション	21.0	信販業	3
	(株)スーパーレックス	21.9	物流センター管理運営業務	3
	■ イー・ギャランティ(株)	40.5	企業間商取引において最適な与信・決済サービスを提供する 金融ポータルサイト	3
	(株)アイ・ロジスティクス	49.2	総合物流業(倉庫陸運業、国際航空貨物取扱業、通関業、NVOCC)	3
	海外			
	P.T. MALIGI PERMATA INDUSTRIAL ESTATE (インドネシア)	50.0	工業団地の開発・販売及び運営	12
	北京太平洋物流有限公司(中国)	50.0	中国における総合物流業	12
	頂通(開曼島)控股有限公司(英領ケイマン諸島)	50.0	中国国内物流事業	12

海外現地法人およびその子会社

関連会社	伊藤忠インターナショナル会社(アメリカ)	100.0	海外現地法人	12
	Telerent Leasing Corporation(アメリカ)	100.0	ホテル・病院向けテレビ等のディストリビューションとリース業	12
	Master-Halco, Inc.(アメリカ)	100.0	フェンス材の製造、販売及びセキュリティ関連ビジネス	12
	Enprotech Corp.(アメリカ)	100.0	自動車、製鉄、飲料充填関連機械の保守、補修	12
	伊藤忠欧州会社(英国)	100.0	海外現地法人	12
	伊藤忠シンガポール会社(シンガポール)	100.0	海外現地法人	3
	韓国伊藤忠株式会社(韓国)	100.0	海外現地法人	12
	伊藤忠タイ会社(タイ)	100.0	海外現地法人	3
	伊藤忠香港会社(香港特別行政区)	100.0	海外現地法人	3
	伊藤忠中南米会社(パナマ)	100.0	海外現地法人	12
	伊藤忠チリ会社(チリ)	100.0	海外現地法人	12
	伊藤忠ブラジル会社(ブラジル)	100.0	海外現地法人	12
	伊藤忠中近東会社(U.A.E)	100.0	海外現地法人	3
	伊藤忠豪州会社(オーストラリア)	100.0	海外現地法人	3
	伊藤忠(中国)集团有限公司(中国)	100.0	海外現地法人	12
	台湾伊藤忠股份有限公司(台湾)	100.0	海外現地法人	3

注) ■ 期中に子会社／関連会社区分変更有

財務セクション

主要な経営指標の推移	70
経営者による財政状態及び経営成績に関する説明及び分析	71
連結貸借対照表	98
連結損益計算書	100
連結資本勘定増減表	101
連結キャッシュ・フロー計算書	102
連結財務諸表注記	103
和文アニュアルレポートの発行及び監査について	139
石油及びガスについての補足情報(非監査事項).....	140
会社情報／株式情報	142



主要な経営指標の推移

伊藤忠商事株式会社及び子会社
3月31日に終了した各会計年度

年3月期	単位:百万円 (別途記載のものを除く)						単位: 百万米ドル(注6) (別途記載の ものを除く)
	2007	2006	2005	2004	2003	2002	2007
P/L (会計年度):							
収益(注1)	¥ 2,647,202	¥ 2,218,221	¥1,991,238	¥1,738,747	¥ 1,681,718	¥ 1,688,128	\$22,424
売上総利益	908,676	714,374	630,761	555,895	564,967	578,656	7,697
当期純損益	177,059	145,146	77,792	△31,944	20,078	30,191	1,500
1株当たり(円、米ドル):							
当期純損益(注2)	¥111.95	¥ 91.74	¥ 49.16	¥△20.20	¥ 13.12	¥ 21.18	\$0.95
配当金	14	9	7	—	5	5	0.12
株主資本(注2)	566.78	459.47	322.54	267.25	269.53	278.99	4.80
売上高(注3)	¥11,579,059	¥10,473,885	¥9,576,039	¥9,516,967	¥10,446,371	¥11,395,240	\$98,086
実態利益(注4)	241,931	252,038	188,807	100,676	114,454	102,557	2,049
B/S (会計年度末):							
総資産	¥5,271,512	¥4,797,013	¥4,472,345	¥4,487,282	¥4,486,405	¥4,752,319	\$44,655
短期有利子負債	518,040	555,531	676,870	885,253	990,939	991,410	4,389
長期有利子負債	1,647,589	1,670,937	1,669,834	1,676,657	1,583,481	1,803,321	13,956
有利子負債	2,165,629	2,226,468	2,346,704	2,561,910	2,574,420	2,794,731	18,345
ネット有利子負債	1,630,928	1,724,314	1,891,086	1,977,048	2,025,048	2,296,398	13,815
長期債務 (1年以内に期限が到来するものを 除く、長期有利子負債を含む)	1,795,333	1,762,103	1,750,815	1,757,313	1,637,916	1,863,629	15,208
株主資本	896,195	726,816	510,397	422,866	426,220	397,668	7,592
キャッシュ・フロー:							
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 235,917	¥ 185,147	¥ 126,624	¥ 184,780	¥ 168,843	¥ 216,503	\$1,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,394	△79,871	△127,600	△55,300	5,253	214,008	△706
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,920	△85,193	△125,342	△79,695	△114,041	△232,047	△855
現金及び現金同等物の期末残高	532,856	477,707	452,934	579,565	534,156	479,734	4,514
レシオ:							
売上総利益率(%) (注5)	7.8	6.8	6.6	5.8	5.4	5.1	
ROA (%)	3.5	3.1	1.7	—	0.4	0.6	
ROE (%)	21.8	23.5	16.7	—	4.9	8.4	
株主資本比率(%)	17.0	15.2	11.4	9.4	9.5	8.4	
ネット有利子負債対資本倍率 (NET DER) (倍)	1.8	2.4	3.7	4.7	4.8	5.8	
インタレストカバレッジ(倍)	6.7	5.7	5.7	2.7	2.7	2.1	
株式情報:							
株価(円、米ドル):							
始値	¥1,014	¥ 541	¥ 466	¥ 287	¥ 425	¥444	\$ 8.59
高値	1,223	1,056	573	480	506	520	10.39
安値	837	484	403	231	198	269	7.09
終値	1,168	1,011	540	468	288	430	9.89
時価総額(十億円、十億米ドル)	1,851	1,602	856	742	456	613	15.68
出来高(年間:百万株)	1,969	1,580	1,533	1,304	1,221	847	
発行済株式総数 (会計年度末:千株)	1,584,890	1,584,890	1,584,890	1,584,890	1,583,488	1,425,488	
対ドル為替レート:							
(ニューヨーク連邦準備銀行)							
会計年度末	¥117.56	¥117.48	¥107.22	¥104.18	¥118.07	¥132.70	
会計年度平均	116.55	113.67	107.28	112.75	121.10	125.64	
変動幅:							
安値	121.81	120.93	114.30	120.55	133.40	134.77	
高値	110.07	104.41	102.26	104.18	115.71	115.89	
連結従業員数(会計年度末)	45,690	42,967	40,890	40,737	39,109	36,529	

(注) 1. 2002年3月期より「発生問題専門委員会(EITF)」第99-19号の規定に基づき、収益を表示しております。

2. 1株当たり当期純損益及び1株当たり株主資本は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

3. 売上高は、日本の会計慣行に従い表示しております。

4. 実態利益＝売上総利益＋販売費及び一般管理費＋金融取支＋持分法による投資損益。

5. 売上総利益率は売上高に対する売上総利益の割合です。

6. 2007年3月期の円貨額につきましては、2007年3月末の米ドルへの換算レート118円05銭(三菱東京UFJ銀行公表レート)により換算し、米ドル金額についても参考表示しております。

経営者による財政状態及び経営成績に関する説明及び分析

本項目に記載されている全ての財務情報は、本アニュアルレポートに含まれる連結財務諸表に基づいております。同財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成されております。2007年3月期の円貨額につきま

しては、2007年3月末の米ドルへの換算レート118円05銭(三菱東京UFJ銀行公表レート)により換算し、米ドル金額にても参考表示しております。

概況

当連結会計年度(2007年3月期)のわが国経済は、設備投資と輸出が順調な伸びを維持したものの、個人消費が伸び悩んだため、回復テンポが鈍化しました。日経平均株価は、世界的な株安の影響を受け一時1万4千円台まで低下したものの、その後は緩やかな景気回復の持続により、年度末には1万7千円台を回復しております。円・ドルレートは、内外金利差を背景とした日本からの資本流出と経常収支黒字が相殺しあう状態のもとで、概ね110～120円の間での値動きが続きしました。また、日本銀行は昨年7月のゼロ金利政策解除に続き、本年2月にも短期金利の小幅引上げに踏み切りました。

海外経済に目を転じますと、引続き堅調な拡大が続いています。米国では、住宅投資が急速に減少したものの、高水準の企業収益が雇用と設備投資の拡大に繋がっており、堅調な景気拡大が維持されています。中国経済は、インフラ関連投資や輸出の好調に支えられ高成長が続いており、欧州経済も内需主導の成長が力強さを増してきました。原油価格は、昨年半ばまでの急激な上昇の反動により下落した後、1バレル60ドルを挟んだ値動きが続きしました。一方、その他の一次産品価格は、原油に比較して価格上昇への転換時期が遅かったこともあり、上昇基調が維持されています。

当社グループは中期経営計画「Frontier-2006」(2005年度から2006年度までの2ヵ年計画)の最終年度である当連結会計年度を、安定的かつ継続的に連結純利益1,000億円以上を達成する高収益グループを確立するための期間の仕上げの年と位置付け、変化を先取りし、常にFrontierを追い求め、Challenge、Create、Commitの実践により、収益規模の拡大と経営基盤の強化に取組みました。

当連結会計年度の具体的な成果としては次のとおりです。

消費関連分野

繊維関連では大型ブランド事業の世界展開を推進しました。カジュアルバッグブランド「レスポートサック」の中国での展開や、米国の高級グルメストア「ディーンアンドデルーカ」の台湾出店、更には宝飾品販売の合弁会社クロムハーツLLC.社がハワイ、パリに、英国のポールスミス社がニューヨーク、パリにそれぞれ出店する等、積極的な展開を行い

ました。また、先端技術を活用した新規ビジネスとして、(株)秀峰の曲面印刷技術の用途開発への協力や、(株)インクマックスのインクジェットプリント事業における無水染色の量産体制整備等を実現しました。

食料関連では、中国華東地域において食品総合卸の子会社化を実施し、また、2004年度より上海で店舗展開を進めているファミリーマートは2006年度より広州においても展開を開始する等、中国での事業を積極的に推進しました。国内においては、昨年6月に(株)日本アクセスを子会社化し、更に本年4月には同社と西野商事(株)が合併しました。今後は国内最大規模の食品卸事業を展開していきます。

資源開発関連分野

西豪州でBHPビリトン社、三井物産(株)と共同で運営する鉄鉱石事業の供給能力拡張投資を決定しました。また、米国に合弁でカンサスエナジー社を設立し、天然ガス販売事業に参入するとともに、メキシコ湾岸においてガス田権益を取得しました。アゼルバイジャン共和国のACG原油開発プロジェクトにおいては、アゼリ油田東部でも生産が開始されました。

その他の分野

機械関連では、アルジェリアの東西高速道路建設工事を受注しました。自動車関連では、いすゞ自動車(株)と国内販売事業の強化及び商用車のライフサイクル事業育成のため、いすゞネットワーク(株)を設立し、また曙ブレーキ工業(株)と業務・資本提携を行い、同社の子会社である北米統括会社へ出資しました。モバイル関連では、(株)アシュリオン・ジャパンが携帯端末の補償サービス事業を展開しました。ライフサイエンス関連では、ウェルネス・コミュニケーションズ(株)を設立し、少子高齢化の進行等により、今後市場拡大が見込まれる予防医療事業に参入しました。化学品関連では、当社の中国への投資としては最大規模となる寧波の高純度テレフタル酸(PTA)製造設備が完成し、本格運転を開始しました。金融サービス関連では、保証ビジネスを手掛けるイー・ギャランティ(株)がジャスダック証券取引所に上場しました。

業績－当連結会計年度(2007年3月期)と前連結会計年度(2006年3月期)との比較

当連結会計年度の「収益」(「商品販売等に係る収益」及び「売買取引に係る差損益及び手数料」の合計)は、機械における自動車取引の増加、金属・エネルギーにおける原油等資源価格の上昇及び販売数量増に伴う増加、並びに食料における(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加等により、前連結会計年度比4,290億円(19.3%)増収の2兆6,472億円(22,424百万米ドル)となりました。

「売上総利益」は、欧米における自動車取引等が好調であった機械、国内情報産業関連事業が順調に推移した宇宙・情報・マルチメディア、原油価格の上昇及び権益保有油田の生産本格稼働に伴う販売数量の増加があった金属・エネルギー、国内住宅建材取引及び化学品市況が堅調に推移した生活資材・化学品、(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加があった食料を中心に、前連結会計年度比1,943億円(27.2%)増益の9,087億円(7,697百万米ドル)となりました。

「販売費及び一般管理費」は、業容拡大に伴う経費の増加、(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加等により、前連結会計年度比1,329億円(26.2%)増加の6,391億円(5,414百万米ドル)となりました。

「貸倒引当金繰入額」は、イラク債権処理に伴う損失がなくなったこと等により、前連結会計年度比98億円改善の49億円(42百万米ドル)となりました。

「受取利息」及び「支払利息」の金利収支と「受取配当金」を合計した金融収支は、金利率の上昇に伴い、金利収支が前連結会計年度比32億円(12.2%)の費用増となりましたが、エネルギー関連投資等からの受取配当金等の増加があり、前連結会計年度比3億円(3.3%)改善の76億円(64百万米ドル)の費用となりました。

「投資及び有価証券に係る損益」は、投資有価証券評価損の増加等により、前連結会計年度比48億円減益の469億円(397百万米ドル)の利益となりました。

「固定資産に係る損益」は、前連結会計年度比11億円改善の68億円(57百万米ドル)の損失となりました。

「その他の損益」は、前連結会計年度に米国現地法人において計上した訴訟和解金損失の反動等により、前連結会計年度比155億円好転の31億円(26百万米ドル)の利益となりました。

この結果、「法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び会計基準変更による累積影響額前利益」は、前連結会計年度比834億円(38.4%)増益の3,002億円(2,543百万米ドル)となりました。

「法人税等」は前連結会計年度比180億円(16.8%)減少の889億円(753百万米ドル)、「少数株主持分損益」は前連結会計年度比11億円(8.2%)増加の142億円(120百万米ドル)の損失となりました。また、「持分法による投資損益」は、(株)オリエントコーポレーションにおける貸金業規制法の改正等に伴う特別損失の発生に起因する取込損失等があり、前連結会計年度比718億円悪化の201億円(170百万米ドル)の損失となりました。

また、前連結会計年度において、『発生問題専門委員会(EITF)』第04-6号(鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理)を早期適用し、会計基準変更による累積影響額(税効果控除後)として34億円の損失を計上しました。

以上の結果、「当期純利益」は前連結会計年度比319億円(22.0%)増益の1,771億円(1,500百万米ドル)となりました。

なお、日本の会計慣行に基づく売上高は、自動車取引が増加した機械、原油等資源価格の上昇及び販売数量増があった金属・エネルギー、国内住宅建材取引及び化学品市況が堅調に推移した生活資材・化学品、(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加があった食料を中心に、前連結会計年度比1兆1,052億円(10.6%)増収の11兆5,791億円(98,086百万米ドル)となりました。

連結損益計算書

年3月期	単位:十億円			単位:百万米ドル
	2007	2006	増減	2007
収益	¥ 2,647.2	¥ 2,218.2	¥ 429.0	\$ 22,424
商品販売等に係る原価	△1,738.5	△1,503.8	△234.7	△14,727
売上総利益	908.7	714.4	194.3	7,697
販売費及び一般管理費	△639.1	△506.3	△132.9	△5,414
貸倒引当金繰入額	△4.9	△14.7	9.8	△42
受取利息	16.1	13.4	2.7	137
支払利息	△45.3	△39.4	△5.9	△384
受取配当金	21.7	18.2	3.4	183
投資及び有価証券に係る損益	46.9	51.6	△4.8	397
固定資産に係る損益	△6.8	△7.9	1.1	△57
その他の損益	3.1	△12.4	15.5	26
法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び				
会計基準変更による累積影響額前利益	300.2	216.9	83.4	2,543
法人税等	88.9	106.9	△18.0	753
少数株主持分損益、持分法による投資損益及び会計基準変更による				
累積影響額前利益	211.3	109.9	101.4	1,790
少数株主持分損益	△14.2	△13.1	△1.1	△120
持分法による投資損益	△20.1	51.7	△71.8	△170
会計基準変更による累積影響額前利益	177.1	148.6	28.5	1,500
会計基準変更による累積影響額				
(税効果15億円(12百万米ドル)控除後).....	—	△3.4	3.4	—
当期純利益	¥ 177.1	¥ 145.1	¥ 31.9	\$ 1,500

オペレーティングセグメント情報

年3月期	単位:十億円			単位:百万米ドル
	2007	2006	2005	2007
売上高				
繊維.....	¥ 806.5	¥ 824.3	¥ 829.1	\$ 6,832
機械.....	1,588.8	1,439.5	1,166.7	13,459
宇宙・情報・マルチメディア.....	696.7	699.5	630.9	5,902
金属・エネルギー.....	3,020.0	2,876.2	2,471.5	25,582
生活資材・化学品.....	2,157.2	1,967.3	1,893.2	18,274
食料.....	2,828.9	2,150.0	2,111.9	23,963
金融・不動産・保険・物流.....	221.7	232.8	243.1	1,878
その他及び修正消去.....	259.3	284.3	229.7	2,196
合計.....	¥11,579.1	¥10,473.9	¥9,576.0	\$98,086
売上総利益				
繊維.....	¥ 124.6	¥122.9	¥ 112.8	\$ 1,056
機械.....	90.5	69.5	58.0	766
宇宙・情報・マルチメディア.....	133.5	116.4	108.4	1,131
金属・エネルギー.....	102.1	73.9	39.1	865
生活資材・化学品.....	126.2	111.1	105.9	1,069
食料.....	264.6	142.6	136.2	2,241
金融・不動産・保険・物流.....	43.3	46.0	39.3	367
その他及び修正消去.....	23.9	32.0	31.0	202
合計.....	¥ 908.7	¥ 714.4	¥ 630.8	\$ 7,697
当期純損益				
繊維.....	¥ 17.1	¥ 15.0	¥ 14.8	\$ 145
機械.....	21.1	13.7	10.5	179
宇宙・情報・マルチメディア.....	11.2	17.2	14.4	95
金属・エネルギー.....	80.7	58.0	25.7	684
生活資材・化学品.....	24.8	18.6	20.3	210
食料.....	18.1	19.4	△9.3	153
金融・不動産・保険・物流.....	△28.3	9.9	5.4	△240
その他及び修正消去.....	32.4	△6.6	△3.9	274
合計.....	¥ 177.1	¥ 145.1	¥ 77.8	\$ 1,500
セグメント別資産				
繊維.....	¥ 401.8	¥ 395.4	¥ 377.2	\$ 3,404
機械.....	635.8	489.0	451.4	5,386
宇宙・情報・マルチメディア.....	551.2	524.7	489.4	4,669
金属・エネルギー.....	781.4	644.4	491.0	6,619
生活資材・化学品.....	716.8	634.3	583.7	6,072
食料.....	1,070.7	778.8	728.0	9,070
金融・不動産・保険・物流.....	524.9	600.9	615.3	4,446
その他及び修正消去.....	588.9	729.5	736.3	4,989
合計.....	¥ 5,271.5	¥ 4,797.0	¥4,472.3	\$44,655

オペレーティングセグメント情報

オペレーティングセグメントの業績は、次のとおりです。当社はディビジョンカンパニー制を導入しており、その区分により記載しております。

繊維カンパニー：

売上高(セグメント間内部売上高を除く。以下同様)は、川中分野を中心とした取引の減少等により、前連結会計年度比177億円(2.1%)減収の8,065億円(6,832百万米ドル)となりました。売上総利益は、売上高の減収に伴う減益はありましたが、ブランド関連取引の増加があり、前連結会計年度比18億円(1.4%)増益の1,246億円(1,056百万米ドル)となりました。当期純利益は、金融収支の費用増加がありましたが、ブランド関連等の持分法による投資損益の増加があり、前連結会計年度比21億円(14.1%)増益の171億円(145百万米ドル)の利益となりました。セグメント別資産は、新規ブランド関連投資の増加等により、前連結会計年度末比64億円(1.6%)増加の4,018億円(3,404百万米ドル)となりました。

機械カンパニー：

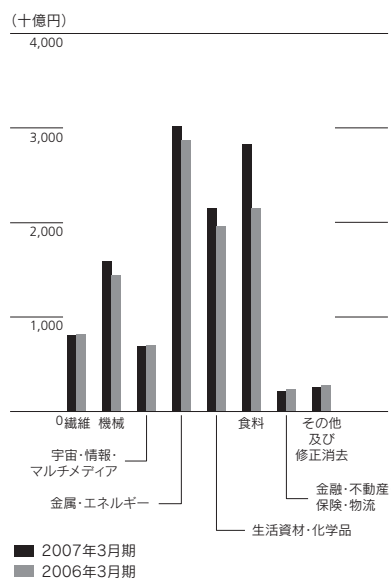
売上高は、主に自動車取引の増加により、前連結会計年度比1,493億円(10.4%)増収の1兆5,888億円(13,459百万米ドル)となりました。売上総利益は、プラント、船舶、欧米自動車取引、北米建機事業の好調により、前連結会計年度比

209億円(30.1%)増益の905億円(766百万米ドル)となりました。当期純利益は金融収支の費用増加がありましたが、売上総利益の増加及び投資有価証券売却益の増加等により、前連結会計年度比75億円(54.5%)増益の211億円(179百万米ドル)の利益となりました。セグメント別資産は、船舶、自動車関連取引の売掛金、たな卸資産の増加、及び自動車関連投資の増加等により、前連結会計年度末比1,467億円(30.0%)増加の6,358億円(5,386百万米ドル)となりました。

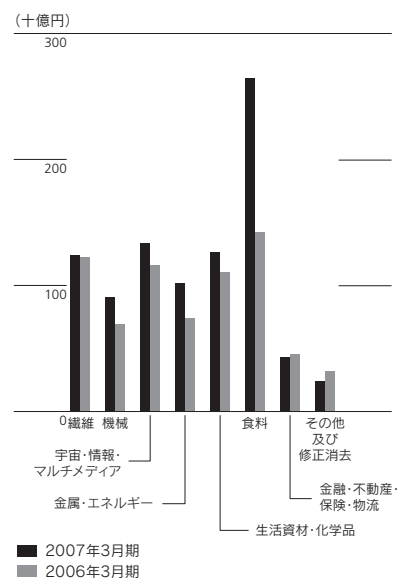
宇宙・情報・マルチメディアカンパニー：

売上高は、国内情報産業関連事業が順調に推移しましたが、携帯電話販売事業の低効率取引整理等により、前連結会計年度比28億円(0.4%)減収の6,967億円(5,902百万米ドル)となりました。売上総利益は、国内情報産業関連事業並びに携帯電話販売事業が順調に推移し、前連結会計年度比171億円(14.7%)増益の1,335億円(1,131百万米ドル)となりました。当期純利益は、売上総利益の増加はありましたが、前連結会計年度における子会社上場益の反動、及び当連結会計年度における投資有価証券の減損等により、前連結会計年度比60億円(34.9%)減益の112億円(95百万米ドル)の利益となりました。セグメント別資産は、国内情報産業関連事業での増加等により、前連結会計年度末比265億円(5.0%)増加の5,512億円(4,669百万米ドル)となりました。

オペレーティングセグメント別
売上高



オペレーティングセグメント別
売上総利益



金属・エネルギーカンパニー:

売上高は、原油等の資源価格上昇及び販売数量の増加等により、前連結会計年度比1,438億円(5.0%)増収の3兆200億円(25,582百万米ドル)となりました。売上総利益は、原油価格の上昇、権益保有油田の生産本格稼働等に伴う数量増等により、前連結会計年度比282億円(38.2%)増益の1,021億円(865百万米ドル)となりました。当期純利益は、売上総利益の増加に加え、当連結会計年度における持分法適用関連会社上場益、及び前連結会計年度における剥土費用に係る会計処理変更に伴う累積影響額計上等により、前連結会計年度比227億円(39.2%)増益の807億円(684百万米ドル)の利益となりました。セグメント別資産は、原油等資源価格の上昇等に伴う営業債権の増加、資源開発関連子会社における設備投資の増加等により、前連結会計年度末比1,370億円(21.3%)増加の7,814億円(6,619百万米ドル)となりました。

生活資材・化学品カンパニー:

売上高は、国内住宅建材取引及び化学品市況が堅調に推移し、前連結会計年度比1,899億円(9.7%)増収の2兆1,572億円(18,274百万米ドル)となりました。売上総利益は、国内住宅建材取引及び化学品市況の堅調な推移に支えられ、前連結会計年度比151億円(13.6%)増益の1,262億円(1,069百万米ドル)となりました。当期純利益は、金利収支の費用増加がありましたが、売上総利益の増加等により、前連結会計年度比61億円(33.0%)増益の248億円(210百万米ドル)の利益となりました。セグメント別資産は、市況高による営業債権等の増加により、前連結会計年度末比825億円(13.0%)増加の7,168億円(6,072百万米ドル)となりました。

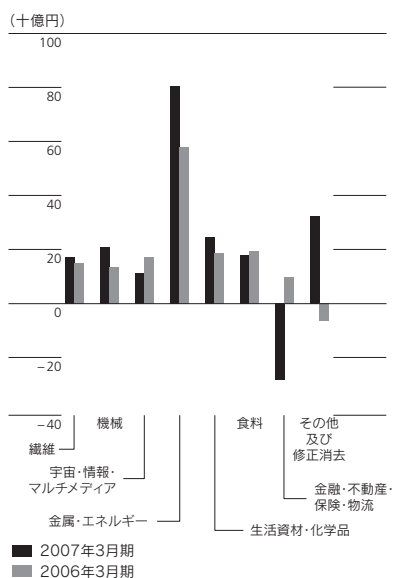
食料カンパニー:

売上高は、(株)日本アクセスの連結子会社化等により、前連結会計年度比6,788億円(31.6%)増収の2兆8,289億円(23,963百万米ドル)となりました。売上総利益は、(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加等により、前連結会計年度比1,221億円(85.6%)増益の2,646億円(2,241百万米ドル)となりました。当期純利益は、売上総利益の増加がありましたが、前連結会計年度における投資有価証券売却益の反動等により、前連結会計年度比13億円(6.8%)減益の181億円(153百万米ドル)の利益となりました。セグメント別資産は、(株)日本アクセスの連結子会社化及び期末休日要因による営業債権の増加等により、前連結会計年度末比2,920億円(37.5%)増加の1兆707億円(9,070百万米ドル)となりました。

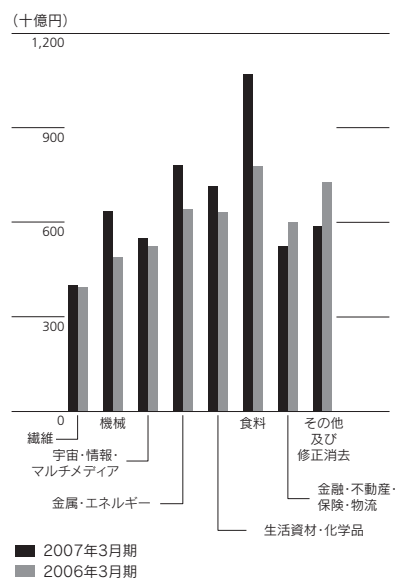
金融・不動産・保険・物流カンパニー:

売上高は、物流子会社の持分法適用関連会社化等により、前連結会計年度比111億円(4.8%)減収の2,217億円(1,878百万米ドル)となりました。売上総利益は、物流子会社の持分法適用関連会社化に伴う減少等により、前連結会計年度比27億円(5.8%)減益の433億円(367百万米ドル)となりました。当期純利益は、主として(株)オリエントコーポレーションにおける貸金業規制法の改正等に伴う特別損失の計上に起因する持分法による投資損益の悪化等により、前連結会計年度比382億円悪化の283億円(240百万米ドル)の損失となりました。セグメント別資産は、(株)オリエントコーポレーションに係る損失取込による投資の減少、並びに建設不動産関連資産の減少等により、前連結会計年度末比760億円(12.6%)減少の5,249億円(4,446百万米ドル)となりました。

オペレーティングセグメント別
当期純損益



オペレーティングセグメント別資産



その他及び修正消去:

売上高は、前連結会計年度比250億円(8.8%)減収の2,593億円(2,196百万米ドル)となりました。売上総利益は、前連結会計年度に米国ヘルスケア関連子会社を売却したことに伴う減少等により、前連結会計年度比82億円(25.5%)減益の239億円(202百万米ドル)となりました。当期純利益は、前連結会計年度に米国現地法人における訴訟和解金損失があった反動に加え、外国税額控除の増加等に伴う法人税等の負担減等により、前連結会計年度比390億円好転の324

億円(274百万米ドル)の利益となりました。セグメント別資産は、退職給付信託資産の返還及び新会計基準SFAS第158号(確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理—SFAS第87号、第88号、第106号、第132(R)号の改訂)適用に伴う前払年金費用の減少、無税化に伴う繰延税金資産の減少等により、前連結会計年度末比1,406億円(19.3%)減少の5,889億円(4,989百万米ドル)となりました。

所在地セグメント情報

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本:

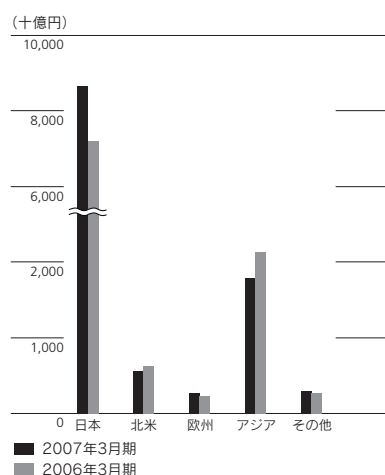
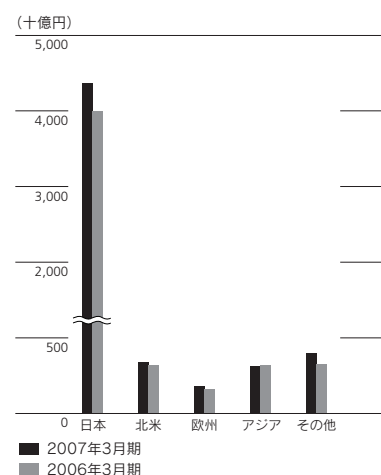
売上高(セグメント間内部売上高を除く。以下同様)は、(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加に加え、原油価格上昇及びアジア地域所在エネルギー関連子会社からの商権移管等に伴う増加、自動車取引の増加等により、前連結会計年度比1兆4,495億円(20.1%)増収の8兆6,522億円(73,293百万米ドル)となりました。セグメント別資産は、(株)日本アクセスの連結子会社化、アジア地域所在エネルギー関連子会社からの商権移管、原油価格上昇等に伴う営業債権の増加等により、前連結会計年度末比3,692億円(9.2%)増加の4兆3,681億円(37,002百万米ドル)となりました。

北米:

売上高は、前連結会計年度比564億円(9.1%)減収の5,662億円(4,796百万米ドル)となりました。セグメント別資産は、自動車関連及び建設機械関連子会社における取引増加に伴う営業債権等の増加があり、前連結会計年度末比211億円(6.6%)増加の3,391億円(2,873百万米ドル)となりました。

欧州:

売上高は、自動車取引、エネルギー関連取引の増加等により、前連結会計年度比446億円(19.2%)増収の2,765億円(2,342百万米ドル)となりました。セグメント別資産は、航空機売却に伴う減少はありましたが、自動車関連子会社における取引増加に伴う営業債権等の増加があり、前連結会計年度末比172億円(10.5%)増加の1,811億円(1,534百万米ドル)となりました。

所在地別セグメント売上高**所在地別セグメント資産**

アジア:

売上高は、原油価格の上昇に伴うエネルギー関連取引の増加がありました。一部エネルギー関連商権の日本への移管があり、前連結会計年度比3,515億円(16.4%)減収の1兆7,891億円(15,155百万米ドル)となりました。セグメント別資産は、自動車関連取引の増加に伴う営業債権等の増加がありました。エネルギー関連商権の日本への移管の影響もあり、前連結会計年度末比34億円(1.1%)減少の3,156億円(2,674百万米ドル)となりました。

その他:

売上高は、鉄鉱石価格の上昇等により、前連結会計年度比191億円(6.9%)増収の2,951億円(2,500百万米ドル)となりました。セグメント別資産は、金属資源関連及びエネルギー関連等で増加し、前連結会計年度末比758億円(23.3%)増加の4,009億円(3,396百万米ドル)となりました。

なお、上記の所在地別セグメントに属さない、セグメント別資産のセグメント間内部取引消去等があります。

財政状態及び経営成績の分析

上述のとおり当社グループは中期経営計画「Frontier-2006」の最終年度である当連結会計年度を、安定的かつ継続的に連結純利益1,000億円以上を達成する高収益グループを確立するための期間の仕上げの年と位置付け、変化を先取りし、常にFrontierを追い求め、Challenge、Create、Commitの実践により、収益規模の拡大と経営基盤の強化に取組みました。

この結果、当連結会計年度は、連結純利益1,771億円(1,500百万米ドル)と、「Frontier-2006」の当初計画値(1,100億円)及び当連結会計年度の当初見通し値(1,550億円)をも大きく上回る実績となりました。更に、「売上総利益」、「法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び会計基準変更による累積影響額前利益」並びに「当期純利益」の各項目において前連結会計年度に引き続き過去最高益を更新

いたしました。財務基盤の面においても株主資本が8,962億円(7,592百万米ドル)と前連結会計年度に引き続き過去最高を更新するとともに、有利子負債の削減を引続き進めたことによりNET DERは2倍を切る1.8倍まで改善し、着実に強化を進めております。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は次のとおりです。

また、次期以降の見通しに関する記述につきましては、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものです。従って、実際の当社グループの連結業績は、後述の「事業等のリスク」等に記載されている要素及びその他の潜在的リスクや不確定要素により、これらの予測された内容とは異なる結果となることがあります。

当連結会計年度の経営成績の分析及び2007年度の業績見通し**収益:**

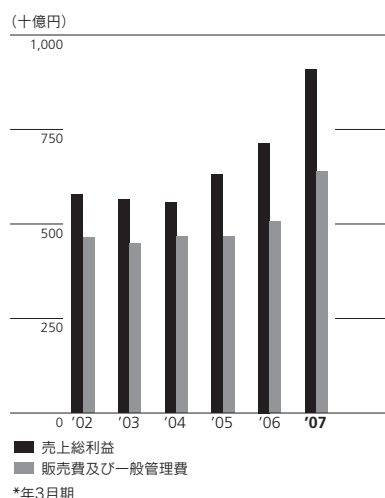
当社及び子会社は、EITF第99-19号(契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示)に従い、製造業・加工業・サービス業等で第一義的な責任を負っている取引に係る収益、売上約定のない買持在庫リスクを負う取引額等については収益を総額表示し、それ以外の取引については収益を純額表示しております。当連結会計年度にて総額表示した「商品販売等に係る収益」は2兆949億円(17,745百万米ドル)、純額表示した「売買取引に係る差損益及び手数料」は5,524億円(4,679百万米ドル)となり、収益合計としては、機械における自動車取引の増加、金属・エネルギーにおける原油等資源価格の上昇及び販売数量増に伴う増加、並びに食料における(株)日本アクセスの連結子会社に伴う増加等により、前連結会計年度比4,290億円(19.3%)増収の2兆6,472億円(22,424百万米ドル)となりました。

売上総利益:

当連結会計年度の「売上総利益」は、前連結会計年度比1,943億円(27.2%)増益の9,087億円(7,697百万米ドル)となりました。このうち、連結子会社の増加及び減少の影響額はそれぞれ1,221億円及び114億円、期中円安による海外連結子会社の換算に伴う増加影響額が133億円あり、これら増減を除くと既存会社における実質的な増益は703億円となります。欧米における自動車取引等が好調であった機械、国内情報産業関連事業が順調に推移した宇宙・情報・マルチメディア、原油価格の上昇及び権益保有油田の生産本格稼働に伴う販売数量の増加があった金属・エネルギー、国内住宅建材取引及び化学品市況が堅調に推移した生活資材・化学品、(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加があった食料を中心に増益となりました。

販売費及び一般管理費：

当連結会計年度の「販売費及び一般管理費」は、(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加もあり、前連結会計年度比1,329億円(26.2%)増加の6,391億円(5,414百万米ドル)となりました。このうち人件費が前連結会計年度比299億円増加の2,558億円の費用、物流費を含む支払手数料が前連結会計年度比734億円増加の1,921億円の費用となりました。連結子会社の増加及び減少の影響額はそれぞれ1,147億円及び111億円、期中円安による海外連結子会社の換算に伴う増加影響額が66億円であり、これらの増減を除くと実質的には227億円の費用増加となります。

売上総利益／販売費及び一般管理費**貸倒引当金繰入額：**

当連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は、前連結会計年度において計上したイラク債権処理に伴う損失がなくなったこと等により、前連結会計年度比98億円改善の49億円(42百万米ドル)となりました。

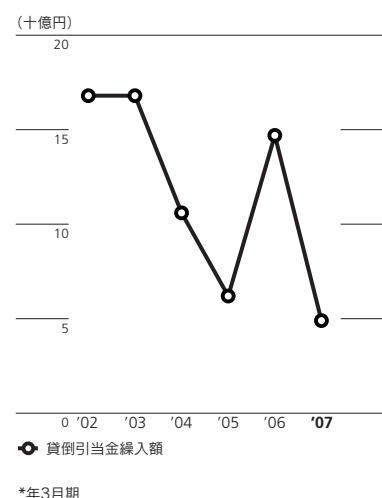
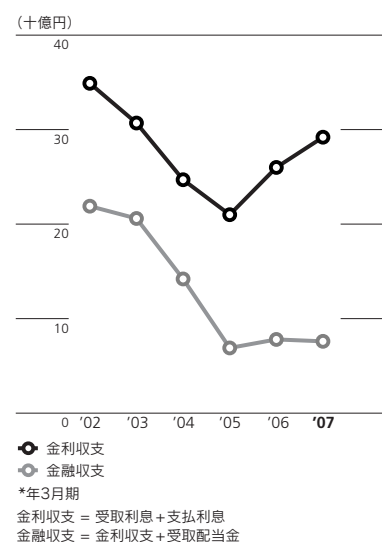
金融収支(「受取利息」・「支払利息」・「受取配当金」の合計額)：

当連結会計年度の金融収支は、前連結会計年度比3億円(3.3%)改善の76億円(64百万米ドル)の費用となりました。

このうち「受取利息」及び「支払利息」を合計した金利収支は、前連結会計年度比32億円(12.2%)費用増加の292億円(247百万米ドル)の費用となりました。「受取利息」は、金利率上昇等により前連結会計年度比27億円(20.2%)の増加と

なりましたが、「支払利息」は、有利子負債の減少(平均残高が2兆2,866億円から2兆1,960億円へ905億円減少)による改善はありましたが、金利率上昇等に伴い平均金利率が1.72%から2.06%へと0.34ポイント上昇したこと等により、前連結会計年度比59億円(14.9%)の増加となりました。

また「受取配当金」は、LNG関連投資からの受取配当金が増加(前連結会計年度比20億円増加の119億円)したこと等により、前連結会計年度比34億円(18.9%)増加し、217億円(183百万米ドル)となりました。

貸倒引当金繰入額**金融収支**

その他の損益：

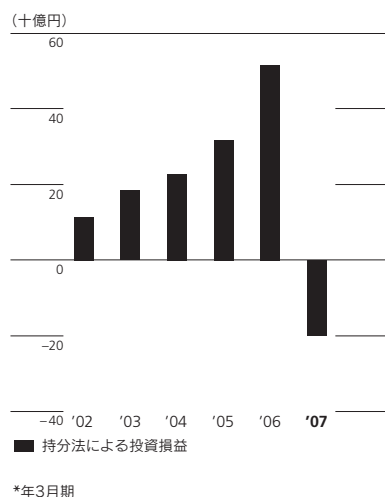
当連結会計年度の「投資及び有価証券に係る損益」は、前連結会計年度比48億円減少の469億円(397百万米ドル)の利益となりました。このうち投資有価証券交換益が当連結会計年度に35億円発生、投資有価証券評価損が前連結会計年度比46億円増加の93億円、投資有価証券売却損益他が前連結会計年度比36億円減少の526億円の利益となりました。

当連結会計年度の「固定資産に係る損益」は、前連結会計年度比11億円改善の68億円(57百万米ドル)の損失となりました。固定資産売却損益は、前連結会計年度比26億円悪化の4億円の損失となりましたが、固定資産評価損他は、前連結会計年度に国内連結子会社において賃貸契約条件が変更となりキャッシュ・フローが悪化したことに伴う減損認識を行ったこと等により、前連結会計年度比38億円改善の64億円の損失となりました。

当連結会計年度の「その他の損益」は、前連結会計年度において、米国現地法人でCITIグループとの訴訟和解損失195億円の計上があったこと等により、前連結会計年度比155億円好転の31億円(26百万米ドル)の利益となりました。

持分法による投資損益：

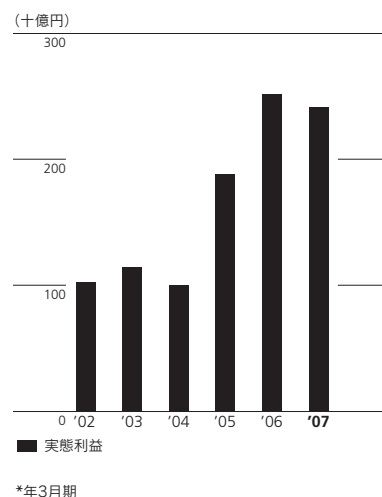
当連結会計年度の「持分法による投資損益」は、(株)オリエンコーポレーションにおける貸金業規制法の改正等に伴う特別損失の発生に起因する取込損失等(686億円)があり、前連結会計年度比718億円悪化の201億円(170百万米ドル)の損失となりました。主な持分法適用関連会社の業績については、次章「主な連結子会社及び持分法適用関連会社の業績」中の「主な黒字会社」及び「主な赤字会社」に記載しております。

持分法による投資損益**会計基準変更による累積影響額：**

前連結会計年度より、EITF第04-6号(鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理)を早期適用し、鉱物に辿り着くまでに発生する表土や廃土を取除く費用(剥土費用)のうち、生産期に発生した費用は、発生した期間における変動生産費用であり、たな卸資産の原価として処理しております。これに伴い、前連結会計年度において、当該費用処理の変更に伴う累積影響額(税効果控除後)34億円の損失を当該独立項目に計上しております。

実態利益：

当社グループの基礎収益力を表すと考えております実態利益(売上総利益・販売費及び一般管理費・金利収支・受取配当金・持分法による投資損益の合計額)は、(株)オリエンコーポレーションに対する持分法による投資損益の悪化があり、前連結会計年度比101億円(4.0%)減益の2,419億円(2,049百万米ドル)となりました。

実態利益

主な連結子会社及び持分法適用関連会社の業績

当連結会計年度の連結業績には、438社の連結子会社(国内212社、海外226社)及び213社の持分法適用関連会社(国内102社、海外111社)の合計651社の業績が含まれております。当該連結対象会社の損益の状況は、次のとおりです。

黒字・赤字会社別損益

年3月期	単位:十億円								
	2007			2006			増減		
	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計
事業会社損益	¥159.2	(注)¥△57.5	¥101.7	¥132.6	¥△19.4	¥113.2	¥26.6	¥△38.1	¥△11.5
海外現地法人損益	23.1	△0.3	22.8	16.1	△0.3	15.7	7.0	0.0	7.1
連結対象会社合計	¥182.3	(注)¥△57.9	¥124.5	¥148.7	¥△19.8	¥128.9	¥33.7	¥△38.1	¥ △4.4

(注) ㈱オリエントコーポレーションの取込損失に係わる税効果を含んでおります。

黒字会社率

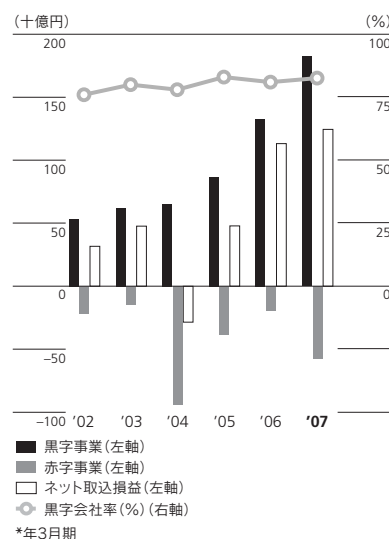
年3月期	2007			2006			増減		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
黒字会社数	264	274	538	262	268	530	2	6	8
連結対象会社数	314	337	651	315	336	651	△1	1	0
黒字会社率	84.1%	81.3%	82.6%	83.2%	79.8%	81.4%	0.9%	1.5%	1.2%

当連結会計年度の事業会社損益(海外現地法人を除いた連結子会社及び持分法適用関連会社の当社持分損益の合計。以下同じ)は、㈱オリエントコーポレーションにおいて貸金業規制法の改正等に伴う特別損失の計上があったものの、エネルギー関連子会社において権益保有油田の生産本格稼働等による大幅増益があったこと等により、前連結会計年度比減少幅は115億円減少にとどまり、1,017億円の利益となりました。海外現地法人損益は、米国現地法人において前連結会計年度に計上したCITIグループへの訴訟和解金損失の反動等により、前連結会計年度比71億円増加の228億円の利益となりました。

黒字事業会社損益と黒字海外現地法人損益を合計した黒字会社損益は前連結会計年度比337億円増加の1,823億円の利益、一方、赤字事業会社損益と赤字海外現地法人損益を合計した赤字会社損益は㈱オリエントコーポレーションに係る損失取込等の影響により、前連結会計年度比381億円悪化の579億円の損失となりました。黒字会社損益は着実に増加するとともに、㈱オリエントコーポレーションの影響を控除すると赤字会社損益の損失幅も縮小しており、当社連結対象会社の収益力は総じて着実に向上していると考えております。

なお、黒字会社率(連結対象会社数に占める黒字会社数の比率)については、前連結会計年度の81.4%から1.2ポイント改善の82.6%となりました。

事業会社損益



前連結会計年度及び当連結会計年度における主な黒字会社及び赤字会社は次のとおりです。

主な黒字会社

年3月期	取込損益 比率	取込損益*1 単位:十億円		コメント
		2007	2006	
国内連結子会社				
伊藤忠ペトロリアム(株)*2	100.0%	¥ 5.1	¥ 2.5	原重油取引を中心に堅調に推移、及び保有株式の上場による投資有価証券の売却益もあり増益
伊藤忠プラスチック(株)	100.0	3.2	2.6	合成樹脂原料分野及び包材分野の好調に加え、投資有価証券の売却益もあり増益
伊藤忠建材(株)	86.9	2.4	0.8	好調な素材市況、及び子会社決算の改善により増益
伊藤忠ファイナンス(株)	90.1	2.3	3.2	前連結会計年度の関連会社売却による持分法投資損益減少等により減益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	96.2	1.8	1.3	ジェネリック医療品原料販売及びポリマー原料販売等好調により増益
伊藤忠非鉄マテリアル(株)	100.0	1.2	1.0	アルミ・チタン・銅等の原料取引が堅調に推移
(株)ジョイックスコーポレーション	100.0	1.1	1.2	紳士服関連の販売が堅調に推移するも、新規出店等に伴う経費増により減益
伊藤忠紙パルプ(株)	100.0	0.8	1.1	国内紙市況の回復遅れ、及び前連結会計年度に投資有価証券の売却益があったこと等により減益
(株)トミーヒルフィガージャパン	75.0	0.7	0.6	トミーヒルフィガーブランド製品の販売が堅調に推移
伊藤忠建機(株)	100.0	0.7	0.4	建設機械の販売が堅調に推移
海外連結子会社				
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd*3	100.0	28.9	25.9	石炭価格の下落あるも、鉄鉱石の価格上昇、及び前連結会計年度の剥土費用に係る会計処理変更の影響等により増益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	100.0	21.2	5.2	油価上昇及び生産増に伴う販売数量の増加により増益
伊藤忠インターナショナル会社*5	100.0	12.8	7.9	事業会社が引続き堅調に推移、並びに前連結会計年度に計上した訴訟和解金損失の反動等もあり増益
PrimeSource Building Products, Inc.*5	100.0	7.4	7.7	年央からの米国における住宅着工戸数減少の影響があり減益
伊藤忠香港会社	100.0	2.5	1.8	繊維、消費者金融関連会社が好調に推移
伊藤忠(中国)集团有限公司	100.0	2.3	1.5	化学品、非鉄、繊維分野が好調に推移
CIECO Energy (UK) Limited	100.0	1.6	0.5	前連結会計年度第2四半期より新規連結対象、及び油価上昇により増益
伊藤忠豪州会社*3	100.0	1.5	1.0	金属資源関連事業会社の取込損益増により増益
ASTARTE SHIP HOLDING S.A.	100.0	1.4	0.5	当連結会計年度に保有船の売却益があり増益
ITOCHU Automobile America Inc.	100.0	1.2	1.1	販売増による増益あるも、経費・金利負担増もあり微増
国内持分法適用関連会社				
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0	16.8	15.9	国内事業、国内取引及び輸出取引が好調に推移し増益
(株)ファミリーマート*4	32.3	4.7	4.3	特別損失の減少等により増益
日伯紙パルプ資源開発(株)	25.9	1.8	1.3	レアル高、原燃料コストアップの影響あるも、パルプ市況の上昇により増益
(株)エイ・アイ・ビバレッジホールディング	20.0	1.3	1.0	茶系飲料等、好調に推移
オハネットオイルアンドガス(株)	35.0	0.9	0.7	天然ガス・LPG・コンデンセートの生産・販売が堅調に推移
海外持分法適用関連会社				
Chemoil Energy Limited*2, 6	37.5	3.5	2.5	バンカーオイル取引好調により増益
Mazda Canada Inc.	40.0	1.5	1.6	販売順調なるも、自動車専用船の海難事故発生に伴う損失があり微減

主な赤字会社

年3月期	取込損益 比率	取込損益*1 単位:十億円		コメント
		2007	2006	
国内連結子会社				
㈱東伊豆開発システム	100.0%	¥ △1.6	¥ 0.0	保有建物の修繕計画の見直し、及び賃貸契約条件の変更等によるキャッシュ・フロー悪化に伴う減損処理により減益
シエコ北海石油㈱	80.0	△1.1	0.6	生産量の減退、操業費の上昇、及び廃鉱費の増加により減益
伊藤忠ビルディング㈱	100.0	△1.0	△2.7	前連結会計年度比では改善するも、不採算物件の処分を実行
海外連結子会社				
MCL GROUP LIMITED	100.0	△0.4	0.4	物流事業の不振により減益
伊藤忠インド会社	100.0	△0.3	—	当連結会計年度設立、先行経費により赤字
C.I. FINANCE (CAYMAN) LTD.	100.0	△0.3	1.0	ファンド運用収益の悪化により減益
国内持分法適用関連会社				
㈱オリエントコーポレーション*7	21.2	△40.6	3.1	貸金業規制法の改正等に伴う特別損失の計上により大幅減益
㈱オン・デマンド・ティービー*8	44.0	△1.8	△1.2	事業本格化に伴う経費先行
大建工業㈱	19.5	△1.1	0.4	販売用不動産の評価減による損失等
ファミマクレジット㈱*4	52.4	△0.4	△0.5	会員数増に伴う収益改善により赤字縮小

*1 取込損益には米国会計基準修正後の数値を記載しております。各社が公表している数値とは異なる場合があります。

*2 当連結会計年度の伊藤忠ペトロリアム(株)の取込損益には、Chemoil Energy Limitedの取込損益(15.5%)を含んでおります。

*3 伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益(3.7%)を含んでおります。

*4 (株)ファミリーマートの取込損益には、ファミマクレジット(株)の取込損益(11.4%)を含んでおります。

*5 伊藤忠インターナショナル会社の取込損益には、PrimeSource Building Products, Inc.の取込損益(80.0%)を含んでおります。

*6 Chemoil Energy Limitedは、BERKSHIRE OIL CO., LTD.が社名変更したものです。また、Chemoil Energy Limitedは、当社の持分法適用関連会社であったCHEMOIL CORPを子会社化しております。それに伴い、Chemoil Energy Limitedの前連結会計年度の取込損益は、両社の損益を合計して表示しております。

*7 (株)オリエントコーポレーションの当連結会計年度の取込損益には、当該損益に係る税効果を含んでおります。

*8 (株)オン・デマンド・ティービーは、持分比率が低下したため当連結会計年度から持分法適用関連会社として記載しております。

2007年度の業績見通し

2007年度の経営環境につきましては、国内では、雇用環境の改善による賃金上昇が個人消費の伸びを加速させる一方で、設備投資と輸出の伸びがやや鈍化することから、景気拡大テンポは引き続き緩やかな水準に止まると見込まれます。海外では、インフレ圧力の高まりを警戒した慎重な経済政策が予想される一方で、高水準の企業収益が見込まれるため、引き続き堅調な景気拡大が続くものと思われま。

このような経営環境下、2007年度の当社グループの連結業績見通しにつきましては、全営業セグメントにおいて売上

総利益の順調な推移が予想されること、並びに(株)オリエントコーポレーションの取込損益が大幅な損失から利益に転じることが予想されること等より、全体としては順調な推移が見込まれます。

また、「Frontier+ 2008」においては、「全てのステークホルダーにとって魅力溢れる世界企業」を目指し、新規事業領域の開拓と海外展開の加速に向けて、具体的かつ効果的な施策を打ち出していきます。

対処すべき課題

中期経営計画「Frontier+ 2008～世界企業を目指し、挑む～」をスタート

当社グループは2007年度を初年度とする中期経営計画「Frontier+ 2008 ～世界企業を目指し、挑む～」(2007年度から2008年度までの2ヵ年計画)をスタートさせました。

「Frontier+ 2008」では、「Frontier-2006」のコンセプトを受け継ぎ、「攻め」を強めるとともに、「全てのステークホルダーにとって魅力溢れる世界企業」を目指すことを基本方針としました。世界視点で真のグローバル展開を行い、世界で収益を上げるとともに、変化を捉え、挑み、新たな分野を切り拓いていきます。また、世界に人材を求め、育て、活かすことにより人材力を磨いていきます。そのために、次の3点を重要施策に掲げて取組んでまいります。

第一に、事業領域の拡大とコアビジネスの強化であります。魅力溢れる世界企業を目指していくためには、持続的な高成長を実現する収益構造を構築する必要があります。そのために「新規事業領域の開拓」と「海外展開の加速」の具体的かつ効果的な施策を打ち出していきます。また、「コアビジネスの強化」においても、成長率をより重視した戦略を推進し、優良投資案件への取組や持続的な収益成長を促進してまいります。

第二に、守りの堅持の継続であります。財務体質の強化を引続き推進すると同時に、リスクマネジメントを進化させていきます。また、意思決定の透明性を高め、監視・監督機能が適切に組み込まれたコーポレート・ガバナンスの構築に努めるとともに、内部統制システムについては、内部統制委員会を設置し継続的な改善を図ります。更に、CSR(企業の社会的責任)活動については、外部理解と社内浸透を図り、主体的かつ積極的な取組を推進します。また、業務改革プロジェクト「ITOCHU DNAプロジェクト～Designing New Age～」を昨年4月より開始し、今後も強力に推進してまいります。

第三に、世界視点での人材戦略であります。世界各国における事業展開を進めるため、カンパニー・職能部門、海外、更にはグループにおける多様な人材を包含した人材戦略を有機的に機能させ、グループ全体の人材力の強化に注力します。「Frontier+ 2008」では、特に世界視点を持った人材の育成を強化してまいります。

以上により、当社グループの業績の発展を図り、株主の皆様のご期待にお応えするとともに、魅力溢れる世界企業として地球環境問題への積極的な取組を含め、地域社会、国際社会に貢献していく所存であります。

配当方針並びに2007年度の利益配分について

当社は、成長戦略推進に向けた内部留保による株主資本の充実、会社競争力の維持・強化を図るとともに、株主配当金につきましては、業績も勘案のうえ、安定的かつ継続的に利益還元を行うことを基本方針としております。「Frontier+ 2008」期間においては、単体株主資本の充実も図りつつ、

株主配当額を段階的に引上げ、連結配当性向の向上を目指します。

次期における1株当たり年間配当金につきましては、17円(中間8.5円、期末8.5円)を予定しております。

流動性と資金の源泉

資金調達の方針：

当社の資金調達は、金融情勢の変化に対応した機動性の確保と資金コストの低減を目指すとともに、調達の安定性を高めるために長期調達比率の向上に努める等、調達構成のバランスを取りながら、調達先の分散や調達方法・手段の多様化を図っております。

間接金融については、当社の財務体質改善、収益力拡大が評価され、金融機関は積極的な融資姿勢を示しており、質・量共に問題は無いと判断しております。

資本市場からの調達については、当社は社債発行登録制度に基づき、社債発行枠を2年ごとに登録しております。現在は2005年8月から2007年7月までの2年間で3,000億円の新規社債発行枠の登録となっており、機動的な社債発行ができるように対応しております。

更に短期・長期資金需要に機動的に対応するため、当社と伊藤忠インターナショナル会社(米国法人)及び英国の金融子会社で合わせて50億米ドルのミディアムタームノートプログラム(MTN)を保有しております。

信用格付けについては、2006年5月に国内格付機関である格付投資情報センター(R&I)より、短期格付a-2からa-1への格上げを取得するとともに、長期格付A-を新規で取得

いたしました。また、2006年8月に米系格付機関であるムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)より、長期格付Baa3からBaa1への2ノッチ格上げを、2007年5月にスタンダード&プアーズ(S&P)より、長期格付BBBからBBB+への格上げを取得いたしました。これら格上げ等により資金調達条件の更なる改善が図れるものと考えております。今後も一層の格上げを目指し高収益基調の継続による財務体質の改善、及びリスクマネジメントの徹底に努めます。

有利子負債：

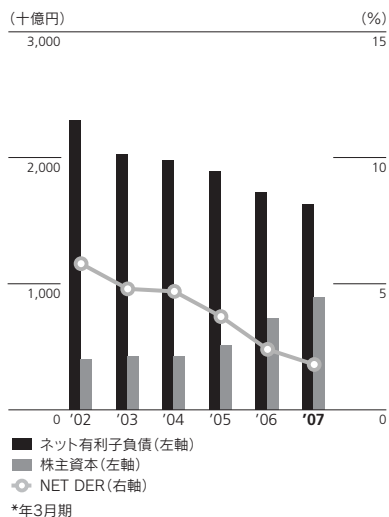
当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末比608億円(2.7%)減少の2兆1,656億円(18,345百万米ドル)となりました。現預金控除後のネット有利子負債は、前連結会計年度末比934億円(5.4%)減少の1兆6,309億円(13,815百万米ドル)となりました。NET DER(ネット有利子負債対資本倍率)は、前連結会計年度末の2.4倍から1.8倍へと0.6ポイント改善し、財務基盤の強化が着実に進んでおります。また、安定的な資金調達構造とするために引続き長期性資金の調達に努めたことから、有利子負債合計に占める長期有利子負債比率は76%と、高い水準を維持しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の有利子負債の内訳は、次のとおりです。

	単位:十億円		単位:百万米ドル
	2007	2006	2007
年3月期			
短期借入金	¥ 373.7	¥ 382.4	\$ 3,166
1年以内に期限の到来する長期借入金	138.5	133.2	1,174
1年以内に期限の到来する社債	5.8	39.9	49
流動計	518.0	555.5	4,389
長期借入金	1,459.6	1,519.7	12,364
社債	191.2	160.8	1,620
固定計	1,650.9	1,680.5	13,984
有利子負債計	2,168.9	2,236.0	18,373
SFAS 133 による公正価額への修正額(注).....	△3.3	△9.5	△28
修正後有利子負債	2,165.6	2,226.5	18,345
現金、現金同等物及び定期預金	534.7	502.2	4,530
修正後ネット有利子負債	¥1,630.9	¥1,724.3	\$13,815

(注)「財務会計基準審議会基準書(SFAS)」第133号(デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理)適用に伴う有利子負債の増減です。金利スワップの時価評価額を貸借対照表上、デリバティブ資産または負債に計上する一方、ヘッジ対象である長期債務についても公正価額を連結貸借対照表価額としております。

ネット有利子負債、株主資本及びNET DER (ネット有利子負債対資本倍率)



財政状態：

当連結会計年度末の総資産は、食料における㈱日本アクセスの連結子会社化に伴う増加、機械における自動車取引増加に伴う営業債権・たな卸資産の増加及び自動車関連投資の増加、金属・エネルギーにおける原油等資源価格の上昇に伴う営業債権の増加並びに資源開発関連子会社における設備投資の増加、生活資材・化学品における市況高による営業債権の増加等により、前連結会計年度末比4,745億円(9.9%)増加の5兆2,715億円(44,655百万米ドル)となりました。

株主資本は、配当金の支払及び新会計基準SFAS第158号(確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理—SFAS第87号、第88号、第106号、第132(R)号の改訂)適用による年金債務調整額の計上による減少はありましたが、好調な業績に伴う利益剰余金の積上に加え、期末日レート円安による為替換算調整額の好転及び株価上昇等に伴う未実現有価証券損益の増加等により、前連結会計年度末比1,694億円(23.3%)増加の8,962億円(7,592百万米ドル)となりました。この結果、株主資本比率は前連結会計年度末比1.8ポイント改善の17.0%となりました。

連結貸借対照表各項目における前連結会計年度末との主要増減は次のとおりです。

「現金及び現金同等物」は、積極的な投資活動による支払や、有利子負債削減に努めてきたことによる財務活動における支払はありましたが、好調な海外資源関連取引等に伴う営業活動における入金がこれらの支払いを超過したことにより、前連結会計年度末比551億円増加の5,329億円(4,514百万米ドル)となりました。

「定期預金」は前連結会計年度末比226億円減少の18億円(16百万米ドル)となりました。

「営業債権」(貸倒引当金控除後)は、機械における船舶及び自動車関連取引の増加、生活資材・化学品における市況商品の価格上昇、並びに食料における㈱日本アクセス連結子会社化等により、前連結会計年度末比2,105億円増加の1兆4,216億円(12,042百万米ドル)となりました。

「たな卸資産」は、機械における自動車関連取引の増加、金属・エネルギーにおける原油等資源価格の上昇、生活資材・化学品における市況商品の価格上昇、並びに食料における㈱日本アクセス連結子会社化等により、前連結会計年度末比715億円増加の5,303億円(4,492百万米ドル)となりました。

その他、「前渡金」の減少(機械等における減少により、前連結会計年度末比226億円減少の986億円(835百万米ドル))、「その他の流動資産」の増加(エネルギー、食料及び金融等における増加により、前連結会計年度末比941億円増加の2,747億円(2,327百万米ドル))等がありました。

その結果、流動資産は前連結会計年度末比3,873億円増加の3兆669億円(25,980百万米ドル)となりました。

「その他の投資」は、自動車関連投資の増加及び株価上昇に伴う未実現有価証券損益の増加等により、前連結会計年度末比1,041億円増加の6,325億円(5,358百万米ドル)となりました。

「その他の長期債権」(貸倒引当金控除後)は、金融子会社における長期貸付金の減少等により、前連結会計年度末比156億円減少の772億円(654百万米ドル)となりました。

この結果、投資及び長期債権合計は、前連結会計年度末比776億円増加の1兆3,178億円(11,163百万米ドル)となりました。

「有形固定資産」(減価償却累計額控除後)は、資源開発関連子会社における設備投資の増加等により、前連結会計年度末比423億円増加の5,300億円(4,490百万米ドル)となりました。

「のれん及びその他の無形資産」(償却累計額控除後)は、㈱日本アクセス連結子会社化に伴う増加等により、前連結会計年度末比304億円増加の1,480億円(1,253百万米ドル)となりました。

「長期繰延税金資産」は、債権売却、株式売却、不動産の売却等に伴う無税化等により、前連結会計年度末比158億円減少の316億円(268百万米ドル)となりました。なお、短期・長期の繰延税金資産・負債のネット残高につきましても、有価証券評価差額の増加に伴う税効果及び無税化等により、前連結会計年度末比106億円減少の418億円(354百万米ドル)となりました。

「**短期借入金**」は、前連結会計年度末比87億円減少の3,737億円(3,166百万米ドル)、「**1年以内に期限の到来する長期債務**」は、前連結会計年度末比288億円減少の1,443億円(1,223百万米ドル)となりました。これは財務体質改善のため、引続き有利子負債の返済に努めたこと、安定的な資金調達構造とするために借入期間の長期化に努めたことによるものです。(連結財務諸表注記「10 短期借入金及び長期債務」参照)

「**営業債務**」は、機械における船舶、自動車関連及び北米建機関連取引の増加、金属資源及び生活資材における市況商品の価格上昇、並びに食料における(株)日本アクセス連結子会社化等により、前連結会計年度末比2,464億円増加の1兆3,246億円(11,221百万米ドル)となりました。

その他、「**前受金**」の減少(機械等における減少により、前連結会計年度末比285億円減少の1,073億円(909百万米ドル))、「**その他の流動負債**」の増加(エネルギー及び食料等における増加により、前連結会計年度末比415億円増加の2,050億円(1,737百万米ドル))等がありました。

その結果、流動負債は前連結会計年度末比2,595億円増加の2兆3,893億円(20,240百万米ドル)となりました。

流動性準備：

当社の流動性準備必要額についての基本的な考え方は、3か月以内に期日が到来する短期有利子負債並びに偶発債務をカバーするに足る金額以上の流動性準備を維持・確保することです。これは、市場の混乱等により新規資金調達が困難な状態が3か月程度続いた場合を想定し、その間に対応が可能な債務返済額以上の支払準備があれば、不測の事態にも対応できるという考え方によるものです。

流動性必要額

	単位：十億円		単位：百万米ドル
	2007	流動性必要額	2007
年3月期			
短期有利子負債	¥373.7	¥186.9 (373.7/6か月×3か月)	\$1,583
1年以内に返済する長期有利子負債	288.7 (注)	72.2 (288.7/12か月×3か月)	612
偶発債務(持分法適用関連会社、一般取引先に対する金銭債務実保証額)	122.9	30.7 (122.9/12か月×3か月)	260
合計		¥289.8	\$2,455

(注) 連結貸借対照表における「1年以内に期限の到来する長期債務」1,443億円に長期コミットメントラインによる修正(1,444億円)を加えたものです。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物、定期預金(合計5,347億円)及びコミットメントライン契約(円貨短期1,000億円、円貨長期3,000億円、外貨短期500百万米ドル)、分割実行可能期間付き金銭消費貸借契約(90億円)を合計した第一次流動性準備の金額は1兆27億円(8,494百万米ドル)となり、前連結会計年度末より155億円減少しましたが、当連結会計年度末における流動性準備必要額(短期有利子負債並びに偶発債務に関して、3か月以内に期日到来する金額)である2,898億円(2,455百万米ドル)の3.5倍(前連結会計年度末時点3.0倍)に相当しており、十分な流動性準備を確保していると考えております。

また、この第一次流動性準備に加え、第二次流動性準備(短期間での現金化が可能であるもの)7,482億円を合わせると、合計で1兆7,509億円(14,832百万米ドル)の流動性準備となっております。

なお、当社は金融機関との間で総額3,000億円(2,541百万米ドル)の長期コミットメントラインを有しております。この長期コミットメントラインを背景に当社は金融機関からの借入を長期で借換える意図と能力を有しておりますので、当連結会計年度において借入契約上1年以内に期日の到来する長期債務2,887億円(2,446百万米ドル)のうち、1,444億円(1,223百万米ドル)を連結貸借対照表上では流動負債から固定負債に組替えて表示しております。但し、上記における流動性準備必要額の計算にあたっては、連結貸借対照表上の表示金額ではなく、借入契約上の1年以内の返済金額を基に計算しております。

第一次流動性準備

	単位:十億円	単位:百万米ドル
	2007	
年3月期	流動性準備額	流動性準備額
1. 現金及び現金同等物、定期預金	¥ 534.7	\$4,530
2. コミットメントライン	459.0	3,888
3. 分割実行可能期間付き金銭消費貸借契約.....	9.0	76
第一次流動性準備合計	¥1,002.7	\$8,494

追加流動性準備(第二次流動性準備)

	単位:十億円	単位:百万米ドル
	2007	
年3月期	流動性準備額	流動性準備額
4. 単体キャッシュマネジメントサービスの当座貸越の未使用枠	¥ 180.2	\$ 1,527
5. 売却可能有価証券(連結ベースでの公正価額)	404.6	3,427
6. 受取手形	163.4	1,384
第二次流動性準備合計	¥ 748.2	\$ 6,338
流動性準備総合計	¥1,750.9	\$14,832

資金の源泉:

当社における資金の源泉に対する基本的な考え方は、投資活動による新規支出は、原則として資産の売却・回収、及び利益積上等の営業活動によるキャッシュ・フロー入金額で賄うというものです。新規投資が先行して発生する場合に不足する資金については借入金や社債の発行等に対応いたします。

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末比551億円(11.5%)増加し5,329億円(4,514百万米ドル)となりました。これは積極的な投資活動による支払や、有利子負債削減に努めてきたことによる財務活動における支払がありました。好調な海外資源関連取引等に伴う営業活動における入金がこれらの支払いを超過したことによるものです。

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、2,359億円(1,998百万米ドル)のネット入金額となりました。これは海外資源関連取引を中心に営業取引収入が好調に推移したこと等によるものです。

当連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、834億円(706百万米ドル)のネット支払額となりました。これは(株)日本アクセスへの追加投資及び自動車関連分野等で投資を実行したこと、資源開発関連子会社において設備投資を実施したこと等によるものですが、営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内に収まっております。

当連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,009億円(855百万米ドル)のネット支払額となりました。これは財務体質改善のため、有利子負債の削減を引続き努めてきたことによるものです。

前連結会計年度及び当連結会計年度のキャッシュ・フローの要約は次のとおりです。

年3月期	単位:十億円		単位:百万米ドル	
	2007	2006	2007	
営業活動による純現金入金額	¥ 235.9	¥ 185.1	\$ 1,998	
投資活動による純現金入金額	△83.4	△79.9	△706	
財務活動による純現金入金額	△100.9	△85.2	△855	
為替相場の変動による外貨建現金及び現金等価物への影響額	3.5	4.7	30	
現金及び現金等価物の増加額	55.1	24.8	467	
現金及び現金等価物の期首残高	477.7	452.9	4,047	
現金及び現金等価物の期末残高	¥ 532.9	¥ 477.7	\$ 4,514	

当社は、営業活動によって得られるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入金、あるいは資本市場における株式や債券の発行により、将来にわたって現在予測される支出や負債の支払には十分な財源が確保できると考えております。但し、実際の調達にあたっては、将来の金融環境、経済状況、事業運営、その他の要因により変化し、その多くが当社

ではコントロールできないものであることから、十分な財源が確保できるかどうかについて現時点で正確に予測することは困難ですが、当社は、営業活動によるキャッシュ・フローが一時的に減少したとしても、その他の資金源を含めたキャッシュ・フローから十分な流動性を確保することは可能であると考えております。

オフバランスシート・アレンジメント及び契約上の債務

当社及び子会社は、子会社、持分法適用関連会社及び一般取引先の銀行借入等に対し、種々の形態の保証を行っております。子会社に対する保証金額は、子会社の借入金として連結貸借対照表上負債に含められているため、オフバランス

となっている保証金額は、持分法適用関連会社及び一般取引先に対する保証金額の合計額です。前連結会計年度末及び当連結会計年度末の保証金額の内訳は次のとおりです。

年3月期	単位:十億円		単位:百万米ドル
	2007	2006	2007
持分法適用関連会社に対する保証:			
保証総額.....	¥100.6	¥140.3	\$ 853
実保証額.....	62.9	96.1	533
一般取引先に対する保証:			
保証総額.....	¥140.6	¥131.8	\$1,190
実保証額.....	97.1	81.6	823
合計:			
保証総額.....	¥241.2	¥272.1	\$2,043
実保証額.....	160.0	177.7	1,355

保証総額は、当社及び子会社が保証契約において履行義務を負う最高支払額を表示しております。また実保証額は、当社及び子会社が各連結会計年度末において実質的に負うリスクと考えられる金額の合計額を表示しており、最高支払限度枠を設定している保証契約に係る被保証先の、各連結会計年度末における債務額に基づいた金額であります。

なお実保証額は、第三者が当社及び子会社に差し入れた再保証等がある場合には、その金額を控除しております。保証に関連する事項については、連結財務諸表注記「25 契約残高及び偶発債務」をご参照下さい。

なお、変動持分事業体に関する事項については、連結財務諸表注記「23 変動持分事業体」をご参照下さい。

契約上の義務のうち、短期借入金、長期債務、キャピタル・リース、オペレーティング・リースの年度別支払内訳は次のとおりです。

	単位:十億円				
	2007				
	合計	1年以内	1年超-3年以内	3年超-5年以内	5年超
短期借入金.....	¥ 373.7	¥373.7	¥ —	¥ —	¥ —
長期債務.....	1,942.9	144.3	667.2	356.6	774.8
(うち、長期債務に含まれるキャピタル・リース).....	△35.4	△7.0	△12.2	△5.2	△11.1
オペレーティング・リース.....	101.7	20.5	30.6	19.3	31.2

	単位:百万米ドル				
	2007				
	合計	1年以内	1年超-3年以内	3年超-5年以内	5年超
短期借入金.....	\$ 3,166	\$3,166	\$ —	\$ —	\$ —
長期債務.....	16,458	1,222	5,652	3,021	6,563
(うち、長期債務に含まれるキャピタル・リース).....	300	59	104	43	94
オペレーティング・リース.....	862	174	260	164	264

事業等のリスク

当社グループは、その広範にわたる事業の性質上、市場リスク・信用リスク・投資リスクをはじめ様々なリスクにさらされております。これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社グループはこれらのリスクに対処するため、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクの監視及び管理にあたっておりますが、これらのすべてのリスクを完全に回避するものではありません。

将来事項に関する記述につきましては、当期末現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものであります。

(1) マクロ経済環境の影響による財政状態及び業績変動のリスク

当社グループのビジネスは、国内における商品売買、輸出入、海外拠点間における貿易取引等、多様な商取引形態を有し、各事業領域において原料調達から製造、販売に至るまで幅広く事業を推進しております。国内経済はもとより、世界経済の景況変動は、当社グループの財政状態及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの主な事業領域ごとの特性について概観しますと、繊維、食料等の生活消費関連分野においては相対的に国内景気の影響を受けやすく、プラント、自動車、産業機械等の機械関連取引や、鉱物資源、エネルギー、化学品等のトレード、開発投資については、世界経済を牽引している米国、中国・アジア経済の動向にも大きく依存しております。

また、重点地域である北米、中国・アジアでは多くの事業領域において取引及び事業展開をしており、同地域の経済動向は当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場リスク

当社グループは、為替相場、金利、商品市況及び株価の変動等による市場リスクにさらされております。当社グループはバランス枠設定等による管理体制を構築するとともに、様々なデリバティブ商品を利用することにより、為替相場及び金利の変動等によるリスクを最小限に抑える方針であります。

為替リスク

当社グループは、輸出入取引が主要事業の一つであり、外貨建の取引について為替変動リスクにさらされております。為替バランスについては、契約高、債権・債務、及び短期・長期ごとに区分管理するとともに、為替リスク限度を設定し、先物為替予約・通貨スワップ契約等のデリバティブ取引の活用によりこれら為替リスクの軽減に努めております。しかしながら、ヘッジ取引によりこれら為替リスクを完全に回避できる保証はありません。

また、当社は海外に多数の現地法人・事業会社を有し、外国通貨建の事業を展開しております。このため、当社の連結財務諸表には、事業を展開する国々における外国通貨を日本円に換算する際の換算損益により、為替換算調整勘定を通じて株主資本が増減するリスクが存在します。この換算リスクは、その外国通貨建の事業そのものの業績を左右するものではなく、またそれら事業の投資回収期間は通常長期にわたるものであり、ヘッジの有効性が限定され则认为られることから、当社はこの換算リスクに対してはヘッジを行っておりません。

金利リスク

当社グループは、融資活動、投資活動及び営業取引に伴う資金の調達や運用において金利変動リスクにさらされております。投資有価証券や固定資産等の金利不感応資産のうち、変動金利にて調達している部分を金利変動リスクにさらされている金利ミスマッチ額として捉え、金利が変動することによる損益額の振れを適切にコントロールするために金利変動リスクの定量化に取り組んでおります。

具体的には「Earnings at Risk (EaR)」という管理手法を用い、支払利息の最高許容額としての一定の損失限度額を設定するとともに、主に金利スワップ契約によるヘッジ取引を行うことで金利変動リスクの軽減に努めております。

しかしながら、これらの管理手法を用いたとしても、金利変動リスクを完全に回避できる保証はありません。

商品価格リスク

当社グループは総合商社として多種多様な商品を取扱っており、相場変動等による商品価格リスクにさらされております。当社では、各ディビジョンカンパニー独自にリスク管理基本方針を設け、買付契約、棚卸在庫、売付契約等を把握し、個別商品ごとに商品バランス枠及び損失限度の設定、管理を行うとともに、定期的なレビューを実施しております。

当社では、相場変動等による商品価格リスクに対するヘッジ手段として、商品先物契約または商品先渡契約等のデリバティブ取引の利用による商品価格リスクの軽減に努めておりますが、これら商品価格リスクを完全に回避できる保証はありません。

また、当社グループは、金属・エネルギー分野における資源開発事業やその他の製造事業に参画しておりますが、当該事業における生産物・製品に関しても上記と同様に商品価格リスクにさらされており、事業価値が減少する可能性があります。このような場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

株価リスク

当社グループは、価格変動リスクのある様々な売却可能有価証券を有しております。株価変動リスクに関しては、投資効率が低く保有意義の乏しい投資に対するExit基準を適用することにより、投資額の適正化に努める等、リスクの軽減を図っております。株価の変動に伴い、売却可能有価証券の公正価額が減少することで、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 信用リスク

当社グループは、国内外の取引先と多様な商取引を展開しており、取引先の信用状況の悪化や経営破綻等により、当社グループが保有する売上債権や融資・保証債権の回収が不能となる、あるいは、商取引が継続できないことにより、取引当事者としての義務が果たせず、契約履行責任を負担することとなる等の信用リスクを有しております。

当社では、営業部署より独立した審査部署が、信用リスクを定量・定性の両面から管理しており、個別案件については、営業部署の申請内容について審査部署で十分なスクリーニングを行ったうえで、適切な信用限度額を設定しております。また、信用限度には一定の有効期限を設定し、限度と債権の状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権の状況を定期的にレビューし、必要な引当金の検討・計上を行っております。

信用リスクの発生は、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) カントリーリスク

当社グループは、外国の商品の取扱や、外国の取引先に対する投資等、外国の取引先と多くの取引を行っております。従って、当社グループには、外国政府による規制、政治的な不安定さ及び資金移動の制約等に起因したカントリーリスクが存在します。このカントリーリスクに対しては、案件ごとにその回避策を講じるとともに、エクスポージャーの集中を防止することを目的として、総枠・国別枠の設定、国別与信方針の策定等により、リスク管理に努めております。

しかしながら、これらカントリーリスク顕在化の可能性が相対的に高い国・地域の取引先に対して保有している債権や、当該国・地域において投融資や債務保証の形態を通じて展開している事業活動が、当該国・地域の政治・経済・社会の不安定さより派生する事象に直面した場合、取引や事業活動の継続に甚大な支障が生じる可能性も完全には否定できません。その場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 投資リスク

当社グループの主要な事業活動の一つに様々な事業に対する投資活動があります。リスクに見合った収益を生み出す事業に対する新規投資の実行、及びリスクに見合った収益を生まない投資からの撤退に対する意思決定は、当社グループの投資ポートフォリオを戦略的に運用するうえで、重要な判断を伴います。当社では、新規投資の実行、既存事業のモニタリング、撤退の意思判断については、基準を設けた意思決定を実施しております。

なお、当連結会計年度において、持分法適用関連会社である(株)オリентコーポレーション(以下「オリコ社」といいます。)が貸金業規制法改正の影響等による特別損失の計上等により大幅な赤字決算となることに伴い、当社の当期純利益に対する影響額は406億円の損失となりました。オリコ社の資本政策により、同社の経営基盤は安定すると同時に同社の新中期経営計画は達成可能であると判断したことから、当社は2007年5月にオリコ社の第三者割当増資を引受けました。

当社グループの行う投資活動においては、投資先の事業が経済環境の変化やパートナーの業績・財政状態の悪化等を要因として当初に計画したとおりの経営成績を収められない場合や、当社グループが望む時期や方法で事業からの撤退や事業再編が行えない場合があります。また、投資先の業績の停滞等に伴い投資の回収可能性が低下する場合や株価が一定水準を下回る状態が相当期間にわたり見込まれる場合があります。このような場合は、投資の全部または一部が損失となる、あるいは、追加資金拠出が必要となる等、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産に係る減損リスク

当社グループが保有する不動産や航空機・船舶等の固定資産は、減損リスクにさらされております。

現時点において必要な減損等処理はなされているものと考えておりますが、今後各種市況の悪化、需要の減退等に伴い保有固定資産の経済価値が低下した場合には必要な減損処理を実施することになります。このような場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資金調達に係るリスク

当社グループは国内外の金融機関等からの借入金、あるいは、社債の発行により、事業に必要な資金を調達し十分な流動性を確保するためのALM (Asset Liability Management) に努めております。しかしながら、当社に対する格付の大幅な引下げ等により金融市場での信用力が低下した場合、あるいは、主要金融市場における金融システムの混乱等により当社に対する与信縮小等金融機関等の融資方針に大きな変更が生じた場合等には、当社グループが必要な時期に希望する条件で資金調達ができなくなる可能性や資金調達コストが増大する可能性があります。その結果、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付費用及び退職給付債務に係るリスク

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、退職給付債務の割引率や年金資産の期待運用収益率等数理計算上の前提に基づき算出されております。当連結会計年度末においては、年金資産の積立不足は生じておりません。しかしながら、数理計算上の前提条件を変更する必要性が生じた場合、あるいは、証券市場の低迷により年金資産が毀損した場合等には、退職給付費用・退職給付債務の増加や年金資産の追加的支出が必要となる可能性があります。このような場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度より、『財務会計基準審議会基準書(SFAS)』第158号(確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理—SFAS第87号、第88号、第106号、第132(R)号の改訂)を適用し、従来は未認識であった数理計算上の不利差異を税効果控除後の金額で「累積その他の包括利益(損失)」に計上しております。

(9) 繰延税金資産に係るリスク

当社の連結貸借対照表において、資産側に計上される繰延税金資産は金額上重要性があり、繰延税金資産の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社グループは、繰延税金資産に対する評価性引当金の計上を検討する際、将来の課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮し、実現可能な繰延税金資産を計上しております。

当社グループは、繰延税金資産の実現可能性の評価は合理的なものと考えておりますが、タックス・プランニング期間における課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更、あるいは税率変動等を含む各国税制の変更等があった場合には、繰延税金資産の増減が生じる可能性があります。その場合には将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 競合リスク

当社グループは、あらゆる業界において多種多様な商品及びサービスを取扱っているため、他の総合商社をはじめ内外のさまざまな企業と競合する可能性があります。当社グループよりも優れた経験、技術、資金調達力を有し、顧客のニーズに合った商品やサービスを提供できる企業が存在することも否定はできません。また、北米、中国・アジア等の重点地域においても経済のグローバル化に伴い、欧米等先進国の企業だけでなく中国等新興成長国の企業との競争が激化する可能性もあります。更に将来、規制緩和や異業種参入等のビジネス環境の変化や技術革新等によっても当社グループの競争力を維持できなくなる可能性があります。こうしたリスクの顕在化により、当社グループの相対的な競争力が低下し業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 重要な訴訟等に関するリスク

当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続きは現在ありません。

しかしながら、当社グループの国内及び海外における営業活動等が今後かかる重要な訴訟等の対象となり、将来の当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性が無いことを保証するものではありません。

(12) コンプライアンス等に関するリスク

法令・規制関連

当社グループは、国内外でさまざまな商品及びサービスを取扱う関係上、関連する法令・規制は多岐にわたります。具体的には、各種業界法、外為法を含む貿易関連諸法、独禁法、知的財産法、海外事業に係る当該国の各種法令・規制に従う必要があり、当社グループでは法令遵守を極めて重要な企業の責務と認識しており、コンプライアンスプログラムを策定し法令遵守の徹底を図っております。しかしながら、国内外の行政・司法・規制当局等による予期せぬ法令の制定・改廃が行われる可能性や、社会・経済環境の著しい変化等に伴う各種規制の大幅な変更の可能性も否定できません。こうした場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

環境関連

当社グループは地球環境問題を経営方針の最重要事項の一つとして位置付け、環境方針を策定し環境問題に積極的に取り組んでおり、天然資源開発、不動産開発事業、取扱商品・サービスにおける、法令抵触リスクを含む環境リスクを事前に防止する環境マネジメントシステムを構築しております。しかしながら、当社グループの行う事業活動が地球環境に影響を与える可能性や、環境保護団体等の要請によって事業進行が妨げられる可能性等が完全に排除されているという保証はありません。このようなリスクが顕在化した場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 情報システム並びに情報セキュリティに関するリスク

当社は、すべての役員及び従業員に対し、情報の取扱いに関する行動規範を定め、高い情報セキュリティレベルを確保することを会社の重要事項と認識しております。当社はグループ内や取引先等との間の情報共有や業務の効率化のため、情報システムを構築しております。情報システム運営上の安全性確保のため、外部からの侵入を防ぐファイアーウォール構築やセキュリティガイドラインの設定、危機管理対応の徹底に取り組んでおります。

しかしながら、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピューターウイルス侵入等による企業機密情報、個人情報の漏洩、更には、自然災害、事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブル等により情報システムが不稼動となる可能性を完全に排除することはできません。このような場合、業務効率の低下を招く他、被害の規模によっては将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

重要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結会計年度末日における資産、負債、偶発資産、偶発債務の報告金額、及び報告期間における収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社の経営陣は、連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を、過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定はしばしば不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。この差異は、当社の連結財務諸表及び当社におけるすべての事業セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社の経営陣が、見積り、判断及び仮定により当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりです。

投資の評価

当社の連結財務諸表において、投資残高及び投資に係る損益は重要な要素を占めており、投資の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社及び子会社は、市場性のある有価証券について公正価値による評価を行い、公正価値との差額については、その保有目的に応じ、売買目的有価証券については損益に計上し、売却可能有価証券については、税効果控除後の純額を「未実現有価証券損益」として資本の部に含めて表示しております。当社及び子会社は市場性のある株式について、帳簿価額に対する公正価値の下落幅及び下落期間を考慮して、価値の下落が一時的でないと判断した場合には、その下落した額を減損として認識しております。

一方、市場性のない有価証券の減損にあたっては、下落が一時的であるかどうかの判断は、純資産額(実質価値)の下落幅、投資先の財政状態及び将来の業績予想等を総合的に考慮したうえで決定しております。

また、市場性のある持分法適用関連会社投資の減損については、『会計原則審議会意見書(APB)』第18号(持分法による普通株式投資の会計処理)に基づき、長期性資産の減損と同様に、株価の下落幅のみならず、当該投資により生み出される将来キャッシュ・フローを見積ること等により、投資の回収可能性について総合的に判断したうえで、下落が一時的であるかどうかについての決定をしております。

当社の経営陣は、これらの投資の評価は合理的であると認識しております。しかし、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー等を見積りの差異が、投資の評価を切り下げる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

貸倒引当金

当社の連結貸借対照表において、売掛金・手形等の営業債権及び貸付金の残高は多額であり、貸倒引当金繰入額は連結損益計算書において重要な構成要素を占めております。従って、債権の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社では、営業部署より独立した審査部署が信用リスクを定量・定性面から管理・評価し、与信限度・債権状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権状況を定期的にレビューし、必要な貸倒引当金の検討並びに計上を行っております。貸倒引当金の計上にあたっては、債務者からの債権回収状況、過去の貸倒実績率、債務者の財務内容、及び担保価値等を総合的に判断したうえで、債権の回収可能額を見積り、必要な貸倒引当金を計上します。

当社の経営陣は、これらの貸倒引当金を見積りは合理的であると認識しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、債務者の財政状態の悪化や担保価値の見積りの下落等により、債権の回収可能額が直近の見積りより減少する可能性があります。貸倒引当金が増加する場合、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

繰延税金資産

当社の連結貸借対照表において、資産側に計上される繰延税金資産は金額上重要性があり、繰延税金資産の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。当社及び子会社は、繰延税金資産に対する評価性引当金の計上を検討する際、将来の課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮し、実現可能な繰延税金資産を計上しております。実現可能性の評価には、実績情報とともに将来に関するあらゆる入手可能な情報が考慮されます。

当社の経営陣は、繰延税金資産の実現可能性の評価は合理的なものと考えておりますが、タックス・プランニング期間における課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更等により、将来において評価性引当金の増減が生じる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

長期性資産の減損

当社及び子会社は、事業の用に供されている長期性資産及び耐用年数が確定された無形資産で、帳簿価額の一部が回収不能と判断される事象が生じたり、状況が変化して回収不能となった場合に、当該長期性資産を事業の用に供した結果と、その売却により生じる将来キャッシュ・フロー（現在価値割引前）の合計額を測定し、帳簿価額を下回る場合には公正価額に基づき減損を認識しております。

当社の経営陣は、長期性資産に関する将来の見積りキャッシュ・フロー及び公正価額の算定は合理的に行われたと判断しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー及び公正価額の見積りの変動等により、長期性資産の評価を切り下げる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

のれん及びその他の無形資産

当社及び子会社は、のれん及び耐用年数が確定できない無形資産については、少なくとも年に一度、更に減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた時点で、減損テストを実施しております。減損テストにあたっては、これらの資産の公正価額を見積る必要がありますが、公正価額は主に事業計画に基づく割引将来キャッシュ・フローにより見積られます。

当社の経営陣は、将来の見積りキャッシュ・フロー及び公正価額の算定は合理的に行われたと判断しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー及び公正価額の見積りの変動等により、のれん及びその他の無形資産の評価を切り下げる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

退職給与及び年金

当社及び子会社は、従業員の退職年金費用及び年金債務について、年金数理計算により算定しておりますが、年金数理計算の前提条件には、割引率、退職率、死亡率、昇給率、及び年金資産の長期期待収益率等の重要な見積りが含まれております。当社及び子会社は、これらの前提条件の決定にあたっては、金利変動等の市場動向を含め、入手可能なあらゆる情報を総合的に判断し決定しております。

当社の経営陣は、これらの前提条件の決定は合理的に行われたと判断しておりますが、前提条件と実際の結果が異なる場合には、将来の退職年金費用及び年金債務に影響を及ぼす可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

新会計基準

a. 鉱山業における剥土費用の経理処理 (Stripping Costs)

鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理は、EITFにおいて、2005年3月EITF第04-6号により合意に達し、2005年12月16日以降開始の会計年度から適用されることとなりました。

EITF第04-6号では、生産期に発生した剥土費用(鉱山業において鉱物に辿り着くまでに発生する表土や廃土を取除く費用)は、発生した期間における変動生産費用であり、当該鉱業資産のたな卸資産原価として処理することとしております。

EITF第04-6号は当連結会計年度からの適用となりますが、当社及び子会社は前連結会計年度よりEITF第04-6号を早期適用しております。これに伴い、当該費用処理の変更に伴う累積影響額(税効果控除後)として3,439百万円(損失)を、前連結会計年度において計上いたしました。

b. 会計方針の変更と誤謬の訂正

会計方針の変更と誤謬の訂正についての通則的基準として、2005年5月に、SFAS第154号が公表され、2005年12月16日以降開始する会計年度から適用されることとなりました。

SFAS第154号では、会計方針の変更に伴う影響が期間的か累積的かを決定することが実務的でない場合を除いて、会計方針の変更または誤謬の訂正に伴う影響額(直接的なものに限る)は過年度の財務諸表を遡及修正して認識することを求めています。但し、個別会計基準において経過措置を定めている場合はそれに従うものとされます。

当社及び子会社においては、SFAS第154号は当連結会計年度からの適用となりますが、当連結会計年度におけるSFAS第154号適用による財政状態及び経営成績に対する影響はありません。

c. 法人税等における不確実性に係る会計処理

法人税等における不確実性に係る会計処理について、2006年6月に、『財務会計基準審議会解釈指針(FIN)』第48号が公表され、2006年12月16日以降開始する会計年度から適用されることとなりました。

FIN第48号は、企業が財務諸表において認識すべき法人税等の金額について、係争中の税務訴訟や過去のあるいは現在継続中の税務調査の動向、更には新しい税務訴訟判例や税務当局の新たな解釈の公表等の動向を総合的に勘案し、50%超の確率で発生すると企業が判断する想定シナリオに基づいて見積るべきであるとしております。

当社及び子会社においては、FIN第48号は2008年3月期連結会計年度からの適用となりますが、FIN第48号適用による財政状態及び経営成績に対する影響について現在検討中であり、現時点においてその影響額を見積ることはできません。

d. 公正価額による測定

公正価額の定義及び公正価額の測定方法について、2006年9月に、SFAS第157号(公正価額による測定)が公表され、2007年11月16日以降開始する会計年度から適用されることとなりました。

SFAS第157号において、公正価額とは、「測定日において、市場参加者との正常な通常の取引で資産の対価として受け取る、もしくは負債の移転の対価として支払う価格」と定義されました。また、公正価額の見積に使用するインプット情報の客観性度合に応じて、レベル1、2、3に区分する階層構造の考え方を採用しております。

当社及び子会社においては、SFAS第157号は2009年3月期連結会計年度からの適用となりますが、SFAS第157号適用による財政状態及び経営成績に対する影響について現在検討中であり、現時点においてその影響額を見積ることはできません。

e. 確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に 関する雇用主の会計処理

確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理について、2006年9月に、SFAS第158号が公表され、従来の会計処理が一部改訂されました。

SFAS第158号では、確定給付型年金制度の積立状況(すなわち、年金資産の公正価額と予測給付債務との差額)を貸借対照表で認識することとされ、従来は未認識であった数理差異残高及び過去勤務債務残高については、税効果控除後の金額で、「累積その他の包括利益(損失)」として認識することとしております。

当社及び子会社は、2007年3月期よりSFAS第158号の認識及び関連する開示の規定を適用しております。SFAS第158号の当該規定の適用による当連結財務諸表への影響については、連結財務諸表注記「13.退職給与及び年金」を参照願います。

また、SFAS第158号は、年金資産の公正価額並びに予測給付債務の測定日に関して、2008年12月16日以降終了する会計年度からは、貸借対照表日のみを測定日とすることを要求しておりますが、当該規定の適用による重要な影響はないと判断しております。

f. 公正価額オプション

2007年2月に、SFAS第159号(公正価額オプション)が公表され、2007年11月16日以降開始する会計年度から適用されることとなりました。

SFAS第159号は、金融商品の残高を貸借対照表日の公正価額で測定することを認めるものであり、個々の金融商品について公正価額で測定するか、従来の方法に従うか選択適用できるものとしております。但し、いったん公正価額での測定を採用した金融商品について、再度従来の方法での測定に替えることは禁止されております。

当社及び子会社においては、SFAS第159号は2009年3月期連結会計年度からの適用となりますが、当社及び子会社において、SFAS第159号を選択適用するかどうか、並びに選択適用する場合の対象範囲及び適用開始時期について、現時点では未定であり、SFAS第159号適用による財政状態及び経営成績に対する影響額を見積ることはできません。

g. 計画された大規模修繕活動の会計

計画された大規模修繕活動の会計について、2006年9月に『財務会計基準審議会職員意見書(FSP)』第AUG AIR-1号(計画された大規模修繕活動の会計)が公表され、2006年12月16日以降開始する会計年度より適用されることとなりました。

FSP第AUG AIR-1号は、航空業界をはじめとして従来認められていた、発生が見込まれる修繕費用を修繕活動以前に修繕引当金として事前に計上する方法を採りえないものとしております。

当社及び子会社においては、FSP第AUG AIR-1号は2008年3月期連結会計年度よりの適用となりますが、FSP第AUG AIR-1号適用による財政状態及び経営成績に対する影響について現在検討中であり、現時点においてその影響額を見積ることはできません。

連結貸借対照表

伊藤忠商事株式会社及び子会社

2007年3月31日及び2006年3月31日現在

資産の部	単位:百万円		単位:百万米ドル (注記2)
	2007	2006	2007
流動資産:			
現金及び現金同等物(注記2、4及び8).....	¥ 532,856	¥ 477,707	\$ 4,514
定期預金(注記8).....	1,845	24,447	16
有価証券(注記2、4及び8).....	31,161	48,282	264
営業債権(注記8):			
受取手形.....	163,449	149,386	1,385
売掛金(注記12).....	1,273,464	1,079,404	10,787
貸倒引当金(注記2及び6).....	△15,358	△17,755	△130
計.....	1,421,555	1,211,035	12,042
関連会社に対する債権.....	105,884	93,569	897
たな卸資産(注記2及び8).....	530,335	458,876	4,492
前渡金.....	98,604	121,252	835
前払費用.....	32,103	28,771	272
繰延税金資産(注記2及び15).....	37,898	35,165	321
その他の流動資産.....	274,664	180,519	2,327
流動資産合計.....	3,066,905	2,679,623	25,980
投資及び長期債権:			
関連会社に対する投資及び長期債権(注記2、5、8及び13).....	608,121	619,007	5,151
その他の投資(注記2、4、7及び8).....	632,527	528,440	5,358
その他の長期債権(注記8及び12).....	143,628	196,409	1,217
貸倒引当金(注記2及び6).....	△66,450	△103,600	△563
投資及び長期債権合計.....	1,317,826	1,240,256	11,163
有形固定資産(注記2、7、8、12及び17):			
土地.....	160,620	152,149	1,361
建物.....	328,397	293,605	2,782
機械及び装置.....	276,368	263,637	2,341
器具及び備品.....	57,594	52,607	488
鉱業権.....	45,905	41,296	389
建設仮勘定.....	16,090	10,582	136
計.....	884,974	813,876	7,497
減価償却累計額.....	354,929	326,088	3,007
有形固定資産合計.....	530,045	487,788	4,490
のれん及びその他の無形資産(償却累計額控除後)(注記2及び9).....			
前払年金費用(注記2及び13).....	147,975	117,576	1,253
長期繰延税金資産(注記2、13及び15).....	86,180	186,105	730
その他の資産.....	31,612	47,365	268
資産合計.....	90,969	38,300	771
資産合計.....	¥5,271,512	¥4,797,013	\$44,655

「連結財務諸表注記」参照

負債及び資本の部	単位:百万円		単位:百万米ドル (注記2)
	2007	2006	2007
流動負債:			
短期借入金(注記8及び10)	¥ 373,723	¥ 382,434	\$ 3,166
1年以内に期限の到来する長期債務(注記8及び10)	144,317	173,097	1,223
営業債務(注記8):			
支払手形	181,197	156,395	1,535
買掛金	1,143,422	921,797	9,686
計	1,324,619	1,078,192	11,221
関連会社に対する債務	46,083	46,680	390
未払費用	135,335	111,078	1,146
未払法人税等(注記15)	51,059	38,361	433
前受金	107,308	135,790	909
繰延税金負債(注記2及び15)	1,812	605	15
その他の流動負債(注記12)	205,040	163,589	1,737
流動負債合計	2,389,296	2,129,826	20,240
 長期債務(注記2、8、10、11及び12)	 1,795,333	 1,762,103	 15,208
退職給与及び年金債務(注記2及び13)	21,748	19,081	184
長期繰延税金負債(注記2及び15)	25,885	29,470	219
 契約残高及び偶発債務(注記25)			
少数株主持分(注記13)	143,055	129,717	1,212
 資本:			
資本金(普通株式)(注記18):			
授權株式数3,000,000,000株			
発行済株式総数			
2007年3月期及び2006年3月期 1,584,889,504株	202,241	202,241	1,713
資本剰余金(注記18及び19)	136,842	137,035	1,159
利益剰余金(注記19):			
利益準備金	7,423	5,667	63
その他の利益剰余金	469,736	310,261	3,979
累積その他の包括利益(損失)(注記2、15及び20):			
為替換算調整額	903	△25,801	8
最小年金債務調整額(注記13)	—	△2,086	—
年金債務調整額(注記13)	△41,335	—	△350
未実現有価証券損益(注記4)	122,736	97,689	1,040
未実現デリバティブ評価損益(注記21)	△441	3,087	△4
累積その他の包括利益(損失)合計	81,863	72,889	694
自己株式			
自己株式数			
2007年3月期 3,693,789株			
2006年3月期 3,042,395株	△1,910	△1,277	△16
資本合計	896,195	726,816	7,592
負債及び資本合計	¥5,271,512	¥4,797,013	\$44,655

連結損益計算書

伊藤忠商事株式会社及び子会社

2007年3月31日、2006年3月31日及び2005年3月31日に終了した期間

	単位:百万円			単位:百万米ドル (注記2)
	2007	2006	2005	2007
収益(注記2、12及び17):				
商品販売等に係る収益	¥ 2,094,850	¥ 1,806,650	¥ 1,598,672	\$ 17,745
売買取引に係る差損益及び手数料	552,352	411,571	392,566	4,679
売上高(注記2、5及び17):				
2007年3月期: 11,579,059百万円				
(98,086百万米ドル)				
2006年3月期: 10,473,885百万円				
2005年3月期: 9,576,039百万円				
計	2,647,202	2,218,221	1,991,238	22,424
商品販売等に係る原価	△1,738,526	△1,503,847	△1,360,477	△14,727
売上総利益(注記17)	908,676	714,374	630,761	7,697
販売費及び一般管理費(注記9、12及び13)	△639,121	△506,257	△466,840	△5,414
貸倒引当金繰入額(注記6)	△4,934	△14,728	△6,181	△42
受取利息	16,117	13,409	10,774	137
支払利息	△45,335	△39,441	△31,814	△384
受取配当金	21,663	18,216	14,162	183
投資及び有価証券に係る損益(注記4、5及び22)	46,850	51,601	△25,384	397
固定資産に係る損益(注記7)	△6,785	△7,917	△5,959	△57
その他の損益(注記2、14及び24)	3,099	△12,388	439	26
法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び				
会計基準変更による累積影響額前利益	300,230	216,869	119,958	2,543
法人税等(注記2、15及び22):				
当期税金	80,261	65,232	46,987	680
繰延税金	8,665	41,691	15,556	73
計	88,926	106,923	62,543	753
少数株主持分損益、持分法による投資損益及び				
会計基準変更による累積影響額前利益	211,304	109,946	57,415	1,790
少数株主持分損益	△14,176	△13,098	△11,387	△120
持分法による投資損益(注記5及び17)	△20,069	51,737	31,764	△170
会計基準変更による累積影響額前利益	177,059	148,585	77,792	1,500
会計基準変更による累積影響額(税効果控除後)(注記2及び17)...	—	△3,439	—	—
当期純利益	¥ 177,059	¥ 145,146	¥ 77,792	\$ 1,500
	単位:円			単位:米ドル (注記2)
	2007	2006	2005	2007
1株当たり会計基準変更による累積影響額				
前当期純利益金額	¥111.95	¥93.91	¥49.16	\$0.95
1株当たり会計基準変更による累積影響額				
(税効果控除後)	—	△2.17	—	—
1株当たり当期純利益金額(注記2及び16)	¥111.95	¥91.74	¥49.16	\$0.95

「連結財務諸表注記」参照

連結資本勘定増減表

伊藤忠商事株式会社及び子会社

2007年3月31日、2006年3月31日及び2005年3月31日に終了した期間

	単位:百万円			単位:百万米ドル (注記2)
	2007	2006	2005	2007
資本金(注記18):				
期首残高				
発行済株式総数:				
2007年3月期、2006年3月期及び2005年3月期				
1,584,889,504株	¥ 202,241	¥ 202,241	¥ 202,241	\$1,713
期末残高				
2007年3月期、2006年3月期及び2005年3月期				
1,584,889,504株	¥ 202,241	¥ 202,241	¥ 202,241	\$1,713
資本剰余金(注記18及び19):				
期首残高	¥ 137,035	¥ 137,024	¥ 136,915	\$1,161
自己株式処分差益	8	11	109	0
子会社の企業再編による減少	△201	—	—	△2
期末残高	¥ 136,842	¥ 137,035	¥ 137,024	\$1,159
利益剰余金(注記19):				
利益準備金:				
期首残高	¥ 5,667	¥ 3,927	¥ 3,450	\$ 48
利益準備金繰入額	1,822	1,797	575	15
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	△66	△57	△98	△0
期末残高	¥ 7,423	¥ 5,667	¥ 3,927	\$ 63
その他の利益剰余金:				
期首残高	¥ 310,261	¥ 184,273	¥ 106,958	\$2,628
当期純利益	177,059	145,146	77,792	1,500
支払配当金	△15,828	△17,418	—	△134
利益準備金繰入額	△1,822	△1,797	△575	△15
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	66	57	98	0
期末残高	¥ 469,736	¥ 310,261	¥ 184,273	\$3,979
累積その他の包括利益(損失)(注記2、4、13、15、20及び21):				
期首残高	¥ 72,889	¥△16,242	¥△25,982	\$ 617
当期その他の包括利益	47,451	89,131	9,740	402
SFAS第158号適用による調整額	△38,477	—	—	△325
期末残高	¥ 81,863	¥ 72,889	¥△16,242	\$ 694
自己株式:				
期首残高	¥ △1,277	¥ △826	¥ △716	\$△11
増減	△633	△451	△110	△5
期末残高	¥ △1,910	¥ △1,277	¥ △826	\$△16
資本合計	¥ 896,195	¥ 726,816	¥ 510,397	\$7,592
包括利益:				
当期純利益	¥ 177,059	¥ 145,146	¥ 77,792	\$1,500
当期その他の包括利益(税効果控除後)(注記2、15及び20):				
為替換算調整額の期中増減	26,704	37,618	4,348	226
最小年金債務調整額の期中増減(注記13)	△772	△39	△1,413	△6
未実現有価証券損益の期中増減(注記4)	25,047	44,943	7,093	212
未実現デリバティブ評価損益の期中増減(注記21)	△3,528	6,609	△288	△30
計	47,451	89,131	9,740	402
当期包括利益	¥ 224,510	¥ 234,277	¥ 87,532	\$1,902

「連結財務諸表注記」参照

連結キャッシュ・フロー計算書

伊藤忠商事株式会社及び子会社

2007年3月31日、2006年3月31日及び2005年3月31日に終了した期間

	単位:百万円			単位:百万米ドル (注記2)
	2007	2006	2005	2007
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
当期純利益	¥ 177,059	¥ 145,146	¥ 77,792	\$ 1,500
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正:				
減価償却費等	56,383	44,062	40,086	478
貸倒引当金繰入額	4,934	14,728	6,181	42
投資及び有価証券に係る損益	△46,850	△51,601	25,384	△397
固定資産に係る損益	6,785	7,917	5,959	57
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	39,849	△43,239	△25,942	338
繰延税金	8,665	41,691	15,556	73
少数株主持分損益	14,176	13,098	11,387	120
会計基準変更による累積影響額(税効果控除後)	—	3,439	—	—
資産・負債の変動:				
営業債権の増加	△106,945	△92,507	△66,084	△906
関連会社に対する債権の増加	△35,766	△3,329	△6,786	△303
たな卸資産の増加	△45,132	△26,045	△42,907	△382
営業債務の減少	125,348	91,919	54,274	1,062
関連会社に対する債務の増減	△217	4,705	△890	△2
その他	37,628	35,163	32,614	318
営業活動によるキャッシュ・フロー	235,917	185,147	126,624	1,998
投資活動によるキャッシュ・フロー:				
有形固定資産等の取得額	△79,159	△68,809	△68,656	△670
有形固定資産等の売却額	28,591	36,392	11,841	242
関連会社に対する投資及び長期債権の増加	△44,581	△77,864	△14,003	△377
関連会社に対する投資及び長期債権の減少	33,578	34,640	25,689	284
投資の取得額	△118,560	△97,852	△115,154	△1,004
投資の売却額	59,519	67,011	27,792	504
子会社取得(取得現金控除後)	△11,407	—	—	△97
子会社株式の売却額	5,877	25,460	7,113	50
長期債権の発生額	△49,703	△38,212	△54,500	△421
長期債権の回収額	48,309	52,445	56,310	409
定期預金の増減—純額	22,031	△20,491	653	187
有価証券の増減—純額	22,111	7,409	△4,685	187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,394	△79,871	△127,600	△706
財務活動によるキャッシュ・フロー:				
長期債務による調達額	617,455	503,202	324,230	5,230
長期債務の返済額	△681,150	△578,895	△397,535	△5,770
短期借入金の増減—純額	△22,215	2,413	△50,153	△188
少数株主への株式発行による入金額	6,244	9,017	1,586	53
支払配当金	△15,828	△17,418	—	△134
少数株主に対する配当金の支払額	△4,805	△3,073	△3,266	△41
自己株式の増加—純額	△621	△439	△204	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,920	△85,193	△125,342	△855
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	3,546	4,690	△313	30
現金及び現金同等物の増減額	55,149	24,773	△126,631	467
現金及び現金同等物の期首残高	477,707	452,934	579,565	4,047
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 532,856	¥ 477,707	¥ 452,934	\$ 4,514
キャッシュ・フロー情報の補足的開示:				
利息支払額	¥ 42,485	¥ 39,044	¥ 31,048	\$ 360
法人税等支払額	65,744	40,162	39,701	557
現金収支を伴わない投資及び財務活動:				
年金資産の返還による受入額(注記13)	27,742	—	10,484	235
株式交換による新株式取得額	6,941	3,539	—	59
子会社取得(注記3)				
取得資産	233,512	—	—	1,978
引受負債	204,919	—	—	1,736
子会社の取得現価(取得現金控除前)	28,593	—	—	242
現金支出を伴わない取得現価	13,877	—	—	117
取得資産に含まれる現金	3,309	—	—	28
子会社取得(取得現金控除後)	11,407	—	—	97

「連結財務諸表注記」参照

連結財務諸表注記

伊藤忠商事株式会社及び子会社

1. 経営活動の状況

当社は、総合商社として、原料素材から生産財、消費財を含む幅広い様々な商品の輸出入、三国間貿易及び国内販売を行っております。更に、ただ単に様々な商品を全世界的に取扱っているだけではなく、関連する取引先に対する種々の金融の提供、及び各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整・

有機的結合を図り、幅広い情報収集を行い、加えて市場開拓、輸送・流通サービス、情報・通信サービス、建設業務、資源開発、先端技術及び情報通信分野への投資、環境保全事業等幅広く多角的な営業活動を行っております。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結財務諸表の基本事項

当連結財務諸表は、当社の所在地であり、主たる活動の拠点である日本の通貨(日本円)により表示されております。2007年3月31日に終了した事業年度に係る米ドル金額は、海外の利用者の便宜のため、2007年3月31日の換算レート118円05銭(三菱東京UFJ銀行公表レート)で換算しております。これら米ドル金額は、上記あるいはその他のレートで円金額が米ドル金額に換金できるということを意味するものではありません。

当社は、当連結財務諸表を米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(“U.S. GAAP”)に基づいて作成しております。当社及び子会社は、それぞれ所在国の会計基準に基づき、会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しておりますので、米国会計基準に準拠するべく、一定の修正を加えております。主な修正項目は、有価証券及び投資の評価、金銭を伴わない株式の交換、圧縮記帳、退職給与及び年金、新株予約権に係る処理、新株発行に係る費用、延払条件付販売利益の繰延処理、無形資産及びのれんの償却、デリバティブ及びヘッジ活動等です。

(2) 重要な会計方針の要約

a. 連結の基本方針

当連結財務諸表は、当社及び当社が直接または間接に議決権の過半数を所有する国内及び海外の子会社の各勘定を連結したものです。財務会計基準審議会(“FASB”)解釈指針(“FIN”)第46号(変動持分事業体の連結—会計研究公報(“ARB”)第51号の解釈指針)の改訂(以下、「FIN第46(R)号」という)に基づき、特定の性格を有する資本を持つ事業体を変動持分事業体と定義付け、当社及び子会社が当該事業体の変動持分の過半を保有する主たる受益者に該当する場合には、当該事業体を連結しております。

子会社の決算日は、いずれも3月31日またはそれ以前3か月以内の日であり、各勘定の連結にあたっては、それぞれの会社の会計期間に基づいて算入しております。

また、子会社に該当するか否かの判定は、退職給付信託に拠出した株式を当社及び子会社の議決権所有割合の計算に含めて実施しております。当社は退職給付信託に拠出した株式の議決権を留保しておりますが、拠出した株式の処分権は退職給付信託の受託者が有しており、その議決権持分は少数株主持分に含めて処理しております。

b. 外貨換算

外貨建財務諸表の項目は、財務会計基準審議会基準書(“SFAS”)第52号(外貨換算)に基づき換算しております。海外子会社及び関連会社の資産及び負債は、それぞれの決算日の為替レートにより、収益及び費用は、期中平均レートにより円貨に換算しております。換算により生じる為替換算調整勘定については、税効果控除後の金額を「累積その他の包括利益(損失)」に含めております。また、外貨建債権債務は、決算日の為替レートで円貨に換算し、その結果生じる換算損益は連結損益計算書の「その他の損益」に計上しております。

c. 現金同等物

現金同等物とは、流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資(当初決済期日が3か月以内)をいい、短期定期預金を含んでおります。

d. たな卸資産

たな卸資産については、原則として個別法に基づく原価と時価のいずれか低い価額により評価しております。

e. 有価証券及びその他の投資

当社及び子会社は、「有価証券」及び「その他の投資」に含まれる特定の有価証券につき、SFAS第115号(特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理)に基づいて、保有目的により区分し、満期保有有価証券については償却原価法で処理し、売買目的有価証券については公正価額で評価したうえで未実現評価損益を損益に計上し、売却可能有価証券については公正価額で評価したうえで未実現評価損益の税効果控除後の純額を資本の部の「累積その他の包括利益(損失)」に計上しております。なお売却した特定の有価証券の原価は、移動平均法で計算しております。

当社及び子会社は、市場性のある満期保有有価証券及び売却可能有価証券について、定期的に減損の有無を検討しております。公正価額が帳簿価額を下回り、公正価額の下落が一時的でないと判断された場合には、公正価額に基づき評価損をその期の損益に計上しております。公正価額の下落が一時的であるか否かの判断は、下落率及び下落期間を考慮して決定しております。

上記以外の「その他の投資」については、原価またはそれより低い価額(評価減後の額)で計上しております。

f. 関連会社に対する投資の会計処理

関連会社(通常、当社及び子会社の議決権所有割合が20%以上50%以下の会社)に対する投資については、取得原価に取得時以降の持分法による投資損益を加減算して表示しております。重要な内部未実現利益は消去しております。また、関連会社から受け取った配当金については、関連会社に対する投資より減額しております。投資額のうち、投資時の純資産持分を超過した部分(投資差額)については、取得時における公正価額を基礎として識別できる資産または負債に配分し、配分できなかった金額は償却をせず、每期減損のテストを実施しております。

g. 減損を認識した債権及び貸倒引当金

当社及び子会社は、SFAS第114号(貸付金の減損に関する債権者の会計処理)及びSFAS第118号(貸付金の減損に関する債権者の会計処理-収益の認識と開示-SFAS第114号の改訂)に基づき、減損を認識した貸付金等の債権に関し、将来見込まれるキャッシュ・フローを当該債権の実効利率で現在価値に割引いた金額、客観的な市場価格、または当該債権が担保に依存している場合には、その公正担保価値で債権を評価し、その評価額が帳簿価額を下回った際に貸倒引当金を設定しております。また、減損を認識した債権にかかる利息収益の認識は原則として現金主義によっております。

h. 長期性資産の評価

当社及び子会社は、SFAS第144号(長期性資産の減損または処分に関する会計処理)に基づき、保有・使用されるまたは売却以外によって処分される長期性資産について、帳簿価額の一部分が回収不能となった可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合にその減損の有無を判定しております。当該長期性資産の割引前将来見積みキャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合には、公正価額に基づき評価損を計上しております。売却により処分予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価額(処分費用控除後)のいずれか低い額により評価しております。

i. 減価償却

有形固定資産(賃貸固定資産を含む)の減価償却については、鉦業権は主として生産高比例法により、それ以外の有形固定資産は当該資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により算定しております。

j. のれん及びその他の無形資産

企業結合については、SFAS第141号(企業結合)に基づき、パーチェス法により会計処理するとともに、取得時にのれんとは区別した無形資産の認識に具体的な基準を設定しております。のれんについては、SFAS第142号(のれん及びその他の無形資産)に基づき、規則的な償却を中止し、少なくとも年に一度更に減損の可能性を示す事象または状況の変化

が生じた時点で、報告単位を基礎とした減損のテストを実施しております。また、SFAS第142号(のれん及びその他の無形資産)に基づき、耐用年数を見積ることが可能なその他の無形資産については、それぞれの見積耐用年数にわたって償却し、かつSFAS第144号(長期性資産の減損または処分に関する会計処理)に基づき、減損のテストを実施しております。一方、耐用年数を見積ることができないその他の無形資産については、のれん同様に償却を行わず、減損のテストを実施しております。

k. 資産除却債務

当社及び子会社は、SFAS第143号(資産除却債務の会計処理)及びFIN第47号(条件付資産除却債務の会計処理-SFAS第143号の解釈指針)に基づき、有形の長期性資産の除却に関連する法的債務につき、その公正価額の合理的な見積りが可能である場合には、当該債務の発生時に公正価額で負債として認識するとともに、同額を資産化しております。また、認識した負債は每期現在価値に調整するとともに、資産化された金額をその耐用年数にわたって償却しております。

l. リース

当社及び子会社は、直接金融リース及びオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸事業を行っております。直接金融リースに係る収益は、リース期間にわたって純投資額に対して一定の利率にて未稼得収益を取崩すことにより認識しております。オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたって均等に認識しております。

また、当社及び子会社は、キャピタル・リース及びオペレーティング・リースにより固定資産を賃借しております。キャピタル・リースに係る費用は、リース期間にわたってキャピタル・リース債務に対して一定の利率にて支払利息を認識しております。リース資産の減価償却費は、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。オペレーティング・リースに係る費用は、リース期間にわたって均等に認識しております。

m. 退職給与及び退職一時年金

当社及び子会社は、SFAS第87号(事業主の年金会計)に基づき、従業員の退職給与及び退職一時金について、保険数理により計算された金額を計上しております。また、SFAS第158号(確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理-SFAS第87号、第88号、第106号、第132(R)号の改訂)に基づき、退職給付債務と年金資産の公正価額の差額である積立状況を資産または負債として認識し、数理差異残高及び過去勤務債務残高については、税効果控除後の金額で、「累積その他の包括利益(損失)」として、それぞれ連結貸借対照表で認識しております。

n. 保証債務

当社及び子会社は、FIN第45号(第三者の債務に係る間接保証を含む保証の保証人による会計処理並びに開示要請SFAS第5号、第57号、及び第107号の解釈及びFIN第34号の廃止)に基づき、2003年1月1日以降に差入または更新を行った保証について、その差入または更新の時点で、当該履行義務の公正価額を負債として認識しております。

o. 収益の認識基準

当社及び子会社は、商取引において取引の当事者(PRINCIPAL)として、または代理人(AGENT)として関与する様々な商取引に関する収益を得ております。当社及び子会社が得る収益には商品販売、資源開発、不動産の開発販売等に係る収益があります。また、商取引において顧客の商品売買の支援を行う等の役務提供及びリース、ソフトウェア等に係る収益があります。当社及び子会社は、収益が実現または実現可能となり、かつ収益が稼得された時点で収益を認識しております。即ち、商品等の引渡し及び役務の提供が完了し、取引価格が確定ないしは確定しうる状況にあり、かつ対価の回収が合理的に見込まれる取引に関し、契約等により事前の取決めによる当該取引に係る証拠に基づき、収益を認識しております。

商品販売を収益の源泉とする取引には、卸売、小売、製造・加工を通じた商品の販売、資源開発、不動産の開発販売等が含まれております。これらについては売先への商品の引渡し、倉庫証券の交付、検収書の受領等、契約上の受渡し条件が履行された時点をもって収益を認識しております。長期請負工事契約については、その契約内容によって、完成までに要する原価及び当該長期契約の進捗度を合理的に把握できる場合には工事進行基準により、そうでない場合には工事完成基準により、収益を認識しております。

役務提供を収益の源泉とする取引は、金融、物流、情報通信、技術支援等、様々な分野で行われており、それらについては、契約上の役務の顧客への提供完了時点で収益を認識しております。その他の取引を収益の源泉とする取引にはソフトウェアの開発、保守サービス、航空機、不動産、産業機械等のリース事業に係る収益が含まれております。それらのうちソフトウェアの開発については検収基準で認識し、保守サービスについては保守契約期間にわたって認識しております。航空機、不動産、産業機械等のリース事業に係る収益は、当該リース期間にわたって均等に認識しております。

収益の総額(グロス)表示と純額(ネット)表示

当社及び子会社は、発生問題専門委員会("EITF")第99-19号(契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示)の規定に基づき、製造業・加工業・サービス業等で第一義的な責任を負っている取引に係る収益、売上約定のない買持在庫リスクを負う取引額等について、連結損益計算書上「商品販売等に係る収益」として収益を総額

(グロス)にて表示しております。また、収益を純額(ネット)にて表示すべき取引額については、連結損益計算書上「売買取引に係る差損益及び手数料」として表示しております。

売上高

連結損益計算書に補足表示した売上高は、同業の日本の商社で主に用いられる米国会計基準に準拠しない指標であり、取引の当事者としての商取引並びに代理人としての商取引の総額からなっております。当該売上高は、日本の会計慣行に従って表示しており、米国会計基準によるところの売上高あるいは収益と同義でもこれに替わるものでもありません。

p. 撤退または処分活動に関して発生するコスト

当社及び子会社は、SFAS第146号(撤退または処分活動に関して発生するコストの会計処理)に基づき、撤退計画が決定した時点ではなく、撤退または処分活動に関連するコストが発生した時点で、当該コストの公正価額を負債として認識しております。

q. 法人税等

当社及び子会社は、SFAS第109号(法人所得税の会計処理)に基づき、資産負債法で税効果を計上しております。財務諸表上での資産及び負債の計上額と、それら税務上の計上額との一時差異及び繰越欠損金に関連する将来の見積税効果について、繰延税金資産及び負債を認識しております。この繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消されると見込まれる期の課税所得に対して適用される税率を使用して測定しております。また、繰延税金資産及び負債における税率変更の効果は、その税率変更に関する法律制定日を含む期間の損益として認識しております。回収可能性に問題のある繰延税金資産については、評価性引当金を設定しております。

r. 1株当たり当期純利益金額

基本的1株当たり当期純利益金額は、各期の加重平均発行済普通株式数(自己株式を除く)で除して計算しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式に該当する証券の希薄化効果を勘案して算出しております。

s. 包括利益(損失)

当社及び子会社は、SFAS第130号(包括利益の報告)に基づき、包括利益(損失)及びその構成項目(収益、費用、利益及び損失)を基本財務諸表の一部として開示しております。この包括利益(損失)には、当期純利益の他に、為替換算調整額、最小年金債務調整額、未実現有価証券損益、未実現デリバティブ評価損益の増減額が含まれております。

t. デリバティブ及びヘッジ活動

当社及び子会社は、SFAS第133号(デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理)、SFAS第138号(特定のデリバティ

ブ及びヘッジ活動に関する会計処理-SFAS第133号の改訂)及びSFAS第149号(デリバティブ及びヘッジ活動に関するSFAS第133号の改訂)に基づき、為替予約契約、金利スワップ契約や商品価格契約のようなすべてのデリバティブについて、その保有目的や保有意思にかかわらず公正価額で資産または負債として当連結財務諸表に計上しております。

デリバティブの公正価額の変動額は、そのデリバティブの使用目的及び結果としてのヘッジ効果の有無に従って処理しております。

すべてのデリバティブは、下記のとおり分類し、公正価額で連結貸借対照表に計上しております。

- 「公正価額ヘッジ」は、既に認識された資産または負債、もしくは未認識の確定約定の公正価額の変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、既に認識された資産または負債、もしくは未認識の確定約定と、公正価額ヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は、ヘッジ対象の公正価額の変動とともに損益に計上しております。
- 「キャッシュ・フローヘッジ」は、予定取引もしくは既に認識された資産または負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は「累積その他の包括利益(損失)」に計上しております。

この会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の予定取引もしくは既に認識された資産または負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動が、損益に計上されるまで継続しております。また、ヘッジの効果が有効でない部分は、損益に計上しております。

- 「外貨ヘッジ」は、外貨の公正価額、もしくは外貨の将来キャッシュ・フローに対するヘッジであります。ヘッジの効果が高度に有効である限り、既に認識された資産または負債、未認識の確定約定または予定取引、及び外貨の公正価額ヘッジもしくはキャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は、損益もしくは「累積その他の包括利益(損失)」のいずれかに計上しております。

損益もしくは「累積その他の包括利益(損失)」のいずれに計上されるかは、その外貨ヘッジが公正価額ヘッジもしくはキャッシュ・フローヘッジのいずれに分類されるかによります。

当社及び子会社は、デリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価額もしくは将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時、また、その後も引続いて、四半期ごとに評価を行っております。

ヘッジ会計はヘッジの効果が有効でなくなれば中止され、デリバティブの公正価額の変動については直ちに損益に計上しております。

トレーディング目的で保有しているデリバティブの公正価額の変動は損益に計上しております。

u. 子会社及び関連会社による株式の発行

子会社及び関連会社が第三者に対して株式を発行する場合に認識される当社持分の増減額は、その発行があった期の損益として計上しております。

v. 鉱業権

EITF第04-2号(鉱業権は有形固定資産であるか無形固定資産であるか、及びそれに関連する問題)、財務会計基準審議会職員意見書(“FSP”) SFAS第141-1号及び第142-1号(SFAS第141号、SFAS第142号及びEITF第04-2号の関係)並びにFSP SFAS第142-2号(石油・ガス産出会社に対するSFAS第142号の適用)に基づき、鉱物資源会社及び石油・ガス産出会社が保有するすべての鉱業権につき、有形固定資産として表示しております。

w. 見積りの使用

当社及び子会社は、当連結財務諸表を作成するために種々の仮定と見積りを行っております。それらの仮定と見積りは資産、負債、収益及び費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。実際の結果がこれらの見積りと異なることもあります。

(3) 新会計基準

a. 鉱山業における剥土費用の経理処理(Stripping Costs)

EITFは、2005年3月にEITF第04-6号(鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理)について、合意に達しました。

EITF第04-6号では、剥土費用とは鉱山業において鉱物に辿り着くまでに発生する表土や廃土を排除く費用と定義されており、生産期に発生した剥土費用は、発生した期間における変動生産費用であり、当該鉱業資産のたな卸資産原価として処理することとしております。

EITF第04-6号は2005年12月16日以降開始の会計年度から適用されますが、当社及び子会社は2006年度よりEITF第04-6号を早期適用しております。当該費用処理の変更に伴う累積影響額(税効果控除後)として3,439百万円(損失)を、2006年3月期において計上いたしました。

b. 会計方針の変更と誤謬の訂正

2005年5月に、SFAS第154号(会計方針の変更と誤謬の訂正-APB第20号(会計方針の変更)とSFAS第3号(期中財務諸表における会計方針の変更の報告)の差替)が公表されました。

SFAS第154号は、自主的な会計方針の変更及び特定の経過措置が規定されていない会計基準の発効によって求められる会計方針の変更に適用されます。

APB第20号では、会計方針の変更に伴う累積的影響を変更新年度の損益計算書にて認識することを求めておりましたが、SFAS第154号は、会計方針の変更に伴う影響が期間的か累積的かを決定することが実務的でない場合を除いて、過年度の財務諸表を遡及修正することを求めております。また、SFAS第154号では、会計方針の変更に伴う過年度の遡及修正は、その直接的影響に限定しており、会計原則の変更により行われた間接的影響については変更年度に認識すべきとしております。また、減価償却方法の変更については、変更年度に会計上の見積りの変更として処理することとしております。

SFAS第154号は、2005年12月16日以降開始する会計年度から適用されますが、2007年3月期におけるSFAS第154号適用による当社の財政状態及び経営成績に対する影響はありません。

c. 法人税等における不確実性に係る会計処理

2006年6月に、FIN第48号(法人所得税における不確実性に係る会計処理—SFAS第109号の解釈指針)が公表されました。FIN第48号は、企業が財務諸表において認識すべき法人税等の金額について、係争中の税務訴訟や過去のあるいは現在継続中の税務調査の動向、更には新しい税務訴訟判例や税務当局の新たな解釈の公表等の動向を総合的に勘案し、50%超の確率で発生しうると企業が判断する想定シナリオに基づいて見積るべきであるとしております。

FIN第48号は2006年12月16日以降開始する会計年度から適用されますが、FIN第48号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響を現在検討中であり、現時点においてその影響額を見積ることはできません。

d. 公正価値による測定

2006年9月に、SFAS第157号(公正価値による測定)が公表されました。

SFAS第157号は、公正価値による測定に際して、従来様々な解釈があった公正価値の定義及び公正価値の測定方法を明確にしております。すなわち、公正価値とは、測定日において、市場参加者との正常な通常の取引で資産の対価として受け取る、もしくは負債の移転の対価として支払う価格としております。また、公正価値の見積に使用するインプット情報の客観性度合に応じて、レベル1、2、3に区分する階層構造の考え方を採用しております。

SFAS第157号は2007年11月16日以降開始する会計年度から適用されますが、SFAS第157号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響を現在検討中であり、現時点においてその影響額を見積ることはできません。

e. 確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理

2006年9月に、SFAS第158号(確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理—SFAS第87号、第88号、第106号、第132(R)号の改訂)が公表されました。

SFAS第158号は、確定給付型年金制度の積立状況(すなわち、年金資産の公正価値と予測給付債務との差額)を貸借対照表で認識することを要求しており、従来は未認識であった数理差異残高及び過去勤務債務残高については、税効果控除後の金額で、「累積その他の包括利益(損失)」として認識することとしております。

当社及び子会社は、2007年3月期よりSFAS第158号の認識および関連する開示の規定を適用しており、SFAS第158号の当該規定の適用による当連結財務諸表への影響については、連結財務諸表注記「13. 退職給与及び年金」を参照願います。

また、SFAS第158号は、年金資産の公正価値並びに予測給付債務の測定日に関して、2008年12月16日以降に終了する会計年度から貸借対照表日を測定日とすることを要求しておりますが、当該規定の適用による重要な影響はないと判断しております。

f. 公正価値オプション

2007年2月に、SFAS第159号(公正価値オプション)が公表されました。

SFAS第159号は、金融商品の残高を貸借対照表日の公正価値で測定することを認めるものであり、個々の金融商品について公正価値で測定するか従来の方法に従うか選択適用できるものとしております。但し、いったん公正価値での測定を採用した金融商品について再度従来の方法での測定に替えることは禁止されております。

SFAS第159号は2007年11月16日以降開始する会計年度から適用されますが、SFAS第159号を選択適用するかどうか、並びに選択適用する場合の対象範囲及び適用開始時期について、現時点では未定であり、現時点において、SFAS第159号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響額を見積ることはできません。

g. 計画された大規模修繕活動の会計

2006年9月にFSP第AUG AIR-1号(計画された大規模修繕活動の会計)が公表されました。

FSP第AUG AIR-1号は、計画された大規模修繕に係る会計について、航空業界をはじめとして従来認められていた、発生が見込まれる修繕費用を修繕活動以前に修繕引当金として事前に計上する方法を採りえないものとしております。これは、当該修繕引当金が確定した債務たる負債とは考えられないという考え方によるものです。

FSP第AUG AIR-1号は2006年12月16日以降開始する会計年度より適用されますが、FSP第AUG AIR-1号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響を現在検討中であり、現時点においてその影響額を見積ることはできません。

3. 企業結合

当社は、議決権の32.3%を保有し、関連会社として持分法を適用していた食料品・酒類・雑貨等の販売を主な事業とする(株)日本アクセス(以下、「当該会社」という)について、2006年5月の普通株式の公開買付により、28.3%の追加取得をし、2006年6月29日(以下、「取得日」という)をもって議決権の60.6%を保有する子会社といたしました。当公開買付により、当該会社を当社国内食品流通グループにおける中核子会社と明確に位置付け、国内食品流通分野での一層の競争力強化と成長を加速させていく方針です。

買付価格は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した当該会社の財務・資産状況及び当社が依頼した取得日現在の取得資産・負債の公正価額は次のとおりです。

ファイナンシャルアドバイザーによる株式価値評価(類似会社比較法及び割引キャッシュ・フロー法等を使用)等を総合的に勘案して決定しました。

当該会社の業績は、取得日より当社の業績に連結されております。

この企業結合の結果、取得した償却無形固定資産及びのれんの金額は、それぞれ3,497百万円(30百万米ドル)及び20,434百万円(173百万米ドル)です。償却無形固定資産のうち、主なものはソフトウェア関係3,089百万円(26百万米ドル)であり、償却期間は5年です。なお、のれんは全額損金算入不能なものであり、食料セグメントに含めて報告しております。

	単位:百万円 2007	単位:百万米ドル 2007
流動資産	¥ 145,717	\$ 1,234
有形固定資産	37,967	322
のれん及びその他の無形資産	23,931	203
投資及びその他の資産	25,897	219
取得資産合計	233,512	1,978
流動負債	△182,659	△1,547
固定負債	△16,667	△141
少数株主持分	△5,593	△48
引受負債合計	△204,919	△1,736
取得純資産	¥ 28,593	\$ 242

(プロフォーマ情報)

この追加取得が2005年4月1日及び2006年4月1日に行なわれたと仮定した場合のプロフォーマ情報(非監査)は次のとおりです。非監査のプロフォーマ情報は単に情報として提供するものであり、実際にそれらの日に統合した場合の当社の経営成績を示すものではありません。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2007	2006	2007
収益	¥2,681,684	¥2,355,091	\$22,717
会計基準変更による累積影響額前利益	177,059	149,033	1,500
当期純利益	177,059	145,594	1,500

	単位:円		単位:米ドル
	2007	2006	2007
1株当たり当期純利益金額	¥111.95	¥92.02	\$0.95

4. 有価証券及び投資

債券及び市場性のある株式

「有価証券」及び「その他の投資」に含まれる債券及び市場性のある株式は、売買目的有価証券、売却可能有価証券及び満期保有有価証券によって構成されております。これら有価証券のうち、売却可能有価証券、満期保有有価証券に関する2007年3月31日現在及び2006年3月31日現在における種類ごとの情報は次のとおりです。

	単位:百万円			
	2007			
	原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
有価証券:				
売却可能有価証券:				
債券	¥ 25,422	¥ —	¥ 1	¥ 25,421
その他の投資:				
売却可能有価証券:				
株式	¥194,055	¥185,260	¥838	¥378,477
債券	1,401	—	19	1,382
小計	195,456	185,260	857	379,859
満期保有有価証券:				
債券	75	—	—	75
合計	¥195,531	¥185,260	¥857	¥379,934

	単位:百万円			
	2006			
	原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
有価証券:				
売却可能有価証券:				
債券	¥ 19,294	¥ —	¥ 2	¥ 19,292
満期保有有価証券:				
債券	1	—	—	1
合計	¥ 19,295	¥ —	¥ 2	¥ 19,293
その他の投資:				
売却可能有価証券:				
株式	¥106,243	¥140,320	¥61	¥246,502
債券	1,746	—	21	1,725
小計	107,989	140,320	82	248,227
満期保有有価証券:				
債券	15	—	—	15
合計	¥108,004	¥140,320	¥82	¥248,242

	単位:百万米ドル			
	2007			
	原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
有価証券:				
売却可能有価証券:				
債券.....	\$ 215	\$ —	\$ 0	\$ 215
その他の投資:				
売却可能有価証券:				
株式.....	\$1,644	\$1,569	\$ 7	\$3,206
債券.....	12	—	0	12
小計.....	1,656	1,569	7	3,218
満期保有有価証券:				
債券.....	1	—	—	1
合計.....	\$1,657	\$1,569	\$ 7	\$3,219

2007年3月31日現在において、連結貸借対照表の「現金及び現金同等物」に含まれている売却可能有価証券(債券)の帳簿価額は、24,980百万円(212百万米ドル)です。

2007年3月31日現在及び2006年3月31日現在においてそれぞれ30,720百万円(260百万米ドル)及び28,989百万円の

売買目的有価証券を保有しております。期末に保有する売買目的有価証券に関し各年度に損益認識された金額は、2007年3月期、2006年3月期及び2005年3月期においてそれぞれ877百万円(7百万米ドル)の利益、2,594百万円の利益及び256百万円の損失です。

2007年3月31日現在における未実現損失が生じている売却可能有価証券及び満期保有有価証券の情報は次のとおりです。

	単位:百万円					
	2007					
	12か月未満		12か月以上		合計	
	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失
有価証券:						
売却可能有価証券:						
債券.....	¥ 118	¥ 1	¥—	¥—	¥ 118	¥ 1
その他の投資:						
売却可能有価証券:						
株式.....	¥12,986	¥838	¥—	¥—	¥12,986	¥838
債券.....	710	19	—	—	710	19
合計.....	¥13,696	¥857	¥—	¥—	¥13,696	¥857

	単位:百万米ドル					
	2007					
	12か月未満		12か月以上		合計	
	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失
有価証券:						
売却可能有価証券:						
債券.....	\$ 1	\$ 0	\$ —	\$ —	\$ 1	\$ 0
その他の投資:						
売却可能有価証券:						
株式.....	\$110	\$ 7	\$ —	\$ —	\$110	\$ 7
債券.....	6	0	—	—	6	0
合計.....	\$116	\$ 7	\$ —	\$ —	\$116	\$ 7

2007年3月31日現在において、公正価額が帳簿価額に対して下落している売却可能有価証券の銘柄数は48です。これらの未実現損失が生じている売却可能有価証券の公正価額は帳簿価額と比較して1%~28%下落しており、下落期間は9か月未満となっております。当社及び子会社は、当該下落率と下落期間及び投資先の将来を見込んだ結果、これらの売却可能有価証券の公正価額は短期的に回復可能と考えており、また当該期間にわたり保有を継続する意思と能力を有していることから、これらの売却可能有価証券については

一時的でない価値の下落による減損ではないと判断しております。

EITF第91-5号(原価法で評価される投資の非貨幣性交換取引)に基づき、株式交換損益の認識が必要となる企業結合が行われたことにより、「投資及び有価証券に係る損益」に計上した株式交換益は、2007年3月期及び2006年3月期において、それぞれ3,490百万円(30百万米ドル)及び446百万円です。

2007年3月31日現在の売却可能有価証券及び満期保有有価証券に含まれる債券の満期別情報は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル	
	原価	公正価額	原価	公正価額
売却可能有価証券:				
満期まで1年以内.....	¥25,422	¥25,421	\$215	\$215
1年超5年以内.....	836	833	7	7
5年超10年以内.....	497	484	4	4
10年超.....	68	65	1	1
合計.....	¥26,823	¥26,803	\$227	\$227
満期保有有価証券:				
満期まで1年以内.....	¥ —	¥ —	\$ —	\$ —
1年超5年以内.....	50	50	1	1
5年超10年以内.....	25	25	0	0
10年超.....	—	—	—	—
合計.....	¥ 75	¥ 75	\$ 1	\$ 1

2007年3月期、2006年3月期及び2005年3月期における売却可能有価証券の売却による実現利益総額はそれぞれ22,692百万円(192百万米ドル)、23,926百万円及び12,118百万円であり、損失総額はそれぞれ66百万円(1百万米ドル)、60百万円及び942百万円です。2007年3月期、2006年3月期及び2005年3月期における売却可能有価証券の売却による売却収入は35,705百万円(302百万米ドル)、32,951百万円及び23,209百万円です。

債券及び市場性のある株式以外の投資

「その他の投資」に含まれる債券及び市場性のある株式以外の投資は、子会社・関連会社以外の、顧客や仕入先等に対する非上場の投資及び長期差入保証金等によって構成されております。2007年3月31日現在及び2006年3月31日現在の残高は252,593百万円(2,140百万米ドル)及び280,198百万円です。

当社及び子会社は、保有する市場性のない投資の帳簿価額は、総額で公正価額とほぼ同額と見積っており、またこれらの投資の公正価額に重大な影響を及ぼす可能性のある事象も認識しておりません。

5. 関連会社に対する投資

2007年3月31日現在及び2006年3月31日現在、また、2007年3月期、2006年3月期及び2005年3月期における関連会社に関する要約財務情報については次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2007	2006	2007
流動資産.....	¥4,431,771	¥4,625,846	\$37,542
その他の資産(主として有形固定資産).....	2,684,717	2,680,672	22,742
計.....	7,116,488	7,306,518	60,284
流動負債.....	3,421,904	3,332,076	28,987
長期債務等.....	2,994,631	2,918,157	25,368
資本.....	699,953	1,056,285	5,929
計.....	¥7,116,488	¥7,306,518	\$60,284

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2007	2006	2005
売上高.....	¥6,993,940	¥6,526,254	¥5,522,258
当期純利益.....	¥△374,905	¥ 125,826	¥ 63,260

2007年3月期、2006年3月期及び2005年3月期における関連会社に対する当社及び子会社の売上高並びに仕入高は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2007	2006	2005	2007
売上高.....	¥855,349	¥817,657	¥697,563	\$7,246
仕入高.....	244,366	184,549	157,612	2,070

2007年3月期、2006年3月期及び2005年3月期における関連会社からの受取配当金は、それぞれ19,780百万円(168百万米ドル)、8,498百万円及び5,822百万円です。

当社及び子会社は、関連会社(通常、当社及び子会社の議決権所有割合が20%以上50%以下の会社)への投資に対して持分法を適用しております。これらの持分法適用関連会社には、(株)オリエンコーポレーション(21.0%)、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)(50.0%)、センチュリー・リーシング・システム(株)(20.1%)、(株)ファミリーマート(32.5%)、いすゞネットワーク(株)(25.0%)等が含まれております。(〈)内は2007年3月31日現在の当社及び子会社の議決権所有割合です。

なお、(株)オリエンコーポレーションについては、当社が保有する同社第一回A種優先株式を2007年4月2日付けで普通株式に転換したため、議決権比率は32.0%となっております。

持分法適用関連会社に対する投資の中には市場価格を有する証券が含まれておりますが、これらの帳簿価額は、2007年3月31日現在286,764百万円(2,429百万米ドル)、2006年3月31日現在321,085百万円です。また、これらの市場価格は、2007年3月31日現在377,416百万円(3,197百万米ドル)、2006年3月31日現在445,621百万円です。

2007年3月31日現在及び2006年3月31日現在における、当社及び子会社の持分法適用関連会社に対する投資の帳簿価額と持分法適用関連会社の純資産に対する持分との差額(投資差額)は、それぞれ169,479百万円(1,436百万米ドル)及び173,836百万円です。当該投資差額は、投資時に識別できる資産または負債に配分した公正価額調整額(税効果控除後)及びのれん相当額から構成されております。公正価額調整は主として土地及び無形資産に係るものです。

2005年3月期では、(株)ファミリーマート株式に係るのれんの減損として「投資及び有価証券に係る損益」において45,121百万円を認識しております。(株)ファミリーマート株式については、米国会計基準に基づき、每期複数の第三者による割引キャッシュ・フロー法による評価額や株価等を総合的に勘案したうえで公正価額を判断してまいりましたが、同社の株価が連結簿価を下回る状況が相当期間継続していることから、株価水準も重視したうえで、より保守的な割引キャッシュ・フロー法による評価額に見直し、帳簿価額が公正価額を超過したのれんにつき減損を実施したものです。

6. 減損を認識した債権及び貸倒引当金

2007年3月期、2006年3月期及び2005年3月期における貸倒引当金の推移は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル	
	2007	2006	2005	2007
期首残高	¥ 121,355	¥ 163,451	¥ 196,599	\$ 1,028
貸倒引当金繰入額	4,934	14,728	6,181	42
取崩額	△47,560	△67,231	△46,854	△403
その他増減(注)	3,079	10,407	7,525	26
期末残高	¥ 81,808	¥ 121,355	¥ 163,451	\$ 693

(注) その他増減には主に連結子会社の異動や為替変動の影響が含まれております。

SFAS第114号の範囲に含まれる減損を認識した債権の2007年3月31日現在及び2006年3月31日現在の残高及びこれに対して設定した引当金は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2007	2006	2007
減損を認識した債権	¥71,246	¥104,751	\$604
上記債権に対して設定した引当金	¥61,750	¥ 95,043	\$523

減損した部分の簿価と引当金との差額については、担保等による回収が可能であると判断しております。

2007年3月期、2006年3月期及び2005年3月期における減損を認識した債権の期中平均残高は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2007	2006	2005
減損を認識した債権の期中平均残高	¥87,999	¥144,159	¥200,513
			\$745

減損を認識した債権について、2007年3月期、2006年3月期及び2005年3月期に計上した受取利息の金額に重要性はありません。

7. 長期性資産の減損

当社及び子会社は、「固定資産に係る損益」において、2007年3月期7,493百万円(63百万米ドル)、2006年3月期12,855百万円、2005年3月期4,735百万円の長期性資産の減損損失を認識しております。2007年3月期に減損を認識した資産は、主に金融・不動産・保険・物流セグメントの土地・建物等です。認識した減損は、賃貸物件の修繕計画等の見直し及び契約条件変更による収益悪化等によるものです。2006年3月

期に減損を認識した資産は主に金融・不動産・保険・物流セグメントの賃貸物件及びその他セグメントの土地等です。2005年3月期に減損を認識した資産は主に金融・不動産・保険・物流セグメントの賃貸ビル等の資産です。認識した減損は、主に賃貸物件の収益悪化及び地価の下落等によるものです。公正価額は、主に割引キャッシュ・フロー法または第三者による鑑定評価に基づいて算定しております。

2007年3月期、2006年3月期及び2005年3月期における減損額のオペレーティングセグメント別の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2007	2006	2005	2007
繊維.....	¥ 425	¥ 258	¥ 783	\$ 4
機械.....	206	390	87	2
宇宙・情報・マルチメディア.....	22	1,162	703	0
生活資材・化学品.....	181	581	192	1
食料.....	514	150	578	4
金融・不動産・保険・物流.....	6,145	7,578	1,144	52
その他.....	—	2,736	1,248	—
合計.....	¥7,493	¥12,855	¥4,735	\$63

8. 担保に差入れた資産

2007年3月31日現在及び2006年3月31日現在において、次の資産を担保に差入れております。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2007	2006	2007
現金及び現金同等物・定期預金.....	¥ 273	¥ 849	\$ 2
有価証券.....	105	76	1
営業債権等.....	17,743	11,962	150
たな卸資産.....	4,524	4,357	39
投資及び長期債権.....	46,311	54,064	392
有形固定資産.....	44,000	104,404	373
合計.....	¥112,956	¥175,712	\$957

2007年3月31日現在及び2006年3月31日現在における、被担保債務は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2007	2006	2007
短期借入金.....	¥15,524	¥ 15,761	\$132
長期債務.....	44,678	116,281	378
保証債務等.....	15,243	80,136	129
合計.....	¥75,445	¥212,178	\$639

上記の他に、支払手形に含めている引受輸入手形については、手形引受銀行に差入れたトラスト・レシートにより、手形引受銀行へ当該輸入商品またはその売上代金を担保として差入れております。しかし、その担保に差入れている資産の額は、輸入取引量が膨大なことから実務上算定が困難なため上記数値には含まれておりません。

短期及び長期借入金については、慣習として、貸主である銀行及び諸金融機関と、次のとおり約定を取交わしております。すなわち、貸主の要求により、借入に対する担保の設

定または保証人の提供(あるいは、担保の追加設定または保証人の追加)を行うこと、現在の担保物件が特定の借入に対するものか否かを問わず現在及び将来の借入に対する担保として貸主は取扱えること、また、銀行からの大部分の借入については、銀行預金と返済期日の到来した借入金(偶発債務より発生する債務を含む)または約定不履行により期限前決済となった借入金を貸主は相殺する権利を有することを約定しております。

9. のれん及びその他の無形資産

2007年3月31日現在及び2006年3月31日現在における償却対象の無形資産の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円				単位:百万米ドル	
	2007		2006		2007	
	取得原価	償却累計額	取得原価	償却累計額	取得原価	償却累計額
商標権.....	¥23,683	¥△11,373	¥25,713	¥ △9,812	\$201	\$ △96
ソフトウェア.....	44,939	△26,632	37,734	△21,753	381	△226
その他.....	20,590	△6,916	20,571	△6,399	174	△59
合計.....	¥89,212	¥△44,921	¥84,018	¥△37,964	\$756	\$△381

2007年3月期において取得した償却対象の無形資産は14,954百万円(127百万米ドル)であり、このうち主なものは、ソフトウェア11,415百万円(97百万米ドル)です。2007年3月期に取得した償却対象となるソフトウェアの加重平均償却期間は5年です。ソフトウェアは主に定額法により償却しております。

2007年3月期、2006年3月期及び2005年3月期における無形資産の償却費はそれぞれ12,578百万円(107百万米ドル)、12,789百万円及び10,789百万円です。また、翌年度以降5年間の見積り償却費は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位:百万円	単位:百万米ドル
2008年	¥12,510	\$106
2009年	9,181	78
2010年	6,016	51
2011年	4,203	36
2012年	2,763	23

2007年3月31日現在及び2006年3月31日現在において、耐用年数が確定できず償却対象とならない無形資産の内訳は次のとおりです。

2007年3月期及び2006年3月期における、オペレーティングセグメント別ののれんの推移は次のとおりです。

単位:百万円									
	繊維	機械	宇宙・情報・ マルチメディア	金属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他	合計
2005年3月31日残高	¥ —	¥4,058	¥27,605	¥ —	¥ 6,360	¥ —	¥ 140	¥3,374	¥41,537
取得	218	1,707	262	—	1,279	—	91	339	3,896
減損	—	—	—	—	△119	—	—	△260	△379
その他増減(注)	18	597	△2	—	940	—	25	457	2,035
2006年3月31日残高	236	6,362	27,865	—	8,460	—	256	3,910	47,089
取得	—	129	6,903	1,042	2,355	20,434	1,577	111	32,551
減損	—	—	—	—	—	—	—	△190	△190
その他増減(注)	△236	268	△4	22	469	—	2	△85	436
2007年3月31日残高	¥ —	¥6,759	¥34,764	¥1,064	¥11,284	¥20,434	¥1,835	¥3,746	¥79,886

(注) その他増減には、主に為替換算調整額及びその他の勘定科目への振替等が含まれております。

単位:百万米ドル									
	繊維	機械	宇宙・情報・ マルチメディア	金属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他	合計
2006年3月31日残高	\$ 2	\$54	\$236	\$ —	\$72	\$ —	\$ 2	\$33	\$399
取得	—	1	58	9	20	173	14	1	276
減損	—	—	—	—	—	—	—	△2	△2
その他増減(注)	△2	2	△0	0	4	—	0	△0	4
2007年3月31日残高	\$ —	\$57	\$294	\$ 9	\$96	\$173	\$16	\$32	\$677

(注) その他増減には、主に為替換算調整額及びその他の勘定科目への振替等が含まれております。

なお、2007年3月期、2006年3月期及び2005年3月期において実施したのれんの減損テストの結果、認識した減損の金額は、それぞれ190百万円(2百万米ドル)、379百万円及び549百万円です。

10. 短期借入金及び長期債務

2007年3月31日現在及び2006年3月31日現在における「短期借入金」の内訳は次のとおりです。

	2007		2006		2007
	単位:百万円	利率	単位:百万円	利率	単位:百万米ドル
短期借入金(主として銀行借入金).....	¥373,723	3.4%	¥382,434	2.3%	\$3,166

(注) 利率は、2007年3月31日現在及び2006年3月31日現在の借入金残高を基準とした加重平均利率で表示しております。

2007年3月31日現在及び2006年3月31日現在における「長期債務」の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル	
	2007	2006	2007	
銀行及びその他の金融機関からの借入金:				
担保付:				
国際協力銀行(期日) 2006年－2013年				
(利率)主に1.7%－5.5%	¥ 5,303	¥ 54,805	\$ 45	
その他 (期日) 2006年－2021年				
(利率)主に0.6%－8.3%	39,375	61,476	333	
無担保:				
(期日) 2006年－2020年				
(利率)主に0.6%－8.0%	1,553,434	1,536,590	13,160	
社債:				
無担保社債:				
1997年発行 円貨建2009年満期2.45% 利付普通社債	10,000	10,000	85	
1998年発行 円貨建2008年満期3.10% 利付普通社債	30,000	30,000	253	
1998年発行 円貨建2008年満期3.00% 利付普通社債	10,000	10,000	85	
1999年発行 円貨建2009年満期3.19% 利付普通社債	10,000	10,000	85	
2001年発行 円貨建2006年満期1.02% 利付普通社債	—	10,000	—	
2003年発行 円貨建2008年満期0.79% 利付普通社債	15,000	15,000	126	
2003年発行 円貨建2006年満期0.41% 利付普通社債	—	10,000	—	
2003年発行 円貨建2010年満期0.87% 利付普通社債	10,000	10,000	85	
2003年発行 円貨建2007年満期0.47% 利付普通社債	10,000	10,000	85	
2003年発行 円貨建2006年満期0.64% 利付普通社債	—	15,000	—	
2003年発行 円貨建2008年満期1.14% 利付普通社債	10,000	10,000	85	
2004年発行 円貨建2009年満期1.04% 利付普通社債	10,000	10,000	85	
2004年発行 円貨建2007年満期0.54% 利付普通社債	10,000	10,000	85	
2004年発行 円貨建2014年満期1.30%/2.55% 利付普通社債(注1)	10,000	10,000	85	
2005年発行 円貨建2012年満期1.46% 利付普通社債	10,000	10,000	85	
2006年発行 円貨建2016年満期2.17% 利付普通社債	15,000	—	126	
2006年発行 円貨建2016年満期2.09% 利付普通社債	10,000	—	85	
2007年発行 円貨建2017年満期2.11% 利付普通社債	10,000	—	85	
1999年以降発行メディアムタームノート等				
2009年迄に順次返済期限到来	17,055	20,678	144	
その他	147,744	91,166	1,252	
小計	1,942,911	1,944,715	16,459	
SFAS第133号による公正価値への修正額(注2).....	△3,261	△9,515	△28	
合計	1,939,650	1,935,200	16,431	
1年以内に期限の到来する長期債務.....	△144,317	△173,097	△1,223	
長期債務(1年以内に期限の到来する長期債務除く).....	¥1,795,333	¥ 1,762,103	\$ 15,208	

(注) 1. 当該社債は、発行日から2009年11月25日までの期間は年1.30%の固定金利、その後償還日までの期間は、年2.55%の固定金利となります。なお、当社は2009年11月25日に、当該社債の全額に限り償還価額で期限前償還することができます。

2. SFAS第133号による公正価値への修正額は、SFAS第133号の適用に伴い、ヘッジ対象である長期債務について公正価値を連結貸借対照表価額とするための修正額です。

国際協力銀行からの当社の借入の一部については、次のとおり約定を取交わしております。すなわち、借主に返済余力があると貸主が判断した場合に、借主の営業収益の全部または一部を、あるいは借主の発行した社債または増資に対する払込額を、借入金の返済に充当すべき旨定めており、更に貸主は借主の利益処分案を審査及び承認するため、株主総会に先立ってその提示を求める旨定めております。しかし、

長期債務の年度別返済内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位:百万円	単位:百万米ドル
2008年	¥ 144,317	\$ 1,223
2009年	365,279	3,095
2010年	301,941	2,557
2011年	194,766	1,650
2012年	161,856	1,371
2013年以降	774,752	6,563
合計	¥1,942,911	\$16,459

当社は運転資金及び一般資金需要に充当すべく、各種金融機関から借入を行っておりますが、安定的な資金枠の確保のため、コミットメントライン契約を締結しております。コミットメントライン契約の円貨建て契約金額は、2007年3月31日現在及び2006年3月31日現在においてそれぞれ400,000百万円(3,388百万米ドル) (短期100,000百万円(847百万米ドル)、長期300,000百万円(2,541百万米ドル))、510,000百万円(短期250,000百万円、長期260,000百万円)であり、外貨建て契約金額は2007年3月31日現在において500百万米ドル(短期)です。

11. 資産除却債務

当社及び子会社は、SFAS第143号(資産除却債務の会計処理)及びFIN第47号(条件付資産除却債務の会計処理-SFAS第143号の解釈指針)に基づき、設備の撤去や廃鉱等に係る資産除却債務を計上しております。

計上された資産除却債務は、主に石炭、鉄鉱石、石油の採掘等に従事する子会社における資源開発設備の撤去に係る費用等に関するものであり、連結貸借対照表において「長期債務」に計上しております。

当社は現在までこのような要求を受けたことはなく、また今後ともこのような要求を受けることはないと考えております。

当社及び一部の子会社は、金利変動に備え、一部長期債務につき金利スワップ契約を締結しております。

担保物件の内訳並びに借入契約における貸主の権利及び担保に関する慣習的条項については、連結財務諸表注記「8.担保に差入れた資産」を参照願います。

当社は2007年3月31日現在及び2006年3月31日現在において上記の円貨建て長期コミットメントライン契約全額を長期債務の借換専用に使っていることとしました。よって、借換の意図と能力を有していることとして、1年以内に期限の到来する長期債務残高のうち、2007年3月31日現在及び2006年3月31日現在においてそれぞれ144,370百万円(1,223百万米ドル)及び260,000百万円を流動負債から固定負債に組替えて表示しております。2007年3月31日現在に組替えた144,370百万円(1,223百万米ドル)については、これまで5年超の長期債務へ借換している実績から、長期債務の年度別返済内訳の2013年以降に含めて表示しております。なお、短期コミットメントライン契約については、2007年3月31日現在及び2006年3月31日現在において全額未使用となっております。

更に当社は、分割実行可能期間付き金銭消費貸借契約を締結しており、2007年3月31日現在及び2006年3月31日現在において契約残高はそれぞれ45,000百万円(381百万米ドル) (9,000百万円(76百万米ドル)未使用)、12,000百万円(6,000百万円未使用)となっております。

2007年3月期及び2006年3月期における資産除却債務の推移は次のとおりです。

	単位:百万円		単位: 百万米ドル
	2007	2006	2007
期首残高	¥10,541	¥ 8,227	\$ 89
新規発生額	1,511	1,822	13
支払額	△664	△291	△6
増加費用	1,080	635	9
見積変更額	2,261	△246	19
その他(注)	1,493	394	13
期末残高	¥16,222	¥10,541	\$137

(注)その他には、為替換算調整額が含まれております。

12. リース

貸手側

当社及び一部の子会社は、自動車、医療機関向け設備等の賃貸を行っており、これらはSFAS第13号(リースの会計処理)により直接金融リースに分類されます。2007年3月31日

現在及び2006年3月31日現在における直接金融リースの構成要素は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2007	2006	2007
将来最小受取りリース料総額	¥ 10,977	¥ 14,600	\$ 93
未稼得収益	△1,639	△1,990	△14
見積無保証残存価額	284	1,760	2
回収不能見込額	△497	△1,706	△4
直接金融リースへの純投資額	¥ 9,125	¥ 12,664	\$ 77

2007年3月31日現在における直接金融リースに係る将来最小受取りリース料の受取年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位:百万円	単位:百万米ドル
2008年	¥ 3,830	\$33
2009年	2,723	23
2010年	2,047	17
2011年	1,298	11
2012年	755	6
2013年以降	324	3
合計	¥10,977	\$93

当社及び一部の子会社はオペレーティング・リースとして、航空機、不動産、産業機械等の賃貸を行っております。これらのリース資産の取得価額及び減価償却累計額は2007年

3月31日現在において、99,264百万円(841百万米ドル)及び25,409百万円(215百万米ドル)です。2007年3月31日現在における解約不能のオペレーティング・リースに係る将来最小受取りリース料の受取年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位:百万円	単位:百万米ドル
2008年	¥ 8,199	\$ 70
2009年	4,058	34
2010年	3,021	26
2011年	2,827	24
2012年	2,414	20
2013年以降	6,477	55
合計	¥26,996	\$229

借手側

当社及び一部の子会社は、建物、機械装置等の一部をキャピタル・リースによって賃借しております。これらのリース資産の2007年3月31日現在及び2006年3月31日現在における取得価額及び減価償却累計額は、それぞれ43,562百万円

(369百万米ドル)及び18,165百万円(154百万米ドル)、42,717百万円及び17,476百万円です。2007年3月31日現在及び2006年3月31日現在におけるキャピタル・リース債務の構成要素は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2007	2006	2007
将来最小支払リース料総額	¥ 35,431	¥ 37,919	\$ 300
利息相当額	△4,637	△4,879	△39
キャピタル・リース債務	¥ 30,794	¥ 33,040	\$ 261

2007年3月31日現在におけるキャピタル・リースに係る将来最小支払リース料の支払年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位:百万円	単位:百万米ドル
2008年	¥ 6,984	\$ 59
2009年	8,338	71
2010年	3,858	33
2011年	2,893	24
2012年	2,298	19
2013年以降	11,060	94
合計	¥35,431	\$300

なお、キャピタル・リースに係る将来最小支払リース料に対応する解約不能の転貸リースに係る将来最小受取りリース料総額は4,665百万円(40百万米ドル)です。

当社及び一部の子会社は航空機、不動産等をオペレーティング・リースとして賃借しております。2007年3月31日現在における、解約不能のオペレーティング・リースに係る将来最小支払リース料の支払年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位:百万円	単位:百万米ドル
2008年	¥ 20,544	\$174
2009年	16,446	139
2010年	14,190	120
2011年	10,194	87
2012年	9,123	77
2013年以降	31,212	265
合計	¥101,709	\$862

13. 退職給与及び年金

当社及び一部の子会社は、確定給付年金制度である企業年金基金及び適格退職年金等の退職年金制度を有しており、ほとんどすべての従業員が対象となっております。この制度における年金給付額は、従業員の勤続年数等に基づいており、年金資産は、主に市場性のある株式、債券及びその他の利付証券から構成されております。また、当社及び一部の子会社は、退職一時金を給付する退職金制度及び、確定拠出年金制度を有しております。

一部の子会社及び持分法適用関連会社は、複数事業主年金制度(伊藤忠連合厚生年金基金)に加入しております。

当社は、2007年3月期において継続的に年金資産が給付債務を超過する状態であったため、超過資産の一部の返還を受けました。なお、2007年3月期に返還を受けた年金資産の公正価額は、株式27,742百万円(235百万米ドル)、現金12,258百万円(104百万米ドル)です。

なお、解約不能のオペレーティング・リースに係る将来最小支払リース料に対応する解約不能の転貸リースに係る将来最小受取リース料総額は8,823百万円(75百万米ドル)です。

当社及び子会社は、主な退職年金制度の測定日を3月31日としております。

2007年3月31日現在、SFAS第158号(確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理—SFAS第87号、第88号、第106号、第132(R)号の改訂)の積立状況の認識及び開示に関する規定を適用しております。これにより2007年3月31日現在の退職給付債務と年金資産の公正価額の差額である積立状況を連結貸借対照表で認識しており、従来は未認識であった数理差異残高及び過去勤務債務残高については、税効果控除後の金額で連結貸借対照表の累積その他の包括利益(損失)に計上しております。

SFAS第158号の適用による、2007年3月31日現在の連結貸借対照表への影響額は次のとおりです。「適用前」の値は、2007年3月31日現在においてSFAS第87号(事業主の年金会計)を適用して最小年金債務調整額を計上した場合の値です。なお、2007年3月期、2006年3月期及び2005年3月期の連結損益計算書への影響はありません。

	単位:百万円		
	適用前	影響額	適用後
関連会社に対する投資及び長期債権	¥ 608,927	¥ △806	¥ 608,121
前払年金費用	151,801	△65,621	86,180
長期繰延税金資産	5,989	25,623	31,612
退職給与及び年金債務	△24,898	3,150	△21,748
少数株主持分	△142,232	△823	△143,055
累積その他の包括利益(損失)	2,858	38,477	41,335

	単位:百万米ドル		
	適用前	影響額	適用後
関連会社に対する投資及び長期債権	\$ 5,158	\$ △7	\$ 5,151
前払年金費用	1,286	△556	730
長期繰延税金資産	51	217	268
退職給与及び年金債務	△211	27	△184
少数株主持分	△1,205	△7	△1,212
累積その他の包括利益(損失)	24	326	350

2007年3月期及び2006年3月期における、給付債務及び年金資産の公正価額の増減及び年金資産の積立状況は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2007	2006	2007
給付債務の増減:			
予測給付債務の期首残高	¥ 287,105	¥ 271,675	\$ 2,431
勤務費用	9,171	7,170	78
利息費用	5,677	6,447	48
従業員による拠出額	636	639	5
数理計算上の差異	3,685	11,360	31
年金資産からの給付額	△12,866	△10,866	△109
事業主からの給付額	△5,328	—	△45
為替換算調整額	1,812	475	15
連結範囲の異動	10,467	205	89
清算・縮小	△966	—	△8
その他	△50	—	△0
予測給付債務の期末残高	299,313	287,105	2,535
年金資産の増減:			
期首残高	398,534	329,254	3,377
年金資産の実際収益	3,949	63,504	33
事業主による拠出額	4,948	14,968	42
事業主への返還額	△40,000	—	△339
従業員による拠出額	636	639	5
年金資産からの給付額	△12,866	△10,866	△109
為替換算調整額	1,461	290	12
連結範囲の異動	7,083	745	60
期末残高	363,745	398,534	3,081
各年度末の積立状況	¥ 64,432	¥ 111,429	\$ 546

2007年3月31日現在の累積その他の包括損益(損失)で認識した額の基礎となる数理差異及び過去勤務債務の額は、次のとおりです。

	単位:百万円	単位:百万米ドル
	2007	2007
数理計算上の差異	¥ 105,985	\$ 898
過去勤務債務	△39,518	△335
	¥ 66,467	\$ 563

なお、2008年3月期において累積その他の包括利益(損失)から純期間年金費用として認識する数理計算上の差異の償却及び過去勤務債務の償却の見積額は、それぞれ約6,000百万円(51百万米ドル)(損失)及び約5,000百万円(42百万米ドル)(利益)であります。

2007年3月31日現在及び2006年3月31日現在の積立状況から連結貸借対照表における純認識額への調整は、次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2007	2006	2007
積立状況	¥64,432	¥ 111,429	\$546
未認識の数理計算上の差異	—	98,614	—
未認識の過去勤務債務	—	△40,176	—
純認識額	¥64,432	¥ 169,867	\$546

2007年3月31日現在及び2006年3月31日現在の連結貸借対照表における純計上額は、次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2007	2006	2007
前払年金費用	¥ 86,180	¥ 186,105	\$ 730
退職給与及び年金債務	△21,748	△19,081	△184
累積その他の包括損失 (税効果調整前)	—	2,843	—
純計上額	¥ 64,432	¥ 169,867	\$ 546

2007年3月31日現在及び2006年3月31日現在における、確定給付制度の累積給付債務は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2007	2006	2007
累積給付債務の期末残高.....	¥298,336	¥286,133	\$2,527

退職給付債務及び純期間年金費用に係る前提条件は、次のとおりです。

	2007	2006
数理計算上の前提条件—退職給付債務:		
割引率	2.1%	2.2%
昇給率	1.1—7.5%	1.9—6.0%
数理計算上の前提条件—純期間年金費用:		
割引率	2.2%	2.4%
年金資産の長期期待収益率	2.2%	2.4%
昇給率	1.9—6.0%	1.0—6.0%

過去勤務債務については、関連する給付を受けると見込まれる従業員の平均残存勤務期間で定額償却しております。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間で定額償却しております。

2007年3月期及び2006年3月期における年金資産の公正価額には退職給付信託の公正価額を含めており、そのうち子会社及び持分法適用関連会社株式の公正価額の合計額は、それぞれ12,069百万円(102百万米ドル)及び15,623百万円です。

2007年3月期、2006年3月期及び2005年3月期における、退職給与及び年金費用の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2007	2006	2005	2007
勤務費用	¥ 9,171	¥ 7,170	¥ 6,965	\$ 78
利息費用	5,677	6,447	5,934	48
年金資産の期待収益	△9,036	△8,184	△7,011	△77
過去勤務債務の償却	△5,333	△4,895	△4,897	△45
数理計算上の差異の償却	5,539	8,715	7,219	47
清算—縮小損益	△739	—	1,138	△6
純期間年金費用	¥ 5,279	¥ 9,253	¥ 9,348	\$ 45

2007年3月期、2006年3月期及び2005年3月期における、年金に係る費用の総額は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2007	2006	2005	2007
確定給付制度に係る年金費用	¥ 5,279	¥ 9,253	¥ 9,348	\$45
確定拠出年金制度に係る年金費用	885	1,075	1,053	7
年金関連費用	¥ 6,164	¥10,328	¥10,401	\$52

なお、2007年3月期及び2006年3月期における複数事業主年金制度(伊藤忠連合厚生年金基金)に対する拠出額は、それぞれ3,188百万円(27百万米ドル)、3,518百万円です。

2007年3月31日及び2006年3月31日における、当社及び子会社の資産カテゴリー別の年金資産の構成は次のとおりです。

	2007	2006	方針
資産構成:			
持分有価証券	48.5%	52.8%	47.5%
負債有価証券	30.7	25.6	36.7
現金	7.7	12.9	8.5
その他(注).....	13.1	8.7	7.3
合計	100.0%	100.0%	100.0%

(注)その他には、主として生保一般勘定が含まれております。

当社の年金資産の運用にあたっては、将来の年金給付を確実に行うために必要とされる運用収益を、許容可能なリスクのもとで長期的に確保することを目的としております。この運用目的を達成するため、投資対象資産の収益予測に加え、過去実績を考慮したうえで最適なポートフォリオを策定し、これに基づいた運用状況の管理を行っております。

なお、当社は上記の運用方針及び将来の収益に対する予測や過去の運用実績を考慮して、長期期待収益率を設定しております。

当社及び子会社のキャッシュ・フロー

当社及び子会社は2008年3月期中に退職給付及び退職年金制度に対して、2,582百万円(22百万米ドル)の拠出を見込んでおります。

当社及び子会社の将来予測される給付額は、次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位:百万円	単位:百万米ドル
2008年	11,268	95
2009年	12,469	106
2010年	13,010	110
2011年	13,296	113
2012年	13,862	117
2013年-2017年	66,952	567

14. 為替差損益

為替差損益は、2007年3月期2,153百万円(18百万米ドル)の利益、2006年3月期2,774百万円の利益、2005年3月期5,372百万円の利益であり、「その他の損益」に含まれております。

15. 法人税等

当社及び国内子会社は、その所得に対して種々の税金が課されており、これらの法定税率を基礎として計算した標準税率は41%となっております。海外子会社については、その所在国での法人所得税が課されております。

当社は、2003年3月期より連結納税制度を適用しております。

「法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び会計基準変更による累積影響額前利益」に対する各年度の標準税率と実効税率との差異は次のとおりです。

	2007	2006	2005
標準税率	41.0%	41.0%	41.0%
課税所得の算定上損金算入されない費用	0.9	1.0	1.3
海外子会社の適用税率の差異	△2.4	△2.5	△2.3
受取配当金に係る税効果	△1.2	2.3	4.9
評価性引当金	△3.4	1.1	8.5
持分法適用関連会社投資に係る税効果	△6.5	3.8	△0.8
その他	△1.2	2.6	△0.5
実効税率	29.6%	49.3%	52.1%

2007年3月期、2006年3月期及び2005年3月期の法人所得税は、次の各項目に計上しております。

	単位:百万円		単位:百万米ドル	
	2007	2006	2005	2007
法人税等	¥ 88,926	¥106,923	¥ 62,543	\$ 753
会計基準変更による累積影響額	—	△1,474	—	—
その他の包括(利益)損失	17,571	30,770	△1,874	149
SFAS第158号適用による調整額	△25,623	—	—	△217
合計	¥ 80,874	¥136,219	¥ 60,669	\$ 685

2007年3月31日現在及び2006年3月31日現在、繰延税金資産及び繰延税金負債を生じさせている主な一時差異の税効果額は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2007	2006	2007
繰延税金資産:			
たな卸資産及び有形固定資産	¥ 109,301	¥ 129,270	\$ 926
貸倒引当金	12,464	26,004	106
繰越欠損金	9,879	16,802	84
退職給与及び年金債務	23,654	9,318	200
有価証券及び投資	93,766	60,293	794
その他	37,192	31,104	315
繰延税金資産合計	286,256	272,791	2,425
評価性引当金	△56,305	△56,640	△477
繰延税金資産純額	229,951	216,151	1,948
繰延税金負債:			
延払条件付販売利益	△381	△396	△3
退職給与及び年金債務	△46,423	△53,261	△393
有価証券及び投資	△86,130	△67,385	△730
その他	△55,204	△42,654	△468
繰延税金負債合計	△188,138	△163,696	△1,594
繰延税金資産の純額	¥ 41,813	¥ 52,455	\$ 354

2007年3月期、2006年3月期及び2005年3月期における評価性引当金の増減は、335百万円(3百万米ドル)の減少、1,801百万円の増加及び8,114百万円の増加です。

繰延税金負債を認識していない海外の子会社において発生した未分配利益は、2007年3月31日現在191,279百万円(1,620百万米ドル)、2006年3月31日現在129,710百万円です。なお、国内子会社の未分配利益の大部分は、現在のわが国の法人税法の規定により、課税される一時差異には該当しないものと考えております。また、海外子会社の未分配利益に対する繰延税金負債を算定することは、実務的に困難です。

繰越欠損金は、将来発生する課税所得を減少させるために使用することができます。その失効期限別の繰越欠損金額は次のとおりです。

	単位:百万円	単位:百万米ドル
1年以内	¥ 249	\$ 2
2年以内	1,075	9
3年以内	1,977	17
4年以内	1,621	14
5年以内	1,311	11
5年超10年以内	6,127	52
10年超15年以内	1,147	10
15年超	19,874	168
合計	¥33,381	\$283

2007年3月期、2006年3月期及び2005年3月期における「法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益、臨時項目及び会計基準変更による累積影響額前利益」は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2007	2006	2005	2007
当社及び国内子会社	¥189,698	¥139,774	¥ 72,407	\$1,607
海外子会社	110,532	77,095	47,551	936
合計	¥300,230	¥216,869	¥119,958	\$2,543

2007年3月期、2006年3月期及び2005年3月期における「法人税等」は次のとおりです。

	単位:百万円						単位:百万米ドル					
	2007			2006			2005			2007		
	当期税金	繰延税金	合計	当期税金	繰延税金	合計	当期税金	繰延税金	合計	当期税金	繰延税金	合計
当社及び												
国内子会社	¥47,901	¥ 9,756	¥57,657	¥40,725	¥41,111	¥ 81,836	¥28,272	¥ 18,031	¥46,303	\$406	\$ 82	\$488
海外子会社	32,360	△1,091	31,269	24,507	580	25,087	18,715	△2,475	16,240	274	△9	265
合計	¥80,261	¥ 8,665	¥88,926	¥65,232	¥41,691	¥106,923	¥46,987	¥ 15,556	¥62,543	\$680	\$ 73	\$753

16. 1株当たり当期純利益金額

2007年3月期、2006年3月期及び2005年3月期における1株当たり当期純利益金額の計算は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル	
	2007	2006	2005	2007
分子項目:				
会計基準変更による累積影響額前当期純利益	¥177,059	¥148,585	¥77,792	\$1,500
会計基準変更による累積影響額(税効果控除後)	—	△3,439	—	—
当期純利益	¥177,059	¥145,146	¥77,792	\$1,500
分母項目:				
加重平均発行済株式数	1,581,543,157	1,582,159,754	1,582,392,847	
1株当たり会計基準変更による				
累積影響額前当期純利益金額	¥111.95	¥ 93.91	¥49.16	\$0.95
1株当たり会計基準変更による累積影響額(税効果控除後)	—	△2.17	—	—
1株当たり当期純利益金額	¥111.95	¥ 91.74	¥49.16	\$0.95

なお、2007年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、持分法適用関連会社が転換権付優先株式を発行しておりますが、逆希薄化効果を有するため記載しておりません。また、2006年3月期及び2005年3月期

の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がなく希薄化しないため記載しておりません。

17. セグメント情報

当社グループは、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、幅広い多角的な営業活動を行っております。

この多角的な営業活動に合わせて、当社は、ディビジョンカンパニー制を導入しており、以下の区分によりオペレーティングセグメント情報を表示しております。この区分は、経営者が業務上の意思決定や業績評価等のために定期的に使用している社内管理上の区分です。

繊維

衣料、リビング・インテリア、産業資材のすべての分野で、粗原料、糸、織物、最終製品に至るまで全段階に一貫して携わり、世界規模での生産・販売を行っています。また、ブランドビジネス、産業資材用繊維の開発、リーテイル分野も推進しております。

機械

自動車、船舶、産業機械等の単体機械、プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連のプロジェクト及び関連するサービスの取扱と事業を推進しております。

宇宙・情報・マルチメディア

IT系システム・プロバイダ事業、インターネット・サービス事業、ハイテクベンチャーへの投資活動、携帯電話販売・コンテンツ配信事業、映像配信・放送関連事業等サービス事業、並びに航空機及び関連機材取引等を展開しております。

金属・エネルギー

金属鉱産資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品の国内・貿易取引及びエネルギー資源開発事業、原油、石油製品、ガス、原子力関連の国内・貿易取引を行っています。

生活資材・化学品

木材、パルプ、紙、ゴム、ガラス、セメント等の各種消費物資や、基礎化学品、精密化学品、合成樹脂、無機化学品の取扱と事業を推進しております。

食料

原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進しております。

金融・不動産・保険・物流

金融商品の組成・販売、保険・再保険の代理業及びコンサルティングサービスを提供しています。また、倉庫業、トラック輸送業、国際複合一貫輸送事業、建設・不動産関連開発・運営事業等を展開しております。

経営者は管理上、米国会計基準に基づく連結当期純利益を

はじめとするいくつかの指標に基づき、各セグメントの業績評価を行っております。また、内部での経営意思決定を目的として、当社独自の経営管理手法を取り入れております。

セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じております。

2007年3月期、2006年3月期及び2005年3月期において、単一顧客に対する重要な売上高はありません。

2007年3月期、2006年3月期及び2005年3月期におけるオペレーティングセグメント情報は次のとおりです。

単位:百万円									
2007									
	繊維	機械	宇宙・情報・ マルチメディア	金属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去(注1)	連結
売上高:									
外部顧客に対する									
売上高.....	¥806,535	¥1,588,786	¥696,708	¥3,019,987	¥2,157,198	¥2,828,861	¥221,720	¥259,264	¥11,579,059
セグメント間内部									
売上高.....	609	602	3,388	613	7,900	404	1,682	△15,198	—
合計.....	¥807,144	¥1,589,388	¥700,096	¥3,020,600	¥2,165,098	¥2,829,265	¥223,402	¥244,066	¥11,579,059
売上総利益.....	¥124,640	¥90,466	¥133,513	¥102,114	¥126,187	¥264,617	¥43,285	¥23,854	¥908,676
持分法による									
投資損益.....	¥1,513	¥5,826	¥△1,468	¥27,077	¥2,302	¥10,213	¥△66,037	¥505	¥△20,069
当期純利益.....	¥17,105	¥21,132	¥11,203	¥80,705	¥24,772	¥18,089	¥△28,302	¥32,355	¥177,059
セグメント別資産.....	¥401,792	¥635,761	¥551,210	¥781,432	¥716,775	¥1,070,743	¥524,851	¥588,948	¥5,271,512
減価償却費等.....	¥4,551	¥4,682	¥6,842	¥19,433	¥4,884	¥8,019	¥1,638	¥6,334	¥56,383
単位:百万円									
2006									
	繊維	機械	宇宙・情報・ マルチメディア	金属・ エネルギー(注2)	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去(注1)	連結
売上高:									
外部顧客に対する									
売上高.....	¥824,254	¥1,439,528	¥699,501	¥2,876,186	¥1,967,277	¥2,150,029	¥232,844	¥284,266	¥10,473,885
セグメント間内部									
売上高.....	982	8,536	3,669	1,052	6,711	341	2,775	△24,066	—
合計.....	¥825,236	¥1,448,064	¥703,170	¥2,877,238	¥1,973,988	¥2,150,370	¥235,619	¥260,200	¥10,473,885
売上総利益.....	¥122,867	¥69,545	¥116,445	¥73,866	¥111,109	¥142,562	¥45,957	¥32,023	¥714,374
持分法による									
投資損益.....	¥△474	¥6,434	¥1,796	¥24,028	¥2,756	¥9,308	¥8,038	¥△149	¥51,737
当期純利益.....	¥14,996	¥13,676	¥17,208	¥57,958	¥18,625	¥19,419	¥9,875	¥△6,611	¥145,146
セグメント別資産.....	¥395,416	¥489,018	¥524,715	¥644,383	¥634,297	¥778,787	¥600,851	¥729,546	¥4,797,013
減価償却費等.....	¥4,002	¥3,064	¥10,132	¥5,448	¥4,147	¥5,742	¥2,163	¥9,364	¥44,062

単位:百万円									
2005									
	繊維	機械	宇宙・情報・ マルチメディア	金属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去(注1)	連結
売上高:									
外部顧客に対する									
売上高.....	¥829,093	¥1,166,654	¥630,854	¥2,471,488	¥1,893,215	¥2,111,932	¥243,092	¥ 229,711	¥9,576,039
セグメント間内部									
売上高.....	780	110	3,637	913	6,344	276	7,550	△19,610	—
合計	¥829,873	¥1,166,764	¥634,491	¥2,472,401	¥1,899,559	¥2,112,208	¥250,642	¥ 210,101	¥9,576,039
売上総利益	¥112,843	¥ 57,973	¥108,410	¥ 39,079	¥ 105,939	¥ 136,161	¥ 39,329	¥ 31,027	¥ 630,761
持分法による									
投資損益.....	¥ 310	¥ 4,482	¥ 1,872	¥ 11,975	¥ 1,188	¥ 10,018	¥ 2,452	¥ △533	¥ 31,764
当期純利益	¥ 14,810	¥ 10,480	¥ 14,362	¥ 25,672	¥ 20,253	¥ △9,278	¥ 5,360	¥ △3,867	¥ 77,792
セグメント別資産	¥377,230	¥ 451,442	¥489,415	¥ 491,012	¥ 583,720	¥ 727,959	¥615,304	¥ 736,263	¥4,472,345
減価償却費等	¥ 4,002	¥ 1,835	¥ 9,998	¥ 3,297	¥ 5,266	¥ 5,710	¥ 2,182	¥ 7,796	¥ 40,086
単位:百万米ドル									
2007									
	繊維	機械	宇宙・情報・ マルチメディア	金属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去(注1)	連結
売上高:									
外部顧客に対する									
売上高.....	\$6,832	\$13,459	\$5,902	\$25,582	\$18,274	\$23,963	\$1,878	\$2,196	\$98,086
セグメント間内部									
売上高.....	5	5	29	5	67	4	14	△129	—
合計	\$6,837	\$13,464	\$5,931	\$25,587	\$18,341	\$23,967	\$1,892	\$2,067	\$98,086
売上総利益	\$1,056	\$ 766	\$1,131	\$ 865	\$ 1,069	\$ 2,241	\$ 367	\$ 202	\$ 7,697
持分法による									
投資損益.....	\$ 13	\$ 49	\$ △13	\$ 229	\$ 20	\$ 87	\$△559	\$ 4	\$ △170
当期純利益	\$ 145	\$ 179	\$ 95	\$ 684	\$ 210	\$ 153	\$△240	\$ 274	\$ 1,500
セグメント別資産	\$3,404	\$ 5,386	\$4,669	\$ 6,619	\$ 6,072	\$ 9,070	\$4,446	\$4,989	\$44,655
減価償却費等	\$ 38	\$ 40	\$ 58	\$ 165	\$ 41	\$ 68	\$ 14	\$ 54	\$ 478

(注) 1. その他及び修正消去の欄には、主に特定のオペレーティングセグメントに属さない国内、海外における全社的な損益・資産、及び修正消去等が含まれております。

2. 2006年3月期の金属・エネルギーの当期純利益には、会計基準変更(EITF 第04-6号(鉱山業における剥土費用の会計処理)の早期適用)による累積影響額△3,439百万円(△29百万米ドル)(税効果控除後)が含まれております。

地域別情報

2007年3月期、2006年3月期及び2005年3月期における国別情報は次のとおりです。

	単位:百万円				
	2007				
	日本	米国	オーストラリア	その他	連結
収益(注)	¥1,590,900	¥575,654	¥116,723	¥363,925	¥2,647,202

	単位:百万円				
	2007				
	日本	オーストラリア	米国	その他	連結
長期性資産	¥323,811	¥97,477	¥31,726	¥77,031	¥530,045

	単位:百万円				
	2006				
	日本	米国	オーストラリア	その他	連結
収益(注)	¥1,324,577	¥503,046	¥109,104	¥281,494	¥2,218,221

	単位:百万円				
	2006				
	日本	オーストラリア	イギリス	その他	連結
長期性資産	¥301,182	¥68,603	¥30,297	¥87,706	¥487,788

	単位:百万円				
	2005				
	日本	米国	オーストラリア	その他	連結
収益(注)	¥1,261,753	¥423,647	¥79,162	¥226,676	¥1,991,238

	単位:百万米ドル				
	2007				
	日本	米国	オーストラリア	その他	連結
収益(注)	\$13,476	\$4,876	\$989	\$3,083	\$22,424

(注)収益は、当社及び子会社の所在地に基づき分類しております。

	単位:百万米ドル				
	2007				
	日本	オーストラリア	米国	その他	連結
長期性資産	\$2,743	\$826	\$269	\$652	\$4,490

所在地別セグメント情報表

2007年3月期、2006年3月期及び2005年度3月期における日本の開示慣行に基づく所在地別情報は次のとおりです。

	単位:百万円						
	2007						
	日本	北米	欧州	アジア	その他	修正消去 又は全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥8,652,212	¥566,176	¥276,471	¥1,789,119	¥295,081	¥ —	¥11,579,059
セグメント間内部売上高	1,146,502	212,876	46,774	1,905,402	501,612	△3,813,166	—
合計	¥9,798,714	¥779,052	¥323,245	¥3,694,521	¥796,693	¥△3,813,166	¥11,579,059

セグメント別資産	¥4,368,120	¥339,125	¥181,143	¥ 315,603	¥400,944	¥ △333,423	¥ 5,271,512
----------------	------------	----------	----------	-----------	----------	------------	-------------

	単位:百万円						
	2006						
	日本	北米	欧州	アジア	その他	修正消去 又は全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥7,202,722	¥622,584	¥231,914	¥2,140,641	¥276,024	¥ —	¥10,473,885
セグメント間内部売上高	1,717,656	203,274	39,093	1,794,866	513,417	△4,268,306	—
合計	¥8,920,378	¥825,858	¥271,007	¥3,935,507	¥789,441	¥△4,268,306	¥10,473,885

セグメント別資産	¥3,998,905	¥318,010	¥163,904	¥ 318,962	¥325,150	¥ △327,918	¥ 4,797,013
----------------	------------	----------	----------	-----------	----------	------------	-------------

	単位:百万円						
	2005						
	日本	北米	欧州	アジア	その他	修正消去 又は全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥7,143,536	¥476,596	¥187,602	¥1,553,869	¥214,436	¥ —	¥9,576,039
セグメント間内部売上高	1,481,634	193,128	40,643	1,596,815	303,341	△3,615,561	—
合計	¥8,625,170	¥669,724	¥228,245	¥3,150,684	¥517,777	¥△3,615,561	¥9,576,039

セグメント別資産	¥3,836,513	¥295,259	¥160,720	¥ 225,125	¥285,225	¥ △330,497	¥4,472,345
----------------	------------	----------	----------	-----------	----------	------------	------------

	単位:百万米ドル						
	2007						
	日本	北米	欧州	アジア	その他	修正消去 又は全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	\$73,293	\$4,796	\$2,342	\$15,155	\$2,500	\$ —	\$98,086
セグメント間内部売上高	9,712	1,803	396	16,141	4,249	△32,301	—
合計	\$83,005	\$6,599	\$2,738	\$31,296	\$6,749	\$△32,301	\$98,086

セグメント別資産	\$37,002	\$2,873	\$1,534	\$2,674	\$3,396	\$ △2,824	\$44,655
----------------	----------	---------	---------	---------	---------	-----------	----------

(注) 1. 本セグメント情報は本邦の連結財務諸表規則に基づき開示しております。

2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域 北米:米国

欧州:イギリス

アジア:シンガポール、中国

その他:中南米、大洋州、中近東

3. 資産のうち、修正消去又は全社の項目に含めた全社資産は、2007年3月期76,034百万円(644百万米ドル)、2006年3月期74,149百万円及び2005年3月期67,822百万円です。

18. 資本金

2006年5月1日より、日本では、会社制度に関して規定されていた諸法律、すなわち従来の商法第二編、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律及び有限会社法(以下改正前商法といいます。)が統合再編成され、新たに会社法が施行されました。

会社法の規定により、株式の発行にあたっては、別段の定めがある場合を除き、株式の発行に際し払込みまたは給付された額の2分の1以上を資本金として計上しなければならないとされております。

19. 資本剰余金及び利益剰余金

会社法の規定上、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまでは、剰余金の配当を行うにあたり、当該剰余金の配当により減少する剰余金の10分の1を乗じて得た額を資本準備金(資本剰余金の配当の場合)あるいは利益準備金(利益剰余金の配当の場合)として計上しなければならないとされております。

会社法により、剰余金の配当あるいは自己株式の取得にかかる分配可能額に関し一定の制限が設けられております。分配可能額は、日本の会計基準に従って計算された当社個別財務諸表上の利益剰余金の額に基づいて算定されます。2007年3月末における連結財務諸表に含めている米国会計基準への修正に伴う調整については、分配可能額の算定にあたって何ら影響を及ぼしません。2007年3月末における当社の分配可能額は、143,651百万円です。(但し、その後の自己株式の取得等により、上記分配可能額は変動する可能性があります)

会社法においては、株主総会の決議により、期末配当に加え、期中いつでも剰余金の配当を実施することが可能となりました。また、一定の要件(取締役会の他、監査役会及び会計監査人を設置し、かつ取締役の任期を1年とするもの)を充たす株式会社については、定款で定めている場合には、取締役会の決議によって剰余金の配当(現物配当を除く)を決定できることが会社法に規定されております。

また、取締役会設置会社について、定款で定めている場合は、一事業年度の途中において一回に限り取締役会の決議によって剰余金の配当(金銭による配当に限る)を行うことができるとなっております。

また、改正前商法と同様に、取締役会の決議により自己株式の処分及び定款で定めている場合は自己株式の取得が認められております。自己株式の取得額は前述の分配可能額の範囲内であることが会社法に規定されております。

加えて、会社法では、株主総会の決議により、剰余金の全部または一部を資本金に組入れる等、資本金・準備金・剰余金間で計数を変動させることが認められております。

当社は改正前商法の規定に基づき、2000年6月29日開催の株主総会の決議により、欠損てん補を行い、資本準備金109,799百万円を取崩しております。その時点での連結財務諸表における当社の欠損の額は、当社が会計帳簿に記載している欠損の額と重大な乖離がなかったため、2007年3月末における連結財務諸表上も、米国における非公開会社の会計慣行にならい、会計帳簿上の当該欠損の組替処理をそのまま反映させております。このような欠損てん補を行わなかった場合、2007年3月末における連結貸借対照表上の利益剰余金の額は、利益準備金7,423百万円を含めて367,360百万円となります。

20. その他の包括利益(損失)

その他の包括利益(損失)を構成する各項目に配分された税効果の金額及び再分類調整は次のとおりです。

	単位:百万円		
	2007		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額:			
在外事業体への投資に係る期中発生額	¥ 26,093	¥ 2	¥ 26,095
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	609	—	609
為替換算調整額の期中増減	26,702	2	26,704
最小年金債務調整額	△1,153	381	△772
未実現有価証券損益:			
売却可能有価証券に係る期中発生額	64,150	△27,857	36,293
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△19,058	7,812	△11,246
未実現有価証券損益の期中増減	45,092	△20,045	25,047
未実現デリバティブ評価損益:			
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る期中発生額	△3,921	1,401	△2,520
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△1,698	690	△1,008
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△5,619	2,091	△3,528
その他の包括利益(損失)	¥ 65,022	¥△17,571	¥ 47,451
	単位:百万円		
	2006		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額:			
在外事業体への投資に係る期中発生額	¥ 37,246	¥ △16	¥ 37,230
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	371	17	388
為替換算調整額の期中増減	37,617	1	37,618
最小年金債務調整額	285	△324	△39
未実現有価証券損益:			
売却可能有価証券に係る期中発生額	92,723	△33,991	58,732
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△22,241	8,452	△13,789
未実現有価証券損益の期中増減	70,482	△25,539	44,943
未実現デリバティブ評価損益:			
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る期中発生額	6,963	△3,057	3,906
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	4,554	△1,851	2,703
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	11,517	△4,908	6,609
その他の包括利益(損失)	¥ 119,901	¥△30,770	¥ 89,131

	単位:百万円		
	2005		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額:			
在外事業体への投資に係る期中発生額	¥ 1,832	¥ △5	¥ 1,827
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	2,408	113	2,521
為替換算調整額の期中増減	4,240	108	4,348
最小年金債務調整額	△2,038	625	△1,413
未実現有価証券損益:			
売却可能有価証券に係る期中発生額	18,344	△4,551	13,793
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△11,329	4,629	△6,700
未実現有価証券損益の期中増減	7,015	78	7,093
未実現デリバティブ評価損益:			
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る期中発生額	△5,417	2,665	△2,752
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	4,066	△1,602	2,464
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△1,351	1,063	△288
その他の包括利益(損失)	¥ 7,866	¥ 1,874	¥ 9,740
	単位:百万米ドル		
	2007		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額:			
在外事業体への投資に係る期中発生額	\$ 221	\$ 0	\$ 221
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	5	—	5
為替換算調整額の期中増減	226	0	226
最小年金債務調整額	△9	3	△6
未実現有価証券損益:			
売却可能有価証券に係る期中発生額	543	△236	307
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△161	66	△95
未実現有価証券損益の期中増減	382	△170	212
未実現デリバティブ評価損益:			
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る期中発生額	△33	12	△21
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△15	6	△9
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△48	18	△30
その他の包括利益(損失)	\$ 551	\$ △149	\$ 402

21. 金融商品

(1) デリバティブとヘッジ活動

当社及び一部の子会社は国際的な営業活動を行っており、外国為替相場、金利相場及び商品相場に伴う市場リスクにさらされておりますが、主にこれらの市場リスクを軽減するために、デリバティブを利用しております。

当社及び一部の子会社は、多種のデリバティブを有しており、契約相手による契約不履行の際に生ずる信用リスクにさらされておりますが、信用リスクを最小限にするために、優良な相手先に限定して取引を行うとともに、特定の相手またはグループに対する信用リスクの過度な集中を避けております。また、社内規定に基づき、相手先ごとの信用度及び与信状況を監視しております。

為替変動リスク管理

当社及び一部の子会社は外国為替相場の変動の影響にさらされている資産または負債を保有しておりますが、主に米ドルと日本円の変換から生じる外国為替変動リスクをヘッジするために、為替予約契約(通貨スワップ契約を含む)を利用しております。

これらの契約は主に外貨建債権債務及び未認識の確定約定から生じる将来キャッシュ・フローを固定化するために利用しております。

当社及び子会社は通貨及び決済日ごとの将来キャッシュ・フローの見積額を算定しており、当該将来キャッシュ・フローの一定割合に対して為替予約契約通貨スワップ契約を含む)を締結しております。

ほとんどの金融デリバティブとヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、為替相場の変動の影響を相殺しております。

金利変動リスク管理

当社及び一部の子会社は主に負債に関連する将来キャッシュ・アウトフローまたは公正価額の変動リスクにさらされておりますが、これらのリスクを管理するために、主に金利スワップ契約を利用しております。

金利スワップ契約は、主に変動金利付負債を固定金利付負債に変換するため、及び固定金利付負債を変動金利付負債に変換するために利用しております。

ほとんどの金融デリバティブとヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、金利リスクから生じるキャッシュ・フローまたは公正価額の変動を相殺しております。

商品相場変動リスク管理

当社及び一部の子会社は、商品相場の変動によるキャッシュ・フローまたは公正価額の変動をヘッジすることを主目的として、原油や穀物のような商品に対して商品デリバティブを利用しております。

ほとんどの商品デリバティブとヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、商品相場リスクから生じるキャッシュ・フローまたは公正価額の変動を相殺しております。

リスク管理方針

当社及び子会社は為替変動リスク、金利変動リスク及び商品相場変動リスクを継続的に評価し、ヘッジの機会を検討することによりリスク管理を行っております。

当社及び子会社は保有目的ごとにデリバティブの保有枠を設け管理をしております。

主にデリバティブはヘッジ目的で保有することを当社及び子会社のリスク管理方針としております。

当社及び子会社は、デリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価額または将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時、またその後も引続いて、四半期ごとに評価を行っております。

公正価額ヘッジ

既に認識された資産もしくは負債、または未認識の確定約定とそれらに対する公正価額ヘッジに指定され、かつ適切なデリバティブの公正価額の変動は、損益に計上されます。

2007年3月期、2006年3月期及び2005年3月期に、ヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために、損益に計上された金額に重要性はありません。

2007年3月期、2006年3月期及び2005年3月期に、確定約定が公正価額ヘッジとして不適格となったことにより、損益に計上された金額に重要性はありません。

キャッシュ・フローヘッジ

予定取引または認識された資産または負債のキャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適切なデリバティブの公正価額の変動は、累積その他の包括利益(損失)に計上されます。累積その他の包括利益(損失)に計上された金額はヘッジ対象が損益に影響を与えるのと同一の期間に損益に再分類されます。

ヘッジ手段として指定された金利スワップについては、ヘッジが有効である部分につき累積その他の包括利益(損失)として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行い、支払利息を調整しております。

2007年3月期、2006年3月期及び2005年3月期に、ヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために、損益に計上された金額に重要性はありません。

2007年3月31日現在における「累積その他の包括利益(損失)」に計上されている金額のうち、12か月以内に損益に再分類されると予測される見積額は122百万円(1百万米ドル)(利益)です。

2007年3月31日現在、予定取引(現存する金融商品に係る金利の受払を除く)に係る当社及び子会社の将来キャッシュ・フローの変動をヘッジする最長期間は約51か月です。

2007年3月期、2006年3月期及び2005年度3月期に、予定取引の発生が見込まれなくなったため、「累積その他の包括利益(損失)」から損益に再分類された金額に重要性はありません。

トレーディング目的のために保有または発行しているデリバティブに重要性はありません。

(2) 金融商品の公正価額

当社及び子会社は、多種の金融商品を有しており、契約相手による契約不履行の際に生ずる信用リスクにさらされておりますが、特定の相手またはグループに対する信用リスクの過度な集中を避けるため、多数の相手と取引を行っております。

2007年3月31日現在及び2006年3月31日現在の金融商品の公正価額は次のとおりです。

	単位:百万円				単位:百万米ドル	
	2007		2006		2007	
	帳簿価額	公正価額	帳簿価額	公正価額	帳簿価額	公正価額
金融資産:						
その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権 (貸倒引当金控除後).....	¥ 113,608	¥ 113,543	¥ 140,078	¥ 140,215	\$ 962	\$ 962
金融負債:						
長期債務 (1年内期限到来分を含む).....	¥1,939,650	¥1,939,582	¥1,935,200	¥1,934,576	\$16,431	\$16,430
金融デリバティブ(資産):						
為替予約契約(通貨スワップ契約を含む).....	¥ 5,402	¥ 5,402	¥ 5,719	¥ 5,719	\$ 46	\$ 46
金利スワップ契約	1,892	1,892	6,663	6,663	16	16
金利オプション契約	—	—	2	2	—	—
金融デリバティブ(負債):						
為替予約契約(通貨スワップ契約を含む).....	¥ 1,492	¥ 1,492	¥ 3,017	¥ 3,017	\$ 13	\$ 13
金利スワップ契約	5,169	5,169	10,977	10,977	44	44
金利オプション契約	13	13	15	15	0	0

金融商品の公正価額は、可能な限り市場価格に基づき算定しております。但し、市場価格の適用が困難な場合は、将来のキャッシュ・フローを割引く方法等を用い公正価額を見積っております。公正価額の見積りは、不確実性や主観による判断を含んでいるため、正確に計算できない場合もあります。仮定の変更により公正価額の見積りは著しく影響される可能性があります。

金融商品の公正価額の算出方法及び見積りは次のとおりです。

有価証券以外の流動金融資産及び負債:

満期または決済までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価額とほぼ同額です。

有価証券及びその他の投資:

「有価証券」及び「その他の投資」に含まれる市場性のある有価証券の公正価額は、取引相場価格に基づいて見積っており、また市場性のない投資等の帳簿価額は、総額で公正価額とほぼ同額とみなしております。保有目的区分ごとの公正価額については、連結財務諸表注記「4. 有価証券及び投資」に記載しております。

その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権:

その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権の公正価額は、同程度の信用格付を有する貸付先または顧客に同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合の現在の金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより見積っております。

長期債務:

長期債務の公正価額は、同一の残存期間を有する債務を当社が調達する場合に現在適用される金利に基づいて見積っております。

為替予約契約:

為替予約契約の公正価額は、各期末日の先物相場により算定しております。

金利及び通貨スワップ契約:

金利及び通貨スワップ契約の公正価額は、現在価値キャッシュ・フロー・モデルにより算定しております。

金利オプション契約:

金利オプション契約の公正価額は、オプション価格計算モデルにより算定しております。

22. 子会社及び関連会社による株式の発行

当社の連結子会社であるエキサイト(株)は、2006年8月に第三者割当増資を行い、4,700株を発行いたしました。1株当たりの発行価額は423,700円で、発行総額は1,991百万円(17百万米ドル)となります。この発行により、当社及び子会社の議決権所有割合は、従来の65.9%から60.8%に減少しました。

これは、1株当たりの発行価額が当該連結子会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えており、また、当該連結子会社に対する当社及び子会社の持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、2007年3月期に862百万円(7百万米ドル)の利益を計上しております。なお、当該利益について353百万円(3百万米ドル)の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

当社の連結子会社であるマガシーク(株)は、2006年11月28日付けの東京証券取引所マザーズ上場に伴い、2,000株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価額は467,500円で、発行総額は935百万円(8百万米ドル)となります。この発行により、当社の議決権所有割合は、従来の84.8%から76.6%に減少しました。

加えて、2006年12月に、オーバーアロットメントによる売出しに関し、500株を1株当たり467,500円で総額234百万円(2百万米ドル)にて発行いたしました。この発行により、当社の議決権所有割合は、65.9%から64.4%に減少しました。

これらの株式発行は、1株当たりの発行価額が当該連結子会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えており、また、当該連結子会社に対する当社持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、2007年3月期に1,024百万円(9百万米ドル)の利益を計上しております。なお、当該利益について420百万円(4百万米ドル)の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

当社の持分法適用関連会社であるChemoil Energy Limitedは、2006年12月14日付けのシンガポール証券取引所上場に伴い、160,172,000株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価額は0.45米ドルで、発行総額は72,077千米ドルとなります。この発行により、当社及び子会社の議決権所有割合は、従来の50.0%から43.6%に減少しました。

加えて、2006年12月に、オーバーアロットメントによる売出しに関し、33,720,000株を1株当たり0.45米ドルで総額15,174千米ドルにて発行いたしました。この発行により、当社及び子会社の議決権所有割合は、38.5%から37.5%に減少しました。

これらの株式発行は、1株当たりの発行価額が当該持分

法適用関連会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えており、また、当該持分法適用関連会社に対する当社及び子会社の持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、2007年3月期に3,176百万円(27百万米ドル)の利益を計上しております。なお、当該利益について763百万円(6百万米ドル)の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

当社の持分法適用関連会社であるイー・ギャランティ(株)は、2007年3月8日付けのジャスダック証券取引所上場に伴い、1,000株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価額は187,000円で、発行総額は187百万円(2百万米ドル)となります。この発行により、当社及び子会社の議決権所有割合は、従来の48.3%から45.9%に減少しました。

これは、1株当たりの発行価額が当該持分法適用関連会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えており、また、当該持分法適用関連会社に対する当社及び子会社の持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、2007年3月期に69百万円(1百万米ドル)の利益を計上しております。なお、当該利益について28百万円(0百万米ドル)の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

当社の連結子会社である(株)ナノ・メディアは、2005年4月、8月及び9月に第三者割当増資を行い、それぞれ155株を1株当たり200,000円で総額31百万円、1,270株を1株当たり370,000円で総額470百万円、100株を1株当たり370,000円で総額37百万円にて発行いたしました。

加えて、2005年11月29日付けの東京証券取引所マザーズへの上場に伴い、3,100株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価額は771,900円で、発行総額は2,393百万円となります。この発行により、当社及び子会社の議決権所有割合は、従来の67.8%から56.9%に減少しました。

更に、2005年12月に、オーバーアロットメントによる売出しに関し、600株を1株当たり771,900円で総額463百万円にて発行いたしました。この発行により、当社及び子会社の議決権所有割合は、51.9%に減少しました。

これらの株式発行は、1株当たりの発行価額が当該連結子会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えており、また、当該連結子会社に対する当社及び子会社の持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、2006年3月期に1,708百万円の利益を計上しております。なお、当該利益について700百万円の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

当社の連結子会社であるアイ・ティー・シーネットワーク(株)は、2006年3月10日付けの東京証券取引所市場第二部上場に伴い、12,000株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価額は347,800円で、発行総額は4,174百万円となります。この発行により、当社の議決権所有割合は、従来の97.4%から84.3%に減少しました。

加えて、2006年3月に、オーバーアロットメントによる売出しに関し、2,926株を1株当たり347,800円で総額1,018百万円にて発行いたしました。この発行により、当社の議決権所有割合は、70.8%に減少しました。

これらの株式発行は、1株当たりの発行価額が当該連結子会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えており、また、当該連結子会社に対する当社持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、2006年3月期に3,595百万円の利益を計上しております。なお、当該利益について1,474百万円の「法人税等－繰延税金」を計上しております。

当社の連結子会社であるエキサイト(株)は、2004年11月2日付けのジャスダック証券取引所上場に伴い、3,500株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価額は1,222,000円で、発行総額は4,277百万円となります。この発行により、当社及び子会社の議決権所有割合は、従来の87.3%から76.0%に減少しました。

23. 変動持分事業体

当社及び子会社は、特別目的事業体を通じて船舶運航事業及び不動産開発事業に従事しており、また第三者への貸付を行っております。これらの特別目的事業体はFIN第46(R)号に規定される変動持分事業体に該当し、当社及び子会社は、これらの特別目的事業体に対して出資、貸付、保証を行うことで変動持分を保有しております。

これらの事業体のうち、当社及び子会社が主たる受益者に該当する事業体に関して開示すべき重要な事項はありません。

当社及び子会社が主たる受益者に該当しないものの、重

これは、1株当たりの発行価額が当該連結子会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えており、また、当該連結子会社に対する当社及び子会社の持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、2005年3月期に3,043百万円の利益を計上しております。なお、当該利益について1,248百万円の「法人税等－繰延税金」を計上しております。

当社の関連会社であるカブドットコム証券(株)は、2005年3月17日付けの東京証券取引所市場第一部上場に伴い、36,000株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価額は338,400円で、発行総額は12,182百万円となります。この発行により、当社及び子会社の議決権所有割合は、従来の29.7%から26.3%に減少しました。

これは、1株当たりの発行価額が当該関連会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えており、また、当該関連会社に対する当社及び子会社の持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、2005年3月期に2,842百万円の利益を計上しております。なお、当該利益について1,165百万円の「法人税等－繰延税金」を計上しております。

なお当該会社については、当社及び子会社が2007年3月期に当該会社の株式の一部売却したことにより、連結対象外となっております。

要な変動持分を有する事業体の2007年3月31日現在及び2006年3月31日現在の総資産はそれぞれ193,935百万円(1,643百万米ドル)及び165,155百万円であり、また最大エクスポージャーはそれぞれ37,876百万円(321百万米ドル)及び37,099百万円であります。これらの最大エクスポージャーには主として貸付、保証等が含まれておりますが、その金額は変動持分事業体への関与から通常見込まれる損失額とは関係なく、また、変動持分事業体に関与している第三者からの再保証等により一部担保されております。

24. 米国現地法人におけるCitibank N.A.との訴訟和解について

Citibank N.A.及びその子会社Citibank Canadaが、当社の子会社である伊藤忠インターナショナル会社及びその子会社III Holding Inc. (旧商号Copelco Financial Services, Inc.) に対して、III Holding Inc.の子会社であったCopelcoCapital Inc.の全株式を2000年5月に約666百万米ドルにて購入した取引に関し訴訟提起し、ニューヨーク州ニューヨーク郡地方裁判所に係属していました訴訟は、裁判外の調停にて2005

年8月9日に和解の基本合意に至り、同年8月18日に和解の最終契約が締結されました。当該訴訟は2005年8月19日に不再訴条件にて取下げられました。

なお、当該訴訟の和解に伴い、2006年3月期において19,503百万円(185百万米ドル)を「その他の損益」に費用計上しております。

25. 契約残高及び偶発債務

当社及び子会社は、主にエネルギー関連、機械関連、化学製品関連等の様々な商品に関して固定価格または変動価格による購入契約を締結しております。通常、これらの購入契約の見合いとして、販売先への販売契約を取り付けております。2007年3月期及び2006年3月期における購入契約の残高は、それぞれ1,991,554百万円(16,870百万米ドル)及び1,650,830百万円であり、契約上の受渡期間は2026年までの期間にわたっております。

更に、当社及び子会社は貸付契約、投資契約等の資金供与契約を締結しております。2007年3月期及び2006年3月期

における資金供与契約の残高は、それぞれ37,201百万円(315百万米ドル)及び34,640百万円です。

当社及び子会社は、関連会社及び一般取引先に対し、種々の形態の保証を行っております。主たる保証は、これらの被保証先の外部借入金等に対して、信用補完として行う金銭債務保証です。被保証先が債務不履行に陥った場合、当社及び子会社に支払義務が発生します。当社及び子会社の2007年3月31日現在及び2006年3月31日現在における関連会社及び一般取引先に対する保証のそれぞれの保証総額及び実保証額は次のとおりです。

	単位:百万円		
	2007		
	金銭債務保証	その他の保証	合計
関連会社に対する保証:			
保証総額	¥ 85,498	¥15,151	¥100,649
実保証額	48,258	14,674	62,932
一般取引先に対する保証:			
保証総額	117,255	23,295	140,550
実保証額	74,616	22,437	97,053
合計:			
保証総額	¥202,753	¥38,446	¥241,199
実保証額	122,874	37,111	159,985
	単位:百万円		
	2006		
	金銭債務保証	その他の保証	合計
関連会社に対する保証:			
保証総額	¥114,554	¥25,717	¥140,271
実保証額	73,538	22,523	96,061
一般取引先に対する保証:			
保証総額	115,344	16,501	131,845
実保証額	66,353	15,295	81,648
合計:			
保証総額	¥229,898	¥42,218	¥272,116
実保証額	139,891	37,818	177,709

	単位:百万米ドル		
	2007		
	金銭債務保証	その他の保証	合計
関連会社に対する保証:			
保証総額	\$ 724	\$129	\$ 853
実保証額	409	124	533
一般取引先に対する保証:			
保証総額	993	197	1,190
実保証額	632	190	822
合計:			
保証総額	\$1,717	\$326	\$2,043
実保証額	1,041	314	1,355

実保証額とは、当社及び子会社が最高支払限度枠を設定している保証契約に係る被保証先の、2007年3月31日現在及び2006年3月31日現在における債務額に基づいた金額であります。なお、第三者が当社及び子会社に差し入れた再保証等がある場合には、その金額を控除しております。実保証額は、2007年3月31日現在及び2006年3月31日現在における、当社及び子会社が実質的に負うリスクと考えられる金額の合計額です。

これらの債務保証に対して認識されている負債の金額は、2007年3月31日現在1,916百万円(16百万米ドル)、2006年3月31日現在1,740百万円です。

これらの債務保証には当社が、当社及び一部の子会社の従業員に対する福利厚生制度の一環として行っている、住宅融資制度に基づく住宅融資に対する債務保証が含まれ

ております。仮に従業員が債務不履行に陥った場合、当社が保証を履行することが要求されます。保証総額は、2007年3月31日現在及び2006年3月31日現在、それぞれ11,356百万円(96百万米ドル)及び12,473百万円ですが、当該保証契約に基づき引当計上した金額はありません。

保証総額からは、当社及び子会社が差し入れた保証に対して第三者が当社及び子会社に差し入れた再保証等の金額は控除していません。第三者が当社及び子会社に差し入れた再保証等の金額は、2007年3月31日現在65,467百万円(555百万米ドル)、2006年3月31日現在70,233百万円です。当社及び子会社が、関連会社及び一般取引先に対して行っている保証のうち、その期限が最長のものは2030年6月30日に期限を迎えます。

なお、主要な関連会社及び一般取引先の債務に対する金銭債務保証の実保証額は次のとおりです。

	単位: 単位:百万円 百万米ドル			単位:百万円
	2007			2006
サハリン石油ガス開発(株)	¥36,086	\$306	サハリン石油ガス開発(株)	¥28,280
ファミマクレジット(株)	9,851	83	(株)東京ヒューマニアエンタプライズ	11,487
Ningbo Mitsubishi Chemical Co., Ltd.	7,491	63	ファミマクレジット(株)	7,435
日伯紙パルプ資源開発(株)	6,401	54	(株)スター・チャンネル	7,200
Rabigh Arabian Water and Electricity Company ...	5,141	44	日伯紙パルプ資源開発(株)	6,946
Baku-Tbilisi-Ceyhan Pipeline Finance B.V.	5,030	43	Quatro World Maritime S.A.	6,286
(株)エイ・アイ・ビバレッジホールディング	4,961	42	Ningbo Mitsubishi Chemical Co., Ltd.	6,195
オハネットオイルアンドガス(株)	4,006	34	オハネットオイルアンドガス(株)	5,552
(株)スター・チャンネル	3,954	33	(株)エイ・アイ・ビバレッジホールディング	5,259
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	3,723	32	Baku-Tbilisi-Ceyhan Pipeline Finance B.V.	4,999

受取手形の割引及び裏書譲渡の金額は、2007年3月31日現在4,580百万円(39百万米ドル)、2006年3月31日現在5,488百万円であり、また、輸出手形割引の残高は、2007年3月31日現在71,853百万円(609百万米ドル)、2006年3月31日現在61,797百万円です。

当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続きは現在ありません。

しかしながら、当社グループの国内及び海外における営業活動等が今後かかる重要な訴訟等の対象となり、将来の当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性が無いことを保証するものではありません。

26. 重要な後発事象

当社は2006年7月6日に開催された取締役会の決議に基づき、額面総額10,000百万円(85百万米ドル)の2017年満期2.02%利付普通社債を2007年4月26日に、額面総額10,000百万円(85百万米ドル)の2017年満期1.99%利付普通社債を2007年5月21日に、日本で発行しました。

持分法適用関連会社である(株)オリエントコーポレーションは、2007年4月30日開催の同社臨時株主総会において、同年5月2日を効力発生日とする減資及び優先株式による増資を決議し、当社はJ種優先株式を30,000百万円引き受けております。

更に、同株主総会において、同年6月4日を効力発生日とする既存の普通株式及びB種乃至H種優先株式の併合が決議されました。同決議に基づき、同社は併合対象の優先株式の株主より償還の権利放棄を受けることになります。当該権利放棄による当社への翌期への影響額は、308億円(261百万米ドル)(税効果控除後)の利益となります。

2007年6月26日開催の定時株主総会において、2007年3月31日現在の株主に対して、1株当たり9円(0.08米ドル)、総額14,241百万円(121百万米ドル)の現金配当を行うことが決議されました。

和文アニュアルレポートの発行及び監査について

当社は、当社の事業概要及びSEC基準での連結決算内容を中心としたアニュアルレポートを英文にて作成し皆様に提供しております。しかしながら、アニュアルレポートの開示における公平性及び充実化の観点から、英文のアニュアルレポートに加え、2000年3月期より和文のアニュアルレポートを発行することといたしました。

和文アニュアルレポートの発行にあたっては、財務報告部分の英文と和文との表現における相違がなきよう、当社の独立監査人のレビューを受けておりますが、正式な監査を受けたものではありません。

このアニュアルレポートが、皆様にとって弊社をご理解いただく上でお役に立てれば幸いです。

尚、英文アニュアルレポートの財務セクションについては、下記のとおり、英文の監査報告書が添付されております。

Deloitte.

Deloitte Touche Tohmatsu
M5 Shibaura Building
13-23, Shibaura 4-chome
Minato-ku, Tokyo 108-8530
Japan
Tel: +81 3 3457 7321
Fax: +81 3 3457 1694
www.deloitte.com/jp

Independent Auditors' Report

To the Board of Directors of
ITOCHU Corporation :

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of ITOCHU Corporation and subsidiaries as of March 31, 2007 and 2006, and the related consolidated statements of operations, stockholders' equity, and cash flows for each of the three years in the period ended March 31, 2007 (all expressed in Japanese yen). These financial statements are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audits.

We conducted our audits in accordance with auditing standards generally accepted in the United States of America. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes consideration of internal control over financial reporting as a basis for designing audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control over financial reporting. Accordingly, we express no such opinion. An audit also includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements, assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, such consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of ITOCHU Corporation and subsidiaries as of March 31, 2007 and 2006, and the results of their operations and their cash flows for each of the three years in the period ended March 31, 2007, in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America.

As discussed in Note 2 to the consolidated financial statements, effective March 31, 2007, the Company changed its method of accounting for defined benefit pension and other postretirement plans to conform to Financial Accounting Standards Board Statement No. 158.

As discussed in Note 2 to the consolidated financial statements, effective April 1, 2005, the Company changed its method of accounting for stripping costs incurred during production in the mining industry to conform to Financial Accounting Standards Board Emerging Issues Task Force 04-6.

Our audits also comprehended the translation of Japanese yen amounts into U.S. dollar amounts and, in our opinion, such translation has been made in conformity with the basis stated in Note 2. Such U.S. dollar amounts are presented solely for the convenience of readers outside Japan.

Deloitte Touche Tohmatsu

June 13, 2007, except for Note 26, as to which the date is June 26, 2007

石油及びガスについての補足情報(非監査事項)

当社の石油及びガスの探査・開発・生産活動は、連結子会社を通じて、英領北海、カスピ海沿岸地域及び環太平洋圏の海上または沿岸において行われています。以下の2007年

3月31日終了の事業年度における子会社に関する補足情報は、基準書69号「石油及びガスの生産活動に関する開示」の規定に基づいて作成されています。

表1-石油・ガス生産活動に関連して資産計上された原価

	単位:百万円	単位:百万米ドル
年3月期	2007	2007
確認利権鉱区	¥ 153,897	\$1,304
減価償却、減耗償却、償却の累計額及び評価引当金	△76,481	△648
資産計上された原価の純額	¥ 77,416	\$ 656

表2-石油・ガスの利権鉱区の取得、探査、開発に関連して発生した原価

	単位:百万円	単位:百万米ドル
年3月期	2007	2007
開発費	¥16,231	\$137
発生した原価	¥16,231	\$137

表3-石油・ガス産出活動の経営成果

	単位:百万円	単位:百万米ドル
年3月期	2007	2007
収益:		
第三者への売却	¥77,708	\$659
費用:		
産出原価	32,617	276
減価償却、減耗償却、償却の累計額及び評価引当金	13,533	115
税金費用	13,231	112
石油・ガス産出活動の経営成果(共通経費及び利息費用を除く)	¥18,327	\$156

表4-埋蔵量の量的情報

米国会計基準に則り、以下の表は、2007年3月31日終了の事業年度における確認埋蔵量と変動を記しています。

	原油 (百万バレル)
年3月期	2007
既開発及び未開発確認埋蔵量:	
期首	112
過去の見積量の修正	△5
生産	△8
期末残高	99
既開発確認埋蔵量－期末残高	99

表5-石油・ガスの確認埋蔵量に関する標準キャッシュ・フローによる将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値
及び当期における変動

米国会計基準に則り、確認埋蔵量に関する将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値について標準化された測定方法は、当事業年度末時点の価格、費用、現時点の実効税率、及び年率10%の割引計数に基づくものです。石油事業に関する将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値について標準化された測定方法では、生産物分与契約に基づく資産の開発及び運用のための決定済み費用をすべて含みます。

一方収益は、表4「埋蔵量の量的情報」に記載のとおり、すでに確認済みの埋蔵量の見積りのみに対して算出されます。確認埋蔵量の見積りは、新たな情報の利用により、長期的に変更となる可能性があります。よって、ここに記載した情報は、当社の将来キャッシュ・フロー見積もりや確認済み埋蔵量の価値に対する経営陣の見通しを示すものではありません。

(1) 標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値

年3月期	単位:百万円	単位:百万米ドル
	2007	2007
将来キャッシュ・インフロー	¥ 503,577	\$ 4,266
将来の産出原価	△79,680	△675
将来の開発費用	△68,518	△580
将来の税金費用	△132,929	△1,126
割引前の将来のキャッシュ・フロー	222,450	1,885
年率10%での割引計算による影響額	△88,826	△752
標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値	¥ 133,624	\$ 1,133

(2) 当期変動の詳細

年3月期	単位:百万円	単位:百万米ドル
	2007	2007
4月1日時点の割引現在価値	¥ 145,902	\$ 1,236
産出された石油・ガスの販売または移転(産出原価控除後)	△47,948	△406
発生した開発費	14,399	122
販売価格、開発費及び産出原価の変動	△18,395	△156
過去見積量の修正	45,641	387
ディスカウント(10%)	△16,806	△142
税金の変動	8,275	70
外貨為替レートの変動	2,556	22
3月31日時点の割引現在価値	¥ 133,624	\$ 1,133

会社情報

(2007年3月31日現在)

商号

伊藤忠商事株式会社

創業

1858年

設立

1949年

資本金

202,241百万円

東京本社

〒107-8077
東京都港区北青山2丁目5番1号
電話：(03) 3497-2121
Fax：(03) 3497-4141

大阪本社

〒541-8577
大阪府中央区久太郎町4丁目1番3号
電話：(06) 6241-2121

ホームページ

<http://www.itochu.co.jp>
(投資家情報)
<http://www.itochu.co.jp/main/ir/index.html>

営業所数

国内：18店
海外：134店

従業員数

連結*：45,690名
単体：4,037名
* 連結従業員数は就業人員数(臨時従業員数を含まない)です。

株式情報

(2007年3月31日現在)

株主名簿管理人

中央三井信託銀行株式会社

上場証券取引所

東京、大阪、名古屋、福岡、札幌

株主総会

2007年6月26日

発行済株式数

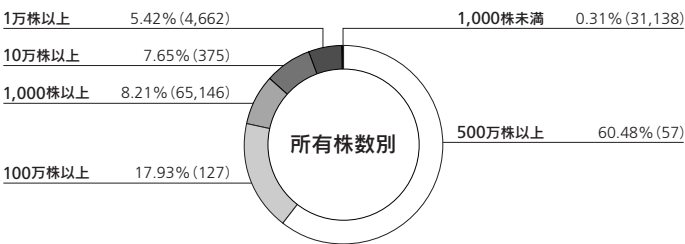
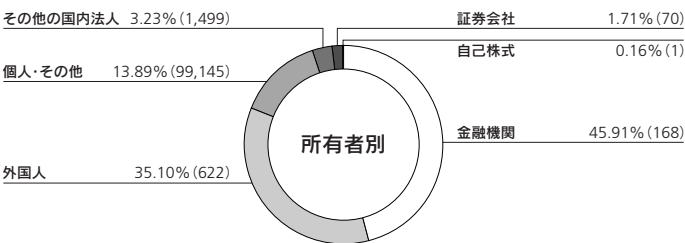
1,584,889,504株

株主総数

101,505名

株式分布状況

株式数比率(株主数)



大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	106,408	6.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	93,939	5.93
三井住友海上火災保険株式会社	48,650	3.07
日本生命保険相互会社	41,057	2.59
東京海上日動火災保険株式会社	39,797	2.51
日本興亜損害保険株式会社	39,748	2.51
株式会社みずほコーポレート銀行	30,503	1.92
朝日生命保険相互会社	27,530	1.74
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー 505103...	25,618	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	24,875	1.57



Staying Ahead

伊藤忠商事株式会社

〒107-8077 東京都港区北青山2丁目5番1号

Telephone : 81(3)3497-2121

Facsimile : 81(3)3497-4141

Homepage: <http://www.itochu.co.jp>



この印刷物は環境に配慮し、再生紙(古紙配合率100%)と植物性大豆油インキを採用しています。

Printed in Japan